

# 第5回 兵庫県後期高齢者医療広域連合 情報公開・個人情報保護審査会 資料 (報告事項)

平成26年10月16日

- ① 平成25年度の情報公開・個人情報保護制度の実施状況について  
(資料1) . . . . . 1
- ② レセプト二次点検業務について  
(資料2) . . . . . 3
- ③ 重複・頻回受診者訪問指導業務について  
(資料3) . . . . . 5
- ④ 社会保障・税番号制度について  
(資料4) . . . . . 7
- ⑤ データヘルス計画策定にかかるKDB（国保データベース）への  
参加について（資料5） . . . . . 281

## 平成 25 年度の情報公開・個人情報保護制度の実施状況について

## Ⅰ 情報公開制度の実施状況

	請求 件数	決 定 内 容						不服 申立 件数
		全部 公開	部分 公開	非公開	情 報 不存在	取り 下げ	却下	
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

## Ⅱ 個人情報保護制度の運用状況

## 1 開示請求

	請求 件数	決 定 内 容						不服 申立 件数
		全部 開示	部分 開示	不開示	情 報 不存在	取り 下げ	却下	
平成 25 年度	11	11	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	6	6	0	0	0	0	0	0

\* 請求内容は全て「診療報酬明細書」

## 2 訂正請求・利用停止請求 0 件

## Ⅲ 診療報酬明細書等の開示依頼（遺族等）の状況

	依頼 件数	決 定 内 容					
		全部 開示	部分 開示	不開示	情 報 不存在	取り 下げ	却下
平成 25 年度	12	11	1	0	0	0	0
平成 24 年度	7	7	0	0	0	0	0

\* 「兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療診療報酬明細書等の開示に関する取扱要領」に基づく。

兵庫県後期高齢者医療広域連合告示第11号

兵庫県後期高齢者医療広域連合情報公開条例第26条に基づく平成25年度の情報公開制度の実施状況及び兵庫県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第41条に基づく平成25年度の個人情報保護制度の運用状況について、次のとおり公表する。

平成26年7月1日

兵庫県後期高齢者医療広域連合長 山 中 健

1 情報公開制度の実施状況（平成25年度）

(1) 公開請求の状況 (単位:件)

請求件数	決 定 内 容				そ の 他	
	公開	部分公開	非公開	公開率	不存在	取下げ
0	0	0	0	0%	0	0

(2) 不服申立の状況  
0 件

2 個人情報保護制度の運用状況（平成25年度）

(1) 開示請求の状況 (単位:件)

請求件数	決 定 内 容					
	開示	部分開示	非公開	不存在	取下げ	却下
11	11	0	0	0	0	0

(2) 訂正請求の状況  
0 件

(3) 利用停止請求の状況  
0 件

(4) 不服申立の状況  
0 件

## レセプト二次点検業務について

## 1 概要

兵庫県後期高齢者医療被保険者にかかる診療報酬明細書等（以下「レセプト」という。）のうち、兵庫県後期高齢者医療広域連合がその費用を支払ったものについて、請求内容にかかる二次点検業務及び当該業務に付随する業務を行い、その療養の内容が適正であるかどうかを審査する。

平成25年度まで兵庫県国民健康保険団体連合会に一次点検及び二次点検業務の実施を委託してきたが、事業者選定における公平性及び透明性の確保を図るとともに、レセプト二次点検業務の効率的・効果的な実施により一層の医療費の適正化を図る観点から、公募型プロポーザル方式により受託事業者を選定し、平成26年4月から民間事業者と同業務を委託している。

※平成26年度受託事業者 株式会社オークス（東京都渋谷区）

## 2 業務内容

当広域連合が提供する「後期高齢者医療広域連合電算処理システム」、兵庫県国民健康保険団体連合会が提供する「保険者レセプト管理システム」及び「後期高齢者医療広域連合事務代行システム」を活用し、レセプト点検業務を実施する。

## 3 データ保護について

## (1) プロポーザルにおける参加資格要件

継続して政令指定都市の国民健康保険もしくは都道府県後期高齢者医療広域連合、または審査支払機関のレセプト点検業務を受注した実績があることを参加要件とした。

## (2) プロポーザルにおける評価項目等

ア プライバシーマークの取得の有無

イ 個人情報保護方針の制定等、個人情報保護対策の明確化

ウ 従業者に対する個人情報保護に関する教育・啓発の実施

エ ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）等の取得

オ 情報セキュリティポリシーの制定等、情報セキュリティ対策の明確化

カ 従業者に対する情報セキュリティに関する教育・啓発の実施

上記各項目について評価対象とした。

## (3) 業務実施環境の整備

ア 当広域連合事務局と同一フロアにおいて独立した一室を確保し、ICカードによる入室制限を行っている。



- イ 従業者名簿を提出させ、従業者には名札を着用させるとともに、ICカードおよびIDを付与し、入室及び端末機操作の権限を管理している。
- ウ 委託業務において使用する端末機等の情報処理機器はすべて新規に調達し、情報セキュリティポリシー等に則り厳重に初期設定を実施した。
- エ 当広域連合事務室、当広域連合データセンター及び兵庫県国民健康保険団体連合会の各情報システム間はイーサネット専用線により接続されている。

(4) 委託業務契約における遵守事項

契約書において守秘義務について明記するほか、「個人情報取扱特記事項」の遵守を義務付けている。

5 業務実施体制等

(1) 機器台数

保険者レセプト管理システム端末機 20台

後期高齢者医療広域連合電算処理システム端末機 3台

(2) 勤務時間

月曜日から金曜日(土曜日・日曜日・祝日・年末年始12/29～1/3を除く)  
の午前8時45分から午後5時30分

(3) 従事者数等

従事者数は1日あたり平均20人

ただし、保険者レセプト管理システムにかかるID登録は25人、後期高齢者医療広域連合電算処理システムにかかるID登録は5人

(4) 予定処理件数

ア 資格点検(後期高齢者医療広域連合事務代行システムへの入力)

重複請求等 月 約4,000件

イ 内容点検(保険者レセプト管理システムにより点検)

対象となるレセプト件数 月 約175万件

ウ 療養費の請求金額が審査認定額を上回ったもの

(後期高齢者医療広域連合事務代行システムへの入力)

月 約40件

6 点検効果額(1月あたりの平均点検効果額)

平成24年度 9,178,310円

平成25年度 12,077,240円

平成26年度 15,617,700円(6月～8月分)

## 1 概要

重複・頻回受診者に対して、保健師等により適切な訪問健康相談を行うことにより、被保険者の傷病の早期治癒及び健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図ることを目的として、平成26年度から新たに実施するものである。専門事業者への委託によって実施する。

※平成26年度受託事業者

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア（東京都品川区）

## 2 業務内容

兵庫県内の後期高齢者医療の被保険者のうち、重複・頻回受診者を診療報酬明細書（以下、「レセプト」という。）情報等において、一定の条件を指定し、対象者を抽出し、対象者リストを受託事業者に提供する。

当該対象者リストより、受託事業者と広域連合職員と協議のうえ、訪問指導を行う候補者を抽出し、被保険者の意向を確認したうえで訪問対象者を選定する。

1人の被保険者につき、原則2回の訪問指導を行う。委託業者は、訪問指導を行った被保険者について、訪問指導票及び訪問指導報告書を作成するとともに、訪問指導後の効果測定及び分析を行う。

## 3 対象者の抽出条件等

### (1) 重複受診者

ひと月に同一疾病で3か所以上の医療機関に受診し、かつ3か月連続している者

### (2) 頻回受診者

3か月連続して1医療機関に対して15日以上受診している者

### (3) 抽出範囲

初年度は、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、加古川市、高砂市、播磨町に在住する被保険者のうち、上記条件に該当する者

※カバー率(8市1町/41市町)：約60%

(残る32市町については、平成27年度から実施予定)

### (4) 抽出人数 1,460人(平成26年7月処理データ)

### (5) 訪問指導予定人数 350人～400人

### (6) 訪問指導予定時期 11月及び1月

#### 4 提供するデータ

##### (1) 対象者リスト記載項目

「保険者番号」、「被保険者番号」、「生年月日」、「性別」、「診療年月」、「医科歯科の別」、「入外区分」、「給付割合」、「疾病コード」、「傷病名コード」、「都道府県コード」、「点数表」、「医療機関コード」、「診療実日数」、「決定点数」、「郵便番号」、「氏名」、「氏名カナ」、「市町名」、「住所」

提供方法は電子媒体による。

##### (2) 訪問前情報確認

被訪問者を訪問する前に、当該被訪問者に係る「レセプト」情報等を確認し、当該被訪問者の受診状況等の把握を行う。

#### 5 データ保護について

##### (1) 委託業務契約における遵守事項

契約書において守秘義務及びデータ返還義務について明記するほか、個人情報守秘義務に関する誓約書の提出を義務付けている。

##### (2) 訪問前情報確認におけるレセプト閲覧場所

兵庫県後期高齢者医療広域連合事務局内を指定し、広域連合職員立会いの下で被訪問者にかかる情報のみ確認させる。

## 社会保障・税番号制度について

## 1 制度の概要

社会保障・税番号制度（以下「番号制度」という。）は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）である。

番号制度は、①悉皆性と唯一無二性が確保された付番、②各行政機関が保有・管理する個人に関する情報の連携・活用、③本人による個人番号の真正性の証明（本人確認）の仕組みによって構成される。あわせて、制度面とシステム面から特定個人情報の保護措置が講じられる。

## 2 特定個人情報保護評価の概要

特定個人情報保護評価とは、特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するものである。

行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、特定個人情報保護評価を実施することが原則義務付けられている。（番号法第27条第1項）

## 3 特定個人情報保護評価の対象

特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）を取扱う事務

## 4 特定個人情報保護評価の実施時期

特定個人情報ファイルを保有する前に実施する。特定個人情報保護評価の結果に基づきシステム設計を変更できるようにするため、システムの要件定義の終了までに実施することが原則となっており、遅くともプログラミングの開始前までに実施することが必要である。

## 5 特定個人情報保護評価の実施手順

評価対象となる事務の対象人数が30万人以上である場合は、「基礎項目評価」及び「全項目評価」を実施することとされている。したがって、当広域連合は全項目評価を実施しなければならないものである。また、全項目評価を実

施する場合、住民等の意見聴取及び第三者点検を行う必要がある。(番号法第27条第1項、特定個人情報保護評価に関する規則(以下「規則」という。)第7条第4項)

#### 実施手順

- ① 基礎項目評価書及び全項目評価書の作成 (平成27年3月から5月頃)
- ② 住民等の意見聴取(パブリックコメント) (平成27年6月頃)
- ③ 第三者点検 (平成27年7月頃)
- ④ 特定個人情報保護委員会(国)へ評価書提出 (平成27年7月頃)
- ⑤ 評価書の公表 (平成27年7月頃)

※ ( ) 内実施時期については予定

#### 6 第三者点検の根拠法令について

規則第7条第4項において、「第一項前段及び第二項の場合において、地方公共団体等は、これらの規定により得られた意見を十分考慮した上で当該評価書に必要な見直しを行った後に、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、個人情報の保護に関する学識経験のある者を含む者で構成される合議制の機関、当該地方公共団体等の職員以外の者で個人情報の保護に関する学識経験のある者その他指針に照らして適当と認められる者の意見を聴くものとする。」とされている。

#### 7 第三者点検の実施について

全項目評価に伴う第三者点検の実施については、上記6より当情報公開・個人情報保護審査会において実施していただくことが適当であると考えている。

#### 8 第三者点検の目的等について

第三者点検は、評価実施機関が特定個人情報保護評価の内容を決定するにあたって外部の有識者の意見を伺うことによって、特定個人情報保護評価の「適合性」及び「妥当性」を客観的に担保することを目的としている。

一般的には、規則及び特定個人情報保護評価指針(以下「指針」という。)で定める第三者点検は、指針第10の1(2)に定める審査の観点参考に、特定個人情報保護評価の適合性・妥当性について点検を行うことが想定されている。評価実施機関はその意見を聞いて、必要に応じて特定個人情報保護評価の内容を見直すことが求められる。

なお、指針に定める審査の観点に加え、審査の観点における主な考慮事項を詳細に示した「特定個人情報保護評価指針第10(2)に定める審査の観点における主な考慮事項」が特定個人情報保護委員会より示されており、これを参

照して第三者点検を行うことが想定されている。

## 9 条例改正について

兵庫県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例（以下「情報公開・個人情報保護審査会条例」という。）第3条において、当情報公開・個人情報保護審査会の所掌事務について規定している。

基本的に、所掌事務は、兵庫県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（以下「個人情報保護条例」という。）の規定によりその権限に属させられた事項を処理するものであることから、第三者点検を当情報公開・個人情報保護審査会の所掌事務として取扱うためには、個人情報保護条例及び情報公開・個人情報保護審査会条例について条例改正が必要になる。

第三者点検の実施については、平成27年7月頃を予定していることから、平成27年2月議会において当該条例改正を提案したいと考えている。

### （参考）

#### 特定個人情報の定義（番号法第2条第8項）

特定個人情報とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む）をその内容に含む個人情報をいう。

#### 特定個人情報ファイルの定義（番号法第2条第9項）

特定個人情報ファイルとは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。

個人番号をその内容に含む個人情報ファイルとは、単に個人番号が含まれているテーブルのみを意味するのではなく、個人番号にアクセスできる者が、個人番号と紐付けてアクセスできる情報を意味しており、これが特定個人情報ファイルとなる。

番号制度対応スケジュール(想定)

平成26年												平成27年												平成28年												平成29年																																																																																																																																			
10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																																																																					
政省令等の整備												調査・検討												基礎項目・全項目 評価書作成												委員会へ提出・公表												第三者点検												住民の意見聴取												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												個人番号カードの交付												個人番号の利用(事務)開始												標準システム(番号制度対応)の利用開始												情報連携 マイポータル運用開始												情報連携 （自治体）開始																							
制度構築												特定個人情報保護評価												システム対応												影響調査・改修検討												標準システムセットアップ												情報連携 対応												情報連携テスト												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												個人番号カードの交付												個人番号の利用(事務)開始												標準システム(番号制度対応)の利用開始												情報連携 マイポータル運用開始												情報連携 （自治体）開始											
予算見												改修(カスタマイズ)												番号取得												番号取得												情報連携 対応												情報連携テスト												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												1 見直し（少なくとも1年に1 回）												個人番号カードの交付												個人番号の利用(事務)開始												標準システム(番号制度対応)の利用開始												情報連携 マイポータル運用開始												情報連携 （自治体）開始																							

## 9 条例改正について

兵庫県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例（以下「情報公開・個人情報保護審査会条例」という。）第3条において、当情報公開・個人情報保護審査会の所掌事務について規定している。

基本的に、所掌事務は、兵庫県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（以下「個人情報保護条例」という。）の規定によりその権限に属させられた事項を処理するものであることから、第三者点検を当情報公開・個人情報保護審査会の所掌事務として取扱うためには、個人情報保護条例及び情報公開・個人情報保護審査会条例について条例改正が必要になる。

第三者点検の実施については、平成27年7月頃を予定していることから、平成27年2月議会において当該条例改正を提案したいと考えている。

### （参考）

#### 特定個人情報の定義（番号法第2条第8項）

特定個人情報とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む）をその内容に含む個人情報をいう。

#### 特定個人情報ファイルの定義（番号法第2条第9項）

特定個人情報ファイルとは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。

個人番号をその内容に含む個人情報ファイルとは、単に個人番号が含まれているテーブルのみを意味するのではなく、個人番号にアクセスできる者が、個人番号と紐付けてアクセスできる情報を意味しており、これが特定個人情報ファイルとなる。



番号制度対応スケジュール(想定)

平成26年												平成27年												平成28年												平成29年																																																																																																																																																																																																											
10			11			12			1			2			3			4			5			6			7			8			9			10			11			12			1			2			3			4			5			6			7			8			9			10			11			12																																																																																																																																																																	
制度構築																																																特定個人情報保護評価																																																システム対応																																																																																																																																															
政省令等の整備																																																調査・検討																																																標準システムセットアップ																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
基礎項目・全項目評価書作成																																																委員会へ提出・公表																																																標準システムセットアップ																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
条例改正案案提出																																																第三者点検																																																住民の意見聴取																																																標準システムセットアップ																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																															
情報連携・マイポータル運用開始																																																見直し(少なくとも1年に1回)																																																見直し(少なくとも1年に1回)																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
個人番号カードの交付																																																個人番号の利用(事務)開始																																																個人番号の利用(事務)開始																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携(自治体)開始																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																標準システム(番号制度対応)の利用開始																																																																																															
情報連携																																																情報連携																																																情報連携																																																																																																																																															

# 特定個人情報保護評価の概要

平成26年9月  
特定個人情報保護委員会事務局



## 目次

1. 特定個人情報保護評価の意義	1
2. 特定個人情報保護評価の実施主体	2
3. 特定個人情報保護評価の対象	3
4. 特定個人情報保護評価の実施手続	8
特定個人情報保護評価計画管理書	9
しきい値判断	10
基礎項目評価	11
重点項目評価	12
全項目評価	13
5. 特定個人情報保護評価の実施時期	15
6. 特定個人情報保護評価に係る違反に対する措置	18

# 特定個人情報保護評価の意義

## 特定個人情報保護評価の基本理念

- 特定個人情報保護評価は、番号制度の枠組みの下での制度上の保護措置の1つであり、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保することにより特定個人情報の漏えいその他の事態の発生を未然に防ぎ、個人のプライバシー等の権利利益を保護することを基本理念とする。

## 特定個人情報保護評価の目的

- 事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止
- 国民・住民の信頼の確保

## 特定個人情報保護評価の内容

- 特定個人情報保護評価は、諸外国のプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment: PIA)に相当するものであり、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者が、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための措置を講ずること、さらにこのような措置が個人のプライバシー等の権利利益の保護措置として十分であると認められることを自ら宣言するもの。

## 根拠法令等

- 番号法 第26条・第27条
- 特定個人情報保護評価に関する規則(平成26年4月18日公布、4月20日施行)
- 特定個人情報保護評価指針(平成26年4月18日公表、4月20日適用)

1

# 特定個人情報保護評価の実施主体

## 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる者

次に掲げる者(行政機関の長等)のうち、特定個人情報ファイルを保有しようとする者または保有する者は特定個人情報保護評価を実施することが原則義務付けられる。

- 行政機関の長
- 地方公共団体の長その他の機関
- 独立行政法人等
- 地方独立行政法人
- 地方公共団体情報システム機構
- 情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携を行う事業者

## 特定個人情報ファイルの「保有」とは・・・

- 特定個人情報の利用、提供、廃棄等の取扱いについて判断する権限を有する、事実上支配している状態のこと。
- 番号法別表第一(第9条関係)の下欄に掲げる事務の処理に関して特定個人情報を保有する場合のほか、行政機関の長等が番号法第19条第11号から第14号までのいずれかに該当するなどして、特定個人情報ファイルを保有する場合も含まれる。

## 実施が義務付けられる者が複数いる場合等の特定個人情報保護評価

- 特定個人情報ファイルを保有する者又は保有する者が複数存在する場合には、実態やリスク対策を把握し、記載事項に責任を負う立場にある者がとりまとめる。
- 特定個人情報ファイルを保有する者又は保有する者以外に特定個人ファイルに関わる者が存在する場合は、適切に実施されるよう協力する。

2

# 特定個人情報保護評価の対象

## 特定個人情報保護評価の対象

- 特定個人情報保護評価の対象は、特定個人情報ファイルを取り扱う事務。
- 原則として法令上の事務ごと、番号法別表第一に掲げる事務ごとに実施。
- 評価実施機関の判断で法令上の事務を分割又は統合した事務の単位で実施することも可。

## 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない事務

- 特定個人情報ファイルを取り扱う事務のうち、次に掲げる事務は特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない。
  - ア 職員又は職員であった者等の人事、給与、福利厚生に関する事項又はこれら準ずる事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務
  - イ 手作業処理用ファイル(紙ファイルなど)のみを取り扱う事務
  - ウ 対象人数が1000人未満の事務
  - エ 1つの事業所の事業主が単独で設立した健康保険組合等が保有する被保険者等の医療保険に関する事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務
  - オ 公務員又は公務員であった者等の共済に関する事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務
  - カ 情報提供ネットワークシステムを使用する事業者が保有する、情報提供ネットワークシステムと接続しない特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務
  - キ 会計検査院が検査上の必要により保有する特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務

3

## 特定個人情報ファイルとは

- 特定個人情報ファイルとは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイル又は個人情報データベース等をいう。
- 特定個人情報ファイルの単位は、その使用目的に基づき、評価実施機関が定めることができる。

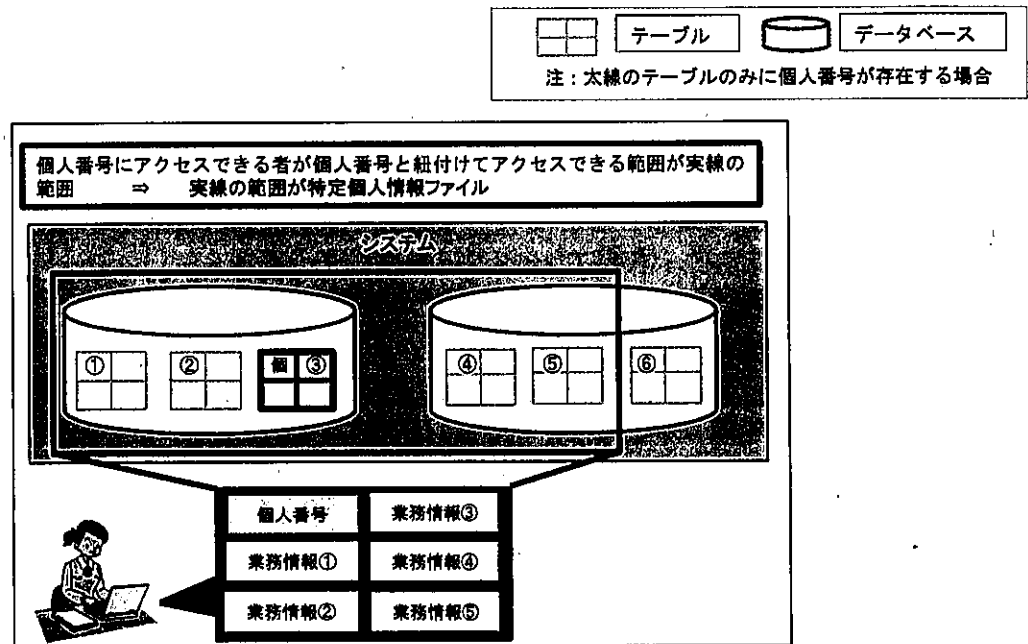
### (1) 「個人情報ファイル・個人情報データベース等」とは

- ア 個人情報ファイル・個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合体であって、個人情報を検索することができるように体系的に構成したもの
- イ 電子計算機用ファイルと手作業処理用ファイル双方を含む。
  - ※ ただし、手作業処理用ファイルのみを取り扱う事務は特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない。

4

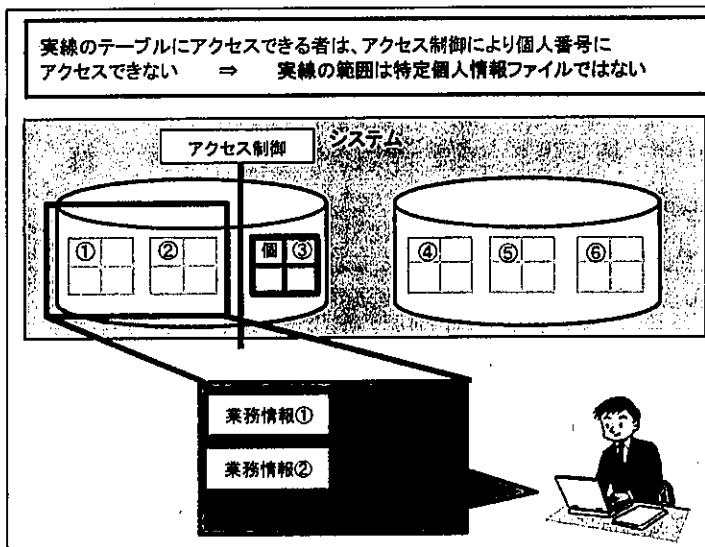
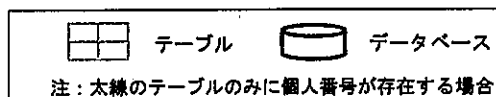
## (2) 「個人番号をその内容に含む個人情報ファイル」とは

- 個人番号をその内容に含む個人情報ファイルとは、単に個人番号が含まれているテーブルのみを意味するのではなく、個人番号にアクセスできる者が、個人番号と紐付けてアクセスできる情報を意味しており、これが特定個人情報ファイルとなる。

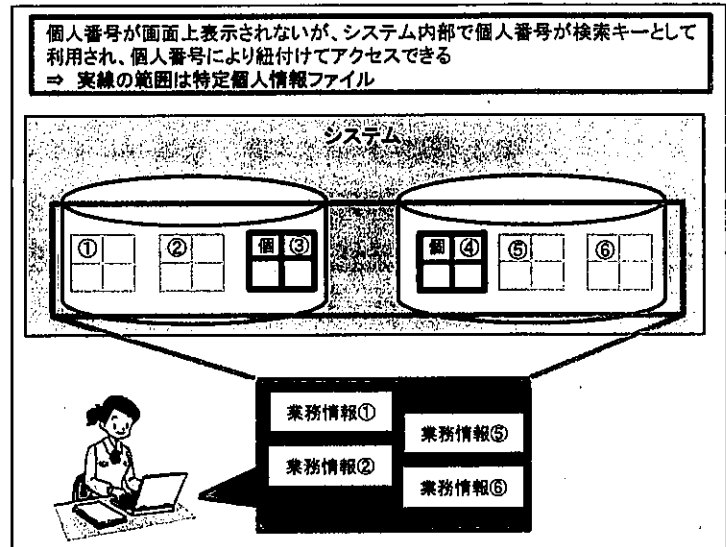
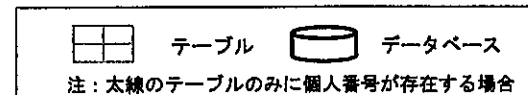


5

- アクセス制御等により、不正アクセスを行わない限り、個人番号を含むテーブルにアクセスできない場合は、原則、特定個人情報ファイルに該当しない。



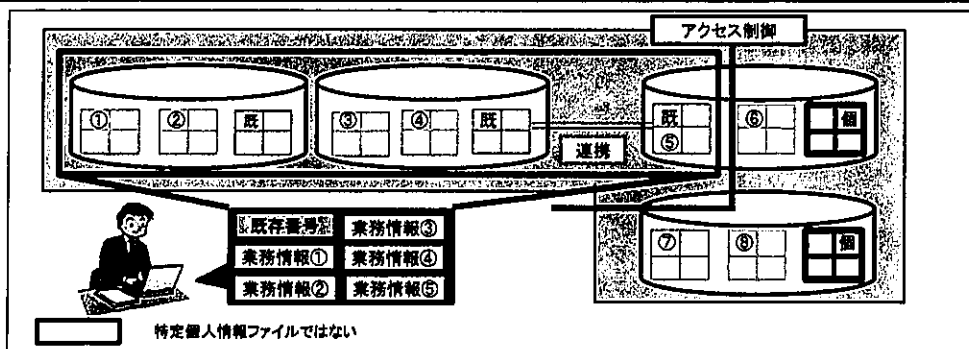
- 個人番号が画面上表示されない場合であっても、システム上で個人番号にアクセスし、システム内部で検索キーとして個人番号を利用する場合などは、特定個人情報ファイルに該当する。



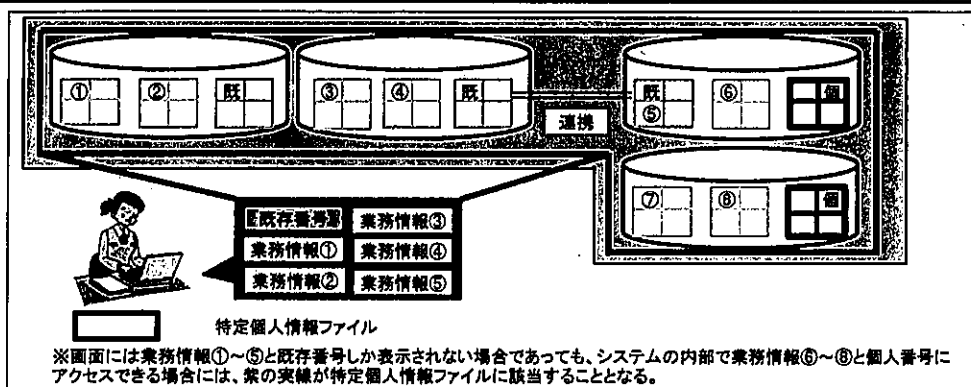
6

### (3) 既存番号で連携している場合の特定個人情報ファイルの考え方

- 既存番号で連携している場合であって、アクセス制御等により個人番号そのものにはアクセスできず、個人番号以外の情報のみアクセスできるように制御されている場合は、特定個人情報ファイルには該当しない。



- 既存番号で連携している場合であっても、アクセス制御がされておらず、個人番号そのものにアクセスできる場合は、特定個人情報ファイルに該当する。

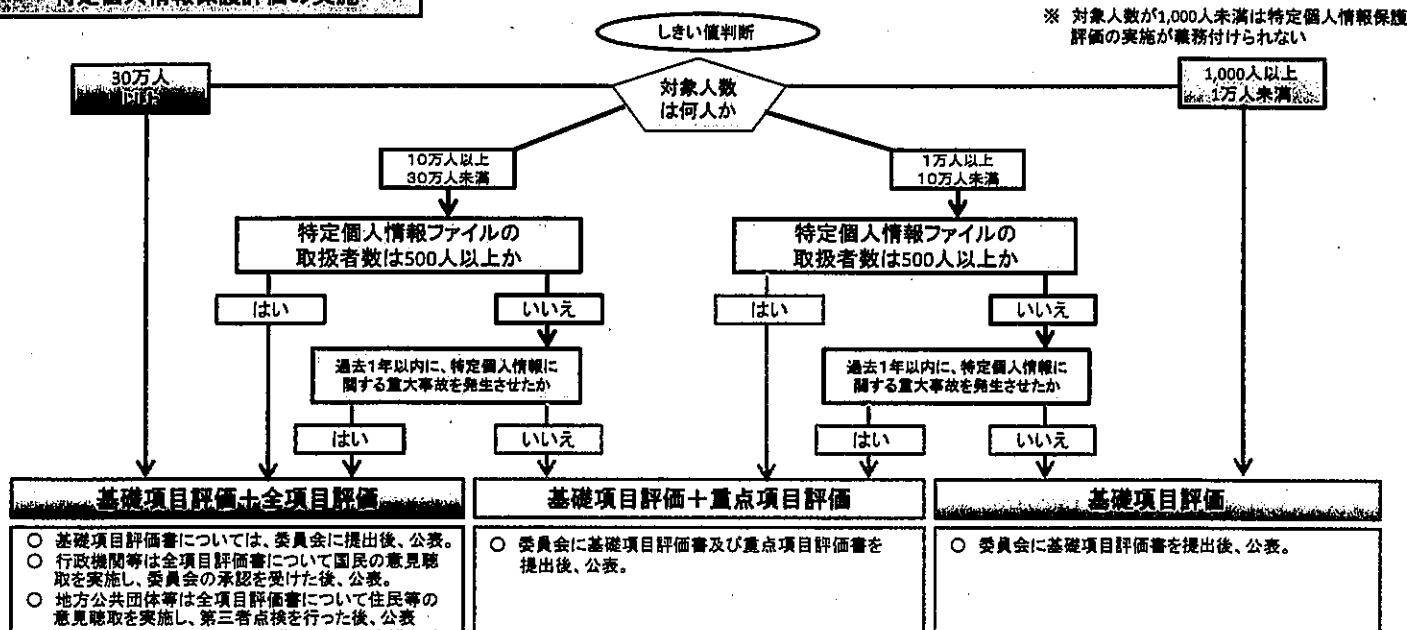


## 特定個人情報保護評価の実施手続

**特定個人情報保護評価計画管理書**

- 特定個人情報保護評価を計画的に実施し、実施状況を適切に管理するために、最初の特特定個人情報保護評価を実施する前に作成する
- 特定個人情報保護評価書を委員会へ提出する際に、併せて提出する。評価書の修正等があった場合は、その都度更新し、評価書と併せて提出する。

## 特定個人情報保護評価の実施



### 実施後に必要となる手続

- 重要な変更を加えようとするとき、特定個人情報に関する重大事故の発生等によりしきい値判断の結果が変わり新たに重点項目評価又は全項目評価を実施するものと判断されたときは、特定個人情報保護評価を再実施。
  - 上記以外の変更が生じたときは、評価書を修正・公表。
  - 少なくとも1年に1回は特定個人情報保護評価書の見直しを行うよう努める。
  - 一定期間(5年)経過前に特定個人情報保護評価の再実施を行うよう努める。
- 8

## 記載事項

特定個人情報保護評価計画管理書

評価書番号

法令上の根拠

事務の名称

システムの名称

情報連携

基礎項目評価

前回実施日

次回実施予定日

しきい値判断

重点項目／全項目評価

前回実施日

次回実施予定日

備考

担当部署

(別添1) システム概要図

(別添2) 各システムの個人番号へのアクセス

## 目的

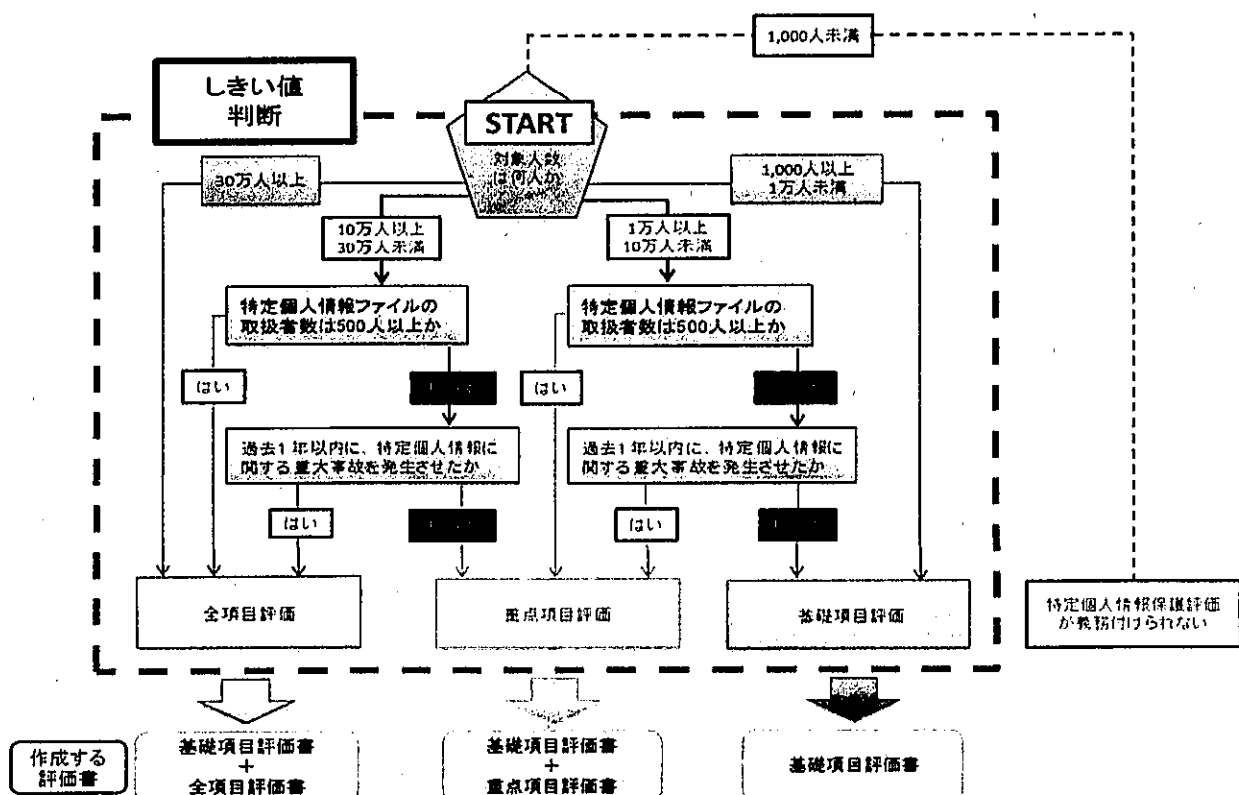
- 特定個人情報ファイルを取扱う事務とシステムの全体像を把握し、特定個人情報保護評価を実施する事務の単位を適切に判断
- 特定個人情報保護評価の適切な計画及び管理

## 手続

- 作成は「評価実施機関単位」
- 最初の特定個人情報保護評価を実施する前に作成し、特定個人情報保護評価書を委員会へ提出する際に併せて提出
- 特定個人情報保護評価書を提出するたび、更新して委員会へ提出
- 非公表

9

## しきい値判断



## 基礎項目評価

### 記載事項

#### I 関連情報

#### II しきい値判断項目

##### 1 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人が

##### 2 取扱者数

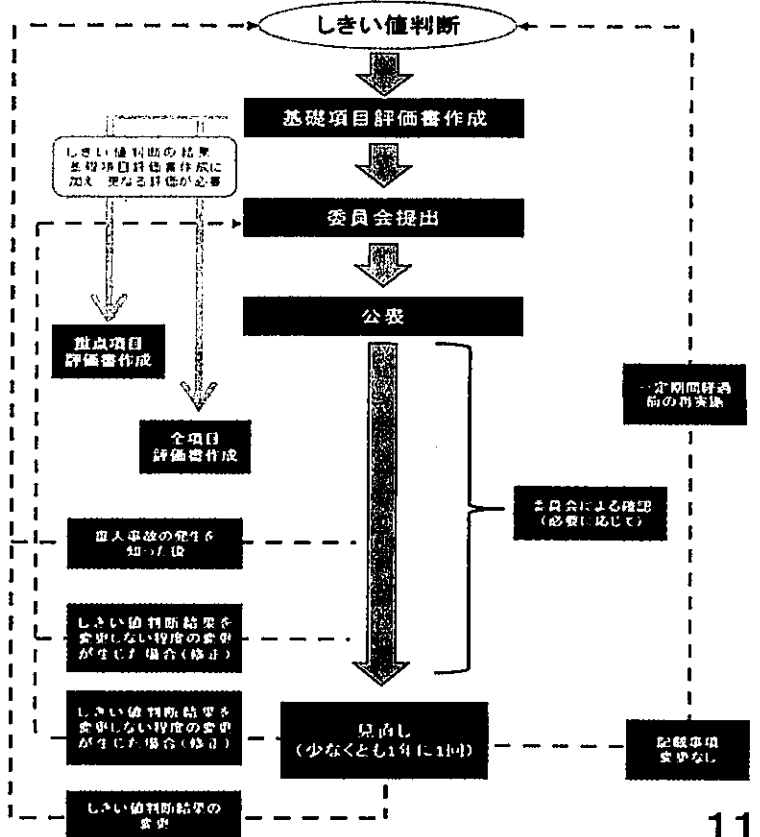
特定個人情報ファイルの取扱者数は500人以上か

##### 3 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか

#### III しきい値判断結果

### 基礎項目評価実施フロー



11

## 重点項目評価

### 記載事項

#### I 基本情報

#### II 特定個人情報ファイルの概要

1. 名称
2. 基本情報
3. 特定個人情報の入手・使用
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)
6. 特定個人情報の保管・消去
7. 備考

#### III リスク対策

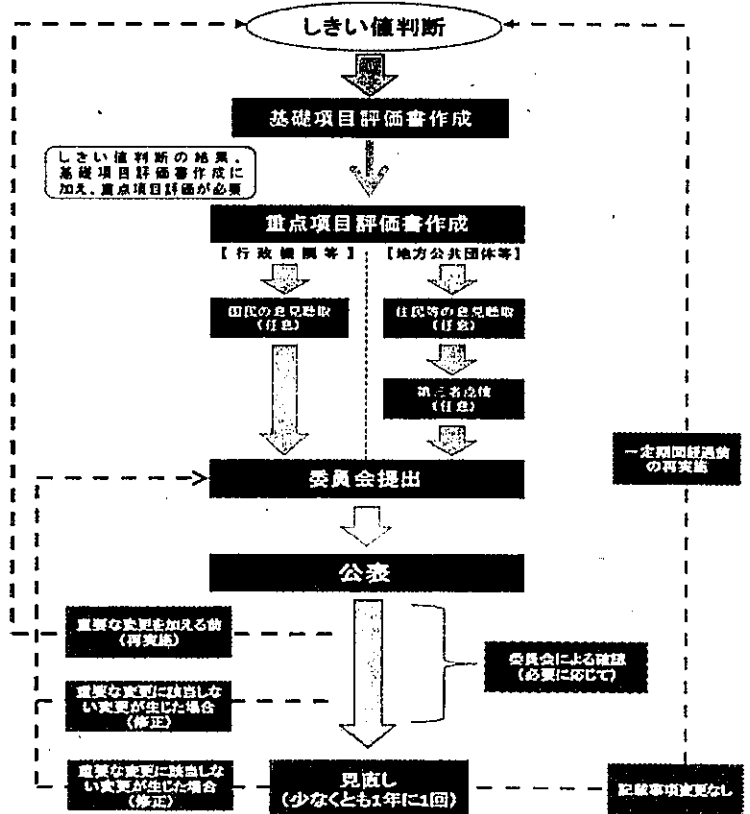
1. 特定個人情報ファイル名
2. 特定個人情報の入手  
(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)
3. 特定個人情報の使用
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
5. 特定個人情報の提供・移転  
(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続
7. 特定個人情報の保管・消去
8. 監査
9. 従業者に対する教育・啓発
10. その他のリスク対策

#### IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

#### V 評価実施手続

### 重点項目評価実施フロー



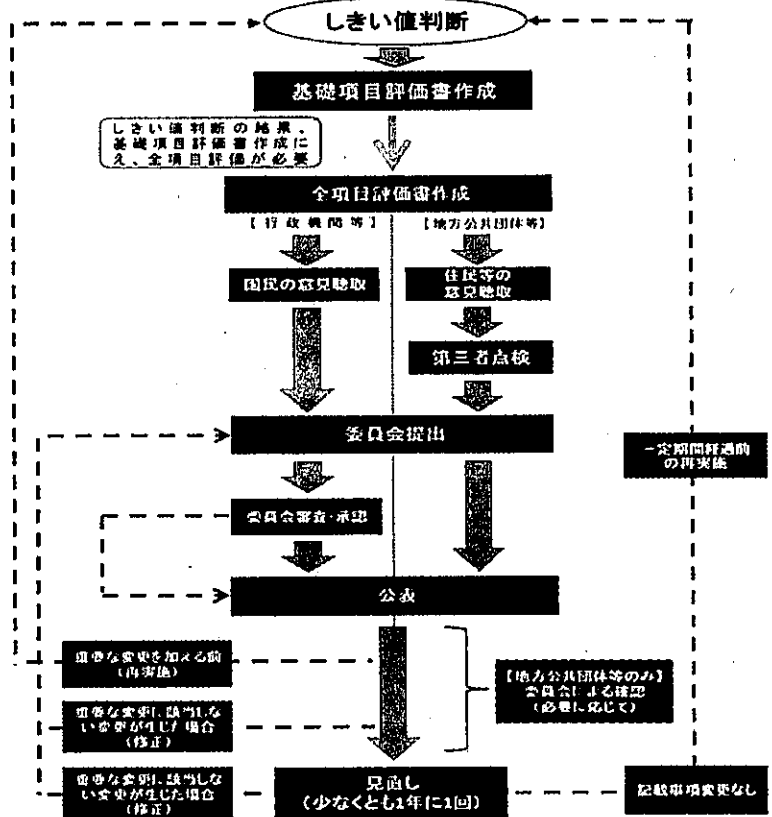
12



## 記載事項

- I 基本情報
- II 特定個人情報ファイルの概要
  1. 名称 2. 基本情報 3. 特定個人情報の入手・使用
  4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
  5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)
  6. 特定個人情報の保管・消去 7. 備考
- III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
  1. 特定個人情報ファイル名
  2. 特定個人情報の入手  
(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)
  3. 特定個人情報の使用
  4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託
  5. 特定個人情報の提供・移転  
(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
  6. 情報提供ネットワークシステムとの接続
  7. 特定個人情報の保管・消去
- IV その他のリスク対策
  1. 監査 2. 従業者に対する教育・啓発
  3. その他のリスク対策
- V 開示請求、問合せ
  1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求
  2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ
- VI 評価実施手続

## 全項目評価実施フロー



13

## 第三者点検

- 地方公共団体等が全項目評価を実施する際は、委員会へ全項目評価書を提出する前に第三者点検を受ける必要がある。
- 個人情報保護審議会又は個人情報保護審査会による点検が原則。審議会又は審査会による点検が困難な場合は、専門性(個人情報の保護や情報システム)を有する外部の第三者によることも可。
- 第三者点検の目的は、特定個人情報保護評価の適合性・妥当性を客観的に担保すること。
- 特定個人情報保護委員会による行政機関等の全項目評価書の承認に際しての審査の観点を参考にすることができる。

## 指針(第10 1(2))

### 第10 委員会の関与

#### 1 特定個人情報保護評価書の承認

##### (2)審査の観点

委員会は、全項目評価書の承認に際し、適合性及び妥当性の2つの観点から審査を行う。

##### ア 適合性

この指針に定める実施手続等に適合した特定個人情報保護評価を実施しているか。

- ・しきい値判断に誤りはないか。
- ・適切な実施主体が実施しているか。
- ・公表しない部分は適切な範囲か。
- ・適切な時期に実施しているか。
- ・適切な方法で広く国民の意見を求め、得られた意見を十分考慮した上で必要な見直しを行っているか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定個人情報保護評価書様式で求められる全ての項目について検討し、記載しているか。等

##### イ 妥当性

特定個人情報保護評価の内容は、この指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当と認められるか。

- ・記載された特定個人情報保護評価の実施を担当する部署は、特定個人情報保護評価の対象となる事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができるか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載は具体的か。当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。
- ・特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを、特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定しているか。
- ・特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載は具体的か。
- ・記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
- ・個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言は、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。等

14

# 特定個人情報保護評価の実施時期

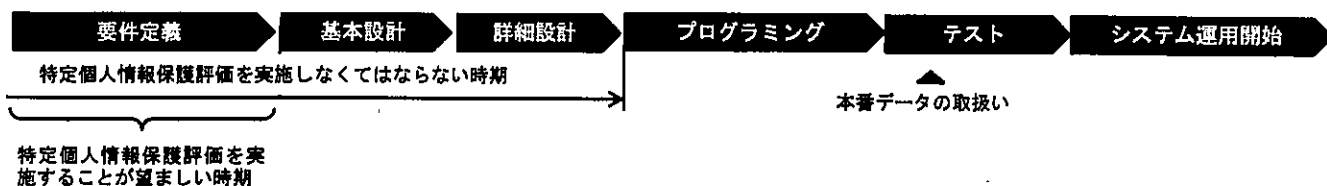
## 1. 新規保有時

- 特定個人情報ファイルを保有しようとする前に、特定個人情報保護評価を実施しなければならない。(特定個人情報保護評価の実施とは評価書の公表までを指す。) ※ 災害発生時の対応等の場合は、保有後可及的速やかに実施。

### (1) システム用ファイルを保有しようとする場合の実施時期

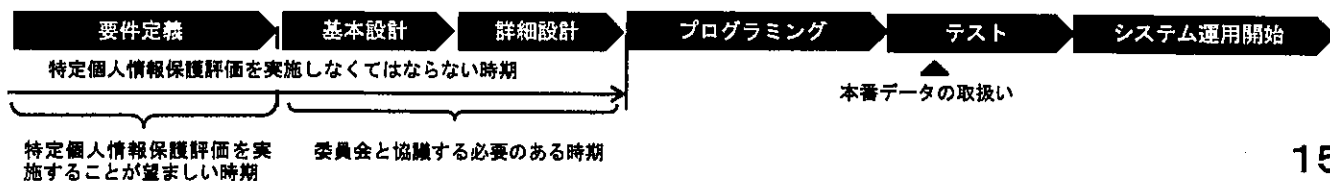
#### ア 通常の場合

- ・システムの要件定義の終了までに実施することを原則とするが、評価実施機関の判断で、プログラミングの開始前の適切な時期に、特定個人情報保護評価を実施することができる。



#### イ 委員会による承認が必要な特定個人情報保護評価の場合

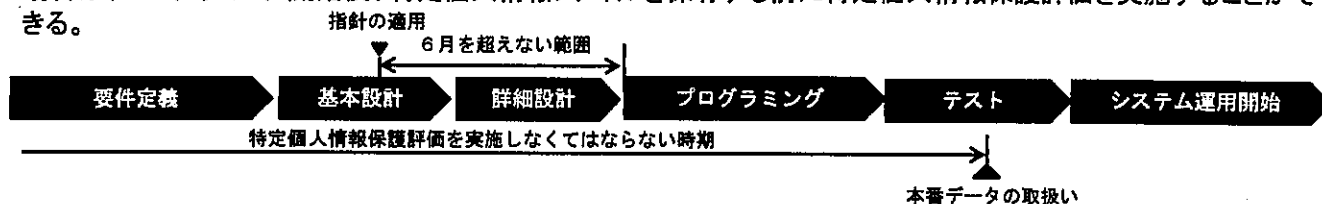
- ・システムの要件定義の終了までに実施することを原則とするが、要件定義の終了までに実施することが困難な場合は、委員会とあらかじめ協議の上、実施時期を決定することができる。



15

#### ウ 経過措置

- ・指針の適用の日(平成26年4月20日)から6月を超えない範囲でシステムの開発におけるプログラミングを開始する場合は、プログラミング開始後、特定個人情報ファイルを保有する前に特定個人情報保護評価を実施することができる。



### (2) その他の電子ファイルを保有しようとする場合の実施時期

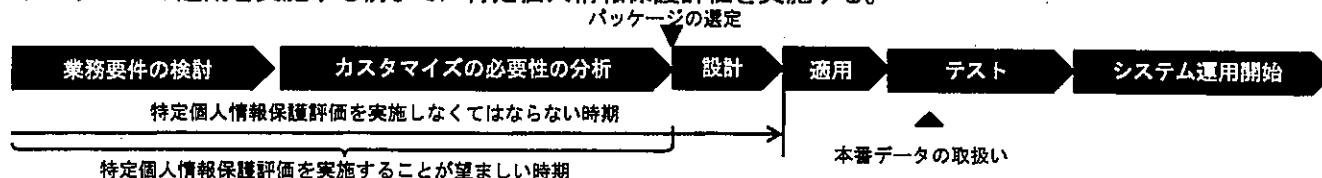
- ・システム用ファイル以外の電子ファイルについては、事務処理の検討段階で特定情報保護評価を実施する。



### (3) パッケージシステムを適用する場合の実施時期

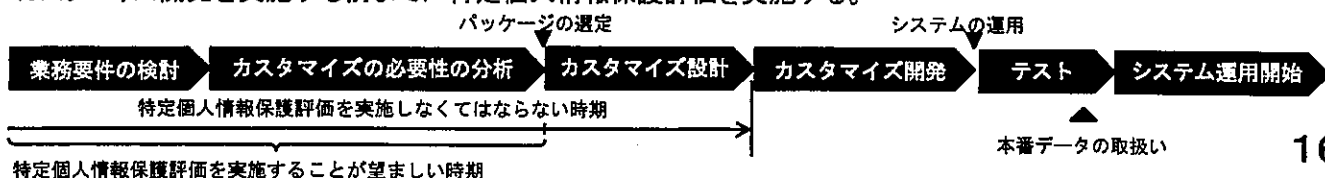
#### ア ノンカスタマイズの場合

- ・システムへの適用を実施する前までに特定個人情報保護評価を実施する。



#### イ カスタマイズの場合

- ・カスタマイズ開発を実施する前までに特定個人情報保護評価を実施する。



16

## 2. 新規保有時以外

- 過去に特定個人情報保護評価を実施した特定個人情報ファイルを取り扱う事務について、特定個人情報保護評価の再実施を行うのは以下の場合。
  - (1) 特定個人情報ファイルに重要な変更を加えようとする場合、当該変更を加える前に再実施しなければならない。
  - (2) しきい値判断の結果が変わり、新たに重点項目評価又は全項目評価を実施するものと判断された場合は、速やかに再実施しなければならない。
  - (3) 直近の特定個人情報保護評価書を公表してから5年を経過する前に、特定個人情報保護評価を再実施するよう努める。

基礎項目評価		重点項目評価／全項目評価
評価の再実施	重要な変更 (個人番号の利用、特定個人情報の使用目的等)	— 重要な変更を加える前に再実施が必要
	しきい値判断の変更	— 新たに重点項目評価又は全項目評価を実施する元判断された場合、速やかに再実施が必要
	一定期間(5年)経過前	評価を再実施するように努める
修正	重要な変更にあたらない変更	速やかに修正し委員会へ提出した上で公表が必要
	評価書の見直し	少なくとも1年に1度、記載事項を実態に照らして見直し、変更が必要か否かを検討するように努める。
	<行政機関のみ> 事前通知事項の変更	必要なし 変更前に修正

17

## 特定個人情報保護評価に係る違反に対する措置

### ○ 特定個人情報保護評価未実施に対する措置

- ・ 特定個人情報保護評価を実施するものとされているにもかかわらず実施していない事務については、特定個人情報ファイルの適正な取扱いの確保のための措置が適切に講じられていない恐れがあることから、情報連携を行うことを禁止している。  
(番号法第27条第6項、第21条第2項第2号)
- ・ 特定個人情報保護委員会の指導・助言、勧告・命令等の対象となり得る。

### ○ 特定個人情報保護評価書の記載に反する特定個人情報ファイルの取扱いに対する措置

- ・ 特定個人情報ファイルの取扱いの実態が特定個人情報保護評価書の記載に反していた際は、特定個人情報保護委員会の指導・助言、勧告・命令等の対象となり得る。

18

## 特定個人情報保護評価に関する規則及び特定個人情報保護評価指針の概要

平成 26 年 4 月 18 日  
特定個人情報保護委員会

### 趣旨

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に基づき、特定個人情報保護評価の実施のため、番号法第 27 条等に基づき特定個人情報保護評価に関する規則（以下「規則」という。）を、第 26 条第 1 項に基づき特定個人情報保護評価指針（以下「指針」という。）を定めるもの。

### 概要

#### 1. 特定個人情報保護評価の意義

- 特定個人情報保護評価は、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者が、当該特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、特定個人情報保護評価書において自ら宣言するもの。【指針第 1】
- 事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止及び国民・住民の信頼の確保を目的とする。【指針第 1】

#### 2. 特定個人情報保護評価の実施主体・対象

- 行政機関の長等（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人、地方公共団体情報システム機構及び情報連携を行う事業者）であって、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者が、特定個人情報ファイルを取り扱う事務を対象として特定個人情報保護評価を実施。【指針第 3・第 4】
- 職員の人事・給与等に関する事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務、手作業処理用ファイルのみを取り扱う事務、対象人数が 1,000 人未満の事務等については、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない。【規則第 4 条第 1 号～第 7 号】【指針第 4】

#### 3. 特定個人情報保護評価の実施手続

##### (1) 特定個人情報保護評価計画管理書

- 特定個人情報保護評価を実施する前に、特定個人情報保護評価計画管理書を作成。【指針第 5 の 1】
- 特定個人情報保護評価書を特定個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）へ提出する際は、その都度特定個人情報保護評価計画管理書を更新し、併せて提出。【規則第 3 条】【指針第 5 の 1、様式 1】

## (2) しきい値判断の結果に基づき、特定個人情報保護評価を実施

しきい値判断（対象人数、取扱者数、特定個人情報に関する重大事故の発生の有無に基づく判断。別紙1参照。）の結果に基づき、基礎項目評価、重点項目評価、全項目評価のうち、実施が必要と判断されたものを実施。

なお、セキュリティ上のリスクがあると認められる部分又は犯罪の捜査等のために保有する特定個人情報ファイルを取り扱う事務に関する特定個人情報保護評価書については、国民・住民等の意見聴取及び公表の対象としないことができる。【規則第4条第8号～第10号、第5条～第8条、第10条、第13条】【指針第5の2・3】

### ○ 基礎項目評価

基礎項目評価書を委員会へ提出・公表。

### ○ 基礎項目評価及び重点項目評価

基礎項目評価書及び重点項目評価書を委員会へ提出・公表。

### ○ 基礎項目評価及び全項目評価

行政機関等については、基礎項目評価書を委員会へ提出・公表するほか、全項目評価書につき国民の意見聴取を行い、委員会の承認を受けた後、公表。

地方公共団体等については、基礎項目評価書を委員会へ提出・公表するほか、全項目評価書につき住民等の意見聴取・第三者点検を行った後、委員会に提出・公表。

## (3) 実施後の手続（修正・見直し・事務の実施をやめた旨の通知）

- 少なくとも1年に1回、特定個人情報保護評価書を見直すよう努める。【規則第14条第1項】【指針第5の4】
- 変更（重要な変更を除く。）が生じた場合は、速やかに特定個人情報保護評価書を修正し、委員会に提出・公表。【規則第14条】【指針第7】
- 特定個人情報保護評価を実施した事務の実施をやめたとき等は委員会へ通知。【規則第16条】【指針第5の5】

## 4. 特定個人情報保護評価の実施時期

### (1) 新規保有時

特定個人情報ファイルを保有する前に実施。システム用ファイルの場合は、原則としてシステムの要件定義の終了までに実施。ただし、災害その他やむを得ない事由により緊急に特定個人情報ファイルを保有せざるを得ない場合は、保有後速やかに実施。【規則第9条】【指針第6の1】

### (2) 新規保有時以外

- 特定個人情報ファイルに対する重要な変更（本人の範囲、リスク対策等の変更）を加えようとするときは、当該変更を加える前に実施。【規則第5条、第6条第1項・第3項、第7条第1項・第3項～第6項、第11条】【指針第6の2、別表】
- 重大事故の発生等によりしきい値判断の結果が変わり、新たに重点項目評価又は全項

目評価を実施するものと判断された場合は、速やかに実施。【規則第6条第2項・第3項、第7条第2項～第6項】【指針第6の2】

- 直近の特定個人情報保護評価書を公表してから5年を経過する前に、特定個人情報保護評価を再実施するよう努める。【規則第15条】【指針第6の2】

## **5. 特定個人情報保護評価の評価項目**

### **(1) 基礎項目評価書**

- 特定個人情報ファイルを取り扱う事務の概要、システムの名称、特定個人情報ファイルの名称等を記載。【規則第2条第1号】【指針第9、様式2】
- 特定個人情報ファイルを取り扱う際に生じるリスクを認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言。【規則第2条第1号】【指針第9、様式2】

### **(2) 重点項目評価書・全項目評価書**

- 特定個人情報ファイルを取り扱う事務・システムの概要、特定個人情報ファイルの取扱いの概要、リスク対策等を記載。【規則第2条第2号、第12条】【指針第9、様式3・4】
- 特定個人情報ファイルを取り扱う際に生じるリスクを認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言。【規則第2条第2号、第12条】【指針第9、様式3・4】

## **6. 特定個人情報保護評価に対する委員会の関与等**

- 委員会は、行政機関等から提出された全項目評価書を適合性及び妥当性の観点から審査し、承認。審査の結果、必要と認めるときは、全項目評価書の再提出その他の是正を求める。【指針第10の1】
- 委員会は、委員会の承認の対象としない特定個人情報保護評価書については、必要に応じてその内容を精査し、適合性及び妥当性について確認。精査の結果、必要と認めるときは、特定個人情報保護評価の再実施その他の是正を求める。【指針第10の2】

## **7. その他**

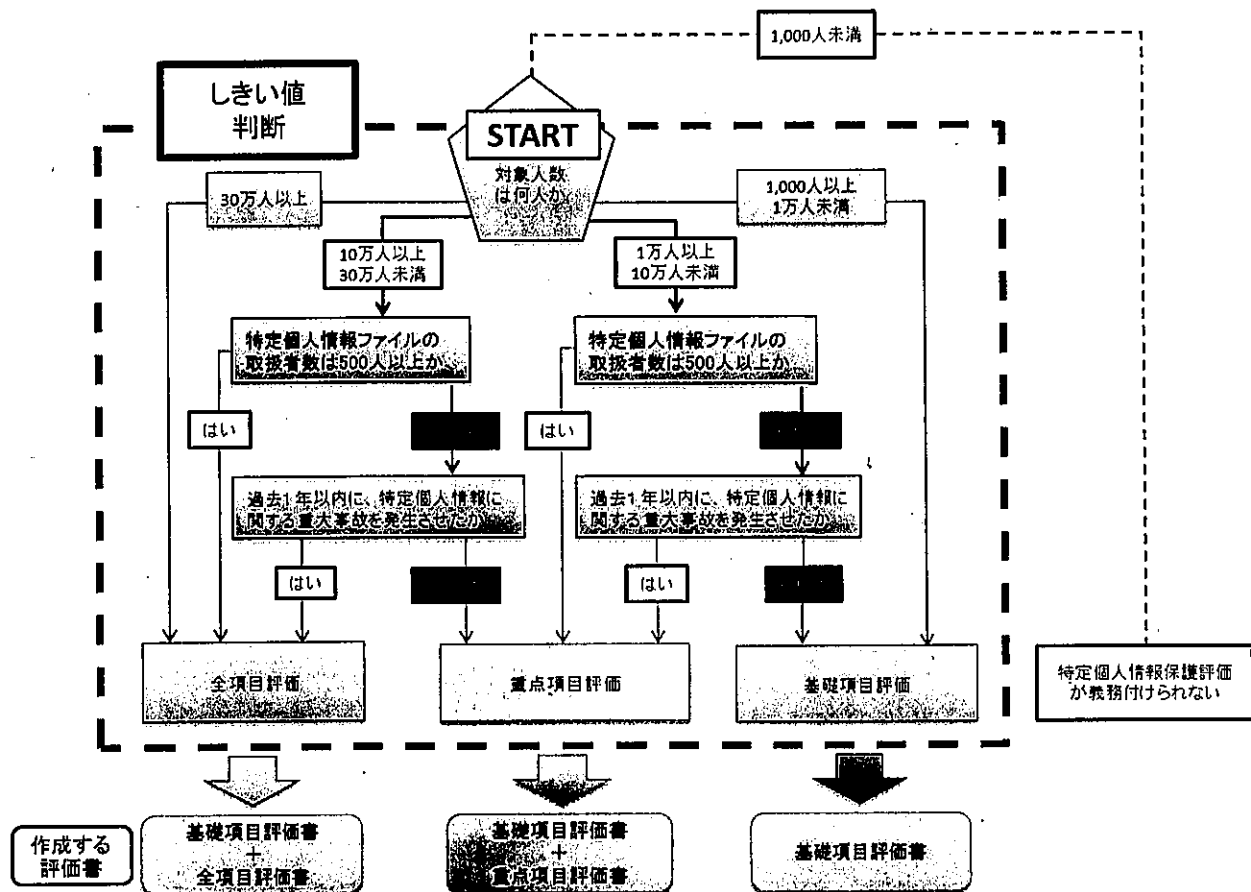
- 特定個人情報保護評価書に記載した措置の実施【指針第11】
- 特定個人情報保護評価に係る違反に関する措置【指針第12】

## **8. 施行・適用**

- 規則及び指針は、番号法附則第1条第3号に定める規定の施行の日（平成26年4月20日）から施行及び適用。

別紙 1

しきい値判断フロー図



## 参照条文

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号） 抄

（特定個人情報ファイルを保有しようとする者に対する指針）

第二十六条 特定個人情報保護委員会は、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報ファイルを保有しようとする者が、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響に関する評価（以下「特定個人情報保護評価」という。）を自ら実施し、これらの事態の発生を抑止することその他特定個人情報を適切に管理するために講ずべき措置を定めた指針（次項及び次条第三項において単に「指針」という。）を作成し、公表するものとする。

- 2 特定個人情報保護委員会は、個人情報の保護に関する技術の進歩及び国際的動向を踏まえ、少なくとも三年ごとに指針について再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

（特定個人情報保護評価）

第二十七条 行政機関の長等は、特定個人情報ファイル（専ら当該行政機関の長等の職員又は職員であった者の人事、給与又は福利厚生に関する事項を記録するものその他の特定個人情報保護委員会規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）を保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、特定個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を評価した結果を記載した書面（以下この条において「評価書」という。）を公示し、広く国民の意見を求めるものとする。当該特定個人情報ファイルについて、特定個人情報保護委員会規則で定める重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 一 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者の数
- 二 特定個人情報ファイルに記録されることとなる特定個人情報の量
- 三 行政機関の長等における過去の個人情報ファイルの取扱いの状況
- 四 特定個人情報ファイルを取り扱う事務の概要
- 五 特定個人情報ファイルを取り扱うために使用する電子情報処理組織の仕組み及び電子計算機処理等（電子計算機処理（電子計算機を使用して行われる情報の入力、蓄積、編集、加工、修正、更新、検索、消去、出力又はこれらに類する処理をいう。）その他これに伴う政令で定める措置をいう。）の方式
- 六 特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を保護するための措置
- 七 前各号に掲げるもののほか、特定個人情報保護委員会規則で定める事項

- 2 前項前段の場合において、行政機関の長等は、特定個人情報保護委員会規則で定めるところにより、同項前段の規定により得られた意見を十分考慮した上で評価書に必要な見直しを行った後に、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて特定個



個人情報保護委員会の承認を受けるものとする。当該特定個人情報ファイルについて、特定個人情報保護委員会規則で定める重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 3 特定個人情報保護委員会は、評価書の内容、第五十二条第一項の規定により得た情報その他の情報から判断して、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いが指針に適合していると認められる場合でなければ、前項の承認をしてはならない。
- 4 行政機関の長等は、第二項の規定により評価書について承認を受けたときは、速やかに当該評価書を公表するものとする。
- 5 前項の規定により評価書が公表されたときは、第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十条第一項の規定による通知があったものとみなす。
- 6 行政機関の長等は、評価書の公表を行っていない特定個人情報ファイルに記録された情報を第十九条第七号の規定により提供し、又は当該特定個人情報ファイルに記録されることとなる情報の提供を同号の規定により求めてはならない。

#### 附 則

##### (施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

##### 一・二 (略)

三 第二十六条、第二十七条、第二十九条第一項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分に限る。）、第三十一条、第六章第二節（第五十四条を除く。）、第七十三条、第七十四条及び第七十七条（第七十三条及び第七十四条に係る部分に限る。）の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

##### 四・五 (略)

## **特定個人情報保護評価指針**

**平成 26 年 4 月 20 日**

**特定個人情報保護委員会**

## 目次

第1	特定個人情報保護評価の意義	1
1	特定個人情報保護評価の基本理念	1
2	特定個人情報保護評価の目的	1
	(1) 事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止	1
	(2) 国民・住民の信頼の確保	2
3	特定個人情報保護評価の内容	2
第2	定義	3
第3	特定個人情報保護評価の実施主体	4
1	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる者	4
2	実施が義務付けられる者が複数いる場合等の特定個人情報保護評価	4
第4	特定個人情報保護評価の対象	4
1	基本的な考え方	4
2	特定個人情報保護評価の単位	5
3	特定個人情報ファイル	5
4	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない事務	5
	(1) 実施が義務付けられない事務	5
	(2) 特定個人情報保護評価以外の番号法の規定の適用	6
第5	特定個人情報保護評価の実施手続	6
1	特定個人情報保護評価計画管理書	6
	(1) 特定個人情報保護評価計画管理書の作成	6
	(2) 特定個人情報保護評価計画管理書の提出	6
2	しきい値判断	7
3	特定個人情報保護評価書	8
	(1) 基礎項目評価書	8
	(2) 重点項目評価書	8
	(3) 全項目評価書	8
	(4) 特定個人情報保護評価書の公表	10
4	特定個人情報保護評価書の見直し	10
5	特定個人情報保護評価を実施した事務の実施をやめたとき等の通知	10
第6	特定個人情報保護評価の実施時期	11
1	新規保有時	11
	(1) システム用ファイルを保有しようとする場合の実施時期	11
	(2) その他の電子ファイルを保有しようとする場合の実施時期	11
2	新規保有時以外	11
	(1) 基本的な考え方	11

(2) 重要な変更.....	12
(3) しきい値判断の結果の変更.....	12
(4) 一定期間経過.....	13
第7 特定個人情報保護評価書の修正.....	13
1 基礎項目評価書.....	13
2 重点項目評価書・全項目評価書.....	13
第8 番号法及び行政機関個人情報保護法に基づく事前通知.....	13
第9 特定個人情報保護評価の評価項目.....	14
1 基本的な考え方.....	14
2 評価項目.....	14
(1) 基礎項目評価書.....	14
(2) 重点項目評価書.....	14
(3) 全項目評価書.....	15
第10 委員会の関与.....	16
1 特定個人情報保護評価書の承認.....	16
(1) 承認対象.....	16
(2) 審査の観点.....	17
2 承認の対象としない特定個人情報保護評価書の確認.....	18
第11 特定個人情報保護評価書に記載した措置の実施.....	18
第12 特定個人情報保護評価に係る違反に対する措置.....	18
1 特定個人情報保護評価の未実施に対する措置.....	18
2 特定個人情報保護評価書の記載に反する特定個人情報ファイルの取扱いに対する措置.....	18
別表.....	19

- 様式1 特定個人情報保護評価計画管理書
- 様式2 特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）
- 様式3 特定個人情報保護評価書（重点項目評価書）
- 様式4 特定個人情報保護評価書（全項目評価書）

この指針は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）第 26 条第 1 項の規定に基づく指針であって、行政機関の長等が、番号法第 27 条の規定に基づき特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響に関する評価（以下「特定個人情報保護評価」という。）を自ら実施し、これらの事態の発生を抑止することその他特定個人情報を適切に管理するために講ずべき措置を定めるものである。

## 第 1 特定個人情報保護評価の意義

### 1 特定個人情報保護評価の基本理念

番号法によって導入される社会保障・税番号制度（以下「番号制度」という。）は、社会保障制度、税制、災害対策その他の分野における行政運営の効率化を図り、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として導入されるものである。一方で、番号制度の導入に伴い、個人のプライバシー等の権利利益の保護の観点からは、国家による個人情報の一元管理、特定個人情報の不正追跡・突合、財産その他の被害等への懸念が示されてきた。個人情報の適正な取扱いという観点からは、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）等の個人情報保護法令が整備されているが、これに加え、番号制度においては、このような懸念に対して、特定個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）による監視・監督その他の制度上の保護措置を定めるとともに、特定個人情報の提供には原則として情報提供ネットワークシステムを使用するなどシステム上の安全措置を講ずることとしている。

特定個人情報保護評価は、このような番号制度の枠組みの下での制度上の保護措置の 1 つであり、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保することにより特定個人情報の漏えいその他の事態の発生を未然に防ぎ、個人のプライバシー等の権利利益を保護することを基本理念とするものである。特定個人情報保護評価の実施により、評価実施機関が個人情報保護法令の趣旨を踏まえ、より主体的な措置を講ずることで、個人のプライバシー等の権利利益の保護につながることが期待される。

### 2 特定個人情報保護評価の目的

特定個人情報保護評価は、次に掲げることを目的として実施するものである。

- (1) 事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止  
情報の漏えい、滅失、毀損や不正利用等により個人のプライバシー等

の権利利益が一度侵害されると、拡散した情報を全て消去・修正することが困難であるなど、その回復は容易でない。したがって、個人のプライバシー等の権利利益の保護のためには、事後的な対応ではなく、事前に特定個人情報ファイルの取扱いに伴う特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための措置を講ずることが必要である。特定個人情報保護評価は、このような事前対応の要請に応える手段であり、これにより個人のプライバシー等の権利利益の侵害を未然に防止することを目的とするものである。

事前対応を行うことで、事後の大規模なシステムの仕様変更を防ぎ、不必要な支出を防ぐことも期待される。

## (2) 国民・住民の信頼の確保

番号制度の導入に対して示されてきた個人のプライバシー等の権利利益が侵害されることへの懸念を払拭する観点からは、特定個人情報ファイルを取り扱う者が、入手する特定個人情報の種類、使用目的・方法、安全管理措置等について国民・住民に分かりやすい説明を行い、その透明性を高めることが求められる。特定個人情報保護評価は、評価実施機関が、特定個人情報ファイルの取扱いにおいて個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを自ら宣言し、どのような措置を講じているかを具体的に説明することにより、国民・住民の信頼を確保することを目的とするものである。

## 3 特定個人情報保護評価の内容

特定個人情報保護評価は、評価実施機関が、特定個人情報ファイルを取り扱う事務における当該特定個人情報ファイルの取扱いについて自ら評価するものである。評価実施機関は、特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する場合は、当該特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に与え得る影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、基礎項目評価書、重点項目評価書又は全項目評価書（以下「特定個人情報保護評価書」と総称する。）において自ら宣言するものである。

特定個人情報保護評価は、諸外国で採用されているプライバシー影響評価（Privacy Impact Assessment: PIA）に相当するものであり、個人のプライバシー等の権利利益の保護のために必要最小限の措置を講じているか否かについてのチェックにとどまらず、評価実施機関が自らの取組について積極的、体系的に検討し、評価することが期待される。

また、評価実施機関には、個人情報又はプライバシーの保護に関する技

術の進歩、社会情勢の変化等に対応し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するための取組を継続的に実施することが期待される。

## 第2 定義

この指針において使用する用語は、番号法及び特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号。以下「規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の定義に従うものとする。

- 1 評価実施機関 番号法第27条及び規則の規定に基づき特定個人情報保護評価を実施する番号法第2条第14項に規定する行政機関の長等（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人及び地方公共団体情報システム機構並びに番号法第19条第7号に規定する情報照会者及び情報提供者）をいう。
- 2 行政機関等 評価実施機関のうち、行政機関の長、独立行政法人等、地方公共団体情報システム機構並びに番号法第19条第7号に規定する情報照会者及び情報提供者（規則第2条第3号に規定する地方公共団体等（以下単に「地方公共団体等」という。）を除く。）をいう。
- 3 特定個人情報保護評価計画管理書 規則第3条に規定する、評価実施機関が保有する特定個人情報ファイルについての特定個人情報保護評価の計画、実施状況等を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をいう。
- 4 全項目評価書 番号法第27条第1項各号に掲げる事項を評価した結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（行政機関等においては番号法第27条第4項及び規則第8条の規定、地方公共団体等においては規則第7条第6項の規定に基づく公表の対象となるもの）をいう。
- 5 情報連携 行政機関の長等の間の情報提供ネットワークシステムを使用する特定個人情報の提供の求め又は提供をいう。
- 6 重大事故 評価実施機関が法令に基づく安全管理措置義務を負う個人情報を漏えい、滅失又は毀損した場合であって、故意による又は当該個人情報の本人（個人情報によって識別される特定の個人であって、当該評価実施機関の従業者を除く。）の数が101人以上のもの（配送事故等のうち当該評価実施機関の責めに帰さない事由によるものを除く。）をいう。
- 7 特定個人情報の入手 特定個人情報ファイルに記録されることとなる特定個人情報を、特定個人情報保護評価の対象となる事務において用いるために取得することをいう。
- 8 特定個人情報の使用 特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を特定個人情報保護評価の対象となる事務において用いることをいう。

- 9 特定個人情報の移転 評価実施機関内において、特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を特定個人情報保護評価の対象となる事務以外の事務を処理する者の使用に供することをいう。
- 10 システム用ファイル 電子計算機で取り扱われる特定個人情報ファイルであって、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング及びテストの段階を経て運用に供される電子情報処理組織で保有される特定個人情報ファイルをいう。
- 11 その他の電子ファイル 電子計算機で取り扱われる特定個人情報ファイルであって、システム用ファイル以外のものをいう。

### 第3 特定個人情報保護評価の実施主体

#### 1 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる者

次に掲げる者のうち、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者は、この指針に基づき、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる。

- (1) 行政機関の長
- (2) 地方公共団体の長その他の機関
- (3) 独立行政法人等
- (4) 地方独立行政法人
- (5) 地方公共団体情報システム機構
- (6) 情報連携を行う事業者（番号法第19条第7号に規定する情報照会者及び情報提供者のうち、上記（1）から（5）までに掲げる者以外のものをいう。下記第4の4（1）カにおいて同じ。）

#### 2 実施が義務付けられる者が複数いる場合等の特定個人情報保護評価

上記1に掲げる者が特定個人情報保護評価を実施する際に、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者が複数存在する場合は、特定個人情報ファイルの取扱いの実態やリスク対策を把握し、記載事項に責任を負う立場にある者が特定個人情報保護評価の実施を取りまとめる。

また、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者以外に特定個人情報ファイルに関わる者が存在する場合は、その者は、特定個人情報保護評価が適切に実施されるよう協力するものとする。

### 第4 特定個人情報保護評価の対象

#### 1 基本的な考え方

特定個人情報保護評価の対象は、番号法、番号法以外の国の法令又は番号法第9条第2項の規定に基づき地方公共団体が定める条例の規定に基づ



き特定個人情報ファイルを取り扱う事務とする。

## 2 特定個人情報保護評価の単位

特定個人情報保護評価は、原則として、法令上の事務ごとに実施するものとする。番号法の別表第一に掲げる事務については、原則として、別表第一の各項の事務ごとに実施するものとするが、各項の事務ごとに実施することが困難な場合は、1つの項に掲げる事務を複数の事務に分割して又は複数の項に掲げる事務を1つの事務として、特定個人情報保護評価の対象とすることができる。別表第一以外の番号法の規定、番号法以外の国の法令又は地方公共団体が定める条例に掲げる事務についても、評価実施機関の判断で、特定個人情報保護評価の対象となる事務の単位を定めることができる。

## 3 特定個人情報ファイル

特定個人情報保護評価の対象となる事務において取り扱う特定個人情報ファイルとは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいい（番号法第2条第9項）、個人情報を含む情報の集合物であって、特定個人情報を検索することができるように体系的に構成したものである。

特定個人情報ファイルの単位は、特定個人情報ファイルの使用目的に基づき、評価実施機関が定めることができる。特定個人情報保護評価の対象となる1つの事務において複数の特定個人情報ファイルを保有することもできる。

## 4 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない事務

### （1）実施が義務付けられない事務

特定個人情報ファイルを取り扱う事務のうち、次に掲げる事務（規則第4条第1号から第7号までに掲げる特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務）は特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない。次に掲げる事務であっても、特定個人情報保護評価の枠組みを用い、任意で評価を実施することを妨げるものではない。

ア 職員又は職員であった者等の人事、給与、福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第1号）

イ 手作業処理用ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第2号）

ウ 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数（以下「対象人数」という。）が1,000人未満の事務（規則第4条第3号）

エ 1つの事業所の事業主が単独で設立した健康保険組合又は密接な関係を有する2以上の事業所の事業主が共同若しくは連合して設立した健康保険組合が保有する被保険者若しくは被保険者であった者又はその被扶養者の医療保険に関する事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第4号及び第5号）

オ 公務員若しくは公務員であった者又はその被扶養者の共済に関する事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第5号）

カ 情報連携を行う事業者が情報連携の対象とならない特定個人情報を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第6号）

キ 会計検査院が検査上の必要により保有する特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務（規則第4条第7号）

また、特定個人情報保護評価の対象となる事務において複数の特定個人情報ファイルを取り扱う場合で、その一部が上記（ウを除く。）に定める特定個人情報ファイルである場合は、その特定個人情報ファイルに関する事項を特定個人情報保護評価書に記載しないことができる。

## （2）特定個人情報保護評価以外の番号法の規定の適用

上記（1）に定める特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない事務であっても、特定個人情報保護評価以外の番号法の規定が適用され、当該事務を実施する者は、番号法に基づき必要な措置を講ずることが求められる。

## 第5 特定個人情報保護評価の実施手続

### 1 特定個人情報保護評価計画管理書

#### （1）特定個人情報保護評価計画管理書の作成

評価実施機関は、最初の特定個人情報保護評価を実施する前に、特定個人情報保護評価計画管理書（様式1参照）を作成するものとする。

特定個人情報保護評価計画管理書は、特定個人情報保護評価を計画的に実施し、また、特定個人情報保護評価の実施状況を適切に管理するために作成するものである。評価実施機関で実施する特定個人情報保護評価に関する全ての事務及びシステムについて記載するものとし、評価実施機関単位で作成するものとする。

特定個人情報保護評価計画管理書の記載事項に変更が生じたときは、特定個人情報保護評価計画管理書を速やかに更新するものとする。

#### （2）特定個人情報保護評価計画管理書の提出

評価実施機関は、規則第3条の規定に基づき、最初の特定個人情報保

護評価書の委員会への提出の際に、特定個人情報保護評価計画管理書を併せて提出するものとする。その後、評価実施機関が特定個人情報保護評価書を委員会へ提出する際は、その都度、特定個人情報保護評価計画管理書を更新し、併せて提出するものとする。

特定個人情報保護評価計画管理書の公表は、不要とする。

## 2 しきい値判断

特定個人情報ファイルを取り扱う事務について特定個人情報保護評価を実施するに際しては、①対象人数、②評価実施機関の従業者及び評価実施機関が特定個人情報ファイルの取扱いを委託している場合の委託先の従業者のうち、当該特定個人情報ファイルを取り扱う者の数（以下「取扱者数」という。）、③評価実施機関における規則第4条第8号ロに規定する特定個人情報に関する重大事故の発生（評価実施機関が重大事故の発生を知ることを含む。以下同じ。）の有無に基づき、次のとおり、実施が義務付けられる特定個人情報保護評価の種類を判断する（以下「しきい値判断」という。）。しきい値判断の結果、基礎項目評価のみで足りると認められたものについても任意で重点項目評価又は全項目評価を実施することができ、重点項目評価の実施が義務付けられると判断されたものについても任意で全項目評価を実施することができる。

- (1) 対象人数が1,000人以上1万人未満の場合は、基礎項目評価（番号法第27条第1項並びに規則第4条第8号イ及び第5条）
- (2) 対象人数が1万人以上10万人未満であり、かつ、取扱者数が500人未満であって、過去1年以内に評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生がない場合は、基礎項目評価（番号法第27条第1項並びに規則第4条第8号ロ及び第5条）
- (3) 対象人数が1万人以上10万人未満であり、過去1年以内に評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生があった場合は、基礎項目評価及び重点項目評価（番号法第27条第1項並びに規則第4条第9号、第5条並びに第6条第1項第1号及び第3項）
- (4) 対象人数が1万人以上10万人未満であり、かつ、取扱者数が500人以上の場合は、基礎項目評価及び重点項目評価（番号法第27条第1項並びに規則第4条第9号、第5条並びに第6条第1項第1号及び第3項）
- (5) 対象人数が10万人以上30万人未満であり、かつ、取扱者数が500人未満であって、過去1年以内に評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生がない場合は、基礎項目評価及び重点項目評価（番号法第27条第1項並びに規則第4条第9号、第5条並びに第6条第1項第2号及び第3項）

- (6) 対象人数が10万人以上30万人未満であり、過去1年以内に評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生があった場合は、基礎項目評価及び全項目評価（行政機関等については番号法第27条及び規則第5条、地方公共団体等については番号法第27条第1項並びに規則第4条第10号並びに第7条第1項及び第3項から第6項まで）
- (7) 対象人数が10万人以上30万人未満であり、かつ、取扱者数が500人以上の場合は、基礎項目評価及び全項目評価（行政機関等については番号法第27条及び規則第5条、地方公共団体等については番号法第27条第1項並びに規則第4条第10号並びに第7条第1項及び第3項から第6項まで）
- (8) 対象人数が30万人以上の場合は、基礎項目評価及び全項目評価（行政機関等については番号法第27条及び規則第5条、地方公共団体等については番号法第27条第1項並びに規則第4条第10号並びに第7条第1項及び第3項から第6項まで）

### 3 特定個人情報保護評価書

しきい値判断の結果に従い、評価実施機関は特定個人情報保護評価を実施し、次のとおり、特定個人情報保護評価書を作成し、委員会に提出するものとする。その際、特定個人情報保護評価書の記載事項を補足的に説明する資料を作成している場合は、必要に応じて、当該特定個人情報保護評価書に添付する。

#### (1) 基礎項目評価書

評価実施機関は、規則第5条第1項の規定に基づき、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる全ての事務について基礎項目評価書（様式2参照）を作成し、委員会へ提出するものとする。上記2に定めるしきい値判断の結果は、基礎項目評価書に記載するものとする。

#### (2) 重点項目評価書

評価実施機関は、規則第6条第1項の規定に基づき、上記2(3)、(4)又は(5)の場合は、重点項目評価書（様式3参照）を作成し、委員会へ提出するものとする。

#### (3) 全項目評価書

##### ア 行政機関等の場合

行政機関等は、上記2(6)、(7)又は(8)の場合は、全項目評価書（様式4参照）を作成するものとする。

また、行政機関等は、全項目評価書を作成後、番号法第27条第1項の規定に基づき、全項目評価書を公示して広く国民の意見を求め、これにより得られた意見を十分考慮した上で全項目評価書に必要な見直

しを行うものとする。ただし、公表しないことができる全項目評価書又は項目（下記（４）参照）については、この限りではない（規則第10条）。

全項目評価書を公示し国民からの意見を聴取する期間は原則として30日以上とする。ただし、特段の理由がある場合には、全項目評価書においてその理由を明らかにした上でこれを短縮することができる。

行政機関等は、番号法第27条第2項の規定に基づき、公示し国民の意見を求め、必要な見直しを行った全項目評価書を委員会へ提出し、委員会による承認を受けるものとする。

#### イ 地方公共団体等の場合

地方公共団体等は、上記2（６）、（７）又は（８）の場合は、全項目評価書を作成するものとする。

また、地方公共団体等は、全項目評価書を作成した後、規則第7条第1項の規定に基づき、全項目評価書を公示して広く住民等の意見を求め、これにより得られた意見を十分考慮した上で全項目評価書に必要な見直しを行うものとする。ただし、公表しないことができる全項目評価書又は項目（下記（４）参照）については、この限りではない（規則第7条第3項）。

全項目評価書を公示し住民等からの意見を聴取する期間は原則として30日以上とする。ただし、特段の理由がある場合には、全項目評価書においてその理由を明らかにした上でこれを短縮することができる。また、地方公共団体等が条例等に基づき住民等からの意見聴取等の仕組みを定めている場合は、これによることができる。

地方公共団体等は、公示し住民等の意見を求め、必要な見直しを行った全項目評価書について、規則第7条第4項の規定に基づき、第三者点検を受けるものとする。第三者点検の方法は、原則として、条例等に基づき地方公共団体が設置する個人情報保護審議会又は個人情報保護審査会による点検を受けるものとするが、これらの組織に個人情報保護や情報システムに知見を有する専門家がいらないなど、個人情報保護審議会又は個人情報保護審査会による点検が困難な場合には、その他の方法によることができる。ただし、その他の方法による場合であっても、専門性を有する外部の第三者によるものとする。第三者点検の際は、点検者に守秘義務を課すなどした上で、公表しない部分（下記（４）参照）を含む全項目評価書を提示し、点検を受けるものとする。第三者点検においては、下記第10の1（２）に定める審査の観点を参考にすることができる。

地方公共団体等は、規則第7条第5項の規定に基づき、第三者点検

を受けた全項目評価書を委員会へ提出するものとする。

(4) 特定個人情報保護評価書の公表

行政機関等は、基礎項目評価書及び重点項目評価書については委員会に提出した後速やかに、全項目評価書については委員会の承認を受けた後速やかに、公表するものとする（番号法第27条第4項並びに規則第5条第2項、第6条第3項及び第8条）。

地方公共団体等は、特定個人情報保護評価書を委員会に提出した後速やかに、公表するものとする（規則第5条第2項、第6条第3項及び第7条第6項）。

特定個人情報保護評価書及びその添付資料は、原則として、全て公表するものとする。ただし、規則第13条の規定に基づき、公表することにセキュリティ上のリスクがあると認められる場合は、評価実施機関は、公表しない予定の部分を含む特定個人情報保護評価書及びその添付資料の全てを委員会に提出した上で、セキュリティ上のリスクがあると認められる部分を公表しないことができる。この場合であっても、期間、回数等の具体的な数値や技術的細目に及ぶ具体的な方法など真にセキュリティ上のリスクのある部分に、公表しない部分を限定するものとする。

犯罪の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査及び公訴の提起又は維持のために保有する特定個人情報ファイルを取り扱う事務に関する特定個人情報保護評価については、評価実施機関は、規則第13条の規定に基づき、公表しない予定の部分を含む特定個人情報保護評価書及びその添付資料の全てを委員会に提出した上で、その全部又は一部を公表しないことができる。

4 特定個人情報保護評価書の見直し

評価実施機関は、少なくとも1年に1回、公表した特定個人情報保護評価書の記載事項を実態に照らして見直し、変更が必要か否かを検討するよう努めるものとする（規則第14条）。

5 特定個人情報保護評価を実施した事務の実施をやめたとき等の通知

評価実施機関は、特定個人情報保護評価を実施した事務の実施をやめたとき等は、規則第16条の規定に基づき、遅滞なく委員会に通知するものとする。評価実施機関は、事務の実施をやめるなどした日から少なくとも3年間、その事務の実施をやめたこと等を記載するなど所要の修正を行った上で、特定個人情報保護評価書を公表しておくものとする。

## 第6 特定個人情報保護評価の実施時期

### 1 新規保有時

行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを新規に保有しようとする場合、原則として、当該特定個人情報ファイルを保有する前に特定個人情報保護評価を実施するものとする。ただし、規則第9条第2項の規定に基づき、災害が発生したときの対応等、特定個人情報保護評価を実施せずに特定個人情報ファイルを保有せざるを得ない場合は、特定個人情報ファイルの保有後可及的速やかに特定個人情報保護評価を実施するものとする。

#### (1) システム用ファイルを保有しようとする場合の実施時期

##### ア 通常の場合

規則第9条第1項の規定に基づき、システムの要件定義の終了までに実施することを原則とするが、評価実施機関の判断で、プログラミング開始前の適切な時期に特定個人情報保護評価を実施することができる。

##### イ 委員会による承認が必要な特定個人情報保護評価の場合

規則第9条第1項の規定に基づき、システムの要件定義の終了までに実施することを原則とするが、要件定義の終了までに実施することが困難な場合は、委員会とあらかじめ協議の上、実施時期を決定することができる。

##### ウ 経過措置

この指針の適用の日から6月を超えない範囲でシステムの開発におけるプログラミングを開始する場合は、プログラミング開始後、特定個人情報ファイルを保有する前に特定個人情報保護評価を実施することができる。

#### (2) その他の電子ファイルを保有しようとする場合の実施時期

事務処理の検討段階で特定個人情報保護評価を実施するものとする。

### 2 新規保有時以外

#### (1) 基本的な考え方

評価実施機関は、過去に特定個人情報保護評価を実施した特定個人情報ファイルを取り扱う事務について、下記(2)又は(3)の場合には、特定個人情報保護評価を再実施するものとし、下記(4)の場合には、再実施するよう努めるものとする。

再実施に当たっては、委員会が定める特定個人情報保護評価書様式中の変更箇所欄に変更項目等を記載するものとする。下記(2)から(4)まで以外の場合に特定個人情報保護評価を任意に再実施することを妨げるものではない。

## (2) 重要な変更

特定個人情報ファイルに対する重要な変更（規則第11条に規定する特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響が大きい変更として指針で定めるもの）とは、重点項目評価書又は全項目評価書の記載項目のうちこの指針の別表に定めるものについての変更とする。ただし、誤字脱字の修正、組織の名称、所在地、法令の題名等の形式的な変更又は個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更は、重要な変更には当たらないものとする。

この指針の別表に定めるとおり、重大事故の発生それ自体が直ちに重要な変更に当たるものではないが、特定個人情報に関する重大事故の発生に伴い評価実施機関がリスク対策等を見直すことが想定され、この場合は、重要な変更該当する。

評価実施機関は、保有する特定個人情報ファイルに重要な変更を加えようとするときは、当該変更を加える前に、特定個人情報保護評価を再実施するものとする。ただし、災害が発生したときの対応等、特定個人情報保護評価を実施せずに特定個人情報ファイルの取扱いを変更せざるを得ない場合は、特定個人情報ファイルの取扱いの変更後可及的速やかに特定個人情報保護評価を再実施するものとする。

ア システムの開発を伴う場合の実施時期

上記1（1）に準ずるものとする。

イ システムの開発を伴わない又はその他の電子ファイルを保有する場合の実施時期

事務処理の変更の検討段階で特定個人情報保護評価を実施するものとする。

## (3) しきい値判断の結果の変更

上記第5の4に定める特定個人情報保護評価書の見直しにおいて、対象人数又は取扱者数が増加したことによりしきい値判断の結果が変わり、新たに重点項目評価又は全項目評価を実施するものと判断される場合、評価実施機関は、速やかに特定個人情報保護評価を再実施するものとする（規則第6条第2項及び第3項、第7条第2項から第6項まで、第8条及び第14条）。

また、評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生によりしきい値判断の結果が変わり、新たに重点項目評価又は全項目評価を実施するものと判断される場合、評価実施機関は、当該特定個人情報に関する重大事故の発生後速やかに特定個人情報保護評価を再実施するものとする（規則第6条第2項及び第3項、第7条第2項から第6項ま



で、第8条及び第14条)。

(4) 一定期間経過

評価実施機関は、規則第15条の規定に基づき、直近の特定個人情報保護評価書を公表してから5年を経過する前に、特定個人情報保護評価を再実施するよう努めるものとする。

第7 特定個人情報保護評価書の修正

1 基礎項目評価書

基礎項目評価書の記載事項に、上記第6の2(3)のしきい値判断の結果の変更に該当しない変更が生じた場合、評価実施機関は、規則第14条の規定に基づき、基礎項目評価書を速やかに修正し、委員会に提出した上で公表するものとする。修正に当たっては、委員会が定める特定個人情報保護評価書様式中の変更箇所欄に変更項目等を記載するものとする。

2 重点項目評価書・全項目評価書

重点項目評価書又は全項目評価書の記載事項に、上記第6の2(2)の重要な変更に当たらない変更が生じた場合、評価実施機関は、規則第14条の規定に基づき、重点項目評価書又は全項目評価書を速やかに修正し、委員会に提出した上で公表するものとする。修正に当たっては、委員会が定める特定個人情報保護評価書様式中の変更箇所欄に変更項目等を記載するものとする。

この場合は、特定個人情報保護評価の実施に該当せず、全項目評価の場合であっても、国民(地方公共団体等)にあっては住民等)からの意見の聴取及び委員会による承認又は第三者点検は必要ない。評価実施機関の任意の判断で、国民(地方公共団体等)にあっては住民等)からの意見の聴取又は第三者点検を行うことを妨げるものではない。

第8 番号法及び行政機関個人情報保護法に基づく事前通知

番号法第29条第1項並びに第30条第1項及び第2項の規定により読み替えられて適用される行政機関個人情報保護法第10条第1項の規定に基づき、行政機関が特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、同項各号に規定する事項(以下「事前通知事項」という。)をあらかじめ委員会に通知しなければならない。また、事前通知事項を変更しようとするときも同様に通知しなければならない。行政機関が、特定個人情報保護評価を実施し、全項目評価書を公表した場合、又は保有する特定個人情報ファイルに重要な変更を加えようとするときに特定個人情報保護評価を再実施し、事前通知事項を変更した全項目評価書を公表した場合

は、番号法第 27 条第 5 項の規定により、それぞれ通知を行ったものとみなす。

行政機関が、重点項目評価書を提出・公表した場合等は、事前通知等を併せて行ったものとして取り扱う。

## 第 9 特定個人情報保護評価の評価項目

### 1 基本的な考え方

特定個人情報保護評価を実施するに当たって、評価実施機関は、特定個人情報ファイルを取り扱う事務の特性を明らかにした上で、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクについて認識又は分析し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、特定個人情報保護評価書において宣言するものとする。

### 2 評価項目

#### (1) 基礎項目評価書

規則第 2 条第 1 号に規定する基礎項目評価書では、特定個人情報保護評価の対象となる事務の概要、当該事務において使用するシステムの名称、特定個人情報ファイルの名称、当該事務を対象とする特定個人情報保護評価の実施を担当する部署、当該事務において個人番号を利用することができる法令上の根拠等を記載するものとする。また、当該事務において情報連携を行う場合にはその法令上の根拠を記載するものとする。

また、評価実施機関は、特定個人情報保護評価の対象となる事務について特定個人情報ファイルを取り扱う際に生じる個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言するものとする。

#### (2) 重点項目評価書

規則第 2 条第 2 号に規定する重点項目評価書の記載事項は、次のとおりとする。

##### ア 基本情報

特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容、当該事務において使用するシステムの機能、当該事務において取り扱う特定個人情報ファイルの名称、当該事務を対象とする特定個人情報保護評価の実施を担当する部署、当該事務において個人番号を利用することができる法令上の根拠等を記載するものとする。また、当該事務において情報連携を行う場合にはその法令上の根拠を記載するものとする。

#### イ 特定個人情報ファイルの概要

特定個人情報ファイルの種類、対象となる本人の数・範囲、記録される項目その他の特定個人情報保護評価の対象となる事務において取り扱う特定個人情報ファイルの概要を記載するものとする。また、特定個人情報の入手及び使用の方法、特定個人情報ファイルの取扱いの委託の有無及び委託する場合にはその方法、特定個人情報の提供又は移転の有無及び提供又は移転する場合にはその方法、特定個人情報の保管場所その他の特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスの概要を記載するものとする。

#### ウ リスク対策

特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させる主なリスクについて分析し、このようなリスクを軽減するための措置について記載するものとする。重点項目評価書様式は主なリスクのみを示しているが、その他のリスクについても分析し、そのようなリスクを軽減するための措置についても記載することが推奨される。

また、自己点検・監査、従業者に対する教育・啓発等のリスク対策についても記載するものとする。

これらのリスク対策を踏まえ、評価実施機関は、リスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言するものとする。

#### エ その他

特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求、特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ等について記載するものとする。

### (3) 全項目評価書

法第 27 条第 1 項各号及び規則第 12 条に規定する全項目評価書の記載事項は、次のとおりとする。

#### ア 基本情報

特定個人情報保護評価の対象となる事務の詳細な内容、当該事務において使用するシステムの機能、当該事務において取り扱う特定個人情報ファイルの名称、当該事務を対象とする特定個人情報保護評価の実施を担当する部署、当該事務において個人番号を利用することができる法令上の根拠等を記載するものとする。また、当該事務において情報連携を行う場合にはその法令上の根拠を記載するものとする。

#### イ 特定個人情報ファイルの概要

特定個人情報ファイルの種類、対象となる本人の数・範囲、記録される項目その他の特定個人情報保護評価の対象となる事務において取

り扱う特定個人情報ファイルの概要を記載するものとする。また、特定個人情報の入手及び使用の方法、特定個人情報ファイルの取扱いの委託の有無及び委託する場合にはその方法、特定個人情報の提供又は移転の有無及び提供又は移転する場合にはその方法、特定個人情報の保管及び消去の方法その他の特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスの概要を記載するものとする。

#### ウ リスク対策

特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させる多様なリスクについて詳細に分析し、このようなリスクを軽減するための措置について記載するものとする。全項目評価書様式に示すものの以外リスクについても分析し、そのようなリスクを軽減するための措置についても記載することが推奨される。

また、自己点検・監査、従業者に対する教育・啓発等のリスク対策についても記載するものとする。

これらのリスク対策を踏まえ、評価実施機関は、リスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言するものとする。

#### エ 評価実施手続

行政機関等は、上記第5の3（3）アにより実施した国民からの意見の聴取の方法、主な意見の内容等、下記第10の1に定める委員会による承認のために全項目評価書を委員会に提出した日、委員会による審査等について記載するものとする。

地方公共団体等は、上記第5の3（3）イにより実施した住民等からの意見の聴取及び第三者点検の方法等について記載するものとする。

#### オ その他

特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求、特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ等について記載するものとする。

### 第10 委員会の関与

#### 1 特定個人情報保護評価書の承認

##### （1）承認対象

委員会は、上記第5の3（3）アに基づき行政機関等から委員会に提出された全項目評価書を審査し、承認するものとする。

委員会は、基礎項目評価書、重点項目評価書、地方公共団体等から提出された全項目評価書及び任意で提出された全項目評価書の承認は行わないものとする。

## (2) 審査の観点

委員会は、全項目評価書の承認に際し、適合性及び妥当性の2つの観点から審査を行う。

### ア 適合性

この指針に定める実施手続等に適合した特定個人情報保護評価を実施しているか。

- ・しきい値判断に誤りはないか。
- ・適切な実施主体が実施しているか。
- ・公表しない部分は適切な範囲か。
- ・適切な時期に実施しているか。
- ・適切な方法で広く国民の意見を求め、得られた意見を十分考慮した上で必要な見直しを行っているか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定個人情報保護評価書様式で求められる全ての項目について検討し、記載しているか。 等

### イ 妥当性

特定個人情報保護評価の内容は、この指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当と認められるか。

- ・記載された特定個人情報保護評価の実施を担当する部署は、特定個人情報保護評価の対象となる事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができるか。
- ・特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載は具体的か。当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。
- ・特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを、特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定しているか。
- ・特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載は具体的か。
- ・記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
- ・個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言は、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。 等

委員会は、提出された全項目評価書の審査の結果、必要と認めるときは、番号法の規定に基づく指導・助言、勧告・命令等を行い、全項目評価書の再提出その他の是正を求めるものとする。

## 2 承認の対象としない特定個人情報保護評価書の確認

委員会は、評価実施機関から委員会に提出された特定個人情報保護評価書であって上記1による委員会の承認の対象としないものについては、必要に応じて、その内容を精査し、適合性及び妥当性について確認するものとする。

委員会は、提出された特定個人情報保護評価書の精査の結果、必要と認めるときは、番号法の規定に基づく指導・助言、勧告・命令等を行い、特定個人情報保護評価の再実施その他の是正を求めるものとする。

## 第11 特定個人情報保護評価書に記載した措置の実施

評価実施機関は、個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するための措置として特定個人情報保護評価書に記載した全ての措置を講ずるものとする。

## 第12 特定個人情報保護評価に係る違反に対する措置

### 1 特定個人情報保護評価の未実施に対する措置

特定個人情報保護評価を実施するものとされているにもかかわらず実施していない事務については、情報連携を行うことが禁止される（番号法第21条第2項第2号、第27条第6項）。特定個人情報保護評価を実施するものとされているにもかかわらず実施していない評価実施機関に対して、委員会は、必要に応じて、番号法の規定に基づく指導・助言、勧告・命令等を行い、特定個人情報保護評価の速やかな実施その他の是正を求めるものとする。

### 2 特定個人情報保護評価書の記載に反する特定個人情報ファイルの取扱いに対する措置

特定個人情報ファイルの取扱いが特定個人情報保護評価書の記載に反している場合、委員会は、必要に応じて、番号法の規定に基づく指導・助言、勧告・命令等を行い、是正を求めるものとする。

別表（第6の2（2）関係）

特定個人情報保護評価書の名称	重要な変更の対象である記載項目
1 重点項目評価書	1 個人番号の利用 2 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 3 特定個人情報ファイルの種類 4 特定個人情報ファイルの対象となる本人の範囲 5 特定個人情報ファイルに記録される主な項目 6 特定個人情報の入手元 7 特定個人情報の使用目的 8 特定個人情報ファイルの取扱いの委託の有無 9 特定個人情報ファイルの取扱いの再委託の有無 10 特定個人情報の保管場所 11 リスク対策（重大事故の発生を除く。）
2 全項目評価書	1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務の内容 2 個人番号の利用 3 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 4 特定個人情報ファイルの種類 5 特定個人情報ファイルの対象となる本人の範囲 6 特定個人情報ファイルに記録される主な項目 7 特定個人情報の入手元 8 特定個人情報の使用目的 9 特定個人情報の使用部署 10 特定個人情報の使用方法 11 特定個人情報の突合 12 特定個人情報の統計分析 13 特定個人情報の使用による個人の権利利益に影響を与え得る決定 14 特定個人情報ファイルの取扱いの委託の有無 15 取扱いを委託する特定個人情報ファイルの対象となる本人の範囲 16 特定個人情報ファイルの取扱いの再委託の有無 17 特定個人情報の保管場所 18 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策（重大事故の発生を除く。） 19 その他のリスク対策

特定個人情報保護評価指針第10(2)に定める  
審査の観点における主な考慮事項

特定個人情報保護評価指針(平成26年4月18日特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「指針」という。)第10(2)に定める審査の観点に基づき、指針に定める実施手続等に適合した特定個人情報保護評価を実施しているか(適合性)、特定個人情報保護評価の内容は指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当と認められるか(妥当性)等を審査するため、指針に定める審査の観点に加え、審査の観点における主な考慮事項を下記のとおりとする。

【凡例】

( ) 数字：審査の観点(指針第10(2))

○ 数字：審査の観点における主な考慮事項

数字：審査の観点における主な考慮事項(細目)

**I. 適合性**

(1) しきい値判断に誤りはないか。

(2) 適切な実施主体が実施しているか。

1. 評価実施機関が複数存在し、取りまとめの評価実施機関が評価書を作成・提出する場合に、取りまとめ以外の全ての評価実施機関について記載しているか。

(3) 公表しない部分は適切な範囲か。

(4) 適切な時期に実施しているか。

(5) 適切な方法で広く国民の意見を求め、得られた意見を十分考慮した上で必要な見直しを行っているか。

(6) 特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定個人情報保護評価書様式で求められる全ての項目について検討し、記載しているか。



## Ⅱ. 妥当性

- (7) 記載された特定個人情報保護評価の実施を担当する部署は、特定個人情報保護評価の対象となる事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができるか。
- (8) 特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載は具体的か。当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。
- ① 特定個人情報ファイルを取り扱う事務やその事務において使用するシステムについて、基本情報を具体的に分かりやすく記載しているか。
2. 評価対象の事務全体の概要及びその中で特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容を具体的に記載しているか。
  3. 当該システムが実現する機能の名称とその概要を具体的に記載しているか。
  4. 当該システムと情報をやり取りするシステムを全て記載しているか。
  5. 特定個人情報ファイルを取り扱うことが評価対象の事務を実施する上で必要であることを、事務の流れに即して具体的に説明しているか。
  6. 評価対象の事務において特定個人情報ファイルを取り扱うことにより、期待されるメリットについて幅広く具体的に記載しているか。
  7. 事務に関わる者、事務において使用するシステム、事務において取り扱う情報の流れを具体的に記載しているか。
- ② 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスの概要(特定個人情報の入手・使用、特定個人情報ファイルの取扱いの委託、特定個人情報の提供・移転、特定個人情報の保管・消去)について、具体的に分かりやすく記載しているか。
8. 対象となる国民・住民の特定個人情報を特定個人情報ファイルにおいて保有することが事務を実施する上で必要な理由を具体的に記載しているか。
  9. 主な記録項目について、保有する理由をそれぞれ具体的に記載しているか。
  10. 特定個人情報の入手に係る妥当性を具体的に記載しているか。
  11. 特定個人情報の入手の事実及び使用目的が本人に示されていることを具体的に記載しているか。
  12. 特定個人情報を使用する理由を具体的に記載しているか。
  13. 特定個人情報ファイルに記録される情報を他から入手する際の突合の内容、特定個人情報ファイルに記録された情報と他の情報との突合の方法や突合の理由を具体的に記載しているか。
  14. 特定個人情報をを用いた統計分析を行う場合は、その内容を具体的に記載しているか。
  15. 特定個人情報を使用することにより国民の権利利益に影響を与え得る決定を行う場合は、その内容を具体的に記載しているか。
  16. 委託先に当該特定個人情報ファイルを取り扱わせることが必要な理由を具体的に記載しているか。
  17. 委託先を国民・住民等が確認できるか否か、確認できる場合はどのように確認できるか、確認できない場合はそのような取扱いが評価対象の事務を実施する上で必要な理由を具体的に記載しているか。

18. 特定個人情報ファイルの取扱いを再委託するに当たって、どのような手続・方法によるかを具体的に記載しているか。
  19. 提供した特定個人情報が、提供先において、いかなる目的で、どのように使用されることになるかを具体的に記載しているか。
  20. 移転した特定個人情報が、移転先において、いかなる目的で、どのように使用されることになるかを具体的に記載しているか。
  21. 特定個人情報の保管場所の態様及び保管場所への立入り制限・アクセス制限について具体的に記載しているか。
  22. 特定個人情報の保管期間は妥当であるか。また、その理由を具体的に記載しているか。
  23. 保管期間を経過した特定個人情報を消去する方法を具体的に記載しているか。
- (9) 特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを、特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定しているか。
- (10) 特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載は具体的か。
- (11) 記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
- ③ 特定個人情報の入手について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。
24. 評価対象の事務を遂行する上で必要な者以外の者の特定個人情報を入手しないよう講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  25. 事務を遂行する上で必要な情報以外の特定個人情報を入手しないよう講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  26. 特定個人情報の入手に際して、適切な方法で入手するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  27. 特定個人情報を入手する際に、その特定個人情報が本人の情報であることを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  28. 入手した個人番号が本人の個人番号で間違いないことを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  29. 特定個人情報を入手した後、その情報の正確性を保つために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  30. 特定個人情報を入手する際に、情報の安全確保の観点から講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
  31. 特定個人情報の入手において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

- ④ 特定個人情報の使用について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。
32. 宛名システム等において、特定個人情報が、使用目的を超えて取り扱われないよう、また、評価対象の事務に必要な情報と併せて取り扱われないよう、講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
33. 事務で使用するその他のシステムにおいて、特定個人情報が、使用目的を超えて取り扱われないよう、また、評価対象の事務に必要な情報と併せて取り扱われないよう、講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
34. 特定個人情報にアクセスする際の認証を行う場合は、特定個人情報にアクセスするユーザの認証方法、なりすましが行われないために講じている対策について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
35. 特定個人情報ファイルを取り扱う者が正当なユーザであることを確認するための情報の発効・失効の管理について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
36. アクセス権限の発効・失効の管理を行う者による当該管理の適正性についてチェックをしている内容を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
37. 特定個人情報の入手から消去までの各過程において、特定個人情報ファイルの取扱い記録やアクセスの失敗の記録などを残していることを具体的に記載しているか。記録を残していない場合は、残してなくても権限のない者による不正な使用を防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
38. 従業者が特定個人情報ファイルを事務外で使用しないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
39. 特定個人情報ファイルを取り扱う者が特定個人情報ファイルを不正に複製しないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
40. 特定個人情報の使用において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。
- ⑤ 特定個人情報の委託について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。
41. 委託先を決定する際に特定個人情報ファイルを適切に取り扱う委託先であることを確認する手続等について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
42. 委託先において特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を必要最小限に制限していることを具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
43. 委託先における特定個人情報ファイルの取扱いについて記録を残している場合は、その方法や保存期間等を具体的に記載しているか。また、記録を残していない場合は権限のない者による不正

な使用を防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

44. 委託に伴う特定個人情報の提供に関するルールを定めている場合、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。また、委託先から他者への提供を認めていない場合、提供されていないことを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
45. 委託先における特定個人情報の消去のルールを定めている場合は、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。また、委託契約終了後に消去されていることを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
46. 委託先と締結する委託契約における特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
47. 特定個人情報ファイルの取扱いを再委託している場合、再委託先での適正な取扱いの確保のために行っている措置について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
48. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

⑥ 特定個人情報の提供・移転について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

49. 特定個人情報の提供又は移転の記録を残している場合は、その記録の内容や記録方法、保存期間等を具体的に記載しているか。また、記録を残していない場合は特定個人情報不正に提供又は移転されることを防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
50. 特定個人情報の提供・移転に関するルールを定めている場合は、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
51. 特定個人情報を提供・移転する際に、情報漏えいや紛失のリスクを軽減するための措置や提供先・移転先における特定個人情報の使途が法令に基づく適切なものであることを確認するための措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
52. 誤った特定個人情報を提供・移転することや誤った相手に提供・移転することを防止する措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
53. 特定個人情報の提供・移転において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

⑦ 情報提供ネットワークシステムとの接続について、特定されたリスクを軽減するために講ず

べき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

54. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入手する際に、目的外の入手が行われな  
いために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価  
の目的に照らし、妥当なものか。
55. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入手する際に、特定個人情報の安全が保  
たれない不適切な方法で特定個人情報を入手しないために講じている対策を具体的に記載してい  
るか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
56. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入手した後、その情報の正確性を保つた  
ために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目  
的に照らし、妥当なものか。
57. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入手する際に、情報漏えいや紛失のリス  
クを軽減するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情  
報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
58. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、特定個人情報の不正な提供が行われるリ  
スクを軽減するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人  
情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
59. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、特定個人情報の提供方法が不適切となら  
ないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価  
の目的に照らし、妥当なものか。
60. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、誤った特定個人情報を提供することや、  
誤った相手に提供することを防止するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載さ  
れた対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
61. 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うリスクについて、その他のリスク及びそれらのリ  
スクへの対策についての記載はあるか。

⑧ 特定個人情報の保管・消去について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具  
体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なも  
のか。

62. 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損を防ぐために行っている物理的な対策について具体的に記載  
しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
63. 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損を防ぐために行っている技術的な対策について具体的に記載  
しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
64. 過去3年以内に発生した全ての重大事故の内容、原因、影響、重大事故発生時の対応などにつ  
いて具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当な  
ものか。
65. 重大事故を受けて策定・実施した再発防止策の内容について具体的に記載しているか。記載され  
た対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
66. 死者の個人番号を保管している場合は保管方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、

特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

67. 特定個人情報を最新の状態で保管するために行っている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
68. 保管期間を経過した特定個人情報を適切な時に安全かつ確実に消去できる手続・体制・手法になっているか等について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。
69. 特定個人情報の保管・消去において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

⑨ 特定個人情報ファイルの取扱いについて自己点検・監査や従業者に対する教育・啓発を行っているか。

70. 評価書に記載したとおりに運用がなされていること等について、評価の実施を担当する部署自らが、どのように自己点検するか具体的に記載しているか。
71. 評価書に記載したとおりに運用がなされていること等について、どのように監査するか具体的に記載しているか。
72. 特定個人情報を取り扱う従業者等に対しての教育・啓発や違反行為をした従業者等に対する措置について具体的に記載しているか。
73. 国民・住民等からの意見聴取により得られた意見を踏まえて評価書のどの箇所をどのように修正したかを具体的に記載しているか。

⑩ その他、評価実施機関に特有な問題や懸念に対し、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

- (12) 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言は、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。



# 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

## [審査の観点及び審査の観点における主な考慮事項]

(別添)

【凡例】  
 ( ) 数字: 審査の観点(指針第10(2))  
 ○ 数字: 審査の観点における主な考慮事項  
 数字: 審査の観点における主な考慮事項(細目)

評価書番号	評価書名

### 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

特記事項	

### 評価実施機関名

--

### 特定個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

--

### 公表日

--

[平成26年4月 様式4]

### 【全体的な事項】

- (1) しきい値判断に誤りはないか。
- (2) 適切な実施主体が実施しているか。

1. 評価実施機関が複数存在し、取りまとめの評価実施機関が評価書を作成・提出する場合に、取りまとめ以外の全ての評価実施機関について記載しているか。

(3) 公表しない部分は適切な範囲か。

(4) 適切な時期に実施しているか。

(5) 適切な方法で広く国民の意見を求め、得られた意見を十分考慮した上で必要な見直しを行っているか。

(6) 特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定個人情報保護評価書様式で求められる全ての項目について検討し、記載しているか。

(7) 記載された特定個人情報保護評価の実施を担当する部署は、特定個人情報保護評価の対象となる事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができるか。

(9) 特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを、特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づき、特定しているか。

(11) 記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

⑩ その他、評価実施機関に特有な問題や懸念に対し、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

(12) 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言は、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。



# I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	
②事務の内容 ※	
③対象人数	<div> <div> [ ] </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1,000人未満  2) 1,000人以上1万人未満  3) 1万人以上10万人未満  4) 10万人以上30万人未満  5) 30万人以上 </div> </div>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	
②システムの機能	
③他のシステムとの接続	<div> <div> [ ] 情報提供ネットワークシステム </div> <div> [ ] 市内連携システム </div> </div> <div> <div> [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム </div> <div> [ ] 既存住民基本台帳システム </div> </div> <div> <div> [ ] 宛名システム等 </div> <div> [ ] 秘書システム </div> </div> <div> <div> [ ] その他 ( ) </div> </div>
システム2～5	
システム6～10	
システム11～15	
システム16～20	

(8) 特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載は具体的か。当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。

① 特定個人情報ファイルを取り扱う事務やその事務において使用するシステムについて、基本情報を具体的に分かりやすく記載しているか。

<p>2. 評価対象の事務全体の概要及びその中で特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容を具体的に記載しているか。</p> <p>3. 当該システムが実現する機能の名称とその概要を具体的に記載しているか。</p> <p>4. 当該システムと情報をやり取りするシステムを全て記載しているか。</p>
--

3. 特定個人情報ファイル名	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	
②実施が期待されるメリット	
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div> <div>「</div> <div></div> <div>」</div> </div> <div>         &lt;選択肢&gt;          1) 実施する          2) 実施しない          3) 未定       </div>
②法令上の根拠	
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	
②所属長	
B. 他の評価実施機関	

5. 特定個人情報ファイルを取り扱うことが評価対象の事務を実施する上で必要であることを、具体的な事務の流れに即して説明しているか。  6. 評価対象の事務において特定個人情報ファイルを取り扱うことにより、期待されるメリットについて幅広く具体的に記載しているか。  7. 事務に関わる者、事務において使用するシステム、事務において取り扱う情報の流れを具体的に記載しているか。
--

(別添1) 事務の内容		(備考)
-------------	--	------

(8) 特定個人情報保護評面の対象となる業務の内容の記載は具体的か。当該業務における特定個人情報の流れを併せて記載しているか。

② 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスの概要(特定個人情報の入手・使用・特定個人情報ファイルの取扱いの委託、特定個人情報の提供・移転、特定個人情報の保管・消去)について、具体的に分かりやすく記載しているか。

[illegible]

8. 対象となる国民・住民の特定個人情報を特定個人情報ファイルにおいて保有することが事務を実施する上で必要な理由を具体的に記載しているか。

9. 主な記録項目について、保有する理由をそれぞれ具体的に記載しているか。

1. 特定個人情報ファイル名	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[

3. 特定個人情報情報の入手・使用	
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [ ] 専用線 [ ] 社内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( )
③入手の時期・頻度	
④入手に係る妥当性	
⑤本人への明示	
⑥使用目的 ※	
変更の妥当性	
⑦使用の主体	<div> <div>使用部署 ※</div> <div>使用者数</div> </div> <div> <input type="checkbox"/> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 10人未満  2) 10人以上50人未満  3) 50人以上100人未満  4) 100人以上500人未満  5) 500人以上1,000人未満  6) 1,000人以上 </div> </div>
⑧使用方法 ※	
情報の実合 ※	
情報の統計分析 ※	
権利利益に影響を与え得る決定 ※	
⑨使用開始日	

10. 特定個人情報情報の入手に係る妥当性を具体的に記載しているか。
11. 特定個人情報情報の入手の事実及び使用目的が本人に示されていることを具体的に記載しているか。
12. 特定個人情報情報を使用する理由を具体的に記載しているか。
13. 特定個人情報ファイルに記録される情報を他から入手する際の突合の内容・特定個人情報ファイルに記録された情報と他の情報との突合の方法や突合の理由を具体的に記載しているか。
14. 特定個人情報情報を用いた統計分析を行う場合は、その内容を具体的に記載しているか。
15. 特定個人情報情報を使用することにより国民の権利利益に影響を与え得る決定を行う場合は、その内容を具体的に記載しているか。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	
委託の有無 ※	[                      ]                      <選択肢> 1) 委託する      2) 委託しない (                      ) 件
委託事項1	
①委託内容	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[                      ]                      <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数	[                      ]                      <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
対象となる本人の範囲 ※	
その妥当性	
③委託先における取扱者数	[                      ]                      <選択肢> 1) 10人未満      2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満      4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満      6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[                      ]                      専用線      [                      ]                      電子メール      [                      ]                      電子記録媒体(フラッシュメモリを除く.) [                      ]                      フラッシュメモリ      [                      ]                      紙 [                      ]                      その他 (                      )
⑤委託先名の確認方法	
⑥委託先名	
再委託	[                      ]                      <選択肢> 1) 再委託する      2) 再委託しない
⑦再委託の有無 ※	
⑧再委託の許諾方法	
⑨再委託事項	
委託事項2～5	
委託事項6～10	
委託事項11～15	
委託事項16～20	

16. 委託先に当該特定個人情報ファイルを取り扱わせることが必要な理由を具体的に記載しているか。

17. 委託先を国民・住民等が確認できるか否か、確認できる場合はどのように確認できるか、確認できない場合はそのような取扱いが評価対象の事務を実施する上で必要な理由を具体的に記載しているか。

18. 特定個人情報ファイルの取扱いを再委託するに当たって、どのような手続・方法によるかを具体的に記載しているか。

5. 特定個人情報情報の提供・移転・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている ( ) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている ( ) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> <div style="margin-left: 20px;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( )
⑦時期・頻度	
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	

19. 提供した特定個人情報情報が、提供先において、いかなる目的で、どのように使用されることになるかを具体的に記載しているか。





(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7, リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク		
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容		
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 評価が置かれている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 評価が置かれている
リスク3: 入手した特定個人情報情報が不正であるリスク		
入手の際の本人確認の措置の内容		
個人番号の真正性確認の措置の内容		
特定個人情報の正確性確保の措置の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 評価が置かれている
リスク4: 入手の際に特定個人情報情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 評価が置かれている
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

(10) 特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載は具体的か。  
 (11) 記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

③ 特定個人情報の入手について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

24. 評価対象の事務を遂行する上で必要な者以外の者の特定個人情報入手しないよう講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

25. 事務を遂行する上で必要な情報以外の特定個人情報入手しないよう講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

26. 特定個人情報の入手に際して、適切な方法で入手するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

27. 特定個人情報入手する際に、その特定個人情報本人の情報であることを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

28. 入手した個人番号が本人の個人番号で間違いないことを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

29. 特定個人情報入手した後、その情報の正確性を保つために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

30. 特定個人情報入手する際に、情報の安全確保の観点から講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

31. 特定個人情報の入手において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

3. 特定個人情報情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事業者に必要のない情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容		
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	1) 特に関心を入れている 2) 十分である 3) 記録が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[ ]	1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法		
アクセス権限の発効・失効の管理	[ ]	1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法		
アクセス権限の管理	[ ]	1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法		
特定個人情報情報の使用の記録	[ ]	1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な管理方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	1) 特に関心を入れている 2) 十分である 3) 記録が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	1) 特に関心を入れている 2) 十分である 3) 記録が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	1) 特に関心を入れている 2) 十分である 3) 記録が残されている
特定個人情報情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

④ 特定個人情報情報の使用について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

32. 宛名システム等において、特定個人情報情報が、使用目的を超えて取り扱われないよう、また、評価対象の事務に必要な情報と併せて取り扱われないよう、講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

33. 事務で使用するその他のシステムにおいて、特定個人情報情報が、使用目的を超えて取り扱われないよう、また、評価対象の事務に必要な情報と併せて取り扱われないよう、講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

34. 特定個人情報情報にアクセスする際の認証を行う場合は、特定個人情報情報にアクセスするユーザの認証方法、なりすましが行われないうために講じている対策について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

35. 特定個人情報ファイルを取り扱う者が正当なユーザであることを確認するための情報の発効・失効の管理について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

36. アクセス権限の発効・失効の管理を行う者による当該管理の適正性についてチェックをしている内容を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

37. 特定個人情報情報の入手から消去までの各過程において、特定個人情報ファイルの取扱い記録やアクセスの失敗の記録などを残していることを具体的に記載しているか。記録を残していない場合は、残していても権限のない者による不正な使用を防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

38. 従業者が特定個人情報ファイルを事務外で使用しないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

39. 特定個人情報ファイルを取り扱う者が特定個人情報ファイルを不正に複製しないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

40. 特定個人情報情報の使用において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認		
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ ]	1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法		
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[ ]	1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法		
特定個人情報の提供ルール	[ ]	1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
特定個人情報の消去ルール	[ ]	1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託契約中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ ]	1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容		
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[ ]	1) 特に関心を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	1) 特に関心を入れている 2) 十分である 3) 関心が保たれている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

⑤ 特定個人情報の委託について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

41. 委託先を決定する際に特定個人情報ファイルを通切りに取り扱う委託先であることを確認する手続等について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

42. 委託先において特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者を必要最小限に制限していることを具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

43. 委託先における特定個人情報ファイルの取扱いについて記録を残している場合は、その方法や保存期間等を具体的に記載しているか。また、記録を残していない場合は権限のない者による不正な使用を防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

44. 委託に伴う特定個人情報の提供に関するルールを定めている場合、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。また、委託先から他者への提供を認めない場合、提供されていないことを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

45. 委託先における特定個人情報の消去のルールを定めている場合は、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。また、委託契約終了後に消去されていることを確認する方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

46. 委託先と締結する委託契約における特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

47. 特定個人情報ファイルの取扱いを再委託している場合、再委託先での適正な取扱いの確保のために行っている措置について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

48. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

5. 特定個人情報情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）				[ ] 提供・移転しない	
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク					
特定個人情報情報の提供・移転の記録		[ ]	<選択肢> 1) 記録を残している		2) 記録を残していない
具体的な方法					
特定個人情報情報の提供・移転に関するルール		[ ]	<選択肢> 1) 定めている		2) 定めていない
ルールの内容及び、ルール遵守の確認方法					
その他の措置の内容					
リスクへの対策は十分か		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている		2) 十分である
リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク					
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている		2) 十分である
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまいうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク					
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている		2) 十分である
特定個人情報情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

⑥ 特定個人情報情報の提供・移転について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

49. 特定個人情報情報の提供又は移転の記録を残している場合は、その記録の内容や記録方法、保存期間等を具体的に記載しているか。また、記録を残していない場合は特定個人情報情報が不正に提供又は移転されることを防止できる理由を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

50. 特定個人情報情報の提供・移転に関するルールを定めている場合は、ルールの内容やルール遵守の確認方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

51. 特定個人情報情報を提供・移転する際に、情報漏えいや紛失のリスクを軽減するための措置や提供先・移転先における特定個人情報情報の使途が法令に基づき適切なものであることを確認するための措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

52. 誤った特定個人情報情報を提供・移転することや誤った相手に提供・移転することを防止する措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

53. 特定個人情報情報の提供・移転において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)			
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク3: 入手した特定個人情報情報が不正であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク4: 入手の際に特定個人情報情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 2) 十分である 3) 2) 十分である	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

⑦ 情報提供ネットワークシステムとの接続について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

54. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入力する際に、目的外の入手が行われたいために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

55. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入力する際に、特定個人情報の安全が保たれない不適切な方法で特定個人情報を入力しないために講じている対策を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

56. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入力した後、その情報の正確性を保つために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

57. 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報を入力する際に、情報漏えいや紛失のリスクを軽減するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

58. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、特定個人情報の不正な提供が行われるリスクを軽減するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

59. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、特定個人情報の提供方法が不適切とならないよう講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

60. 情報提供ネットワークシステムを通じて提供する際に、誤った特定個人情報を提供することや、誤った相手に提供することを防止するために講じている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

61. 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うリスクについて、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。

7. 特定個人情報情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 取組措置ではない
②安全管理体制	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な対策の内容		
⑥技術的対策	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な対策の内容		
⑦バックアップ	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価委員会において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
⑩死者の個人番号	[ ]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分である 3) 評価が実施されている

⑩ 特定個人情報情報の保管・消去について、特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし妥当なものか。

62. 特定個人情報情報の漏えい・滅失・毀損を防ぐためにしている物理的な対策について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

63. 特定個人情報情報の漏えい・滅失・毀損を防ぐためにしている技術的な対策について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

64. 過去3年以内に発生した全ての重大事故の内容、原因、影響、重大事故発生時の対応などについて具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

65. 重大事故を受けて策定・実施した再発防止策の内容について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

66. 死者の個人番号を保管している場合は保管方法を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

リスク2: 特定個人情報(古い情報)のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報(古い情報)が削除されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[                      ]	<選択肢> 1) 定めている      2) 定めていない
手順の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びその他のリスクに対する措置		

<p>67. 特定個人情報を最新の状態で保管するために取っている措置を具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。</p> <p>68. 保管期間を経過した特定個人情報を適切な時に安全かつ確実に消去できる手続・体制・手法になっているか等について具体的に記載しているか。記載された対策は、特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。</p> <p>69. 特定個人情報の保管・消去において、その他のリスク及びそれらのリスクへの対策についての記載はあるか。</p>
---



#### ※ IV その他のリスク対策

①自己点検		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法			
②監査		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容			
2. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発		[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法			
3. その他のリスク対策			

(11) 記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民、住民の信頼の確保という特定個人情報保護評面の目的に照らし、妥当なものか。

⑨ 特定個人情報ファイルの取扱いについて自己点検・監査や従業者に対する教育・啓発を行っているか。

70. 評価書に記載したとおりに運用がなされていること等について、評価の実施を担当する部署自らが、どのように自己点検するか具体的に記載しているか。

71. 評価書に記載したとおりに運用がなされていること等について、どのように監査するか具体的に記載しているか。

72. 特定個人情報を取り扱う従業者等に対しての教育・啓発や違反行為をした従業者等に対する措置について具体的に記載しているか。

## V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求			
①請求先			
②請求方法			
特記事項			
③手数料等	[                      ]	<選択肢> 1) 有料                      2) 無料	(手数料額、精付方法:                      )
④個人情報ファイル簿の公表	[                      ]	<選択肢> 1) 行っている                      2) 行っていない	
個人情報ファイル名			
公表場所			
⑤法令による特別の手続			
⑥個人情報ファイル簿への不記載等			
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ			
①連絡先			
②対応方法			

# VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しざい値判断結果	<div> <div> </div> <div> </div> </div>
<div> <div> </div> <div> </div> </div>	
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	
②実施日・期間	
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 特定個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②特定個人情報保護委員会による審査	

(11) 記載されたリスクを軽減させるための措置は、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当なものか。

73. 国民・住民等からの意見聴取により得られた意見を踏まえて評価書のどの箇所をどのように修正したかを具体的に記載しているか。

[illegible]



# 社会保障・税番号制度の概要と 医療保険者での対応等について

医療保険者等における番号制度導入に関する説明会 配布資料

平成26年9月  
厚生労働省 情報政策担当参事官室

説明資料は、番号制度の円滑な施行のため、できるだけ最新の状況をお伝えするよう、随時更新します。事前にダウンロードして入手いただいた資料とその後の掲載資料や説明会での配付資料の内容が異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

## 説明会の趣旨

- 第1回説明会を、9月11日～10月7日に全国で開催。  
第1回説明会では、主に
  - ・ 番号制度の仕組み・趣旨
  - ・ 施行までの全体スケジュール
  - ・ 対応すべき事項の全体像
  - ・ 当面、対応を開始すべき事項について、保険者の方々に説明、ご理解いただきたい
- 保険者で対応が必要となるシステム改修、具体的な事務や手続き等について、保険者等の意見も聞きながら、「番号制度導入の手引き（ガイドライン）」を作成中。  
→ 10月末目途に公表予定
- 11月下旬～12月上旬（調整中） 第2回説明会  
→ 手引き（ガイドライン）の説明

# 番号制度の導入の趣旨

○番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）である。

## 社会保障・税・災害対策の各分野で番号制度を導入

### 効果

- より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる
- 真に手を差し伸べるべき者を見つけることが可能となる
- 大災害時における真に手を差し伸べるべき者に対する積極的な支援に活用できる
- 社会保障や税に係る各種行政事務の効率化が図られる
- ITを活用することにより添付書類が不要となる等、国民の利便性が向上する
- 行政機関から国民にプッシュ型の行政サービスを行うことが可能となる

### 実現すべき社会

- より公平・公正な社会
- 社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会
- 行政に過誤や無駄のない社会
- 国民にとって利便性の高い社会
- 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会

2

## 番号制度の仕組み

○番号制度は、①悉皆性と唯一無二性が確保された付番、②各行政機関等が保有・管理する個人に関する情報の連携・活用、③本人による個人番号の真正性の証明（本人確認）の仕組みによって構成される。

### ◎個人に

- ①悉皆性（住民票を有する全員に付番）
- ②唯一無二性（1人1番号で重複の無いように付番）
- ③「民-民-官」の関係で流通させて利用可能な視認性（見える番号）
- ④最新の基本4情報（氏名、住所、性別、生年月日）と関連付けられている新たな「個人番号」を付番する仕組み

◎法人等上記①～③の特徴を有する「法人番号」を付番する仕組み

### ①付番

### ②情報連携

◎複数の機関間において、それぞれの機関ごとに個人番号やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組み

- 連携される個人情報の種別やその利用事務を番号法で明確化
- 情報連携に当たっては、情報提供ネットワークシステムを利用することを義務付け（※ただし、官公庁が源泉徴収義務者として所轄の税務署に源泉徴収票を提出する場合などは除く）



### ③本人確認

◎個人が自分が自分であることを証明するための仕組み

◎個人が自分の個人番号の真正性を証明するための仕組み

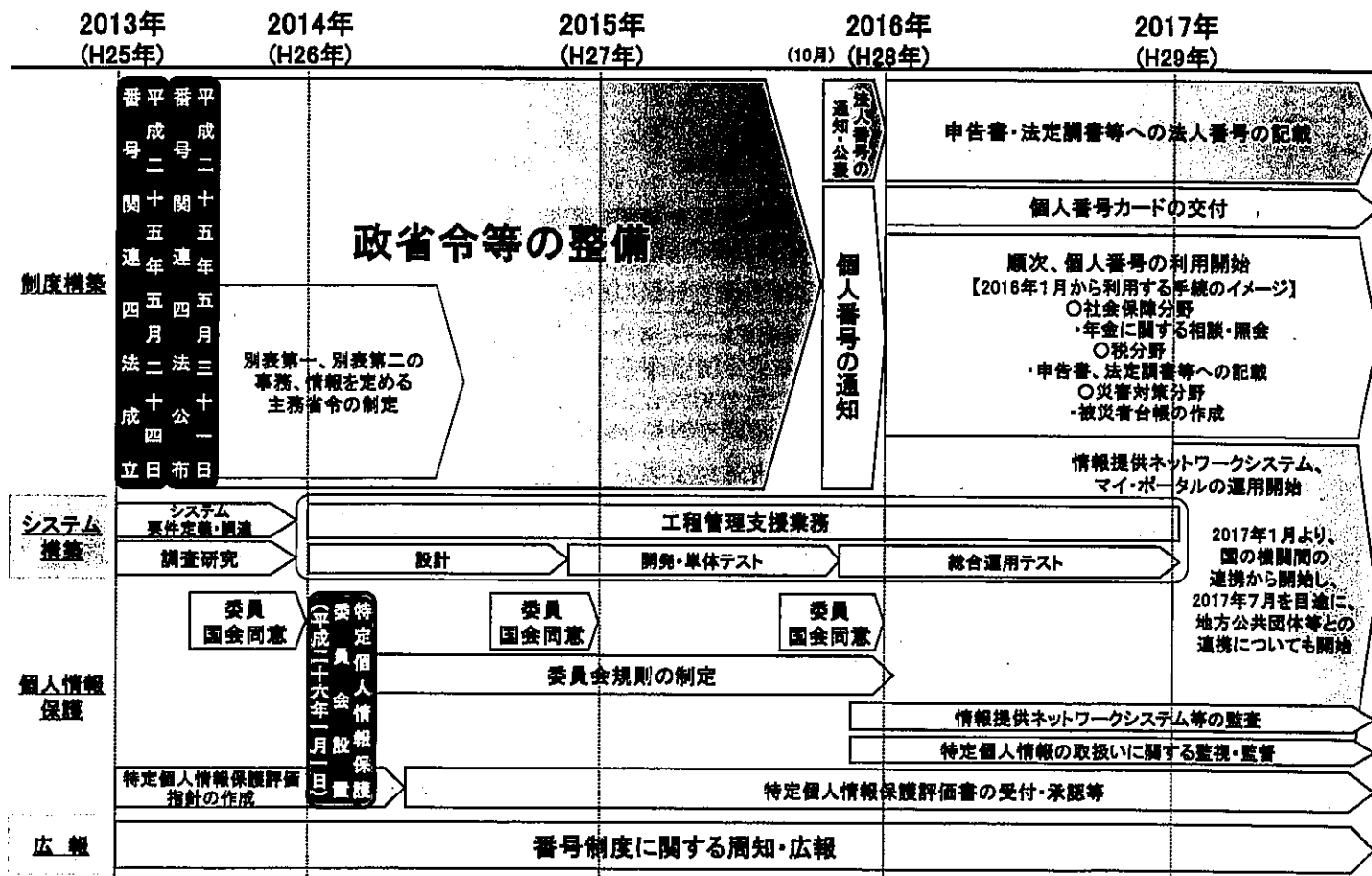
- ICカードの券面とICチップに個人番号と基本4情報及び顔写真を記載した個人番号カードを交付
- 正確な付番や情報連携、また、成りすまし犯罪等を防止する観点から不可欠な仕組み

# 全体スケジュール

平成25年 5 月	番号関連法の成立・公布
平成26年度～	システム改修等の設計・構築
平成27年10月～	国民への <u>個人番号の通知</u> の開始
平成28年 1 月～	順次、 <u>個人番号の利用</u> の開始 <u>個人番号カードの交付</u> の開始 (個人の申請により市町村が交付)
平成29年 1 月～	国の機関間での情報連携の開始
平成29年 7 月目途～	<u>地方公共団体・医療保険者等との</u> <u>情報連携</u> も開始

4

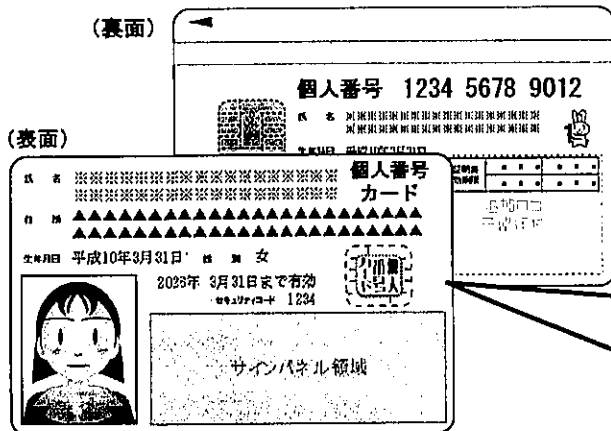
## 社会保障・税番号制度導入のロードマップ (案)





# 個人番号カード

市町村長は、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付するものとする（番号法第17条第1項）。

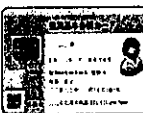
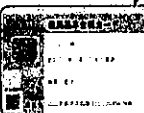





個人番号カードの券面には、「氏名」、「住所」、「生年月日」、「性別」、「個人番号」等が記載され、「本人の写真」が表示され、かつ、これらの事項等がICチップに記録される（第2条第7項）

- ① 個人番号カードは、本人確認の措置において利用する。（第16条）
- ② 市町村の機関は、個人番号カードを、地域住民の利便性の向上に資するものとして条例で定める事務に利用することができる。（第18条第1号）
- ③ マイ・ポータルへのログイン手段として、「電子利用者証明」の仕組みによる公的個人認証に利用する。
- ④ 個人番号カードの所管は、総務省とする。

6

## 個人番号カード・通知カード

	住民基本台帳カード	個人番号カード	通知カード
様式	 or  <ul style="list-style-type: none"> <li>○住民票コードの券面記載なし</li> <li>○顔写真は選択制</li> </ul>	 (表面(案))  (裏面(案)) <ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号を券面に記載(裏面に記載する方向で検討)</li> <li>○顔写真を券面に記載</li> </ul>	 (案) <ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号を券面に記載</li> <li>○顔写真なし</li> </ul>
作成・交付	<ul style="list-style-type: none"> <li>○即日交付又は窓口へ2回来庁</li> <li>○人口3万人未満は委託可能</li> <li>○手数料:1000円が主(電子証明書を搭載した場合)</li> <li>○交付事務は自治事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通知カードとあわせて個人番号カードの交付申請書を送付し、申請は郵送で受け付けるため、市町村窓口へは1回来庁のみ(顔写真確認等)を想定</li> <li>○全市町村が共同で委任することを想定。民間事業者の活用も視野</li> <li>○手数料:今後検討</li> <li>○交付事務は法定受託事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国民に郵送で送付するため、来庁の必要なし。</li> <li>○全市町村が共同で委任することを想定。民間事業者の活用も視野</li> <li>○手数料:なし</li> <li>○交付事務は法定受託事務</li> </ul>
利便性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身分証明書としての利用が中心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身分証明書としての利用</li> <li>○個人番号を確認する場面での利用(就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害等)</li> <li>○市町村、都道府県、行政機関等による付加サービスの利用</li> <li>○電子証明書による民間部門を含めた電子申請・取引等における利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号カードの交付を受けるまでの間、行政機関の窓口等で個人番号の提供を求められた際に利用可能(番号法に基づく本人確認のためには、通知カードのほか主務省令で定める書類の提示が必要。)</li> </ul>

## 個人に付する「個人番号」(マイナンバー)

### 付番

市町村長は、住民票に住民票コードを記載したときは、速やかに、個人番号を指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない。(法第7条第1項)

※対象者は、住民票コードが住民票に記載されている日本の国籍を有する者、中長期在留者、特別永住者等の外国人。

※所管は総務省、市町村の事務は法定受託事務。 ※個人番号の桁数は、12桁を予定。

### 変更

市町村長は、個人番号が漏えいして不正に用いられる恐れがあると認められるときは、請求又は職権により、従前の個人番号に代えて、新たな個人番号を指定し、通知カードにより通知しなければならない。(法第7条第2項)

### 番号生成 機関

- 市町村長は、個人番号を指定するときは、あらかじめ地方公共団体情報システム機構に対し、指定しようとする者の住民票コードを通知し、個人番号とすべき番号の生成を求める(法第8条第1項)
- 地方公共団体情報システム機構は、①他のいずれの個人番号とも異なり、②住民票コードを変換して得られるものであり、③住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでない番号を生成し、市町村長に通知する。(法第8条第2項)

## 法人等に付する「法人番号」

### 付番

・国税庁長官は、法人等に対して、法人番号を指定し、通知する。(法第58条第1項)

※所管は国税庁。 ※法人番号の桁数は、13桁を予定。

・国税庁長官は、法人番号指定のため、法務大臣に対し、会社法人等番号の提供を求めることができる。(法第60条)

・法人番号の付番対象(第58条第1項、第2項)

①国の機関及び地方公共団体 ②会社法その他の法令により設立の登記をした法人

③ ①②以外の法人又は人格のない社団等で、税法上、給与等の支払をする事務所の開設等の届出書、内国普通法人等の設立の届出書、外国普通法人となった旨の届出書、収益事業開始の届出書を提出することとされているものなど、一定の要件に該当するもの

④ ①～③以外の法人又は人格のない社団等で、政令で定める一定の要件に該当するもので、国税庁長官に届け出たもの

### 変更・通知、 検索・閲覧

・法人番号は変更不可 ・国税庁長官は、付番した法人番号を当該法人等に書面により通知

・法人番号は官民を問わず様々な用途で利活用

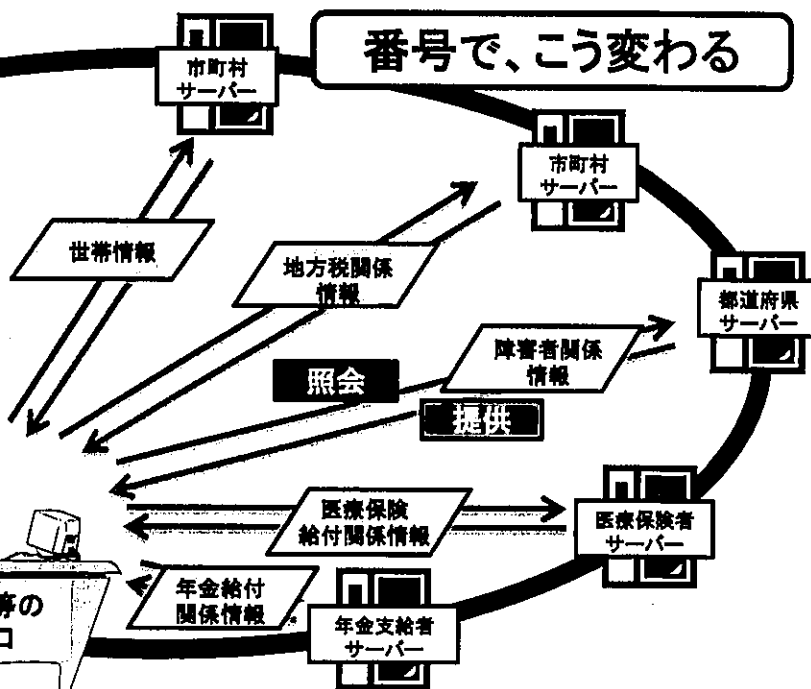
※法人等の基本3情報(商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号)の検索・閲覧可能なサービスをホームページ等で提供。ただし、人格のない社団の場合は、予め同意のある場合のみ

## 番号制度の導入によるメリット

### 番号で、こう変わる

行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が保有する個人の情報が、同一人の情報であるということの確認を行うことができ、行政機関、地方公共団体等の間において当該個人情報の照会・提供を行うことが可能となる。

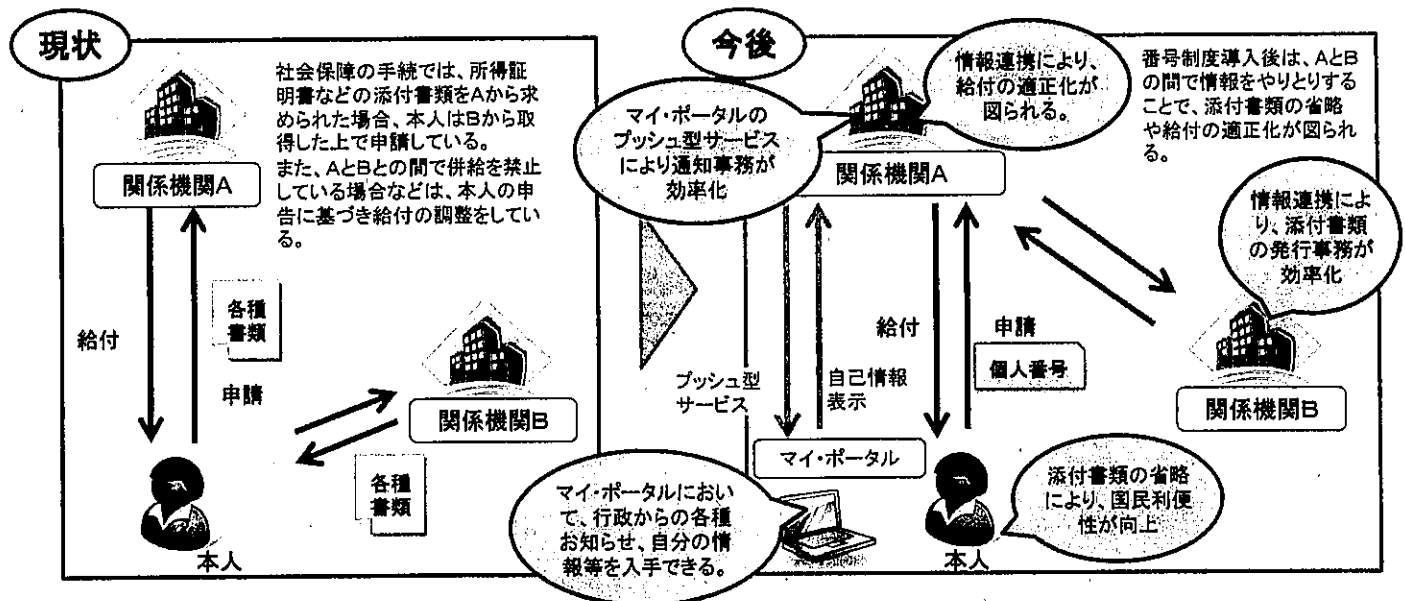
行政機関等の間や業務間の連携が行われることで、より正確な情報を得ることが可能となり、真に手を差し伸べるべき者に対しての、よりきめ細やかな支援が期待される。



### 諸手当申請書

社会保障給付等の申請を行う際に必要となる情報につき、申請者が添付書類等を付することによるのではなく、申請を受けた行政機関等が、関係各機関に照会を行うことで取得することが可能となるため、申請者が窓口で提出する書類が簡素化される。

# 社会保障分野における番号利用による効果



## ① 所得証明書等の添付省略

→国民年金保険料の免除、児童扶養手当の支給、高額療養費の決定 等

## ② 住民票の添付省略

→未支給年金の請求、児童扶養手当の支給申請、雇用保険における未支給の失業等給付の申請 等

## ③ 異なる制度間における給付調整の確実性の向上

→傷病手当金の支給申請者に関する障害厚生年金等の給付状況の確認 等

## ④ マイ・ポータルを活用したプッシュ型サービス

→ねんきん定期便、予防接種の案内 等

10

# 健康保険組合における情報連携※1の具体例

- 健康保険組合から市町村国保に資格変更（異動）した場合に、市町村からの情報照会を受けて、健康保険組合の資格喪失の情報を情報提供ネットワークシステムを利用して提供
- 被扶養者の届出において、市町村から住民票関係情報（世帯に関する情報）、地方税関係情報を情報提供ネットワークシステムを利用して取得することで、住民票・所得証明書の添付を省略
- 傷病手当金の支給申請において、日本年金機構から被保険者の給付情報を取得することにより、年金証書の添付を省略し、適正な給付を確保

※番号制度の利用範囲は、番号法の別表で規定。法律の委任に基づき、具体的な事務を省令で定める

※個人番号の利用範囲の拡大は、法律の施行後3年を目途に検討を行い、必要な場合に所要の措置を講じる（番号法附則）

※1：情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携

# マイナンバーの利用範囲

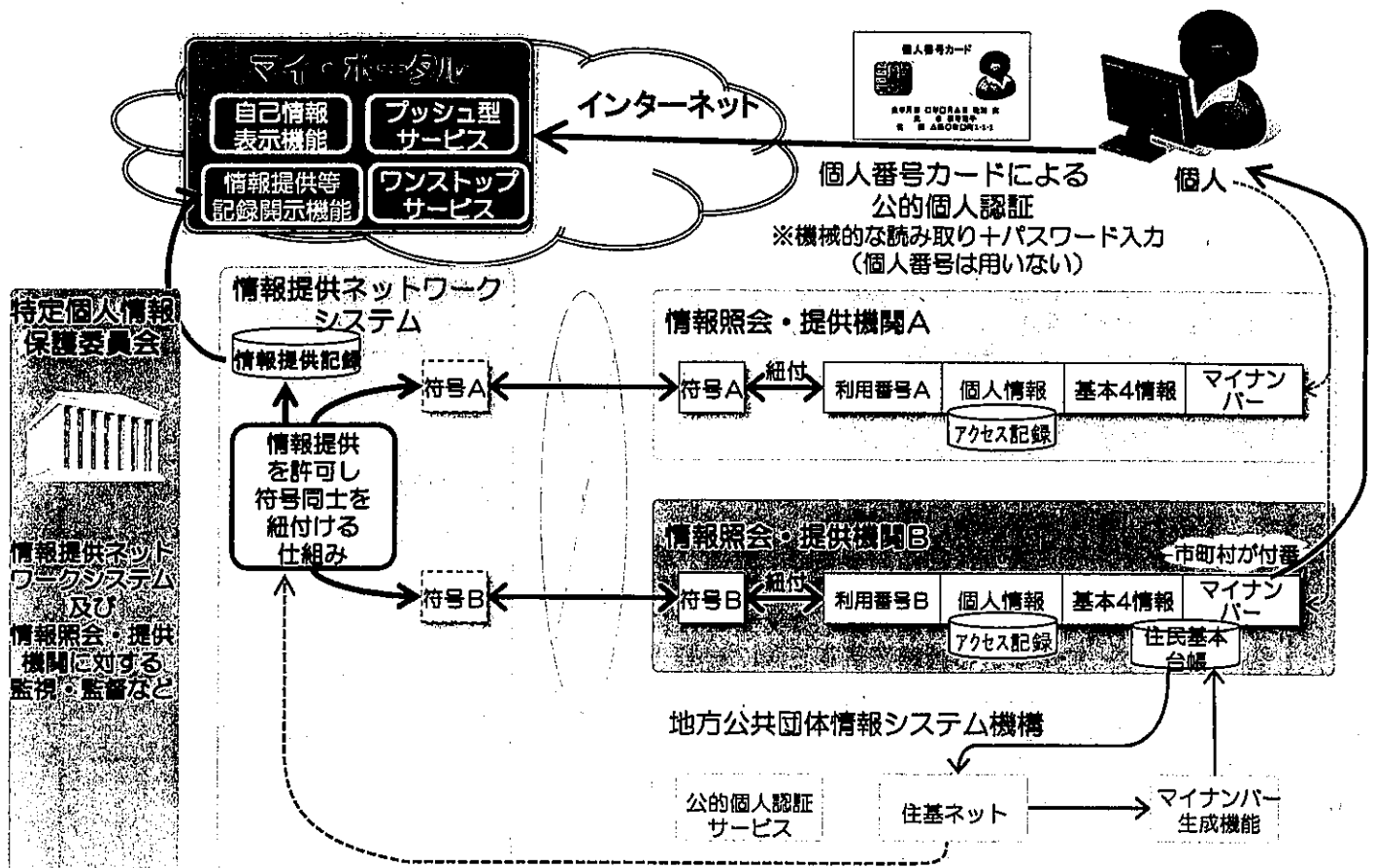
○番号制度の利用範囲は、番号法の別表で定められており、保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務が位置づけられている。

社会保険分野	年金分野	⇒年金の資格取得・確認、給付を受ける際に利用。 ○国民年金法、厚生年金保険法による年金である給付の支給に関する事務 ○国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法、私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務 ○確定給付企業年金法、確定拠出年金法による給付の支給に関する事務 ○独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給に関する事務	別表第一(第9条関係)  具体的な事務は番号法別表に基づき主務省令で規定 ※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める省令(平成26年内閣府・総務省令第5号)
	労働分野	⇒雇用保険等の資格取得・確認、給付を受ける際に利用。ハローワーク等の事務等に利用。 ○雇用保険法による失業等給付の支給、雇用安定事業、能力開発事業の実施に関する事務 ○労働者災害補償保険法による保険給付の支給、社会復帰促進等事業の実施に関する事務	
	福祉・医療・その他分野	⇒医療保険等の保険料徴収等の医療保険者における手続、福祉分野の給付、生活保護の実施等低所得者対策の事務等に利用。 ○児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 ○母子及び寡婦福祉法による資金の貸付け、母子家庭自立支援給付金の支給に関する事務 ○障害者総合支援法による自立支援給付の支給に関する事務 ○特別児童扶養手当法による特別児童扶養手当等の支給に関する事務 ○生活保護法による保護の決定、実施に関する事務 ○介護保険法による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務 ○健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律による保険給付の支給、保険料の徴収に関する事務 ○独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務 ○公営住宅法による公営住宅、改良住宅の管理に関する事務	
	税分野	⇒国民が税務当局に提出する確定申告書、届出書、調査等に記載。当局の内部事務等に利用。	
災害対策分野		⇒被災者生活再建支援金の支給に関する事務等に利用。	
		⇒被災者台帳の作成に関する事務に利用。	

上記の他、社会保障、地方税、防災に関する事務その他これらに類する事務であって地方公共団体が条例で定める事務に利用。



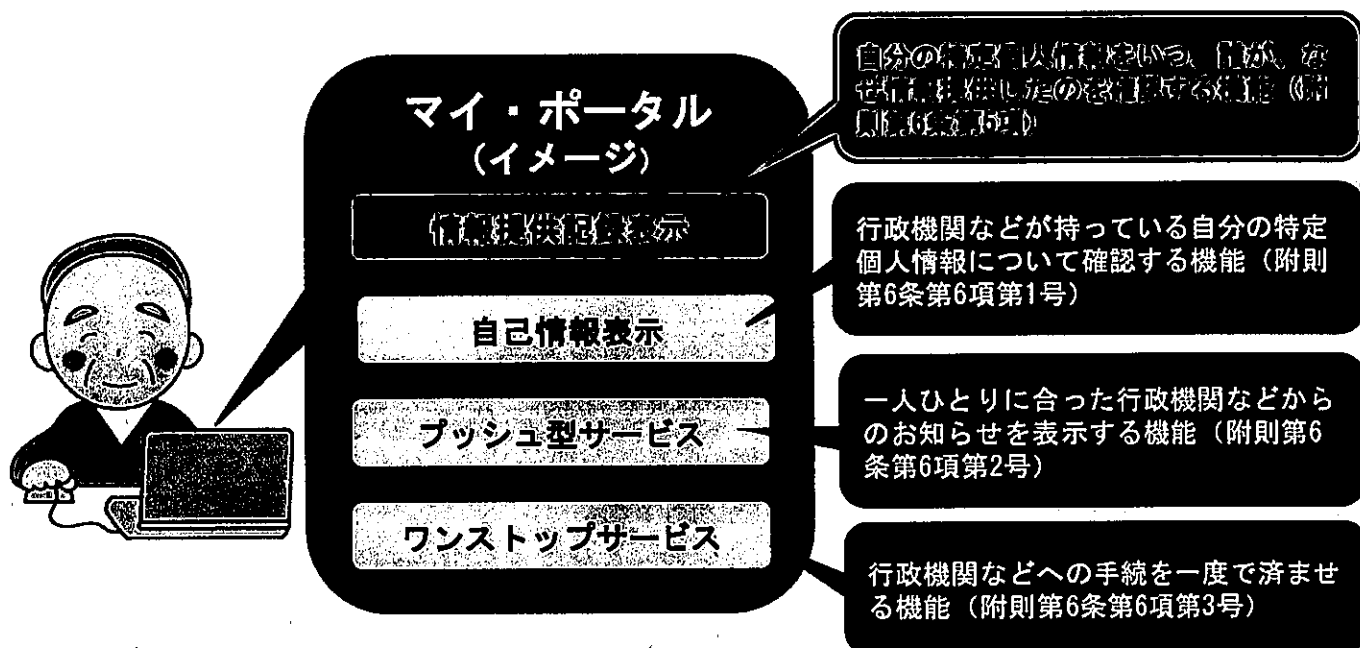
## 情報連携のイメージ



※情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携においては、個人番号を直接用いず、符号を用いることにより芋づる式の漏洩を防止

# マイ・ポータル

- ・政府は、法律施行後1年を目途として、  
情報提供等記録開示システム(マイ・ポータル)を設置する。  
(番号法附則第6条第5項)



14

## 番号制度における安全・安心の確保

○番号制度では、制度面とシステム面から、マイナンバーの利用に関する安全確保の措置を講じている。

### 番号制度に対する国民の懸念

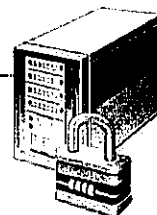
- ・ 個人番号を用いた個人情報の追跡・名寄せ・突合が行われ、集積・集約された個人情報が外部に漏えいするのではないかといった懸念。
- ・ 個人番号の不正利用等(例: 他人の個人番号を用いた成りすまし)等により財産その他の被害を負うのではないかといった懸念。
- ・ 国家により個人の様々な個人情報が個人番号をキーに名寄せ・突合されて一元管理されるのではないかといった懸念

### 制度面における保護措置

- ① 番号法の規定によるものを除き、特定個人情報の収集・保管、特定個人情報ファイルの作成を禁止(番号法第20条、第28条)
- ② 特定個人情報保護委員会による監視・監督(番号法第50条～第52条)
- ③ 特定個人情報保護評価(番号法第26条、第27条)
- ④ 罰則の強化(番号法第67条～第77条)
- ⑤ マイ・ポータルによる情報提供等記録の確認(番号法附則第6条第5項)

### システム面における保護措置

- ① 個人情報を一元的に管理せず、分散管理を実施
- ② 個人番号を直接用いず、符号を用いた情報連携を実施
- ③ アクセス制御により、アクセスできる人の制限・管理を実施
- ④ 通信の暗号化を実施



# 特定個人情報保護措置

○医療保険者等は、特定個人情報の保護措置が必要になる（特に留意すべき事項は下表）

○具体的には、①物理的措置、②技術的措置、③組織的措置が必要になる

①物理的措置：例）個人番号を保管する場所の施錠、入手制限等

②技術的措置：例）特定個人情報ファイルへのファイアウォールの設置、ID・パスワードの設定等のアクセス制御等

③組織的措置：例）安全管理の責任者の設置、職員研修等

番号法上の制限及び義務	内容
利用、提供の制限	特定個人情報の目的外利用は原則禁止。ただし、生命等の保護のために必要な場合等に限り可能（番号法第29条）。 特定個人情報の提供は原則禁止。ただし、行政機関等は情報提供ネットワークシステムでの提供など番号法第19条各号に規定するものに限り可能（番号法第19条）。
収集、保管の制限	番号法第19条各号により特定個人情報の提供を受けることが可能とされている場合を除き、個人番号を含む個人情報を収集し、又は保管してはならない。
提供要求の制限	番号法第19条各号により特定個人情報の提供を受けることが可能とされている場合を除き、他人に個人番号の提供を求めることは禁止（番号法第15条）。
安全管理措置	個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止、その他個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じる（番号法第12条）。
特定個人情報ファイルの作成の制限	個人番号利用事務（番号法第9条第1項・2項、別表第1）及び個人番号関係事務（番号法第9条第3項）を処理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成してはならない（番号法第28条）。 ただし、刑事事件の捜査等のために特定個人情報の提供を行い、又は提供を受ける場合（番号法第19条第11号から第14号まで）は、必要な限度で特定個人情報ファイルを作成可能（番号法第28条）。
特定個人情報保護評価	情報保有機関は、特定個人情報ファイルの保有、変更前に、特定個人情報を保有することでどのようなリスクがあり、そのリスクをどのように軽減・緩和しているかを、情報保有機関が自ら所定の様式の評価書に記載し、公表することが必要である（番号法第27条）。

16

## 特定個人情報保護評価（PIA）

### 特定個人情報保護評価とは

○特定個人情報ファイルの保有・変更にあたり、プライバシーや特定個人情報へ及ぼす影響を事前に評価し、その保護のための措置を講じる仕組み。米・加・豪・英等の諸国で行われているプライバシー影響評価（Privacy Impact Assessment）に相当

○番号制度に対する懸念（国家による個人情報の一元管理、特定個人情報の不正追跡・突合等）を踏まえた保護措置の一つ。事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、国民・住民の信頼確保を目的

○具体的には、特定個人情報を保有することでどのようなリスクがあり、そのリスクをどのようにして軽減・緩和しているかを、自ら所定の様式の評価書に記載し、公表する。

### 評価の対象

○特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）を取り扱う事務

※職員の人事、給与等に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務、手作業処理用ファイル（紙ファイルなど）のみを取り扱う事務、対象人数が1,000人未満の事務、情報提供ネットワークシステムを使用する事業者が保有する、情報提供ネットワークシステムと接続しない特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務等は評価が義務付けられない。

※単一健保組合が保有する医療保険業務に係る特定個人情報ファイルは、対象外。

### 評価の実施時期等

○特定個人情報ファイルを保有する前に実施。

・特定個人情報保護評価の結果に基づきシステム設計を変更できるようにするため、システムの要件定義の終了までに実施することが原則となっており、遅くともプログラミングの開始前までに実施することが必要。

・特定個人情報保護評価指針は、2014年4月に特定個人情報保護委員会により公表。指針の公表から半年を超えない範囲でプログラミングを開始する場合は、プログラミング開始後、特定個人情報ファイルを保有する前に実施することができる。

・特定個人情報ファイルに重要な変更を加えようとする場合、評価の再実施が必要。

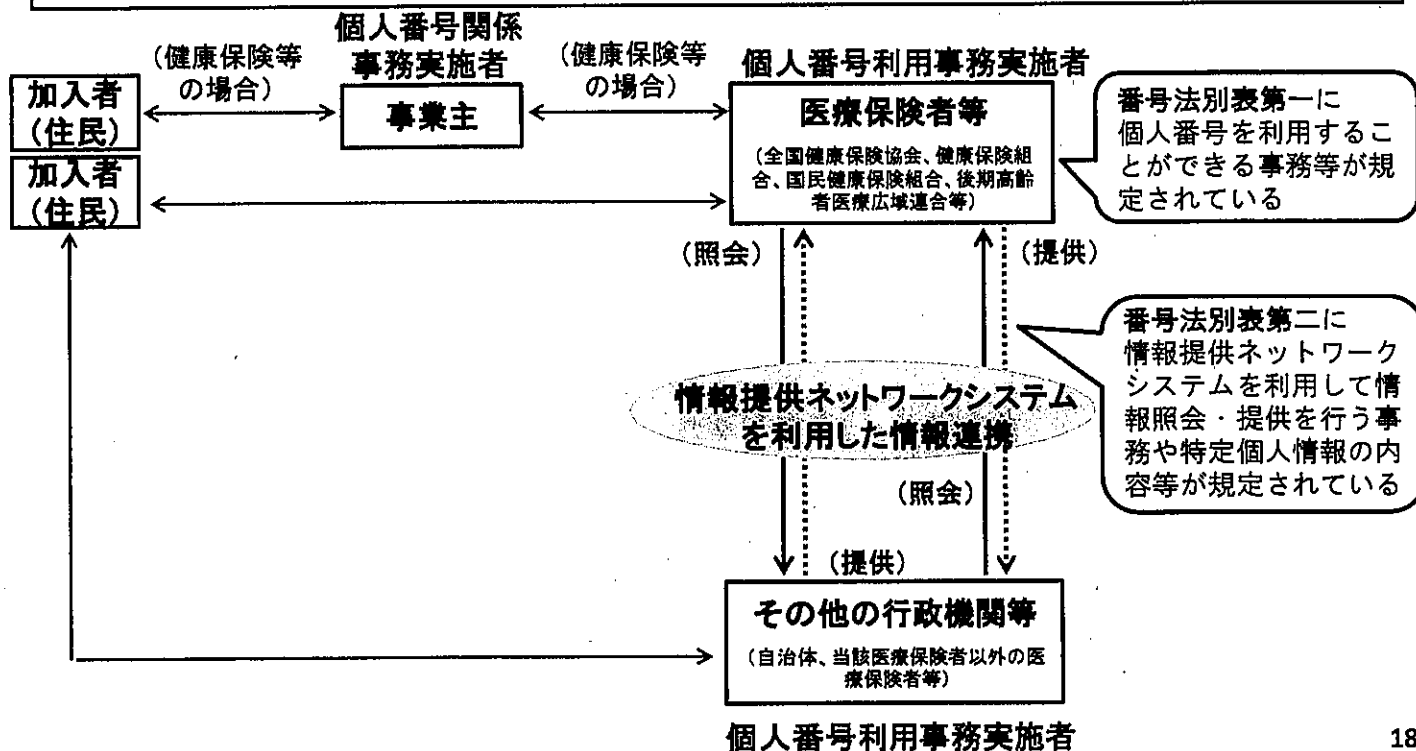
○全項目評価書は、国民の意見聴取を行った上で特定個人情報保護委員会による承認を受ける必要がある。

※ただし、全項目評価を実施することになる可能性があるのは、対象者数が10万人以上の特定個人情報ファイルのみ

17

## 情報照会機関から情報提供機関への照会・情報提供

- 情報照会機関は、番号法別表第2に規定する情報照会機関の事務を処理するため、対象者の同表に規定する情報（所得情報、住民票世帯情報等）を、情報提供ネットワークシステムを通じて情報提供機関に照会  
※情報照会機関は、対象者の個人番号に対応する符号、情報項目、情報提供機関の名称等を指定して送信
- 情報提供機関は、上記の情報照会機関からの照会を受け、対象者の番号法別表第2に規定する情報を、情報提供ネットワークシステムを通じて情報照会機関に提供  
※情報提供機関は、中間サーバーに格納された提供情報を提供



## 番号制度の施行に伴い整備される主な省令等

番号法別表第1に基づく主務省令

- 番号法では、個人番号を利用することができる者と利用することができる事務を、番号法別表第1に限定列挙している。
- この個人番号を利用できる事務の詳細は、番号法別表第1に基づく主務省令（※1）に規定されている。
- ※1「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」（平成26年内閣府・総務省令第5号。平成26年9月10日公布。）

(別表第 1 の構成)

上欄：個人番号を利用することができる者

下欄：個人番号を利用することができる事務（→詳細は主務省令で規定）

番号法別表第2に基づく主務省令

- 番号法では、情報提供ネットワークシステムを利用して特定個人情報を照会・提供することができる者、対象となる事務及び特定個人情報を、番号法別表第2に限定列挙している。
- この情報連携の事務及び特定個人情報の項目の詳細は、今後、番号法別表第2に基づく主務省令（※2）が策定されることとなっている。

※2 内閣府・総務省令として策定予定

(別表第2の構成)

第1欄：情報照会者

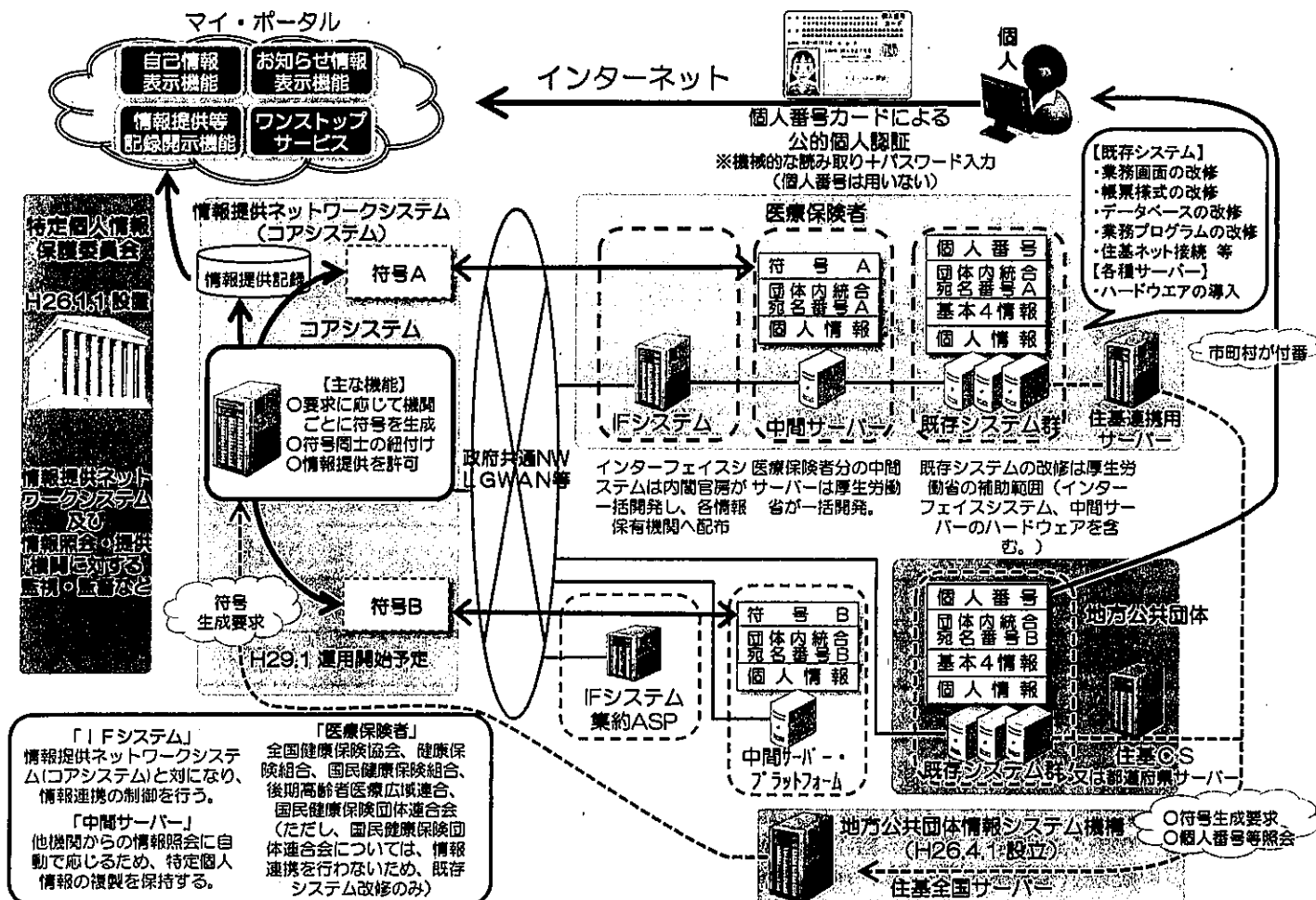
第2欄：情報照会を行う事務（→詳細は主務省令で規定）

第3欄：情報提供者

第4欄：情報提供者が提供する特定個人情報（→詳細は主務省令で規定）



# 番号制度における情報連携のシステム概要



## 医療保険者等への支援策

支援策	支援内容
番号制度導入手引き (ガイドライン) の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療保険者等が番号制度を理解し、制度対応に向けて必要となる業務やシステムの変更点を把握し対応ができるように、番号制度導入の手引き (ガイドライン) を取りまとめる (各制度別に作成)</li> <li>○ 平成26年10月末に公表予定。この手引きについて、11月下旬～12月上旬に、医療保険者向けの説明会を全国で開催予定。</li> </ul> <p>■手引きの内容 (案) ※今後変更ありうる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号制度対応のロードマップ</li> <li>・個人番号を利用する保険事務手続</li> <li>・情報連携が必要な保険事務手続とその対象情報</li> <li>・初期突合</li> <li>・未電算医療保険者等への対応</li> <li>・中間サーバーとの接続</li> </ul>
医療保険者等向け中間サーバーの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 番号制度では、情報提供ネットワークシステムに接続するために、情報保有機関は「中間サーバー」 (インターフェイスシステムと既存システムとの間で情報連携対象の個人情報の副本の保存管理を行う) の設置が必要</li> <li>○ 各医療保険者等が中間サーバーを個別に開発することは、コスト面やセキュリティ面で非効率なため、厚生労働省において医療保険者等向け中間サーバーに搭載するソフトウェアを一括開発して提供する</li> </ul>
各医療保険者等における既存システムの改修の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 番号制度の対応のため、医療保険者等では既存業務システム等の改修が必要である。その経費について、平成26年度から28年度にかけて、厚生労働省が全額補助を行う。</li> </ul>



# 番号制度の導入のための既存システム改修の補助

- 番号制度の導入のための医療保険者等のシステム整備については、平成26～28年度の3カ年で、事業費ベースで約389億円が見込まれている。（国直轄を含む）
  - 平成26年度予算では、システム整備のうち、平成26年度から実施する必要があるシステム設計、プログラム開発、単体テストに必要な経費について、国庫補助（10／10）として、約131億円を計上している。
  - 平成27年度概算要求では、国庫補助（10／10）として、約172億円を要求しており、引き続き、必要な予算の確保を図っていく。
- ※27年度、28年度予算では、既存番号との紐付け作業、中間サーバー等のハードウェア導入費用、総合運用テスト等の費用を要求していく予定

	26年度予算額	27年度予算概算要求額
全国健康保険協会	8.5億円	6.3億円
健康保険組合	67.9億円	97.0億円
国民健康保険組合	16.6億円	28.2億円
後期高齢者医療広域連合	18.7億円	24.9億円

- ※1 医療保険者分としては、上記の他、中間サーバー開発等の予算（国直轄 委託費）等を計上している
- ※2 なお、地方公共団体における後期高齢者医療に係るシステム改修経費は別途計上している
- ※3 「27年度予算概算要求額」は、平成26年8月時点のもの

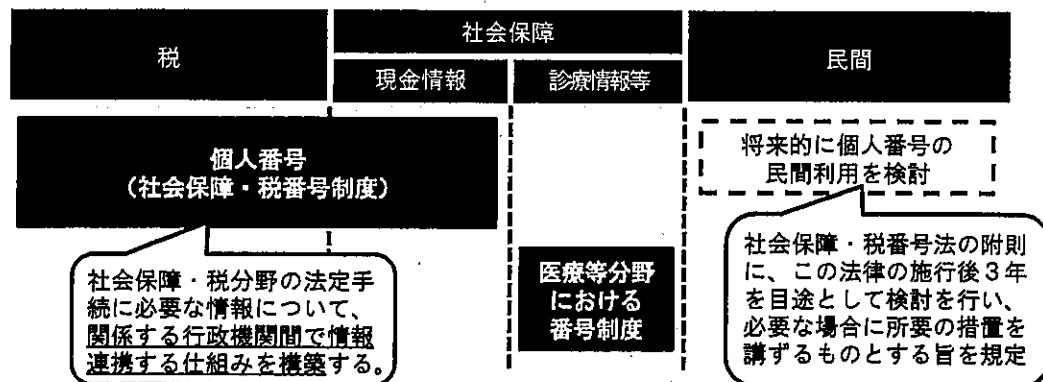
26

## 当面、対応を開始すべき事項

- 1 番号制度の仕組みへの理解  
番号制度の仕組み、全体スケジュールについて理解し、保険者内で共有する
- 2 現行業務の把握  
マイナンバーを利用する対象業務について、現行の業務の流れ、関連する組織、利用する情報システム等を把握・明確化する
- 3 組織全体での準備体制の整備  
保険者や事業主などの各組織・部門にかかわるため、組織全体として番号制度に対応するための必要な準備体制を整備する
- 4 特定個人情報保護評価の準備  
「特定個人情報保護評価指針」「指針の解説」（内閣府特定個人情報保護委員会：平成26年4月公表）に基づき、特定個人情報保護評価の仕組みを理解する

# 医療等分野における番号制度の活用等について

- 社会保障・税番号制度は、行政機関等を情報連携対象として、社会保障・税・災害対策の各分野で利用することとされている。
- 医療等分野での番号制度の活用等については、平成24年4月に医療関係者や保険者、情報政策の有識者による検討会を設置し、同年9月に報告書を取りまとめた。この中で、医療等分野での番号の活用については、利用場面をわかりやすい形で提示し、必要性を含め検討する必要があるとされた。



(参考)「医療等分野における情報の利活用と保護のための環境整備のあり方に関する報告書」(平成24年9月12日・「社会保障分野サブワーキンググループ」及び「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」)

## Ⅲ. 安全で効率的な情報の利活用を可能とする情報連携基盤の整備について

- マイナンバーとは異なる、医療等分野でのみ使える番号や安全で分散的な情報連携の基盤を設ける必要がある。  
※ 政府全体の情報連携基盤として構築されるマイナンバー法案に基づくインフラとは、二重投資を避ける観点から可能な範囲は共用することも検討。
- 残された論点は多く、特に医療等ID(仮称)と医療等中継DB(仮称)については、関係者と調整しつつ、詳細な仕組みや利用場面を、具体的なわかりやすい形で、できるだけ速やかに提示し、その必要性を含め検討する必要がある。また、医療等の分野における情報の利活用と保護のための環境整備を進めることの重要性や、本検討会における議論等について、国民にわかりやすい説明を行い、理解を得ていくことが重要である。

28

# 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会

- 社会保障・税番号制度の具体的な制度設計等を踏まえつつ、医療等分野における番号の必要性や具体的な利用場面等について検討を行う。
- 第1回を5月30日、第2回を6月24日、第3回を7月24日に開催。第4回は9月30日予定。年内に一定のとりまとめを目指す。

## 研究会設置までの経緯

- ・ 医療等分野における番号の活用等については、医療関係者、保険者、情報政策の有識者等による検討会で、平成24年9月に「医療等分野における情報の利活用と保護のための環境整備のあり方に関する報告書」がとりまとめられた。
- ・ この中で、医療等分野における番号の活用については、関係者と調整しつつ、詳細な仕組みや利用場面を、具体的なわかりやすい形で提示し、その必要性を含め検討する必要があるとされた。
- ・ 一方で、社会保障・税番号制度については、平成25年5月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)が成立し、現在、施行に向けて制度の詳細設計が行われている。

## 検討事項

- ・ 医療等分野における番号の具体的な利用場面
- ・ 当該番号を活用した情報連携基盤
- ・ 当該基盤に係る技術検証並びに費用及び効果等

## 構成員

飯山 幸雄	国民健康保険中央会常務理事
石川 広己	日本医師会常任理事
大道 道大	日本病院会副会長
大山 永昭	東京工業大学情報工学研究所教授
貝谷 伸	全国健康保険協会理事
金子 郁容	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授【座長】
佐藤 慶浩	日本ヒューレット・パカード(株)個人情報保護対策室室長
霜鳥 一彦	健康保険組合連合会理事
新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
田尻 泰典	日本薬剤師会常務理事
富山 雅史	日本歯科医師会常務理事
馬袋 秀男	『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会特別理事
樋口 範雄	東京大学大学院法学政治学研究科教授
南 砂	読売新聞東京本社調査研究本部長
森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所長
山口 育子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長
山本 隆一	東京大学大学院医学系研究科特任准教授【座長代理】

## 日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日・閣議決定)＜抜粋＞

### ○ 医療情報の利活用推進と番号制度導入

・地域で行われている医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開を進め、医療情報の利活用と保護を図るため必要な措置を講ずるなど環境整備を行う。また、個人一人ひとりが自分の医療・健康データを利活用できる環境を整備・促進し、適正な情報の活用により適切な健康産業の振興につなげるべく検討を進め、国民的理解を得た上で、医療情報の番号制度の導入を図る。このため、まずはデータやシステム仕様の標準化、ガイドライン作成等の運用ルールの検討等の環境整備を行う。

## 日本再興戦略 改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日・閣議決定)＜抜粋＞

### ①健康・医療分野におけるICT化に係る基盤整備

・医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会において、医療分野における番号の必要性や具体的な利活用場面に関する検討を行い、年内に一定の結論を得る。

## 世界最先端 IT国家創造宣言(平成26年6月24日・閣議決定)＜抜粋＞

### Ⅱ 3 (1)利便性の高い電子行政サービスの提供

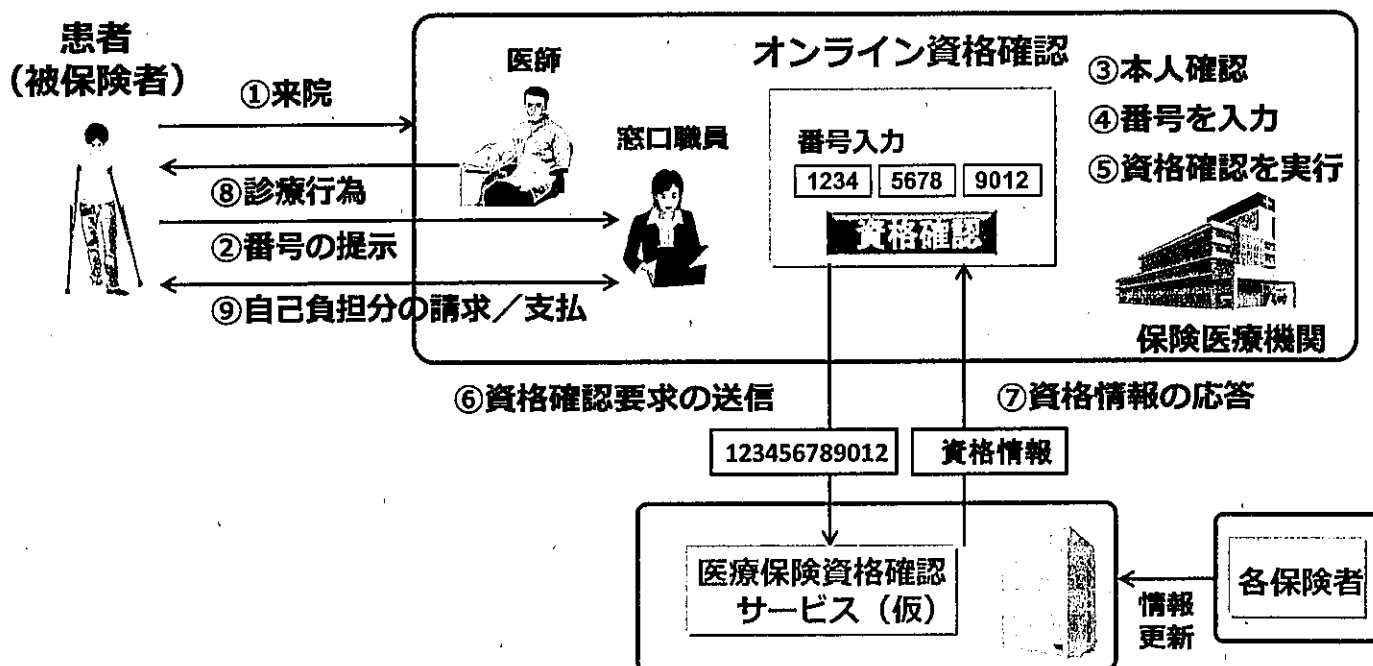
・個人番号カードについては、そのICチップの空き領域や公的個人認証サービス等を活用し、健康保険証や国家公務員身分証明書など、公的サービスや国家資格等の資格の証明等に係るカード類の一体化／一元化、個人番号カードで利用できるコンビニエンスストアでの住民票の写し等の交付等のサービスの拡大、放送・通信分野等における個人番号カードの民間利活用場面の拡大、実社会における対面及びオンライン上の非対面での本人確認手段としての利活用場面の拡大や、取得に係る負担の軽減等により、広く普及を図る。

30

## オンラインでの医療保険資格確認 (イメージ)

(出典：第3回 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会資料)

### 実施イメージ図

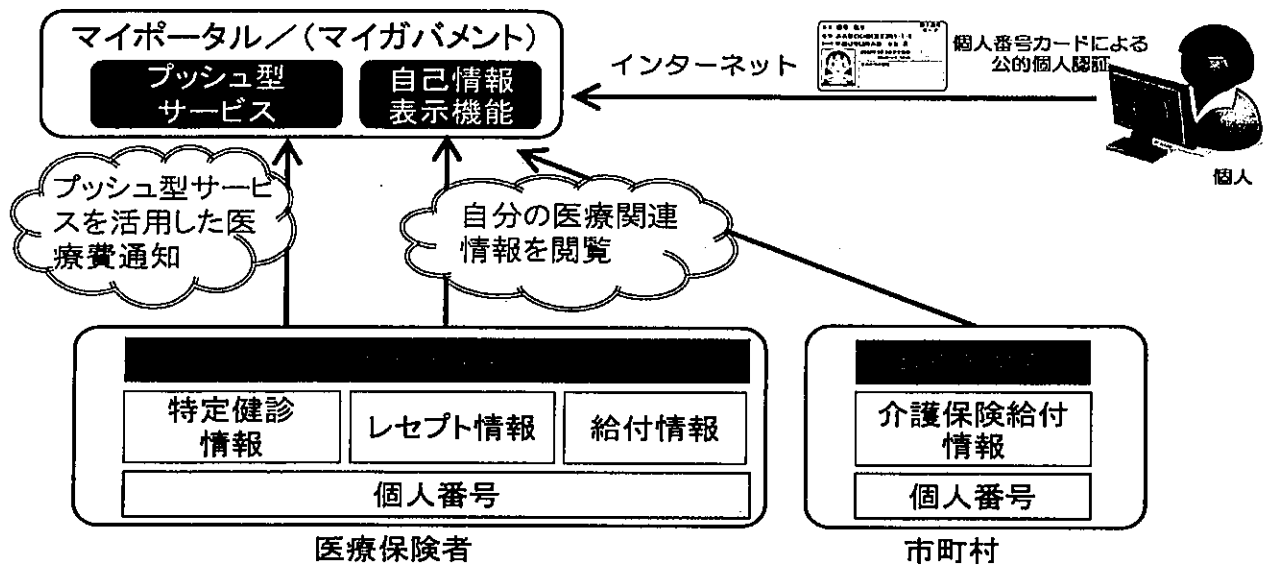


# 医療関連情報の表示（イメージ）

（出典：第3回 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会資料）

## 実施イメージ図

ユースケース：マイポータル/（マイガバメント）の活用による自己の医療関連情報の表示



※個人番号の利用事務に該当するか否かの法的整理が必要

※内閣官房において、マイナンバー利用事務に限らず、官民連携による身近で利便性の高いサービスを提供する「マイガバメント」も検討されている

※IT戦略本部マイナンバー等分科会中間まとめ（抜粋）

「特定個人情報以外の、医療・介護・健康等に係る自己情報についても、公的個人認証等による本人確認により、マイガバメント上で適時に分かりやすい形式で閲覧できるよう、様式の標準化等も含め、検討する。」

32

## 個人番号カードの普及・利活用

平成26年5月20日  
 IT戦略本部マイナンバー等分科会  
 中間とりまとめ概要（抜粋）

「世界最先端のIT利活用社会」実現に向け、日本国に住民票のある人であれば誰でも取得できる実生活／オンラインの本人確認手段として、個人番号カードの普及・利活用を拡大

職場・役所・病院等で必要なカード類（健康保険証、印鑑登録カード、公務員身分証明書等）や、紛失等の恐れのある国家資格等の資格の証明書を、個人番号カードに一体化／一元化

個人番号カードで利用できる、安全・安心なオンライン本人確認手段である公的個人認証サービスについて、対面・書面に代えて、官民の様々な手続きに利用を拡大

窓口外、時間外の利用が可能なコンビニ交付等、個人番号カードを利用した利便性の高いサービスを拡大

身近な公的身分証明書として、様々な官民の本人確認を要する場面で利用できるようにするとともに、取得に係る本人負担を軽減

利用者の特定個人情報等の閲覧を可能とする情報提供等記録開示システム（いわゆるマイポータル）を拡張し、暮らしに係る官民の利便性の高いオンラインサービスを、誰もが安全かつ手軽に利用できる「マイガバメント」を構築する（※名称については見直しを検討）

## 提供する主なサービス

### 利用者の自己情報の閲覧

利用者の特定個人情報や医療・健康・介護等に係る自己情報を、マイポータルや公的個人認証を利用して、分かりやすく、タイムリーに、必要に応じ閲覧可能に

### プッシュ型サービス

利用者に係る情報に基づき、その利益になる情報（政府広報等お知らせ、子育て等サービス情報、給付金等の資格通知、権利の得喪に係るアラート等）を提供

### ワンストップサービス

引越しや死亡等のライフイベントの際に必要な官民の様々な手続きを、オンラインで一括化

## 利便性の高いサービス利用に必要な基盤

電子的に完結するよう、必要な情報をデータで入手・利用する仕組み（マイポータル／電子私書箱）  
（例：生命保険料控除証明書等をデータで受信し、そのままe-taxによる確定申告等に利用等）

シームレスな官民サービス利用を可能とする、本人確認に係る官民連携基盤  
（例：民間ポータル上でのお知らせ確認、e-taxで確定申告→そのままオンライン銀行で納付等）



サポートを受けながらの利用や  
代理人による利用に係る環境整備



スマートフォンやCATV等、  
利用チャンネルや認証手段を拡大

34

## 参考：主な関係者・システム等の内容

主な関係者	内容	主なシステム等	内容
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）	地方公共団体情報システム機構法に基づく地方共同法人。個人番号生成機関である。	情報提供ネットワークシステム	番号法別表第2に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組み
国民等	住民票を有する全ての方に対して、住所地の市町村長が「個人番号」指定し、通知する。	医療保険者等向け中間サーバー	情報提供ネットワークシステムを介した情報連携を行うため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステム・インターフェイスシステムと既存業務システムとの情報の授受を仲介する役割を担うもの
法人等	国税庁長官が国や地方自治体、登記している法人、法令に基づき設置されている登記のない法人、一定の人格のない社団法人に対して、固有の番号である「法人番号」を通知する。	マイ・ポータル（情報提供等記録開示システム）	マイナンバー（個人番号）の付いた自分の情報をどの行政機関がいつ、どこでやり取りしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるもの
情報保有機関	情報提供ネットワークに接続し、これを用いて情報連携を行う行政機関、地方公共団体、独立行政法人、及びその他行政事務を処理する者（医療保険者等が含まれる）		
特定個人情報保護委員会	個人番号その他の特定個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講じる第三者機関		

**番号法別表第1に基づく主務省令（医療保険関係）**  
（平成26年9月10日公布）

- 被保険者又は被扶養者にかかる申請等の受理、応答などの事務
- 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受領証、限度額適用認定証等に関する事務
- 被保険者資格の得喪の確認の請求の受理、応答などの事務
- 保険給付や付加給付の支給に関する事務
- 一部負担金の減免に関する事務
- 任意継続被保険者（特例退職被保険者を含む）の保険料の納付、前納の事務等

22

**番号制度導入に伴う厚生労働省関係省令等の改正**

- 番号制度の導入により、医療保険者は、①個人番号が記載された申請書・届出書等の提出を受けて、提出者等の個人番号を取得する、②情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携を実施し、その対象となる手続での添付書類の省略を可能とすることとなる。
- このため、厚生労働省関係省令等について、各種申請書・届出書等の様式や申請事項等に「個人番号」を追加する等の改正を行う予定。

（医療保険制度関連における申請書等の改正の一例）※現時点で想定しているもののうちの一例

手続	条項	提出者	提出先	個人番号の記入
全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者資格取得の届出の受理	健保則第24条	事業主	厚生労働大臣（日本年金機構）	被保険者資格取得届に個人番号を追加
全国健康保険協会管掌健康保険の被扶養者届の受理	健保則第38条	事業主	厚生労働大臣（日本年金機構）	被扶養者届の記載事項に個人番号を追加
健康保険組保管掌健康保険の被保険者資格取得の届出の受理	健保則第24条	事業主	健康保険組合	被保険者資格取得届に個人番号を追加
健康保険組保管掌健康保険の被扶養者届の受理	健保則第38条	事業主	健康保険組合	被扶養者届の記載事項に個人番号を追加
限度額適用・標準負担額減額認定証の申請の受理	健保則第105条	被保険者（事業主）	保険者	申請の際の記載事項に個人番号を追加
傷病手当金の申請の受理	健保則第84条	被保険者（事業主）	保険者	申請の際の記載事項に個人番号を追加
国民健康保険の資格取得届	国保則第2条、第3条、第20条	被保険者	保険者	申請の際の記載事項に個人番号を追加
限度額適用・標準負担額減額認定証の申請の受理	国保則第27条の14の4	被保険者	保険者	申請の際の記載事項に個人番号を追加
限度額適用認定の申請の受付	高確則第67条	被保険者	市町村	申請の際の記載事項に個人番号を追加

【番号法別表第1】 ※医療保険制度に関連する規定の一部抜粋

個人番号を利用することができる者	個人番号を利用することができる事務 (→詳細は主務省令（内閣府・総務省令）で規定)
厚生労働大臣	健康保険法第五条第二項又は第二百二十三条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会 又は 健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会	船員保険法による保険給付、障害前払一時金若しくは遺族前払一時金の支給若しくは保険料等の徴収又は雇用保険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十号。以下「平成十九年法律第三十号」という。)附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長又は後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

20

【番号法別表第2】 ※医療保険制度に関連する規定の一部抜粋

情報照会者	情報照会を行う事務 (→詳細は主務省令で規定予定)	情報提供者	情報提供者が提供する特定個人情報 (→詳細は主務省令で規定予定)
健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
		健康保険法第五十五条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	健康保険法第五十五条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
・・・			
厚生労働大臣	雇用保険法による傷病手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	雇用保険法第三十七条第八項に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	雇用保険法第三十七条第八項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの (略)

21

21

## 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

### 目次

#### 第一章 総則（第一条―第六条）

#### 第二章 個人番号（第七条―第十六条）

#### 第三章 個人番号カード（第十七条・第十八条）

#### 第四章 特定個人情報の提供

##### 第一節 特定個人情報の提供の制限等（第十九条・第二十条）

##### 第二節 情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供（第二十一条―第二十五条）

#### 第五章 特定個人情報の保護

##### 第一節 特定個人情報保護評価（第二十六条―第二十八条）

##### 第二節 行政機関個人情報保護法等の特例等（第二十九条―第三十五条）

#### 第六章 特定個人情報保護委員会

##### 第一節 組織（第三十六条―第四十九条）

##### 第二節 業務（第五十条―第五十六条）

##### 第三節 雑則（第五十七条）

#### 第七章 法人番号（第五十八条―第六十一条）

#### 第八章 雑則（第六十二条―第六十六条）

#### 第九章 罰則（第六十七条―第七十七条）

### 附則

#### 第一章 総則

##### （目的）

第一条 この法律は、行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が、個人番号及び法人番号の有する特定の個人及び法人その他の団体を識別する機能を活用し、並びに当該機能によつて異なる分野に属する情報を照合してこれらが同一の者に係るものであるかどうかを確認することができるものとして整備された情報システムを運用して、効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにするとともに、これにより、行政運営の効率化及び



行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、かつ、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行い、又はこれらの者から便益の提供を受ける国民が、手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるようにするために必要な事項を定めるほか、個人番号その他の特定個人情報の取扱いが安全かつ適正に行われるよう行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）及び個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の特例を定めることを目的とする。

#### （定義）

第二条 この法律において「行政機関」とは、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「行政機関個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する行政機関をいう。

2 この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。

3 この法律において「個人情報」とは、行政機関個人情報保護法第二条第二項に規定する個人情報であつて

て行政機関が保有するもの、独立行政法人等個人情報保護法第二条第二項に規定する個人情報であつて独立行政法人等が保有するもの又は個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する個人情報であつて行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。

4 この法律において「個人情報ファイル」とは、行政機関個人情報保護法第二条第四項に規定する個人情報ファイルであつて行政機関が保有するもの、独立行政法人等個人情報保護法第二条第四項に規定する個人情報ファイルであつて独立行政法人等が保有するもの又は個人情報保護法第二条第二項に規定する個人情報データベース等であつて行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。

5 この法律において「個人番号」とは、第七条第一項又は第二項の規定により、住民票コード（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第七条第十三号に規定する住民票コードをいう。以下同じ。）を変換して得られる番号であつて、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

6 この法律（第四十五条第四項を除く。）において「本人」とは、個人番号によつて識別される特定の個人をいう。

- 7 この法律において「個人番号カード」とは、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号その他政令で定める事項が記載され、本人の写真が表示され、かつ、これらの事項その他総務省令で定める事項（以下「カード記録事項」という。）が電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。第十八条において同じ。）により記録されたカードであつて、この法律又はこの法律に基づく命令で定めるところによりカード記録事項を閲覧し、又は改変する権限を有する者以外の者による閲覧又は改変を防止するために必要なものとして総務省令で定める措置が講じられたものをいう。
- 8 この法律において「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わつて用いられる番号、記号その他の符号であつて、住民票コード以外のものを含む。第七条第一項及び第二項、第八条並びに第六十七条並びに附則第三条第一項から第三項まで及び第五項を除き、以下同じ。）をその内容に含む個人情報をいう。
- 9 この法律において「特定個人情報ファイル」とは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。
- 10 この法律において「個人番号利用事務」とは、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が第九条第一項又は第二項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個

人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。

- 11 この法律において「個人番号関係事務」とは、第九条第三項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。
- 12 この法律において「個人番号利用事務実施者」とは、個人番号利用事務を処理する者及び個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- 13 この法律において「個人番号関係事務実施者」とは、個人番号関係事務を処理する者及び個人番号関係事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- 14 この法律において「情報提供ネットワークシステム」とは、行政機関の長等（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）及び地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）並びに第十九条第七号に規定する情報照会者及び情報提供者をいう。第二十七条及び附則第二条において同じ。）の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であつて、暗号その他その内容を容易に復元することができない通信の方法を用いて行われる第十九条第

七号の規定による特定個人情報の提供を管理するために、第二十一条第一項の規定に基づき総務大臣が設置し、及び管理するものをいう。

- 15 この法律において「法人番号」とは、第五十八条第一項又は第二項の規定により、特定の法人その他の団体を識別するための番号として指定されるものをいう。

(基本理念)

第三条 個人番号及び法人番号の利用は、この法律の定めるところにより、次に掲げる事項を旨として、行われなければならない。

一 行政事務の処理において、個人又は法人その他の団体に関する情報の管理を一層効率化するとともに、当該事務の対象となる者を特定する簡易な手続を設けることによつて、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資すること。

二 情報提供ネットワークシステムその他これに準ずる情報システムを利用して迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによつて、社会保障制度、税制その他の行政分野における給付と負担の適切な関係の維持に資すること。

三 個人又は法人その他の団体から提出された情報については、これと同一の内容の情報の提出を求めることを避け、国民の負担の軽減を図ること。

四 個人番号を用いて収集され、又は整理された個人情報が法令に定められた範囲を超えて利用され、又は漏えいすることがないように、その管理の適正を確保すること。

- 2 個人番号及び法人番号の利用に関する施策の推進は、個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政運営の効率化を通じた国民の利便性の向上に資することを旨として、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における利用の促進を図るとともに、他の行政分野及び行政分野以外の国民の利便性の向上に資する分野における利用の可能性を考慮して行われなければならない。

- 3 個人番号の利用に関する施策の推進は、個人番号カードが第一項第一号に掲げる事項を実現するために必要であることに鑑み、行政事務の処理における本人確認の簡易な手段としての個人番号カードの利用の促進を図るとともに、カード記録事項が不正な手段により収集されることがないように配慮しつつ、行政事務以外の事務の処理において個人番号カードの活用が図られるように行われなければならない。

- 4 個人番号の利用に関する施策の推進は、情報提供ネットワークシステムが第一項第二号及び第三号に掲

げる事項を実現するために必要であることに鑑み、個人情報の保護に十分配慮しつつ、社会保障制度、税制、災害対策その他の行政分野において、行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が迅速に特定個人情報の授受を行うための手段としての情報提供ネットワークシステムの利用の促進を図るとともに、これらの者が行う特定個人情報以外の情報の授受に情報提供ネットワークシステムの用途を拡大する可能性を考慮して行われなければならない。

#### (国の責務)

第四条 国は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正を確保するために必要な措置を講ずるとともに、個人番号及び法人番号の利用を促進するための施策を実施するものとする。

2 国は、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする。

#### (地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正を確保する

ために必要な措置を講ずるとともに、個人番号及び法人番号の利用に関し、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

#### (事業者の努力)

第六条 個人番号及び法人番号を利用する事業者は、基本理念にのっとり、国及び地方公共団体が個人番号及び法人番号の利用に関し実施する施策に協力するよう努めるものとする。

### 第二章 個人番号

#### (指定及び通知)

第七条 市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）は、住民基本台帳法第三十条の三第二項の規定により住民票に住民票コードを記載したときは、政令で定めるところにより、速やかに、次条第二項の規定により機構から通知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カード（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号その他総務省令で定める事項が記載されたカードをいう。以下同じ。）により通知しなければならない。

2 市町村長は、当該市町村（特別区を含む。以下同じ。）が備える住民基本台帳に記録されている者の個

人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められるときは、政令で定めるところにより、その者の請求又は職権により、その者の従前の個人番号に代えて、次条第二項の規定により機構から通知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、速やかに、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない。

3 市町村長は、前二項の規定による通知をするときは、当該通知を受ける者が個人番号カードの交付を円滑に受けることができるよう、当該交付の手続に関する情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

4 通知カードの交付を受けている者は、住民基本台帳法第二十二條第一項の規定による届出をする場合には、当該届出と同時に、当該通知カードを市町村長に提出しなければならない。この場合において、市町村長は、総務省令で定めるところにより、当該通知カードに係る記載事項の変更その他の総務省令で定める措置を講じなければならない。

5 前項の場合を除くほか、通知カードの交付を受けている者は、当該通知カードに係る記載事項に変更があったときは、その変更があった日から十四日以内に、その旨をその者が記録されている住民基本台帳を

備える市町村の長（以下「住所地市町村長」という。）に届け出るとともに、当該通知カードを提出しなければならない。この場合においては、同項後段の規定を準用する。

6 通知カードの交付を受けている者は、当該通知カードを紛失したときは、直ちに、その旨を住所地市町村長に届け出なければならない。

7 通知カードの交付を受けている者は、第十七条第一項の規定による個人番号カードの交付を受けようとする場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、当該通知カードを住所地市町村長に返納しなければならない。

8 前各項に定めるもののほか、通知カードの様式その他通知カードに関し必要な事項は、総務省令で定める。

#### （個人番号とすべき番号の生成）

第八条 市町村長は、前条第一項又は第二項の規定により個人番号を指定するときは、あらかじめ機構に対し、当該指定しようとする者に係る住民票に記載された住民票コードを通知するとともに、個人番号とすべき番号の生成を求めるものとする。

- 2 機構は、前項の規定により市町村長から個人番号とすべき番号の生成を求められたときは、政令で定めるところにより、次項の規定により設置される電子情報処理組織を使用して、次に掲げる要件に該当する番号を生成し、速やかに、当該市町村長に対し、通知するものとする。
  - 一 他のいずれの個人番号（前条第二項の従前の個人番号を含む。）とも異なること。
  - 二 前項の住民票コードを変換して得られるものであること。
  - 三 前号の住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでないこと。
- 3 機構は、前項の規定により個人番号とすべき番号を生成し、並びに当該番号の生成及び市町村長に対する通知について管理するための電子情報処理組織を設置するものとする。

（利用範囲）

第九条 別表第一の上欄に掲げる行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者（法令の規定により同表の下欄に掲げる事務の全部又は一部を行うこととされている者がある場合にあつては、その者を含む。第三項において同じ。）は、同表の下欄に掲げる事務の処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用

することができる。当該事務の全部又は一部の委託を受けた者も、同様とする。

- 2 地方公共団体の長その他の執行機関は、福祉、保健若しくは医療その他の社会保障、地方税（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第一条第一項第四号に規定する地方税をいう。以下同じ。）又は防災に関する事務その他これらに類する事務であつて条例で定めるものの処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができる。当該事務の全部又は一部の委託を受けた者も、同様とする。
- 3 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第四十八条若しくは第百九十七条第一項、相統税法（昭和二十五年法律第七十三号）第五十九条第一項から第三項まで、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第二十七条、第二十九条第三項若しくは第九十八条第一項、租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第九条の四の二第二項、第二十九条の二第五項若しくは第六項、第二十九条の三第四項若しくは第五項、第三十七条の十一の三第七項若しくは第三十七条の十四第九項、第十三項若しくは第二十五項、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第五十七条第二項若しくは第二百二十五条から第二百二十八条の三の二まで、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第七条又は内国税の適正な課税の確保を図るため

の国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（平成九年法律第百十号）第四条第一項若しくは第四条の三第一項その他の法令又は条例の規定により、別表第一の上欄に掲げる行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者又は地方公共団体の長その他の執行機関による第一項又は前項に規定する事務の処理に関して必要とされる他人の個人番号を記載した書面の提出その他の他人の個人番号を利用した事務を行うものとされた者は、当該事務を行うために必要な限度で個人番号を利用することができる。当該事務の全部又は一部の委託を受けた者も、同様とする。

- 4 前項の規定により個人番号を利用することができることとされている者のうち所得税法第二百二十五条第一項第一号、第二号及び第四号から第六号までに掲げる者は、激甚災害<sup>きんしんさいがい</sup>に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二条第一項に規定する激甚災害が発生したときその他これに準ずる場合として政令で定めるときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ締結した契約に基づき金銭の支払を行うために必要な限度で個人番号を利用することができる。

- 5 前各項に定めるもののほか、第十九条第十一号から第十四号までのいずれかに該当して特定個人情報の提供を受けた者は、その提供を受けた目的を達成するために必要な限度で個人番号を利用することができる。

る。

#### （再委託）

第十条 個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。）の全部又は一部の委託を受けた者は、当該個人番号利用事務等の委託をした者の許諾を得た場合に限り、その全部又は一部の再委託をすることができる。

- 2 前項の規定により個人番号利用事務等の全部又は一部の再委託を受けた者は、個人番号利用事務等の全部又は一部の委託を受けた者とみなして、第二条第十二項及び第十三項、前条第一項から第三項まで並びに前項の規定を適用する。

#### （委託先の監督）

第十一条 個人番号利用事務等の全部又は一部の委託をする者は、当該委託に係る個人番号利用事務等において取り扱う特定個人情報の安全管理が図られるよう、当該委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

#### （個人番号利用事務実施者等の責務）

第十二条 個人番号利用事務実施者及び個人番号関係事務実施者（以下「個人番号利用事務等実施者」という。）は、個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第十三条 個人番号利用事務実施者は、本人又はその代理人及び個人番号関係事務実施者の負担の軽減並びに行政運営の効率化を図るため、同一の内容の情報が記載された書面の提出を複数の個人番号関係事務において重ねて求めることのないよう、相互に連携して情報の共有及びその適切な活用を図るよう努めなければならない。

#### （提供の要求）

第十四条 個人番号利用事務等実施者は、個人番号利用事務等処理するために必要があるときは、本人又は他の個人番号利用事務等実施者に対し個人番号の提供を求めることができる。

2 個人番号利用事務実施者（政令で定めるものに限る。第十九条第四号において同じ。）は、個人番号利用事務を処理するために必要があるときは、住民基本台帳法第三十条の九から第三十条の十二までの規定により、機構に対し機構保存本人確認情報（同法第三十条の九に規定する機構保存本人確認情報をいう。

第十九条第四号及び第六十七条において同じ。）の提供を求めることができる。

#### （提供の求めの制限）

第十五条 何人も、第十九条各号のいずれかに該当して特定個人情報の提供を受けることができる場合を除き、他人（自己と同一の世帯に属する者以外の者をいう。第二十条において同じ。）に対し、個人番号の提供を求めてはならない。

#### （本人確認の措置）

第十六条 個人番号利用事務等実施者は、第十四条第一項の規定により本人から個人番号の提供を受けるときは、当該提供をする者から個人番号カード若しくは通知カード及び当該通知カードに記載された事項がその者に係るものであることを証するものとして主務省令で定める書類の提示を受けること又はこれらに代わるべきその者が本人であることを確認するための措置として政令で定める措置をとらなければならない。

### 第三章 個人番号カード

#### （個人番号カードの交付等）



第十七条 市町村長は、政令で定めるところにより、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付するものとする。この場合において、当該市町村長は、その者から通知カードの返納及び前条の主務省令で定める書類の提示を受け、又は同条の政令で定める措置をとらなければならない。

2 個人番号カードの交付を受けている者は、住民基本台帳法第二十四条の二第一項に規定する最初の転入届をする場合には、当該最初の転入届と同時に、当該個人番号カードを市町村長に提出しなければならない。

3 前項の規定により個人番号カードの提出を受けた市町村長は、当該個人番号カードについて、カード記録事項の変更その他当該個人番号カードの適切な利用を確保するために必要な措置を講じ、これを返還しなければならない。

4 第二項の場合を除くほか、個人番号カードの交付を受けている者は、カード記録事項に変更があったときは、その変更があった日から十四日以内に、その旨を住所地市町村長に届け出るとともに、当該個人番号カードを提出しなければならない。この場合においては、前項の規定を準用する。

5 個人番号カードの交付を受けている者は、当該個人番号カードを紛失したときは、直ちに、その旨を住所地市町村長に届け出なければならない。

6 個人番号カードは、その有効期間が満了した場合その他政令で定める場合には、その効力を失う。

7 個人番号カードの交付を受けている者は、当該個人番号カードの有効期間が満了した場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、当該個人番号カードを住所地市町村長に返納しなければならない。

8 前各項に定めるもののほか、個人番号カードの様式、個人番号カードの有効期間及び個人番号カードの再交付を受けようとする場合における手続その他個人番号カードに関し必要な事項は、総務省令で定める。

#### (個人番号カードの利用)

第十八条 個人番号カードは、第十六条の規定による本人確認の措置において利用するほか、次の各号に掲げる者が、条例（第二号の場合にあつては、政令）で定めるところにより、個人番号カードのカード記録事項が記録された部分と区分された部分に、当該各号に定める事務を処理するために必要な事項を電磁的方法により記録して利用することができる。この場合において、これらの者は、カード記録事項の漏えい

、滅失又は毀損の防止その他のカード記録事項の安全管理を図るため必要なものとして総務大臣が定める基準に従って個人番号カードを取り扱わなければならない。

一 市町村の機関 地域住民の利便性の向上に資するものとして条例で定める事務

二 特定の個人を識別して行う事務を処理する行政機関、地方公共団体、民間事業者その他の者であつて政令で定めるもの 当該事務

#### 第四章 特定個人情報の提供

##### 第一節 特定個人情報の提供の制限等

###### (特定個人情報の提供の制限)

第十九条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報の提供をしてはならない。

一 個人番号利用事務実施者が個人番号利用事務を処理するために必要な限度で本人若しくはその代理人又は個人番号関係事務実施者に対し特定個人情報を提供するとき。

二 個人番号関係事務実施者が個人番号関係事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき（第十号に規定する場合を除く。）。

三 本人又はその代理人が個人番号利用事務等実施者に対し、当該本人の個人番号を含む特定個人情報を提供するとき。

四 機構が第十四条第二項の規定により個人番号利用事務実施者に機構保存本人確認情報を提供するとき。

五 特定個人情報の取扱いの全部若しくは一部の委託又は合併その他の事由による事業の承継に伴い特定個人情報を提供するとき。

六 住民基本台帳法第三十条の六第一項の規定その他政令で定める同法の規定により特定個人情報を提供するとき。

七 別表第二の第一欄に掲げる者（法令の規定により同表の第二欄に掲げる事務の全部又は一部を行うこととされている者がある場合にあつては、その者を含む。以下「情報照会者」という。）が、政令で定めるところにより、同表の第三欄に掲げる者（法令の規定により同表の第四欄に掲げる特定個人情報の利用又は提供に関する事務の全部又は一部を行うこととされている者がある場合にあつては、その者を含む。以下「情報提供者」という。）に対し、同表の第二欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第四欄に掲げる特定個人情報（情報提供者の保有する特定個人情報ファイルに記録されたものに限る

。 ) の提供を求めた場合において、当該情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するとき。

八 国税庁長官が都道府県知事若しくは市町村長に又は都道府県知事若しくは市町村長が国税庁長官若しくは他の都道府県知事若しくは市町村長に、地方税法第四十六条第四項若しくは第五項、第四十八条第七項、第七十二条の五十八、第三百七条又は第三百二十五条の規定その他政令で定める同法又は国税(国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第二条第一号に規定する国税をいう。以下同じ。)に関する法律の規定により国税又は地方税に関する特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき。

九 地方公共団体の機関が、条例で定めるところにより、当該地方公共団体の他の機関に、その事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき。

十 社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第五項に規定する振替機関等(以下この号において単に「振替機関等」という。)が同条第一項に規定する社債等(以下この号において単に「社債等」という。)の発行者(これに準ずる者として政令で定めるものを含む。)又は他の

振替機関等に対し、これらの者の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であつて、社債等の振替を行うための口座が記録されるものを利用して、同法又は同法に基づく命令の規定により、社債等の振替を行うための口座の開設を受ける者が第九条第三項に規定する畫面(所得税法第二百二十五条第一項(第一号、第二号、第八号又は第十号から第十二号までに係る部分に限る。)の規定により税務署長に提出されるものに限る。)に記載されるべき個人番号として当該口座を開設する振替機関等に告知した個人番号を含む特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき。

十一 第五十二条第一項の規定により求められた特定個人情報を特定個人情報保護委員会に提供するとき。

十二 各議院若しくは各議院の委員会若しくは参議院の調査会が国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第四百四条第一項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第一条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は会計検査院の検査(第五十三条において「各議院審査等」という。

）が行われるとき、その他政令で定める公益上の必要があるとき。

十三 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合において、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき。

十四 その他これらに準ずるものとして特定個人情報保護委員会規則で定めるとき。

#### （収集等の制限）

第二十条 何人も、前条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報（他人の個人番号を含むものに限る。）を収集し、又は保管してはならない。

#### 第二節 情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供

##### （情報提供ネットワークシステム）

第二十一条 総務大臣は、特定個人情報保護委員会と協議して、情報提供ネットワークシステムを設置し、及び管理するものとする。

2 総務大臣は、情報照会者から第十九条第七号の規定により特定個人情報の提供の求めがあつたときは、次に掲げる場合を除き、政令で定めるところにより、情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提

供者に対して特定個人情報の提供の求めがあつた旨を通知しなければならない。

一 情報照会者、情報提供者、情報照会者の処理する事務又は当該事務を処理するために必要な特定個人情報の項目が別表第二に掲げるものに該当しないとき。

二 当該特定個人情報記録されることとなる情報照会者の保有する特定個人情報ファイル又は当該特定個人情報記録されている情報提供者の保有する特定個人情報ファイルについて、第二十七条（第三項及び第五項を除く。）の規定に違反する事実があつたと認めるとき。

##### （特定個人情報の提供）

第二十二条 情報提供者は、第十九条第七号の規定により特定個人情報の提供を求められた場合において、当該提供の求めについて前条第二項の規定による総務大臣からの通知を受けたときは、政令で定めるところにより、情報照会者に対し、当該特定個人情報を提供しなければならない。

2 前項の規定による特定個人情報の提供があつた場合において、他の法令の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつたものとみなす。

(情報提供等の記録)

第二十二條 情報照会者及び情報提供者は、第十九條第七号の規定により特定個人情報の提供の求め又は提供があつたときは、次に掲げる事項を情報提供ネットワークシステムに接続されたその者の使用する電子計算機に記録し、当該記録を政令で定める期間保存しなければならない。

- 一 情報照会者及び情報提供者の名称
- 二 提供の求めの日時及び提供があつたときはその日時
- 三 特定個人情報の項目
- 四 前三号に掲げるもののほか、総務省令で定める事項

2 前項に規定する事項のほか、情報照会者及び情報提供者は、当該特定個人情報の提供の求め又は提供の事実が次の各号のいずれかに該当する場合には、その旨を情報提供ネットワークシステムに接続されたその者の使用する電子計算機に記録し、当該記録を同項に規定する期間保存しなければならない。

- 一 第三十條第一項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十四條に規定する不開示情報に該当すると認めるとき。

- 二 条例で定めるところにより地方公共団体又は地方独立行政法人が開示する義務を負わない個人情報に該当すると認めるとき。

- 三 第三十條第三項の規定により読み替えて適用する独立行政法人等個人情報保護法第十四條に規定する不開示情報に該当すると認めるとき。

- 四 第三十條第四項の規定により読み替えて準用する独立行政法人等個人情報保護法第十四條に規定する不開示情報に該当すると認めるとき。

3 総務大臣は、第十九條第七号の規定により特定個人情報の提供の求め又は提供があつたときは、前二項に規定する事項を情報提供ネットワークシステムに記録し、当該記録を第一項に規定する期間保存しなければならない。

(秘密の管理)

第二十四條 総務大臣並びに情報照会者及び情報提供者は、情報提供等事務（第十九條第七号の規定による特定個人情報の提供の求め又は提供に関する事務をいう。以下この条及び次条において同じ。）に関する秘密について、その漏えいの防止その他の適切な管理のために、情報提供ネットワークシステム並びに情

報照会者及び情報提供者が情報提供等事務に使用する電子計算機の安全性及び信頼性を確保することその他の必要な措置を講じなければならない。

(秘密保持義務)

第二十五条 情報提供等事務又は情報提供ネットワークシステムの運営に関する事務に従事する者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た当該事務に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第五章 特定個人情報保護の保護

第一節 特定個人情報保護評価

(特定個人情報ファイルを保有しようとする者に対する指針)

第二十六条 特定個人情報保護委員会は、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報ファイルを保有しようとする者が、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響に関する評価(以下「特定個人情報保護評価」という。)を自ら実施し、これらの事態の発生を抑止することその他特定個人情報を適切に管理するために講ずべき措置を定めた指針(次項及び次条第三項において単に「指針」という。)を作成し、公表するものとする。

2 特定個人情報保護委員会は、個人情報の保護に関する技術の進歩及び国際的動向を踏まえ、少なくとも三年ごとに指針について再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

(特定個人情報保護評価)

第二十七条 行政機関の長等は、特定個人情報ファイル(専ら当該行政機関の長等の職員又は職員であった者の人事、給与又は福利厚生に関する事項を記録するものその他の特定個人情報保護委員会規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。)を保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、特定個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を評価した結果を記載した書面(以下この条において「評価書」という。)を公示し、広く国民の意見を求めるものとする。当該特定個人情報ファイルについて、特定個人情報保護委員会規則で定める重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 一 特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者の数
- 二 特定個人情報ファイルに記録されることとなる特定個人情報の量
- 三 行政機関の長等における過去の個人情報ファイルの取扱いの状況

四 特定個人情報ファイルを取り扱う事務の概要

五 特定個人情報ファイルを取り扱うために使用する電子情報処理組織の仕組み及び電子計算機処理等（電子計算機処理（電子計算機を使用して行われる情報の入力、蓄積、編集、加工、修正、更新、検索、消去、出力又はこれらに類する処理をいう。）その他これに伴う政令で定める措置をいう。）の方式

六 特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を保護するための措置

七 前各号に掲げるもののほか、特定個人情報保護委員会規則で定める事項

2 前項前段の場合において、行政機関の長等は、特定個人情報保護委員会規則で定めるところにより、同項前段の規定により得られた意見を十分考慮した上で評価書に必要な見直しを行った後に、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて特定個人情報保護委員会の承認を受けるものとする。当該特定個人情報ファイルについて、特定個人情報保護委員会規則で定める重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

3 特定個人情報保護委員会は、評価書の内容、第五十二条第一項の規定により得た情報その他の情報から判断して、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いが指針に適合していると認められる場

合でなければ、前項の承認をしてはならない。

4 行政機関の長等は、第二項の規定により評価書について承認を受けたときは、速やかに当該評価書を公表するものとする。

5 前項の規定により評価書が公表されたときは、第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第十条第一項の規定による通知があつたものとみなす。

6 行政機関の長等は、評価書の公表を行っていない特定個人情報ファイルに記録された情報を第十九条第七号の規定により提供し、又は当該特定個人情報ファイルに記録されることとなる情報の提供を同号の規定により求めてはならない。

（特定個人情報ファイルの作成の制限）

第二十八条 個人番号利用事務等実施者その他個人番号利用事務等に従事する者は、第十九条第十一号から第十四号までのいずれかに該当して特定個人情報を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、個人番号利用事務等を処理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成してはならない。

第二節 行政機関個人情報保護法等の特例等

(行政機関個人情報保護法等の特例)

第二十九条 行政機関が保有し、又は保有しようとする特定個人情報（第二十三条に規定する記録に記録されたものを除く。）に関しては、行政機関個人情報保護法第八条第二項第二号から第四号まで及び第二十五条の規定は適用しないものとし、行政機関個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる行政機関個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる行政機関 個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八条第一項	法令に基づく場合を除き 、利用目的  自ら利用し、又は提供し てはならない	利用目的  自ら利用してはならない
第八条第二項	自ら利用し、又は提供す	自ら利用する

33

	る	
第八条第二項第一号	本人の同意があるとき、 又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第十条第一項及び第三項	総務大臣	特定個人情報保護委員会
第十二条第二項	未成年者又は成年被後見 人の法定代理人	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）
第十三条第二項、第二十八 条第二項及び第三十七 条第二項	法定代理人	代理人
第十四条第一号、第二十 七条第二項及び第三十六	未成年者又は成年被後見 人の法定代理人	代理人

34



条第二項		
第二十六条第二項	配慮しなければならない	配慮しなければならない。この場合において、行政機関の長は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる
第二十六条第一項第一号	又は第八条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する第八条第一項及び第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、同法第二十条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、

35

		又は同法第二十八条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（同法第二条第九項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき
第三十六条第一項第二号	第八条第一項及び第二項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条

- 2 独立行政法人等が保有する特定個人情報（第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録されたものを除く。）に関しては、独立行政法人等個人情報保護法第九条第二項第二号から第四号まで及び第二十五条の規定は適用しないものとし、独立行政法人等個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる独立行政法人等個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる独立行政法人等個人情報保護法の	読み替えられる字句	読み替える字句
------------------------	-----------	---------

36

規定		
第九条第一項	法令に基づく場合を除き  自ら利用し、又は提供してはならない	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第九条第四項の規定に基づく場合を除き  自ら利用してはならない
第九条第二項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第九条第二項第一号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第十二条第二項	未成年者又は成年被後見	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又

	人の法定代理人	は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）
第十三条第二項、第二十八条第二項及び第三十七条第二項	法定代理人	代理人
第十四条第一号、第二十七条第二項及び第三十六条第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	代理人
第二十六条第二項	定める	定める。この場合において、独立行政法人等は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する行政機

		関個人情報保護法第二十六条第二項の規定の例により、当該手数料を減額し、又は免除することができる
第三十六条第一項第一号	又は第九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条第二項の規定により読み替えて適用する第九条第一項及び第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、同法第二十条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は同法第二十八条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（同法第二条第九項に規定する特定個人情報ファイルという。）に記録されているとき

第三十六条第一項第二号	第九条第一項及び第二項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条
-------------	-------------	---------------------------------------

- 3 個人情報保護法第二条第三項に規定する個人情報取扱事業者が保有する特定個人情報（第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録されたものを除く。）に関しては、個人情報保護法第十六条第三項第三号及び第四号並びに第二十三条の規定は適用しないものとし、個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第十六条第一項	あらかじめ本人の同意を得ないで、前条	前条
第十六条第二項	あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前	承継前

第十六条第三項第一号	法令に基づく場合	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第九条第四項の規定に基づく場合
第十六条第三項第二号	本人	本人の同意があり、又は本人
第二十七条第二項	第二十三条第一項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条

（情報提供等の記録についての特例）

第三十条 行政機関が保有し、又は保有しようとする第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された特定個人情報に関しては、行政機関個人情報保護法第八条第二項から第四項まで、第九条、第二十一条、第二十二条、第二十五条、第三十三条、第三十四条及び第四章第三節の規定は適用しないものとし、行政機関個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる行政機関個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる行政機関	読み替えられる字句	読み替える字句
-------------	-----------	---------

個人情報保護法の規定		
第八条第一項	法令に基づく場合を除き、	利用目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第十条第一項及び第三項	総務大臣	特定個人情報保護委員会
第十二条第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）
第十三条第二項及び第二十八條第二項	法定代理人	代理人
第十四条第一号及び第二十七條第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	代理人

第二十六条第二項	配慮しなければならない	配慮しなければならない。この場合において、行政機関の長は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる
第三十五条	当該保有個人情報の提供 先	総務大臣及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第十九条第七号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る同法第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された者であつて、当該行政機関の長以外のものに限る。）

2 総務省が保有し、又は保有しようとする第二十三条第三項に規定する記録に記録された特定個人情報に

関しては、行政機関個人情報保護法第八条第二項から第四項まで、第九条、第二十一条、第二十二条、第二十五条、第三十三条、第三十四条及び第四章第三節の規定は適用しないものとし、行政機関個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる行政機関個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる行政機関 個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八条第一項	法令に基づく場合を除き、 利用目的 自ら利用し、又は提供し てはならない	利用目的 自ら利用してはならない
第十条第一項及び第三項	総務大臣	特定個人情報保護委員会
第十二条第二項	未成年者又は成年被後見 人の法定代理人	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と

第十三条第二項及び第二十八條第二項	法定代理人	代理人 総称する。)
第十四条第一号及び第二十七條第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	代理人
第二十六條第二項	配慮しなければならない	配慮しなければならない。この場合において、行政機関の長は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる
第三十五條	当該保有個人情報の提供先	当該訂正に係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十三條第三項

		に規定する記録に記録された同法第十九條第七号に規定する情報照会者及び情報提供者
--	--	---

3 独立行政法人等が保有する第二十三條第一項及び第二項に規定する記録に記録された特定個人情報に関しては、独立行政法人等個人情報保護法第九條第二項から第四項まで、第十條、第二十一條、第二十二條、第二十五條、第三十三條、第三十四條及び第四章第三節の規定は適用しないものとし、独立行政法人等個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる独立行政法人等個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる独立行政法人等個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第九條第一項	法令に基づく場合を除き、利用目的	利用目的
	自ら利用し、又は提供し	自ら利用してはならない

第十二条第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）
第十三条第二項及び第二十八条第二項	法定代理人	代理人
第十四条第一号及び第二十七條第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	代理人
第二十六条第二項	定める	定める。この場合において、独立行政法人等は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第三十条第一項の規定に

47

第三十五条	当該保有個人情報の提供先	より読み替えて適用する行政機関個人情報保護法第二十六条第二項の規定の例により、当該手数料を減額し、又は免除することができる 総務大臣及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第七号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る同法第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された者であつて、当該独立行政法人等以外のものに限る。）
-------	--------------	---

48

- 4 独立行政法人等個人情報保護法第三条、第五条から第九条第一項まで、第十二条から第二十条まで、第二十三条、第二十四条、第二十六条から第三十二条まで、第三十五条及び第四十六条第一項の規定は、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等及び地方独立行政法人以外の者が保有する第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された特定個人情報について準用する。この場合において、次の表の上欄に

掲げる独立行政法人等個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替えられる独立行政法人等個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第九条第一項	法令に基づく場合を除き、利用目的	利用目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第十二条第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）
第十三条第二項及び第二	法定代理人	代理人

十八條第二項		
第十四條第一号及び第二十七條第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人	代理人
第二十三條第二項	及び開示請求者	、開示請求者及び開示請求を受けた者
第二十六條第一項	開示請求をする者は、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を納めなければならない	開示請求を受けた者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十三條第一項及び第二項に規定する記録の開示を請求されたときは、当該開示の実施に関し、手数料を徴収することができる
第三十五條	当該保有個人情報の提供先	総務大臣及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九條第七号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る同法第二十三條第一項及び第



	二項に規定する記録に記録された者であつて、当該開示請求を受けた者以外のものに限る。）
--	--

（地方公共団体等が保有する特定個人情報の保護）

第三十一条 地方公共団体は、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法、個人情報保護法及びこの法律の規定により行政機関の長、独立行政法人等及び個人番号取扱事業者（特定個人情報ファイルを事業の用に供している個人番号利用事務等実施者であつて、国の機関、地方公共団体の機関、独立行政法人等及び地方独立行政法人以外のものをいう。以下この節において同じ。）が講ずることとされている措置の趣旨を踏まえ、当該地方公共団体及びその設立に係る地方独立行政法人が保有する特定個人情報の適正な取扱いが確保され、並びに当該地方公共団体及びその設立に係る地方独立行政法人が保有する特定個人情報の開示、訂正、利用の停止、消去及び提供の停止（第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された特定個人情報にあつては、その開示及び訂正）を実施するために必要な措置を講ずるものとする。

（個人情報取扱事業者でない個人番号取扱事業者が保有する特定個人情報の保護）

第三十二条 個人番号取扱事業者（個人情報保護法第二条第三項に規定する個人情報取扱事業者を除く。以下この節において同じ。）は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合において本人の同意があり又は本人の同意を得ることが困難であるとき、及び第九条第四項の規定に基づく場合を除き、個人番号利用事務等を処理するために必要な範囲を超えて、特定個人情報を取り扱ってはならない。

第三十三条 個人番号取扱事業者は、その取り扱う特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の特定個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第三十四条 個人番号取扱事業者は、その従業者に特定個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該特定個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

第三十五条 個人番号取扱事業者のうち次の各号に掲げる者については、その特定個人情報を取り扱う目的の全部又は一部がそれぞれ当該各号に定める目的であるときは、前三条の規定は、適用しない。

- 一 放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関（報道（不特定かつ多数の者に対し客観的事実を事実として知らせることをい、これに基づいて意見又は見解を述べることを含む。以下この号において同じ。）を業として行う個人を含む。） 報道の用に供する目的

二 著述を業として行う者 著述の用に供する目的

三 大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者 学術研究の用に供する目的

四 宗教団体 宗教活動（これに付随する活動を含む。）の用に供する目的

五 政治団体 政治活動（これに付随する活動を含む。）の用に供する目的

2 前項各号に掲げる個人番号取扱事業者は、特定個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置、特定個人情報の取扱いに関する苦情の処理その他の特定個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めなければならない。

## 第六章 特定個人情報保護委員会

### 第一節 組織

#### （設置）

第三十六条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第三項の規定に基づいて、特定個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。

#### （任務）

第三十七条 委員会は、国民生活にとつての個人番号その他の特定個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために必要な個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを任務とする。

#### （所掌事務）

第三十八条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督及び苦情の申出についての必要なあつせんに関すること。
- 二 特定個人情報保護評価に関すること。
- 三 特定個人情報の保護についての広報及び啓発に関すること。
- 四 前三号に掲げる事務を行うために必要な調査及び研究に関すること。
- 五 所掌事務に係る国際協力に関すること。
- 六 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき委員会に属せられた事務

(職権行使の独立性)

第三十九条 委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。

(組織等)

第四十条 委員会は、委員長及び委員六人をもって組織する。

2 委員のうち二人は、非常勤とする。

3 委員長及び委員は、人格が高潔で識見の高い者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

4 委員長及び委員には、個人情報保護に関する学識経験のある者、情報処理技術に関する学識経験のある者、社会保障制度又は税制に関する学識経験のある者、民間企業の実務に関して十分な知識と経験を有する者及び連合組織（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十三条の三第一項の連合組織で同項の規定による届出をしたものをいう。）の推薦する者が含まれるものとする。

(任期等)

第四十一条 委員長及び委員の任期は、五年とする。ただし、補欠の委員長又は委員の任期は、前任者の残

任期間とする。

2 委員長及び委員は、再任されることができる。

3 委員長及び委員の任期が満了したときは、当該委員長及び委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

4 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前条第三項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができる。

5 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちに、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

(身分保障)

第四十二条 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

- 一 破産手続開始の決定を受けたとき。
- 二 この法律の規定に違反して刑に処せられたとき。
- 三 禁錮以上の刑に処せられたとき。
- 四 委員会により、心身の故障のため職務を執行することができないと認められたとき、又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められたとき。

(罷免)

第四十二条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条各号のいずれかに該当するときは、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

(委員長)

第四十四条 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。

- 2 委員会は、あらかじめ常勤の委員のうちから、委員長に事故がある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。

(会議)

第四十五条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 第四十二条第四号の規定による認定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。
- 5 委員長に事故がある場合の第三項の規定の適用については、前条第二項に規定する委員長を代理する者は、委員長とみなす。

(事務局)

第四十六条 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

- 2 事務局に、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

(政治運動等の禁止)

第四十七条 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治団体の役員となり、又は積極的に政治運動をし

てはならない。

- 2 委員長及び常勤の委員は、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。

#### (秘密保持義務)

第四十八条 委員長、委員及び事務局の職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職務を退いた後も、同様とする。

#### (給与)

第四十九条 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

### 第二節 業務

#### (指導及び助言)

第五十条 委員会は、この法律の施行に必要な限度において、個人番号利用事務等実施者に対し、特定個人情報の取扱いに関し、必要な指導及び助言をすることができる。この場合において、特定個人情報の適正な取扱いを確保するために必要があると認めるときは、当該特定個人情報と共に管理されている特定個人

情報以外の個人情報の取扱いに関し、併せて指導及び助言をすることができる。

#### (勧告及び命令)

第五十一条 委員会は、特定個人情報の取扱いに関して法令の規定に違反する行為が行われた場合において、特定個人情報の適正な取扱いの確保のために必要があると認めるときは、当該違反行為をした者に対し、期限を定めて、当該違反行為の中止その他違反を是正するために必要な措置をとるべき旨を勧告することができる。

- 2 委員会は、前項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかつたときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

- 3 委員会は、前二項の規定にかかわらず、特定個人情報の取扱いに関して法令の規定に違反する行為が行われた場合において、個人の重大な権利利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると認めるときは、当該違反行為をした者に対し、期限を定めて、当該違反行為の中止その他違反を是正するために必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

#### (報告及び立入検査)

第五十二条 委員会は、この法律の施行に必要な限度において、特定個人情報を取り扱う者その他の関係者に対し、特定個人情報の取扱いに関し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、当該特定個人情報を取り扱う者その他の関係者の事務所その他必要な場所に立ち入らせ、特定個人情報の取扱いに関し質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(適用除外)

第五十三条 前三条の規定は、各議院審査等が行われる場合又は第十九条第十二号の政令で定める場合のうち各議院審査等に準ずるものとして政令で定める手続が行われる場合における特定個人情報の提供及び提供を受け、又は取得した特定個人情報の取扱いについては、適用しない。

(措置の要求)

第五十四条 委員会は、個人番号その他の特定個人情報の取扱いに利用される情報提供ネットワークシステ

ムその他の情報システムの構築及び維持管理に関し、費用の節減その他の合理化及び効率化を図った上でその機能の安全性及び信頼性を確保するよう、総務大臣その他の関係行政機関の長に対し、必要な措置を実施するよう求めることができる。

2 委員会は、前項の規定により同項の措置の実施を求めたときは、同項の関係行政機関の長に対し、その措置の実施状況について報告を求めることができる。

(内閣総理大臣に対する意見の申出)

第五十五条 委員会は、内閣総理大臣に対し、その所掌事務の遂行を通じて得られた特定個人情報の保護に関する施策の改善についての意見を述べることができる。

(国会に対する報告)

第五十六条 委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

### 第三節 雑則

(規則の制定)

第五十七条 委員会は、その所掌事務について、法律若しくは政令を実施するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、特定個人情報保護委員会規則を制定することができる。

## 第七章 法人番号

### (通知等)

第五十八条 国税庁長官は、政令で定めるところにより、法人等（国の機関、地方公共団体及び会社法（平成十七年法律第八十六号）その他の法令の規定により設立の登記をした法人並びにこれらの法人以外の法人又は法人でない社団若しくは財団で代表者若しくは管理人の定めがあるもの（以下この条において「人格のない社団等」という。）であつて、所得税法第二百三十条、法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第四百四十八条、第四百四十九条若しくは第四百五十条又は消費税法（昭和六十三年法律第八号）第五十七条の規定により届出書を提出することとされているものをいう。以下この項及び次項において同じ。）に対して、法人番号を指定し、これを当該法人等に通知するものとする。

- 2 法人等以外の法人又は人格のない社団等であつて政令で定めるものは、政令で定めるところにより、その者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地その他財務省令で定める事項を国税庁長官に届け

出て法人番号の指定を受けることができる。

- 3 前項の規定による届出をした者は、その届出に係る事項に変更があつたとき（この項の規定による届出に係る事項に変更があつた場合を含む。）は、政令で定めるところにより、当該変更があつた事項を国税庁長官に届け出なければならない。

- 4 国税庁長官は、政令で定めるところにより、第一項又は第二項の規定により法人番号の指定を受けた者（以下「法人番号保有者」という。）の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号を公表するものとする。ただし、人格のない社団等については、あらかじめ、その代表者又は管理人の同意を得なければならない。

### (情報の提供の求め)

第五十九条 行政機関の長、地方公共団体の機関又は独立行政法人等（以下この章において「行政機関の長等」という。）は、他の行政機関の長等に対し、特定法人情報（法人番号保有者に関する情報であつて法人番号により検索することができるものをいう。第六十一条において同じ。）の提供を求めるときは、当該法人番号を当該他の行政機関の長等に通知してするものとする。

- 2 行政機関の長等は、国税庁長官に対し、法人番号保有者の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号について情報の提供を求めることができる。

(資料の提供)

第六十条 国税庁長官は、第五十八条第一項の規定による法人番号の指定を行うために必要があると認めるときは、法務大臣に対し、商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）第七条（他の法令において準用する場合を含む。）に規定する会社法人等番号（会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人の本店又は主たる事務所の所在地を管轄する登記所において作成される登記簿に記録されたものに限る。

）その他の当該登記簿に記録された事項の提供を求めることができる。

- 2 前項に定めるもののほか、国税庁長官は、第五十八条第一項若しくは第二項の規定による法人番号の指定若しくは通知又は同条第四項の規定による公表を行うために必要があると認めるときは、官公署に対し、法人番号保有者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地その他必要な資料の提供を求めることができる。

(正確性の確保)

第六十一条 行政機関の長等は、その保有する特定法人情報について、その利用の目的の達成に必要な範囲内で、過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

第八章 雑則

(指定都市の特例)

第六十二条 地方自治法第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市（次項において単に「指定都市」という。）に対するこの法律の規定で政令で定めるものの適用については、区及び総合区を市と、区長及び総合区長を市長とみなす。

- 2 前項に定めるもののほか、指定都市に対するこの法律の規定の適用については、政令で特別の定めをすることができる。

(事務の区分)

第六十三条 第七条第一項及び第二項、第八条第一項（附則第三条第四項において準用する場合を含む。）第十七条第一項及び第三項（同条第四項において準用する場合を含む。）並びに附則第三条第一項から第三項までの規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規



定する第一号法定受託事務とする。

(権限又は事務の委任)

第六十四条 行政機関の長は、政令（内閣の所轄の下に置かれる機関及び会計検査院にあつては、当該機関の命令）で定めるところにより、第二章、第四章、第五章及び前章に定める権限又は事務を当該行政機関の職員に委任することができる。

(主務省令)

第六十五条 この法律における主務省令は、内閣府令・総務省令とする。

(政令への委任)

第六十六条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

## 第九章 罰則

第六十七条 個人番号利用事務等又は第七条第一項若しくは第二項の規定による個人番号の指定若しくは通知、第八条第二項の規定による個人番号とすべき番号の生成若しくは通知若しくは第十四条第二項の規定

による機構保存本人確認情報の提供に関する事務に従事する者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工した特定個人情報ファイルを含む。）を提供したときは、四年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第六十八条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た個人番号を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、三年以下の懲役若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第六十九条 第二十五条の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、三年以下の懲役若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十条 人を欺き、人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する行為により、又は財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）その他の個人番号を保有する者の管理を営する行為により、個人番号を取得した者は、三年以下の懲役又は百五十万円以下の罰金に処する。

2 前項の規定は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用を妨げない。

第七十一条 国の機関、地方公共団体の機関若しくは機構の職員又は独立行政法人等若しくは地方独立行政法人の役員若しくは職員が、その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する特定個人情報記録が記録された文書、図画又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録をいう。）を収集したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第七十二条 第四十八条の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第七十三条 第五十一条第二項又は第三項の規定による命令に違反した者は、二年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十四条 第五十二条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十五条 偽りその他不正の手段により通知カード又は個人番号カードの交付を受けた者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十六条 第六十七条から第七十二条までの規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第七十七条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第六十七条、第六十八条、第七十条又は第七十三条から第七十五条までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章、第二十四条、第六十五条及び第六十六条並びに次条並びに附則第五条及び第六条の規定 公布の日

二 第二十五条、第六章第一節、第五十四条、第六章第三節、第六十九条、第七十二条及び第七十六条（第六十九条及び第七十二条に係る部分に限る。）並びに附則第四条の規定 平成二十六年一月一日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第二十六条、第二十七条、第二十九条第一項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分に限る。）、第三十一条、第六章第二節（第五十四条を除く。）、第七十三、七十四、七十五条及び第七十七条（第七十三、七十四、七十五条に係る部分に限る。）の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

四 第九条から第十一条まで、第十三条、第十四条、第十六条、第三章、第二十九条第一項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分を除く。）から第三項まで、第

三十条第一項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分に限る。）及び第二項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分に限る。）、第六十二条（第十七条第一項及び第三項（同条第四項において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）、第七十五条（個人番号カードに係る部分に限る。）並びに第七十七条（第七十五条（個人番号カードに係る部分に限る。）に係る部分に限る。）並びに別表第一の規定 公布の日から起算して三年六月を超えない範囲内において政令で定める日

五 第十九条第七号、第二十一条から第二十三条まで並びに第三十条第一項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分を除く。）及び第二項（行政機関個人情報保護法第十条第一項及び第三項の規定を読み替えて適用する部分を除く。）から第四項まで並びに別表第二の規定 公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日

（準備行為）

第二条 行政機関の長等は、この法律（前条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条において同じ。）の施行の目前においても、この法律の実施のために必要な準備行為をすることができる。

(個人番号の指定及び通知に関する経過措置)

第三条 市町村長は、政令で定めるところにより、この法律の施行の日（次項において「施行日」という。

）において現に当該市町村の備える住民基本台帳に記録されている者について、第四項において準用する第八条第二項の規定により機構から通知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない。

2 市町村長は、施行日前に住民票に住民票コードを記載された者であつて施行日にいずれの市町村においても住民基本台帳に記録されていないものについて、住民基本台帳法第三十条の三第一項の規定により住民票に当該住民票コードを記載したときは、政令で定めるところにより、第四項において準用する第八条第二項の規定により機構から通知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない。

3 市町村長は、住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百二十三号）の施行の日以後住民基本台帳に記録されていなかった者について、同法附則第四条の規定により住民票に住民票コードを記載したときは、政令で定めるところにより、次項において準用する第八条第二項の規定により機構から通

知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない。

4 第七条第三項及び第八条の規定は、前三項の場合について準用する。

5 第一項から第三項までの規定による個人番号の指定若しくは通知又は前項において準用する第八条第二項の規定による個人番号とすべき番号の生成若しくは通知に関する事務に従事する者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工した特定個人情報ファイルを含む。）を提供したときは、四年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

6 前項に規定する者が、その業務に関して知り得た個人番号を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は濫用したときは、三年以下の懲役若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

7 前二項の規定は、日本国外においてこれらの項の罪を犯した者にも適用する。

(委員会に関する経過措置)

第四条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から起算して一年を経過する日（以下この条において「経過日」という。）の前日までの間における第四十条第一項、第二項及び第四項並びに第四十五条第二項の規定の適用については、第四十条第一項中「六人」とあるのは「二人」と、同条第二項中「三人」とあるのは「一人」と、同条第四項中「委員には」とあるのは「委員は」と、「が含まれるものとする」とあるのは「のうちから任命するものとする」と、第四十五条第二項中「三人以上」とあるのは「二人」とし、経過日以後経過日から起算して一年を経過する日の前日までの間における第四十条第一項及び第二項並びに第四十五条第二項の規定の適用については、第四十条第一項中「六人」とあるのは「四人」と、同条第二項中「三人」とあるのは「二人」と、第四十五条第二項中「三人以上」とあるのは「二人以上」とする。

（政令への委任）

第五条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第六条 政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況等を勘案し、個人番号の利用

及び情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の範囲を拡大すること並びに特定個人情報以外の情報の提供に情報提供ネットワークシステムを活用することができるようにすることその他この法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、国民の理解を得つつ、所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、この法律の施行後一年を目途として、この法律の施行の状況、個人情報の保護に関する国際的動向等を勘案し、特定個人情報以外の個人情報の取扱いに関する監視又は監督に関する事務を委員会の所掌事務とすることについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

3 政府は、委員会の行う特定個人情報（前項の規定により講ずる措置その他の措置により委員会が特定個人情報以外の個人情報の取扱いに関する監視又は監督に関する事務をつかさどることとされた場合にあつては、委員会の所掌事務に係る個人情報）の取扱いに関する監視又は監督について、これを実効的に行うために必要な人的体制の整備、財源の確保その他の措置の状況を勘案し、適時にその改善について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

4 政府は、第十四条第一項の規定により本人から個人番号の提供を受ける者が、当該提供をする者が本人

であることを確認するための措置として選択することができる措置の内容を拡充するため、適時に必要な技術的事項について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

- 5 政府は、この法律の施行後一年を目途として、情報提供等記録開示システム（総務大臣の使用に係る電子計算機と第二十三条第三項に規定する記録に記録された特定個人情報について総務大臣に対して第三十条第二項の規定により読み替えられた行政機関個人情報保護法第十二条の規定による開示の請求を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織であつて、その者が当該開示の請求を行い、及び総務大臣がその者に対して行政機関個人情報保護法第十八条の規定による通知を行うために設置し、及び運用されるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）を設置するとともに、年齢、身体的な条件その他の情報提供等記録開示システムの利用を制約する要因にも配慮した上で、その活用を図るために必要な措置を講ずるものとする。
- 6 政府は、情報提供等記録開示システムの設置後、適時に、国民の利便性の向上を図る観点から、民間における活用を視野に入れて、情報提供等記録開示システムを利用して次に掲げる手続又は行為を行うこと

及び当該手続又は行為を行うために現に情報提供等記録開示システムに電気通信回線で接続した電子計算機を使用する者が当該手続又は行為を行うべき者であることを確認するための措置を当該手続又は行為に応じて簡易なものとするについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

- 一 法律又は条例の規定による個人情報の開示に関する手続（前項に規定するものを除く。）
- 二 個人番号利用事務実施者が、本人に対し、個人番号利用事務に関して本人が希望し、又は本人の利益になると認められる情報を提供すること。
- 三 同一の事項が記載された複数の書面を一又は複数の個人番号利用事務実施者に提出すべき場合において、一の書面への記載事項が他の書面に複写され、かつ、これらの書面があらかじめ選択された一又は複数の個人番号利用事務実施者に対し一の手続により提出されること。

- 7 政府は、給付付き税額控除（給付と税額控除を適切に組み合わせて行う仕組みその他これに準ずるものをいう。）の施策の導入を検討する場合には、当該施策に関する事務が的確に実施されるよう、国の税務官署が保有しない個人所得課税に関する情報に関し、個人番号の利用に関する制度を活用して当該事務を実施するために必要な体制の整備を検討するものとする。

- 8 政府は、適時に、地方公共団体における行政運営の効率化を通じた住民の利便性の向上に資する観点から、地域の実情を勘案して必要があると認める場合には、地方公共団体に対し、複数の地方公共団体の情報システムの共同化又は集約の推進について必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

別表第一（第九条関係）

一 厚生労働大臣	健康保険法第五条第二項又は第百二十三条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二 全国健康保険協会又は健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三 厚生労働大臣	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四 全国健康保険協会	船員保険法による保険給付、障害前払一時金若しくは遺族前払一時

	金の支給若しくは保険料等の徴収又は雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号。以下「平成十九年法律第三十号」という。）附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五 厚生労働大臣	労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）による保険給付の支給又は社会復帰促進等事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六 都道府県知事	災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）による救助又は扶助金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七 都道府県知事	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）による里親の認定、養育里親の登録、小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、障害児入

	所給付費、高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施、負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八 市町村長	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九 都道府県知事、市長（特別区の区長を含む。）又は社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に規定する福祉に	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの

81

関する事務所を管理する町村 長（以下「都道府県知事等」という。）	
十 都道府県知事又は市町村長	予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十一 都道府県知事	身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十二号）による身体障害者手帳の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十二 市町村長	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十三 厚生労働大臣	身体障害者福祉法による費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの

82



十四 都道府県知事	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）による診察、入院措置、費用の徴収、退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十五 都道府県知事等	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十六 都道府県知事又は市町村長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十七 国税庁長官	地方税法による譲渡割の賦課徴収又は譲渡割に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十八 社会福祉法第百九条第一	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通

項に規定する市町村社会福祉協議会又は同法第百十条第一項に規定する都道府県社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」と総称する。）	する事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
十九 公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号）第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	公営住宅法による公営住宅（同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。）の管理に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十 厚生労働大臣	戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和二十七年法律第百二十七号）による援護に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十一 厚生労働大臣	未婚還者留守家族等援護法（昭和二十八年法律第百六十一号）によ

	る留守家族手当、帰郷旅費、葬祭料、遺骨の引取に要する経費又は障害一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十二 日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十三 財務大臣	国税収納金整理資金に関する法律（昭和二十九年法律第三十六号）による国税等（同法第八条第一項に規定する国税等をいう。）の徴収若しくは収納又は債権者への支払に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十四 厚生労働大臣又は共済組合等（日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済	厚生年金保険法による年金である保険給付若しくは一時金の支給又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの

85

組合又は全国市町村職員共済組合連合会をいう。以下同じ。	
二十五 削除	
二十六 文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和二十九年法律第百四十四号）による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十七 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）による医療に要する費用についての援助に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十八 国家公務員共済組合	国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）による短期給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
二十九 国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第百二十九号）による年金である給付

86

	の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十 市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十一 厚生労働大臣	国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十二 国民年金基金	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給又は掛金の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十三 国民年金基金連合会	国民年金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十四 市町村長	知的障害者福祉法（昭和三十三年法律第三十七号）による障害福祉

87

	サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十五 住宅地区改良法（昭和三十三年法律第八十四号）第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	住宅地区改良法による改良住宅（同法第二条第六項に規定する改良住宅をいう。以下同じ。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十六 厚生労働大臣	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十三年法律第百二十三号）による職業紹介等、障害者職業センターの設置及び運営、納付金関係業務若しくは納付金関係業務に相当する業務の実施、在宅就業障害者特例調整金若しくは報奨金等の支給又は登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十六の二 市町村長	災害対策基本法（昭和三十三年法律第百二十三号）による被災者

88

	台帳の作成に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十七 都道府県知事等	児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）による児童扶養手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十八 国税庁長官	国税通則法その他の国税に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税（国税通則法第二条第四号に規定する附帯税をいう。）の減免、調査（犯罪事件の調査を含む。）、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
三十九 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）による短期給付若しくは年金である給付又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十 厚生労働大臣	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和三十八年法律第六十

	一号）による特別給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十一 市町村長	老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十二 厚生労働大臣	戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第百六十八号）による援護に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十三 都道府県知事	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）による資金の貸付けに関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十四 都道府県知事又は市町村長	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十五 都道府県知事等	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

四十六 厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第百三十四号）による特別児童扶養手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十七 都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。）附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十八 厚生労働大臣	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和四十年法律第百号）による特別弔慰金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
四十九 市町村長	母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産

	婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十 厚生労働大臣	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和四十一年法律第百九号）による特別給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十一 厚生労働大臣又は都道府県知事	雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）による職業転換給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十二 厚生労働大臣	雇用対策法による再就職援助計画の認定に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十三 厚生労働大臣	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和四十二年法律第五十七号）による特別給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

五十四 地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十五 石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第百二十五号）による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十六 市町村長（児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第十七条第一項の表の下欄に掲げる者を含む。）	児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。）の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十七 厚生労働大臣	雇用保険法による失業等給付の支給又は雇用安定事業若しくは能力開発事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
五十八 厚生労働大臣	賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

93

	による未払賃金の立替払に関する事務であつて主務省令で定めるものの
五十九 市町村長又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第四十八条に規定する後期高齢者医療広域連合（以下「後期高齢者医療広域連合」という。）	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十 厚生労働大臣	昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十一 厚生労働大臣	港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）による港湾労働者証の交

94

六十二 厚生労働大臣	付に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十三 都道府県知事等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）による永住帰国旅費、自立支度金、一時金若しくは一時帰国旅費の支給又は保険料の納付に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十四 都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金（以下「中国残留邦人等支援給付等」という。）の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）による被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当、介護

95

	手当若しくは葬祭料の支給又は居宅生活支援事業若しくは養護事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十五 厚生労働大臣	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十六 厚生労働大臣	厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号。以下「平成八年法律第八十二号」という。）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるものの
六十七 平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

96

条第一項に規定する指定基金	
六十八 市町村長	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
六十九 都道府県知事	被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）による被災者生活再建支援金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十 都道府県知事又は保健所を設置する市（特別区を含む。以下同じ。）の長	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）による入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十一 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）第二十九条第一項に規定する事業主等又は企業年金連合会	確定給付企業年金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

97

七十二 確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）第三条第三項第一号に規定する事業主	確定拠出年金法による企業型記録関連運営管理機関への通知、企業型年金加入者等に関する原簿の記録及び保存又は企業型年金の給付若しくは脱退一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十三 国民年金基金連合会	確定拠出年金法による個人型年金加入者等に関する原簿若しくは帳簿の記録及び保存又は個人型年金の給付若しくは脱退一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十四 厚生労働大臣	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第百一号）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十五 農林漁業団体職員共済	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図る

98



組合	ための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十六 市町村長	健康増進法（平成十四年法律第百三十三号）による健康増進事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十七 独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第百二十七号）による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十九号。以下「平成十三年法律第三十九号」という。）による改正前の農業者年金基金法（昭和四十五年法

	律第七十八号）若しくは農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成二年法律第二十一号。以下「平成二年法律第二十一号」という。）による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十八 独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）による災害共済給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
七十九 独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）による小口の資金の貸付けに関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十 独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）による副作用救済給付、感染救済給付、給付金若しくは追加給付金の支給又は同法附則第十五条第一項第一号若しくは第十七条第一項の委託を受けて行う事業の実施に関する事務であつて主務省

	令で定めるもの
八十一 独立行政法人日本学生 支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）に よる学資の貸与に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十二 厚生労働大臣	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に 関する法律（平成十五年法律第一百号）による処遇改善の請求に関 する事務であつて主務省令で定めるもの
八十三 厚生労働大臣	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六 年法律第百六十六号）による特別障害給付金の支給に関する事務で あつて主務省令で定めるもの
八十四 都道府県知事又は市町 村長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平 成十七年法律第百二十三号）による自立支援給付の支給又は地域生 活支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十五 厚生労働大臣	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

	による特別遺族給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定め るもの
八十六 厚生労働大臣又は日本 私立学校振興・共済事業団、 国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合、全国市 町村職員共済組合連合会若し くは地方公務員共済組合連合 会	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律 （平成十九年法律第百四号）による文書の受理及び送付又は保有情 報の提供に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十七 厚生労働大臣	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関 する法律（平成十九年法律第百十一号）による保険給付又は給付 の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十八 厚生労働大臣	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（

	平成十九年法律第百三十一号) による特例納付保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの
八十九 都道府県知事	地方法人特別税等に関する暫定措置法(平成二十年法律第二十五号) による地方法人特別税の賦課徴収又は地方法人特別税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十 厚生労働大臣	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律(平成二十一年法律第三十七号) による保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十一 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号) による就学支援金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

九十二 厚生労働大臣	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成二十三年法律第四十七号) による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十三 地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五十六号。以下「平成二十三年法律第五十六号」という。) 附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会	平成二十三年法律第五十六号による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十四 市町村長	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号) による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの

九十五 厚生労働大臣	年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第百二二号）による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十六 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下「平成二十五年法律第六十三号」という。）附則第三条第十一号に規定する存続厚生年金基金	平成二十五年法律第六十三号附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年法律第六十三号第一条の規定による改正前の厚生年金保険法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
九十七 平成二十五年法律第六十三号附則第三条第十三号に	平成二十五年法律第六十三号による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

規定する存続連合会又は企業年金連合会	
九十八 都道府県知事	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）による特定医療費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表第二（第十九条、第二十一条関係）

情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
一 厚生労働大臣	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者（医療保険各法（健康保険法、船員保険法、私立学校教職員共済法、国家公務員共済組合法、国	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）であつて主務省令で定めるも


民健康保険法又は  
 地方公務員等共済  
 組合法をいう。以  
 下同じ。）により  
 医療に関する給付  
 の支給を行う全国  
 健康保険協会、健  
 康保険組合、日本  
 私立学校振興・共  
 済事業団、共済組  
 合、市町村長又は  
 国民健康保険組合  
 をいう。以下同じ

の


。）又は後期高齢  
 者医療広域連合  
 市町村長

地方税法その他の地方税に関す  
 る法律に基づく条例の規定によ  
 り算定した税額若しくはその算  
 定の基礎となる事項に関する情  
 報（以下「地方税関係情報」と  
 いう。）、住民基本台帳法第七  
 条第四号に規定する事項（以下  
 「住民票関係情報」という。）  
 又は介護保険法による保険給付  
 の支給、地域支援事業の実施若  
 しくは保険料の徴収に関する情

一 全国健康保険協会	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	報（以下「介護保険給付等関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	国民年金法、私立学校教職員共済法、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法又は地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「年金給付関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの
		医療保険者又は後期高齢者医療広域	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

	主務省令で定めるもの	連合	
		健康保険法第五十五条又は第二百二十八条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	健康保険法第五十五条又は第二百二十八条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

三 健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		健康保険法第五十五条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	健康保険法第五十五条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

111

四 厚生労働大臣	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行ふこととされた船員保険に関する事務であつて主務省令で定めるもの	又は共済組合等	
		医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
五 全国健康保険協会	船員保険法による保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

112

六 全国健康保険協会	船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりな	船員保険法第三十三条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	船員保険法第三十三条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	労働者災害補償保険法による給付の支給に関する情報（以下「労働者災害補償関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの

	お従前の例によるものとされ た平成十九年法律第三十号第 四条の規定による改正前の船 員保険法による保険給付の支 給に関する事務であつて主務 省令で定めるもの	厚生労働大臣若し くは日本年金機構 又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの
七 厚生労働大 臣	労働者災害補償保険法による 保険給付の支給に関する事務 であつて主務省令で定めるも の	国民年金法その他 の法令による年金 である給付の支給 を行うこととされ ている者	国民年金法その他の法令による 年金である給付の支給に関する 情報であつて主務省令で定める もの
八 都道府県知 事	児童福祉法による里親の認定 、養育里親の登録又は障害児	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係 情報であつて主務省令で定める



九 都道府県知事	入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの		もの
	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関

十 市町村長	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費若しくは高額障害児通所給付費の支給又は障害福祉サ―		係情報」という。）又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの

	ビスの提供に関する事務であつて主務省令で定めるもの		
十一 市町村長	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
十二 市町村長	児童福祉法による肢体不自由児通所医療費の支給に関する事務であつて主務省令で定め	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて

	るもの	による給付の支給を行うこととされている者	主務省令で定めるもの
十三 市町村長	児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事等	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの
十四 都道府県知事	児童福祉法による障害児入所給付費、高額障害児入所給付費又は特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの

十五 都道府県 知事	児童福祉法による障害児入所 医療費の支給に関する事務で あつて主務省令で定めるもの	児童福祉法第二十 四条の二十二に規 定する他の法令に よる給付の支給を 行うこととされて いる者	児童福祉法第二十四条の二十二 に規定する他の法令による給付 の支給に関する情報であつて主 務省令で定めるもの
十六 都道府県 知事又は市町 村長	児童福祉法による負担能力の 認定又は費用の徴収に関する 事務であつて主務省令で定め るもの	都道府県知事	児童福祉法による障害児入所支 援若しくは措置（同法第二十七 条第一項第三号の措置をいう。 ）に関する情報又は身体障害者 福祉法による身体障害者手帳、 精神保健及び精神障害者福祉に 関する法律による精神障害者保

			健福祉手帳若しくは知的障害者 福祉法にいう知的障害者に関す る情報（以下「障害者関係情報 」という。）であつて主務省令 で定めるもの
		都道府県知事等	児童福祉法による母子生活支援 施設における保護の実施に関す る情報、生活保護関係情報、児 童扶養手当関係情報又は中国残 留邦人等支援給付等関係情報で あつて主務省令で定めるもの
		市町村長	児童福祉法による障害児通所支 援に関する情報、地方税関係情

					報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報（以下「特別児童扶養手当関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの		
		厚生労働大臣又は	国民年金法による障害基礎年金		

		日本年金機構	の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
十七 市町村長	予防接種法による給付（同法第十五条第一項の疾病に係るものに限る。）の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者その他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
十八 市町村長	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
十九 市町村長	予防接種法による給付（同法第十五条第一項の障害に係る	特別児童扶養手当等の支給に関する	特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による障

		ものに限る。)の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	法律その他の法令による障害を有する者について支給される手当を支給することとされている者	害を有する者に対する手当の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
二十	市町村長	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
二十一	厚生労働大臣	身体障害者福祉法による費用の徴収に関する事務であつて	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

		主務省令で定めるもの		
二十二	都道府県知事	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置に関する事務であつて主務省令で定めるもの	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十条の二に規定する他の法律による医療に関する給付の支給について主務省令で定めるもの	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十条の二に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
二十三	都道府県知事	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

二十四 都道府 県知事	精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律による費用の徴 収に関する事務であつて主務 省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留 邦人等支援給付等関係情報であ つて主務省令で定めるもの
二十五 都道府 県知事	精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律による精神障害 者保健福祉手帳の交付に関す る事務であつて主務省令で定 めるもの	厚生労働大臣若し くは日本年金機構 、共済組合等又は 農林漁業団体職員 共済組合	年金給付関係情報又は厚生年金 保険制度及び農林漁業団体職員 共済組合制度の統合を図るため の農林漁業団体職員共済組合法 等を廃止する等の法律による年 金である給付若しくは特定障害 者に対する特別障害給付金の支 給に関する法律による特別障害

二十六 都道府 県知事等	生活保護法による保護の決定 及び実施又は徴収金の徴収に 関する事務であつて主務省令 で定めるもの	医療保険者又は後 期高齢者医療広域 連合  厚生労働大臣	給付金の支給に関する情報であ つて主務省令で定めるもの  医療保険給付関係情報であつて 主務省令で定めるもの  労働者災害補償関係情報、戦傷 病者戦没者遺族等援護法による 援護に関する情報（以下「戦傷 病者戦没者遺族等援護関係情報 」という。）、雇用保険法によ る給付の支給に関する情報（以 下「失業等給付関係情報」とい う。）、原子爆弾被爆者に対す
-----------------	---	--	--


	る援護に関する法律による一般 疾病医療費の支給に関する情報 、石綿による健康被害の救済に 関する法律による特別遺族給付 金の支給に関する情報（以下「 石綿健康被害救済給付等関係情 報」という。）又は職業訓練の 実施等による特定求職者の就職 の支援に関する法律による職業 訓練受講給付金の支給に関する 情報（以下「職業訓練受講給付 金関係情報」という。）であつ て主務省令で定めるもの
--	---


都道府県知事	災害救助法による救助若しくは 扶助金の支給、児童福祉法によ る小児慢性特定疾病医療費、療 育の給付若しくは障害児入所給 付費の支給、母子及び父子並び に寡婦福祉法による資金の貸付 け又は難病の患者に対する医療 等に関する法律による特定医療 費の支給に関する情報であつて 主務省令で定めるもの
都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手 当関係情報又は母子及び父子並 びに寡婦福祉法による給付金、


市町村長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当若しくは昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報（以下「児童手当


厚生労働大臣若しくは日本年金機構	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員
社会福祉協議会	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	関係情報」という。）、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの





二十七 市長	市町村	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事又は後期高齢者医療広域連合	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
			都道府県知事		障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの
			都道府県知事等		生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
			市町村長		地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
			都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長		原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による手当等の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

			厚生労働大臣又は都道府県知事等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
				に対する補償に関する情報（以下「地方公務員災害補償関係情報」という。）であつて主務省令で定めるもの

二十八 都道府 県知事	地方税法その他の地方税に関 する法律及びこれらの法律に 基づく条例による地方税の賦 課徴収に関する事務であつて 主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若し くは日本年金機構 又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主 務省令で定めるもの
		都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省 令で定めるもの
		都道府県知事等 市町村長	生活保護関係情報であつて主務 省令で定めるもの 地方税関係情報であつて主務省 令で定めるもの
二十九。厚生労	地方税法その他の地方税に関	市町村長	地方税関係情報であつて主務省

労働大臣又は共 済組合等	する法律及びこれらの法律に 基づく条例による地方税の賦 課徴収に関する事務であつて 主務省令で定めるもの		令で定めるもの
三十 社会福祉 協議会	社会福祉法による生計困難者 に対して無利子又は低利で資 金を融通する事業の実施に関 する事務であつて主務省令で 定めるもの	医療保険者又は後 期高齢者医療広域 連合	医療保険給付関係情報であつて 主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報、戦傷 病者戦没者遺族等援護関係情報 、失業等給付関係情報、石綿健 康被害救済給付等関係情報又は 職業訓練受講給付金関係情報で あつて主務省令で定めるもの

三十一 公営住宅法第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事	つて主務省令で定めるもの
		市町村長	住民票関係情報、児童手当関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるものの
		都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
三十二 厚生労働省	戦傷病者戦没者遺族等援護法	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若し	年金給付関係情報又は厚生年金

		都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報であつて主務省令で定めるものの
		厚生労働大臣又は	特別児童扶養手当関係情報であ

三十三 日本私立学校振興・共済事業団	労働大臣	による障害年金、遺族年金又は遺族給与金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	くは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるものの
		私立学校教職員共済法による短期給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるものの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合 私立学校教職員共済法第二十五条において準用する国	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの 私立学校教職員共済法第二十五条において準用する国家公務員共済組合法第六十条第一項に規

三十四 日本私立学校振興・共済事業団	厚生労働大臣若しくは日本年金機構	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	家公務員共済組合法第六十条第一項に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
			市町村長	介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

三十五 厚生労働大臣又は共済組合等	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	又は共済組合等	
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		全国健康保険協会	船員保険法による保険給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付若しくは雇用保険法による基本手当若しくは高年齢雇用継続基本給付金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

141

三十六 削除		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
三十七 文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であつて	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

142

三十八 都道府 県教育委員会 又は市町村教 育委員会	主務省令で定めるもの 学校保健安全法による医療に 要する費用についての援助に 関する事務であつて主務省令 で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省 令で定めるもの
三十九 国家公 務員共済組合	国家公務員共済組合法による 短期給付の支給に関する事務 であつて主務省令で定めるも の	医療保険者又は後 期高齢者医療広域 連合 市町村長	医療保険給付関係情報であつて 主務省令で定めるもの 地方税関係情報、住民票関係情 報又は介護保険給付等関係情報 であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若し しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの

四十 国家公務 員共済組合連 合会	国家公務員共済組合法又は国 家公務員共済組合法の長期給 付に関する施行法による年金 である給付の支給に関する事 務	又は共済組合等 国家公務員共済組 合法第六十条第一 項に規定する他の 法令による給付の 支給を行うことと されている者 厚生労働大臣	国家公務員共済組合法第六十条 第一項に規定する他の法令によ る給付の支給に関する情報であ つて主務省令で定めるもの 失業等給付関係情報であつて主 務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係 情報であつて主務省令で定める もの
		厚生労働大臣若し しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの

	務であつて主務省令で定めるもの	くは日本年金機構又は共済組合等	省令で定めるもの
四十一 国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
四十二 市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
四十三 市町村	国民健康保険法による保険給付	国民健康保険法第	国民健康保険法第五十六条第一

145

長又は国民健康保険組合	付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	五十六条第二項に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
四十四 市町村長	国民健康保険法による保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
四十五 市町村長	国民健康保険法による特別徴収の方法による保険料の徴収又は納入に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
四十六 厚生労働省	国民健康保険法による特別徴収	市町村長	国民健康保険法第七十六条の四

146



四十七 厚生労働大臣	労働大臣又は共済組合等	収の方法による保険料の徴収又は納入に関する事務であつて主務省令で定めるもの		において適用する介護保険法第百三十六条第一項（同法第百四十条第三項において適用する場合を含む。）、第百三十八条第一項又は第百四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給又は保険料の免除に関する事務であつて主務省令で定めるもの		全国健康保険協会 厚生労働大臣	船員保険法による保険給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの 労働者災害補償関係情報又は戦傷病者戦没者遺族等援護法によ

四十八 厚生労働大臣	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収			る年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		共済組合等		年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等		児童扶養手当関係情報であつて主務省令で定めるもの
		地方公務員災害補償基金		地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長		地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

	に関する事務であつて主務省令で定めるもの		
四十九 厚生労働大臣	国民年金法による国民年金原簿の記録又は保険料の納付委託に関する事務であつて主務省令で定めるもの	国民年金基金連合会	国民年金基金の加入員に関する情報であつて主務省令で定めるもの
五十 厚生労働大臣	国民年金法による保険料の免除又は保険料の納付に関する処分に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	国民年金法第八十九条第一項第三号の施設に入所する者に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

五十一 国民年金基金	国民年金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
五十二 国民年金基金連合会	国民年金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金の被保険者に関する情報であつて主務省令で定めるもの
五十三 市町村長	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

	設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの		
五十四 住宅地区改良法第二	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの
条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長		都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
五十五 厚生労働大臣	障害者の雇用の促進等に関する法律による職業紹介等、障害者職業センターの設置及び	都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの

	運営、納付金関係業務若しくは納付金関係業務に相当する業務の実施、在宅就業障害者特例調整金若しくは報奨金等の支給又は登録に関する事務であつて主務省令で定めるものの		
五十六 厚生労働大臣	障害者の雇用の促進等に関する法律による納付金関係業務又は納付金関係業務に相当する業務の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
五十六の二 市	災害対策基本法による被災者	都道府県知事	災害救助法による救助若しくは

町 村 長		台帳の作成に関する事務であつて主務省令で定めるもの	
	市 町 村 長		児童福祉法による障害児入所支援、小児慢性特定疾病医療費の支給若しくは措置（同法第二十七条第一項第三号又は第二項の措置をいう。）に関する情報、障害者関係情報又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置若しくは難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

都道府県知事等	厚生労働大臣又は都道府県知事	援若しくは母子保健法による妊娠の届出に関する情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
	都道府県知事等	特別児童扶養手当関係情報であつて主務省令で定めるもの
		特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

五十七 都道府 県知事等	児童扶養手当法による児童扶 養手当の支給に関する事務で あつて主務省令で定めるもの	都道府県知事又は 市町村長	障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律 による自立支援給付の支給に関 する情報であつて主務省令で定 めるもの
		都道府県知事	児童福祉法による障害児入所支 援、措置（同法第二十七条第一 項第三号若しくは第二項又は第 二十七条の二第一項の措置をい う。）若しくは日常生活上の援 助及び生活指導並びに就業の支 援の実施に関する情報又は障害 者関係情報であつて主務省令で

			定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情 報又は障害者の日常生活及び社 会生活を総合的に支援するため の法律による療養介護若しくは 施設入所支援に関する情報であ つて主務省令で定めるもの
	児童扶養手当法第 三条第二項に規定 する公的年金給付 の支給を行うこと とされている者		児童扶養手当法第三条第二項に 規定する公的年金給付の支給に 関する情報であつて主務省令で 定めるもの
	厚生労働大臣又は		特別児童扶養手当関係情報であ

五十八 地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事	つて主務省令で定めるもの
		医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		地方公務員等共済組合法第六十二条第一項に規定する	地方公務員等共済組合法第六十二条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報

五十九 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	他の法令による給付の支給を行うこととされている者	であつて主務省令で定めるもの
		地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

六十 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
六十一 市町村長	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
六十二 市町村長	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

六十三 都道府県知事	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は	厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの

	は資金の貸付けに関する事務であつて主務省令で定めるもの		
六十四 都道府県知事又は市町村長	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事等 市町村長	生活保護関係情報又は児童扶養手当関係情報であつて主務省令で定めるもの 地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの
六十五 都道府県知事等	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長 都道府県知事等	地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの 児童扶養手当関係情報であつて主務省令で定めるもの

		厚生労働大臣	雇用保険法による教育訓練給付金の支給に関する情報又は職業訓練受講給付金関係情報であつて主務省令で定めるもの
六十六 厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長 厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
六十七 都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの



		又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの		
六十八 都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの	
六十九 都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別障害者手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による介護手当の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの	
七十 市町村長	母子保健法による費用の徴収	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留	

	に関する事務であつて主務省令で定めるもの		邦人等支援給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの	
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの	
七十一 厚生労働大臣又は都道府県知事	雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの	
七十二 地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務であつて主務省令で定めるもの	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給を行うこととされている者	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの	

七十二 石炭鉱 業年金基金	石炭鉱業年金基金法による年 金である給付又は一時金の支 給に関する事務であつて主務 省令で定めるもの	厚生労働大臣又は 日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの
七十四 市町村 長（児童手当 法第十七条第 一項の表の下 欄に掲げる者 を含む。）	児童手当法による児童手当又 は特例給付の支給に関する事 務であつて主務省令で定める もの	市町村長	地方税関係情報であつて主務省 令で定めるもの
七十五 市町村 長	児童手当法による児童手当又 は特例給付の支給に関する事 務であつて主務省令で定める もの	厚生労働大臣若し くは日本年金機構 又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの

七十六 厚生労 働大臣	もの 雇用保険法による失業等給付 の支給に関する事務であつて 主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若し くは日本年金機構 又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの
七十七 厚生労 働大臣	雇用保険法による未支給の失 業等給付又は介護休業給付金 の支給に関する事務であつて 主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省 令で定めるもの
七十八 厚生労 働大臣	雇用保険法による傷病手当の 支給に関する事務であつて主 務省令で定めるもの	雇用保険法第二十 七条第八項に規定 する他の法令によ る給付の支給を行 うこととされてい	雇用保険法第三十七条第八項に 規定する他の法令による給付の 支給に関する情報であつて主務 省令で定めるもの

七十九 厚生労働大臣	雇用保険法による雇用安定事業又は能力開発事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
八十 後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
八十一 後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

八十二 市長	高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	又は共済組合等	高齢者の医療の確保に関する法律第五十七条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		又は共済組合等	高齢者の医療の確保に関する法律第五十七条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
八十二 市町村長	高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		又は共済組合等	高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する

八十三 厚生労働大臣又は共済組合等	高齢者の医療の確保に関する法律による特別徴収の方法による保険料の徴収又は納入に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	情報であつて主務省令で定めるもの 高齢者の医療の確保に関する法律第百十条において準用する介護保険法第百三十六条第一項（同法第百四十条第三項において準用する場合を含む。）第百三十八条第一項又は第百四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報であつて主務省令で定めるもの
八十四 厚生労働大臣	昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係

八十五 都道府県知事等	昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律第十七条第一号の障害を支給事由とする給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの	情報であつて主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
労働大臣	昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律第十七条第一号の	共済組合等	情報であつて主務省令で定めるもの

八十六 厚生労働大臣	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による一時金の支給又は保険料の納付に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は日本年金機構	障害を支給事由とする給付の支給を行うこととされている者
八十七 都道府県知事等	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

務省令で定めるもの		連合	
		厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報、戦傷病者戦没者遺族等援護関係情報、失業等給付関係情報、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する情報、石綿健康被害救済給付等関係情報又は職業訓練受講給付金関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事	災害救助法による救助若しくは扶助金の支給、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療


都道府県知事等	<p>育の給付若しくは障害児入所給付費の支給、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付け又は難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの</p> <p>生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉</p>
---------	---


市町村長	<p>手当若しくは特別障害者手当若しくは昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報の</p> <p>地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当関係情報、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を</p>
------	---


厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法
社会福祉協議会	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの


共済組合	等を廃止する等の法律による年金である給付、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金若しくは年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する情報であつて主務省令

八十八 厚生労働大臣	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病		留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による手当等の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第十八条第一項ただ		原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第十八条第一項ただ

	厚生労働大臣又は都道府県知事等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残
	地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
	厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報又は雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		で定めるもの



	医療費の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	る法律第十八条第一項ただし書に規定する他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者	し書に規定する他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
八十九 都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による保健手当又は葬祭料の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
九十 都道府県	原子爆弾被爆者に対する援護	都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務

知事又は広島市長若しくは長崎市長	に関する法律による介護手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	省令で定めるもの
九十一 厚生労働大臣	平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長 共済組合等	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
九十二 平成八年法律第八十二号附則第三	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの

十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金	事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
九十三 市町村長	介護保険法による保険給付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		介護保険法第二十条に規定する他の	介護保険法第二十条に規定する他の法令による給付の支給に関

九十四 市町村長	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるものの	法令による給付の支給を行うこととされている者	する情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
九十五 厚生労働大臣又は共	介護保険法による特別徴収の方法による保険料の徴収又は	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	介護保険法第百三十六条第一項（同法第百四十条第三項におい

済組合等	納入に関する事務であつて主務省令で定めるもの		て準用する場合を含む。）、第百三十八条第一項又は第百四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報であつて主務省令で定めるもの
九十六 都道府県知事	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
九十七 都道府県知事又は保健所を設置する市町村長	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費	市町村長	地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの
		感染症の予防及び	感染症の予防及び感染症の患者

る市の長	の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給を行うこととされている者	に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
九十八 確定給付企業年金法第二十九条第一項に規定する事業主等又	確定給付企業年金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

は企業年金連 合会			
九十九 確定拠 出年金法第三 条第三項第一 号に規定する 事業主	確定拠出年金法による企業型 年金の給付又は脱退一時金の 支給に関する事務であつて主 務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は 日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの
百 国民年金基 金連合会	確定拠出年金法による個人型 年金の給付又は脱退一時金の 支給に関する事務であつて主 務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は 日本年金機構 独立行政法人農業 者年金基金	年金給付関係情報であつて主務 省令で定めるもの 独立行政法人農業者年金基金法 による農業者年金の被保険者に 関する情報であつて主務省令で 定めるもの

185

百一 厚生労働 大臣	厚生年金保険制度及び農林漁 業団体職員共済組合制度の統 合を図るための農林漁業団体 職員共済組合法等を廃止する 等の法律附則第十六条第三項 の規定により厚生年金保険の 実施者たる政府が支給するも のとされた年金である給付の 支給に関する事務であつて主 務省令で定めるもの	市町村長 共済組合等又は農 林漁業団体職員共 済組合	地方税関係情報又は住民票関係 情報であつて主務省令で定める もの 年金給付関係情報又は厚生年金 保険制度及び農林漁業団体職員 共済組合制度の統合を図るため の農林漁業団体職員共済組合法 等を廃止する等の法律による年 金である給付の支給に関する情 報であつて主務省令で定めるも の
百二 農林漁業 団体職員共済	厚生年金保険制度及び農林漁 業団体職員共済組合制度の統	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係 情報であつて主務省令で定める

186

組合	合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	もの 年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
百三 独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定める

金基金	付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	もの 年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
百四 独立行政	独立行政法人日本スポーツ振	都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務

法人日本スポーツ振興センター	興センター法による災害共済給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの		省令で定めるもの
百五 独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による副作用救済給付又は感染救済給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
百六 独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であつて主務省令で定めるもの	医療保険者その他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

		都道府県知事	障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		国民年金法その他の法令による年金である給付の支給を行うこととされている者	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	失業等給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

百七 厚生労働大臣	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	全国健康保険協会	船員保険法による保険給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
		市町村長	地方税関係情報であつて主務省令で定めるもの
		共済組合等	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

百八 都道府県知事又は市町村長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であつて主務省令で定めるもの
		都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
百九 都道府県知事又は市町村長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

百十 都道府県 知事又は市町 村長	障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための 法律による自立支援医療費、 療養介護医療費又は基準該当 療養介護医療費の支給に関す る事務であつて主務省令で定 めるもの	国民年金法その他 の法令による給付 の支給を行うこと とされている者	により行われる給 付の支給を行うこ ととされている者 もの
百十一 厚生労 働大臣	厚生年金保険の保険給付及び 国民年金の給付に係る時効の 特例等に関する法律による保	市町村長	住民票関係情報であつて主務省 令で定めるもの

百十二 厚生労 働大臣	厚生年金保険の保険給付及び 国民年金の給付の支払の遅延 に係る加算金の支給に関する 法律による保険給付遅延特別 加算金又は給付遅延特別加算 金の支給に関する事務であつ て主務省令で定めるもの	市町村長	住民票関係情報であつて主務省 令で定めるもの
百十三 文部科 学大臣、都道 府県知事又は	高等学校等就学支援金の支給 に関する法律による就学支援 金の支給に関する事務であつ	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係 情報であつて主務省令で定める もの



都道府県教育委員会	て主務省令で定めるもの	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
百十四 厚生労働大臣	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	市町村長 国民年金法その他の法令による年金である給付の支給を行うこととされている者	地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの 国民年金法その他の法令による年金である給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
百十五 平成二	平成二十三年法律第五十六号	市町村長	地方税関係情報であつて主務省

十二年法律第五十六号附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会	による年金である給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの		令で定めるもの
百十六 市町村長	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	都道府県知事 市町村長	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置（同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。）に関する情報又は障害者関係情報であつて主務省令で定めるもの 児童福祉法による障害児通所支

百十七 厚生 労働大臣	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は 日本年金機構	国民年金法による障害基礎年金の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの
百十八 平成二 十五年法律第 六十三号附則 第三条第十一 号に規定する	平成二十五年法律第六十三号附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年法律第六十三号第一条の規定による	厚生労働大臣又は 日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの

厚生労働大臣又は 都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報であ つて主務省令で定めるもの
都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手 当関係情報又は中国残留邦人等 支援給付等関係情報であつて主 務省令で定めるもの
	の 自立支援給付の支給に関する情 報であつて主務省令で定めるも の 的に支援するための法律による の日常生活及び社会生活を総合 報、住民票関係情報又は障害者 援に関する情報、地方税関係情

百十九 平成二十五年法律第六十三号附則第三条第十三号に規定する 存続連合会又は企業年金連合会	存続厚生年金基金	改正前の厚生年金保険法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	厚生労働大臣又は日本年金機構	年金給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
百二十 都道府	難病の患者に対する医療等に	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留	

県知事	市町村長	難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給を行ふこととされている者	邦人等支援給付等関係情報であつて主務省令で定めるもの
			地方税関係情報又は住民票関係情報であつて主務省令で定めるもの
			難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であつて主務省令で定めるもの

○特定個人情報保護委員会規則第一号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十七条第一項及び第二項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、特定個人情報保護評価に関する規則を次のように定める。

平成二十六年四月十八日

特定個人情報保護委員会委員長 堀部 政男

特定個人情報保護評価に関する規則

（特定個人情報保護評価の実施）

第一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「法」という。）

第二十六条第一項に規定する特定個人情報保護評価（以下単に「特定個人情報保護評価」という。）は、法第二十七条の規定、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令（平成二十六年政令第百五十五号）第三十条の規定及びこの規則の規定並びに法第二十六条第一項の規定に基づき特定個人情報保護委員会が定める指針（以下単に「指針」という。）に基づいて実施するものとする。

る。

（定義）

第二条 この規則において使用する用語は、法において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 基礎項目評価書 法第二条第十四項に規定する行政機関の長等（以下単に「行政機関の長等」という。）が、指針で定めるところにより、法第二十七条第一項第一号から第四号までに掲げる事項を評価した結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をいう。
- 二 重点項目評価書 行政機関の長等が、指針で定めるところにより、法第二十七条第一項第一号から第六号までに掲げる事項及び特定個人情報ファイルの取扱いにより個人の権利利益を害する可能性のある要因の概要を評価した結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をいう。
- 三 地方公共団体等 行政機関の長等のうち、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人をいう。

（特定個人情報保護評価の計画等を記載した書面等の提出）

第三条 行政機関の長等は、法及びこの規則の規定に基づき、基礎項目評価書、重点項目評価書又は法第二

十七條第一項に規定する評価書を特定個人情報保護委員会に提出するときは、当該行政機関の長等が実施する特定個人情報保護評価の計画その他指針で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を併せて提出するものとする。

(法第二十七條第一項の特定個人情報ファイル)

第四條 法第二十七條第一項の特定個人情報保護委員会規則で定める特定個人情報ファイルは、次に掲げるものとする。

一 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号。次号において「行政機関個人情報保護法」という。）第十条第二項第三号若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百四十八号）第六条に規定する個人情報ファイルであつて行政機関が保有するもの、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号。次号において「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第十一条第二項第一号若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百四十九号）第四条第一号若しくは第二号に規定する個人情報ファイルであつて独立行政法人等が保有するもの又は行政機関の

長等（行政機関の長及び独立行政法人等を除く。）の役員若しくは職員若しくはこれらの職にあつた者若しくはこれらの者の被扶養者若しくは遺族に係る個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号。次号において「個人情報保護法」という。）第二条第二項に規定する個人情報データベース等であつて、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項若しくはこれらに準ずる事項を記録するもののうち、行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものに該当する特定個人情報ファイル

二 行政機関個人情報保護法第二条第四項第二号に規定する個人情報ファイルであつて行政機関が保有するもの、独立行政法人等個人情報保護法第二条第四項第二号に規定する個人情報ファイルであつて独立行政法人等が保有するもの又は個人情報保護法第二条第二項第二号に規定する個人情報データベース等であつて行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものに該当する特定個人情報ファイル

三 行政機関の長等が特定個人情報ファイル（第一号、前号又は次号から第七号までのいずれかに該当するものを除く。以下本号において同じ。）を取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数が千人未満である場合における、当該特定個人情報ファイル

四 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第十一条第一項の規定により設立された健康保険組合の保有

する被保険者若しくは被保険者であつた者又はその被扶養者の医療保険に関する事項を記録する特定個人情報ファイル

五 国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号）附則第三十二条第二項に規定する存続組合、同法附則第四十八条第一項の規定により指定された指定基金、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第五十六号）附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会又は地方公務員災害補償基金の保有する組合員若しくは組合員であつた者又はその被扶養者の共済に関する事項を記録する特定個人情報ファイル

六 法第十九条第七号に規定する情報照会者（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等及び地方独立行政法人を除く。）の保有する特定個人情報ファイルであつて、法別表第二の第二欄に掲げる事務において保有するもの以外のもの及び法第十九条第七号に規定する情報提供者（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等及び地方独立行政法人を除く。）の保有する特定個人情報ファイルであつて、当該情報提供者が個人番号を用いる事務において保有するもの（法別表第二の第四欄に掲げ

る特定個人情報を記録するものに限る。）以外のもの

七 会計検査院が検査上の必要により保有する特定個人情報ファイル

八 行政機関の長等が、次条第二項の規定による基礎項目評価書の公表を行つた場合であつて、当該基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイルを取り扱う事務が次のいずれかに該当するときにおける、当該基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイル

イ 行政機関の長等が特定個人情報ファイル（第一号から前号までのいずれかに該当するものを除く。以下本号、次条及び第六条において同じ。）を取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数が千人以上一万人未満であるとき。

ロ 行政機関の長等が特定個人情報ファイルを取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数が一万人以上十万人未満である場合であつて、当該事務に従事する者の数が五百人未満であるとき（当該行政機関の長等において過去一年以内に特定個人情報の漏えいその他の事故（重大なものとして指針で定めるものに限る。以下「特定個人情報に関する重大事故」という。）が発生したとき又は当該行政機関の長等が過去一年以内に当該行政機関の長等における特

定個人情報に関する重大事故の発生を知ったときを除く。）。

九 行政機関の長等が、第六条第三項の規定による重点項目評価書の公表及び当該重点項目評価書に係る特定個人情報ファイルを取り扱う事務について次条第二項の規定による基礎項目評価書の公表を行った場合における、当該重点項目評価書及び基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイル

十 地方公共団体等が、第七条第六項の規定による評価書の公表及び当該評価書に係る特定個人情報ファイルを取り扱う事務について次条第二項の規定による基礎項目評価書の公表を行った場合における、当該評価書及び基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイル

#### (基礎項目評価)

第五条 行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、基礎項目評価書を特定個人情報保護委員会に提出するものとする。当該特定個人情報ファイルについて、次条第一項、第七条第一項及び法第二十七条第一項の規定により重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 行政機関の長等は、前項の規定により基礎項目評価書を提出したときは、速やかに当該基礎項目評価書

を公表するものとする。この場合においては、第十条第一項の規定を準用する。

#### (重点項目評価)

第六条 行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有しようとする場合であつて、当該特定個人情報ファイルを取り扱う事務が次の各号のいずれかに該当するときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、重点項目評価書を特定個人情報保護委員会に提出するものとする。当該特定個人情報ファイルについて、第十一条に規定する重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

一 行政機関の長等が特定個人情報ファイルを取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数が一万人以上十万人未満である場合であつて、当該事務に従事する者の数が五百人以上であるとき又は当該行政機関の長等において過去一年以内に特定個人情報に関する重大事故が発生したとき若しくは当該行政機関の長等が過去一年以内に当該行政機関の長等における特定個人情報に関する重大事故の発生を知ったとき。

二 行政機関の長等が特定個人情報ファイルを取り扱う事務において保有する全ての特定個人情報ファイルに記録される本人の数の総数が十万人以上三十万人未満である場合であつて、当該事務に従事する者

の数が五百人未満であるとき（当該行政機関の長等において過去一年以内に特定個人情報に関する重大事故が発生したとき又は当該行政機関の長等が過去一年以内に当該行政機関の長等における特定個人情報に関する重大事故の発生を知ったときを除く。）。

2 第十四条第三項の規定により準用する同条第二項の規定による公表をした基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイルが、前項第一号又は第二号に該当するとき（当該特定個人情報ファイルが、第十四条第三項の規定により準用する同条第一項の規定による修正前においては、第四条第八号イ又はロに該当していた場合に限る。）は、行政機関の長等は、重点項目評価書を特定個人情報保護委員会に提出するものとする。

3 行政機関の長等は、前二項の規定により重点項目評価書を提出したときは、速やかに当該重点項目評価書を公表するものとする。この場合においては、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

（地方公共団体等による評価）

第七条 地方公共団体等は、特定個人情報ファイル（第四条第一号から第九号までのいずれかに該当するものを除く。）を保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、法第二十七条第一

項に規定する評価書を公示し、広く住民その他の者の意見を求めるものとする。当該特定個人情報ファイルについて、第十一条に規定する重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 第十四条第三項の規定により準用する同条第二項の規定により地方公共団体等が公表した基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイルが、第四条第八号イ若しくはロ又は前条第一項第一号若しくは第二号のいずれにも該当しないとき（当該特定個人情報ファイルが、第十四条第三項の規定により準用する同条第一項の規定による修正前においては、第四条第八号イ若しくはロ又は前条第一項第一号若しくは第二号に該当していた場合に限る。）は、地方公共団体等は、法第二十七条第一項に規定する評価書を公示し、広く住民その他の者の意見を求めるものとする。

3 前二項の規定による評価書の公示については、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

4 第一項前段及び第二項の場合において、地方公共団体等は、これらの規定により得られた意見を十分考慮した上で当該評価書に必要な見直しを行った後に、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、個人情報の保護に関する学識経験のある者を含む者で構成される合議制の機関、当該地方公共団体等の職員以外の者で個人情報の保護に関する学識経験のある者その他指針に照らして適当と認め



られる者の意見を聴くものとする。当該特定個人情報ファイルについて、第十一条に規定する重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

5 地方公共団体等は、前項の規定により意見を聴いた後に、当該評価書を特定個人情報保護委員会に提出するものとする。

6 地方公共団体等は、前項の規定により法第二十七条第一項に規定する評価書を提出したときは、速やかに当該評価書を公表するものとする。この場合においては、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

#### (行政機関等による評価)

第八条 第十四条第三項の規定により準用する同条第二項の規定により行政機関の長等（地方公共団体等を除く。以下この条において同じ。）が公表した基礎項目評価書に係る特定個人情報ファイル（当該特定個人情報ファイルが、第十四条第三項の規定により準用する同条第一項の規定による修正前においては、第四条第八号イ若しくはロ又は第六条第一項第一号若しくは第二号に該当していた場合に限る。）が、第四条第八号イ若しくはロ又は第六条第一項第一号若しくは第二号のいずれにも該当しないときは、行政機関の長等は、法第二十七条第一項前段、第二項前段及び第三項に規定する手続を経て、同条第四項に規定す

る公表を行うものとする。この場合においては、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

#### (公示の時期)

第九条 行政機関の長等は、法第二十七条第一項の規定による評価書の公示を行うに当たっては、指針で定めるところにより、当該評価書に係る特定個人情報ファイルが電子情報処理組織により取り扱われるものであるときは、当該特定個人情報ファイルを取り扱うために使用する電子情報処理組織を構築する前に、当該評価書に係る特定個人情報ファイルが電子情報処理組織により取り扱われるものでないときは、当該特定個人情報ファイルを取り扱う事務を実施する体制その他当該事務の実施に当たり必要な事項の検討と併せて行うものとする。第五条第一項の規定による基礎項目評価書の提出、第六条第一項の規定による重点項目評価書の提出及び第七条第一項の規定による評価書の公示を行う場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、災害その他やむを得ない事由により緊急に特定個人情報ファイルを保有する又は特定個人情報ファイルに重要な変更を加える必要がある場合は、行政機関の長等は、当該特定個人情報ファイルを保有した後又は当該特定個人情報ファイルに重要な変更を加えた後速やかに法第二十七条第一項の規定による評価書の公示を行うものとする。第五条第一項の規定による基礎項目評価書の提出、第

六条第一項の規定による重点項目評価書の提出及び第七条第一項の規定による評価書の公示を行う場合も、同様とする。

(公示の特例)

第十条 行政機関の長等は、法第二十七条第一項に規定する公示を行うに当たり、当該公示に係る評価書が犯罪の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は公訴の提起若しくは維持のために保有する特定個人情報ファイルを取り扱う事務に係るものであるときは、その全部又は一部を公示しないことができる。

2 前項の場合を除くほか、行政機関の長等は、法第二十七条第一項に規定する評価書に記載した事項を公示することにより、特定個人情報の適切な管理に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、評価書に記載する事項の一部を公示しないことができる。

(重要な変更)

第十一条 法第二十七条第一項及び第二項の特定個人情報保護委員会規則で定める重要な変更は、本人として特定個人情報ファイルに記録される個人の範囲の変更その他特定個人情報の漏えいその他の事態の発生

の危険性及び影響が大きい変更として指針で定めるものとする。

(記載事項)

第十二条 法第二十七条第一項第七号の特定個人情報保護委員会規則で定める事項は、特定個人情報ファイルの取扱いにより個人の権利利益を害する可能性のある要因とする。

(評価書の公表)

第十三条 法第二十七条第四項の規定による評価書の公表については、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

(評価書の修正)

第十四条 行政機関の長等は、少なくとも一年ごとに、法第二十七条第四項の規定による公表をした評価書(第八条の規定による公表をした場合は、同条の規定による公表をした評価書)に記載した事項の見直しを行うよう努めるものとし、行政機関の長等が重大事故を発生させた場合その他当該評価書に記載した事項に変更があった場合(法第二十七条第一項に規定する重要な変更該当する場合を除く。)は、速やかに当該評価書を修正し、特定個人情報保護委員会に提出するものとする。

- 2 行政機関の長等は、前項の規定による提出をしたときは、速やかに当該評価書を公表するものとする。
- この場合においては、第十条第一項及び第二項の規定を準用する。

- 3 前二項の規定は、第五条第二項の規定による公表をした基礎項目評価書、第六条第三項の規定による公表をした重点項目評価書及び第七条第六項の規定による公表をした評価書に準用する。

(一定期間経過後の特定個人情報保護評価)

第十五条 行政機関の長等は、指針で定めるところにより、第五条第二項の規定による公表をした日、第六条第三項の規定による公表をした日、第七条第六項の規定による公表をした日又は法第二十七条第四項の規定による公表をした日（第八条の規定による公表をした場合は、同条の規定による公表をした日）から一定期間を経過することにより、それぞれの規定による公表をした基礎項目評価書、重点項目評価書又は法第二十七条第一項に規定する評価書に係る特定個人情報ファイルを取り扱う事務について、再び特定個人情報保護評価を実施するよう努めるものとする。

(事務の実施をやめた旨の通知)

第十六条 行政機関の長等は、第五条第二項の規定による公表をした基礎項目評価書、第六条第三項の規定

による公表をした重点項目評価書、第七条第六項の規定による公表をした評価書及び法第二十七条第四項の規定による公表をした評価書（第八条の規定による公表をした場合は、同条の規定による公表をした評価書）に係る特定個人情報ファイルを取り扱う事務の実施をやめたときは、遅滞なく、特定個人情報保護委員会に対しその旨を通知するものとする。

#### 附 則

この規則は、法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。

## 尼崎市住民基本台帳事務 全項目評価書（素案の概要）

### 1 住民基本台帳事務における特定個人情報保護評価書（全項目評価書）

住民基本台帳事務において特定個人情報ファイル（個人番号を含むファイル）を取り扱うにあたり、個人情報の漏えい、毀損などのリスクを軽減させるための手順を示したもの。広く市民に公表して意見を求めるとともに、第三者機関の点検を受け、特定個人情報の保護を住民に対して宣言する。

### 2 根 拠

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）

### 3 特定個人情報ファイル

#### (1) 住民基本台帳ファイル（評価書5ページ、11ページ）

目的：住民基本台帳の整備、正確な記録及び記録の管理等

内容：個人番号、4情報（氏名、性別、生年月日、住所）、医療保険関係情報、児童福祉・子育て関係情報、介護・高齢者福祉関係情報、年金関係情報、学校・教育関係情報など

件数：10万人以上100万人未満

保有時期：平成27年6月予定

#### (2) 本人確認情報ファイル（評価書5ページ、30ページ）

目的：転出入の際にスムーズな住民情報の処理等を行う

内容：個人番号、4情報（氏名、性別、生年月日、住所）など

件数：10万人以上100万人未満

保有時期：平成27年6月予定

#### (3) 送付先情報ファイル（評価書5ページ、35ページ）

目的：市長が個人番号を指定した際に対象者に通知カードを送付する

内容：個人番号、4情報（氏名、性別、生年月日、住所）、通知カード及び交付申請書の送付先情報など

件数：10万人以上100万人未満

保有時期：平成27年10月予定

### 4 リスク対策

特定個人情報の入手、特定個人情報の使用等において想定される様々なリスクに対してリスクを低減する方策を記載している。（評価書44ページ）

#### (1) 特定個人情報の入手（目的外の入手リスク、不適切な方法での入手リスク等）

- (2) 特定個人情報の使用（目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けのリスク等）
- (3) 特定個人情報ファイルの取扱いの委託（委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク等）
- (4) 特定個人情報の提供・移転（不正な提供・移転が行われるリスク）
- (5) 情報提供ネットワークシステムとの接続（不正な提供が行われるリスク、不適切な方法で提供されるリスク等）
- (6) 特定個人情報の保管・消去（特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク等）
- (7) 監査（自己点検、監査）
- (8) 従業者に対する教育・啓発

## 5 今後のスケジュール（予定）

8月21日～9月19日 パブリックコメント実施（30日間）

10月上旬 パブリックコメントを受けての修正、第三者評価の実施

10月下旬 市議会説明

11月上旬 パブリックコメント結果の公表

住記システム改修契約、システム改修

以 上

## (素案)

# 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	尼崎市 住民基本台帳事務 全項目評価書

### 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

尼崎市は、住民基本台帳事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	住民基本台帳事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。
------	--

### 評価実施機関名

尼崎市

### 特定個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

### 公表日

[平成26年4月 様式4]

## 項目一覧

## もくじ

I 基本情報	3ページ
(別添1) 事務の内容	7ページ
II 特定個人情報ファイルの概要	11ページ
(別紙1) 番号法第19条第7号別表第2に定める事務	28ページ
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目	40ページ
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策	44ページ
IV その他のリスク対策	68ページ
V 開示請求、問合せ	69ページ
VI 評価実施手続	70ページ
(別添3) 変更箇所	71ページ

# I 基本情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の内容 ※	<p>市町村(特別区を含む。)(以下「市町村」という。)(が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。))に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>市町村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。))の規程に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。(別添1を参照)</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成</p> <p>②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正</p> <p>③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置</p> <p>④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知</p> <p>⑤本人又は同一の世帯に属する者、その他法で定める者の請求による住民票の写し等の交付</p> <p>⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知</p> <p>⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。))への本人確認情報の照会</p> <p>⑧住民からの請求に基づく住民票コード及び個人番号の変更</p> <p>⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、今後、総務省令により機構に対する事務の一部の委任が認められる予定である(※)。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③対象人数	<p>[ 30万人以上 ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 1,000人未満                      2) 1,000人以上1万人未満</p> <p>3) 1万人以上10万人未満            4) 10万人以上30万人未満</p> <p>5) 30万人以上</p>

## 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1	
①システムの名称	既存住民記録システム(以下「既存住記システム」という。)
②システムの機能	<p>1. 住民基本台帳の記載 転入、出生、入国、職権等により住民基本台帳に新たに住民を記載(住民票を作成)する機能</p> <p>2. 住民基本台帳の記載変更 住民基本台帳に記載されている事項に変更があったときに、記載内容を修正する機能</p> <p>3. 住民基本台帳の消除処理 転出、死亡、出国、職権等により住民基本台帳から住民に関する記載を消除(住民票を除票)する機能</p> <p>4. 住民基本台帳の照会 住民基本台帳から該当する住民に関する記載(住民票)を照会する機能</p> <p>5. 帳票の発行機能 住民票の写し、住民票記載事項証明書、転出証明書、住民票コード通知書等の各種帳票を発行する機能</p> <p>6. 住民基本台帳の統計機能 異動集計表や、人口統計用の集計表を作成する機能</p> <p>7. 住民基本台帳ネットワークシステムとの連携機能 機構、県、他自治体と住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。))を通じ連携する機能。</p> <p>8. 法務省への通知事項の作成機能 外国人住民票の記載等に応じて、市町村通知の作成を行う機能。</p> <p>9. 戸籍システムへの連携 住民票の記載等に応じ、戸籍システムへ附票情報等を連携する機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ <input type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム                      [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 住民基本台帳ネットワークシステム                      [ <input type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 宛名システム等    [ <input type="checkbox"/> ] 税務システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</p>



システム2～5									
システム2									
①システムの名称	<p>住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>※「3. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村CS(コミュニケーション・サーバ)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の市町村CS部分について記載する。</p>								
②システムの機能	<p>1. 本人確認情報の更新 既存住記システムにおいて住民票の記載事項の変更又は新規作成が発生した場合に、当該情報を元に市町村CSの本人確認情報を更新し、都道府県サーバへ更新情報を送信する。</p> <p>2. 本人確認 特例転入処理や住民票の写しの広域交付などを行う際、窓口における本人確認のため、提示された個人番号カード等を元に住基ネットが保有する本人確認情報に照会を行い、確認結果を画面上に表示する。</p> <p>3. 個人番号カードを利用した転入(特例転入) 転入の届出を受け付けた際に、あわせて個人番号カードが提示された場合、当該個人番号カードを用いて転入処理を行う。</p> <p>4. 本人確認情報検索 統合端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>5. 機構への情報照会 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>6. 本人確認情報整合 本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事が都道府県サーバにおいて保有している都道府県サーバ保存本人確認情報ファイル及び機構が全国サーバにおいて保有している機構保存本人確認情報ファイルと整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する。</p> <p>7. 送付先情報通知 個人番号の通知に係る事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書類(通知カード、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。))等を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。</p> <p>8. 個人番号カード管理システムとの情報連携 機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに対し、個人番号カードの交付、廃止、回収又は一時停止解除に係る情報や個人番号カードの返還情報等を連携する。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 ( )									
システム6～10									
システム11～15									
システム16～20									

### 3. 特定個人情報ファイル名

- (1) 住民基本台帳ファイル
- (2) 本人確認情報ファイル
- (3) 送付先情報ファイル

### 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

①事務実施上の必要性	<p>(1) 住民基本台帳ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 住基法に定める住民基本台帳の整備、正確な記録及び記録の管理等を行うため。</li> <li>② 番号法に定める個人番号とすべき番号の生成要求及び個人番号の指定を行うため。</li> </ul> <p>(2) 本人確認情報ファイル</p> <p>本人確認情報ファイルは転出入があった場合等にスムーズな住民情報の処理を行うため、また全国的な本人確認手段として、1つの市町村内にとどまらず、全地方公共団体で、本人確認情報を正確かつ統一的に記録・管理することを目的として、以下の用途に用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 住基ネットを用いて市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、区域内の住民に係る最新の本人確認情報を管理する。</li> <li>② 都道府県に対し、本人確認情報の更新情報を通知する。</li> <li>③ 申請・届出の際に提示された個人番号カードを用いた本人確認を行う。</li> <li>④ 個人番号カードを利用した転入手続きを行う。</li> <li>⑤ 住民基本台帳に関する事務において、本人確認情報を検索する。</li> <li>⑥ 都道府県知事保存本人確認情報ファイル及び機構保存本人確認情報との整合性を確認する。</li> </ul> <p>(3) 送付先情報ファイル</p> <p>市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任することを予定しており、機構に通知カード及び交付申請書情報を提供する。</p>
②実現が期待されるメリット	<p>住民票の写し等にかえて、本人確認情報を利用することにより、これまでに窓口で提出が求められていた行政機関が発行する添付書類(住民票の写し等)の省略が図られ、もって国民・住民の負担軽減(各機関を訪問し、証明書等を入手する金銭的、時間的コストの節約)につながることが見込まれる。また、個人番号カードによる本人確認、個人番号の真正性確認が可能となり、行政事務の効率化に資することが期待される。</p>

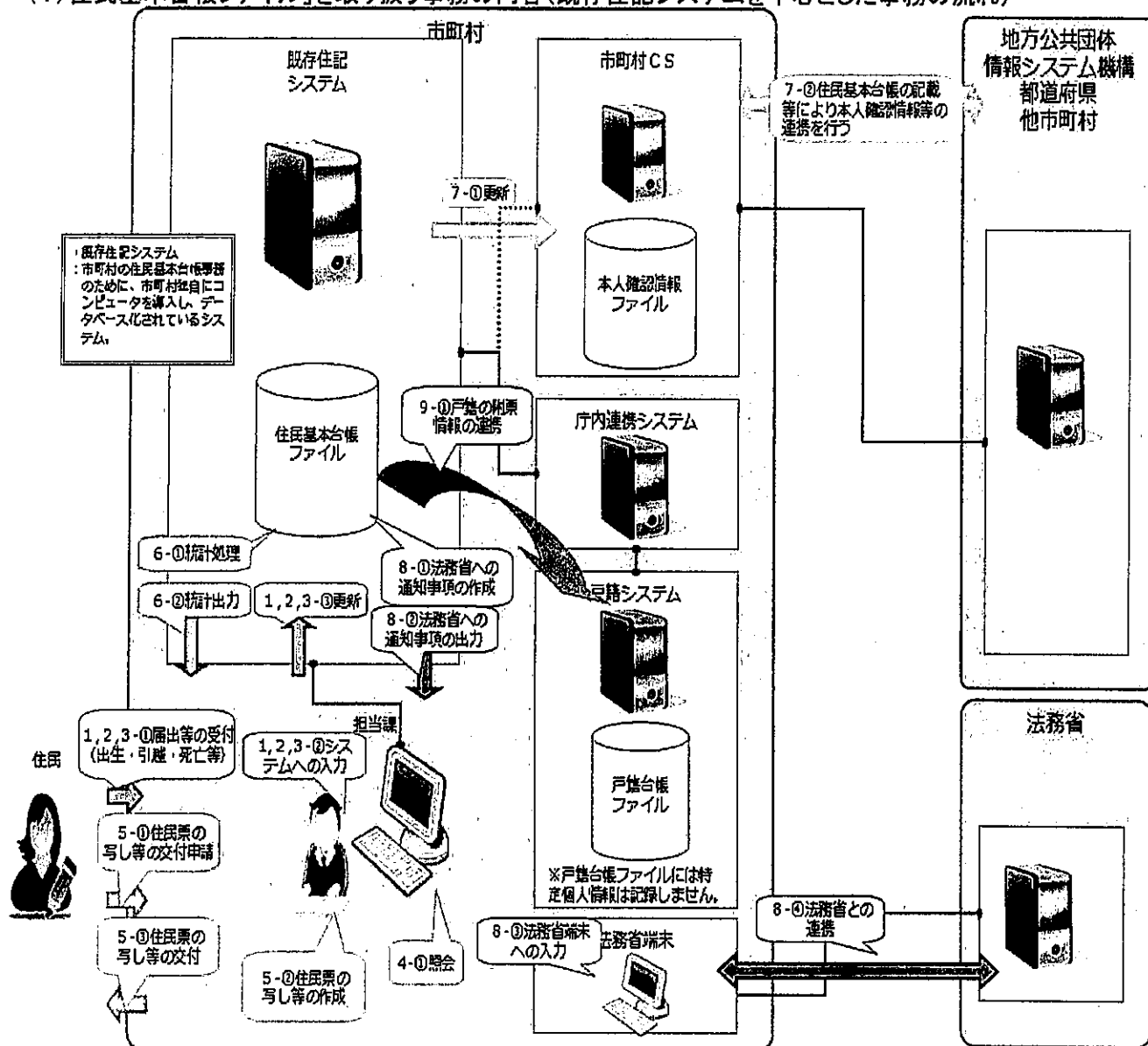
### 5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条(指定及び通知)</li> <li>・第16条(本人確認の措置)</li> <li>・第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> <p>2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)(平成25年5月31日法律第28号施行時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・第8条(住民票の記載等)</li> <li>・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)</li> <li>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>
--------	---

6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定         </div> <div style="text-align: center;">[    実施する    ]</div>
②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、14、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)  (別表第二における情報照会の根拠) ・なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民協働局 市民サービス部 システム担当
②所属長	内藤 伸彦
8. 他の評価実施機関	

(別添1) 事務の内容

「(1) 住民基本台帳ファイル」を取り扱う事務の内容(既存住記システムを中心とした事務の流れ)

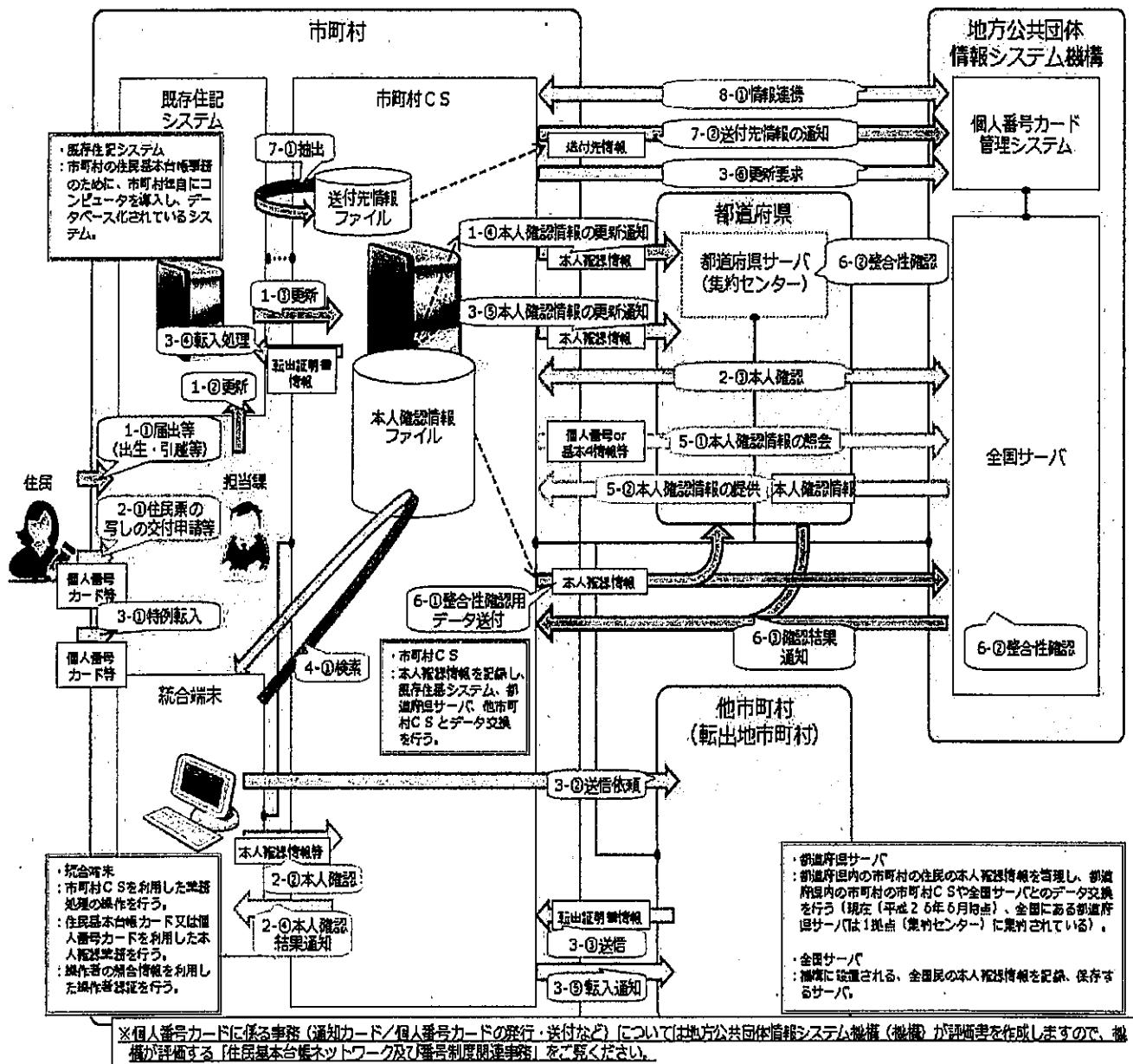


(備考)

1. 住民基本台帳の記載に関する事務
  - 1-① 住民より転入、出生等の届出等を受け付ける。
  - 1-② 既存住記システム端末に異動情報の入力をする。
  - 1-③ 住民基本台帳ファイルを更新する。
2. 住民基本台帳の記載変更に関する事務
  - 2-① 住民より転居等の届出等を受け付ける。
  - 2-② 既存住記システム端末に異動情報の入力をする。
  - 2-③ 住民基本台帳ファイルを更新する。
3. 住民基本台帳の削除に関する事務
  - 3-① 住民より転出、死亡等の届出等を受け付ける。
  - 3-② 既存住記システム端末に異動情報の入力をする。
  - 3-③ 住民基本台帳ファイルを更新する。
4. 住民基本台帳の照会
  - 4-① 基本4情報の組み合わせや個人番号をキーワードとして、既存住記システム端末より住民基本台帳を検索する。
5. 帳票の発行に関する事務
  - 5-① 住民より住民票の写し等の交付申請を受け付ける。
  - 5-② 既存住記システム端末を操作し、該当証明書を作成、発行する。
  - 5-③ 発行した住民票の写し等の証明書を住民に交付する。
6. 住民基本台帳の統計
  - 6-① 既存住記システムにて各種統計処理を行う。
  - 6-② 既存住記システムより各種統計情報を出力する。
7. 住基ネットとの連携
  - 7-① 本人確認情報に変更等があった場合、市町村CS内の本人確認情報ファイルを更新する。
  - 7-② 更新された本人確認情報ファイルを機構、都道府県、各市町村と連携する。
8. 法務省への通知事項の作成
  - 8-① 既存住記システムにて外国人住民等の住民票記載情報等の通知情報を作成する。
  - 8-② 既存住記システムより外国人住民等の住民票記載情報等の通知情報を出力する。
  - 8-③ 法務省端末に外国人住民等の住民票記載情報等の通知情報を入力する。
  - 8-④ 法務省端末を通じて法務省と連携する。
9. 戸籍システムとの連携
  - 9-① 尼崎市に本籍を置いている住民の戸籍の附票の情報を連携する。

(別添1) 事務の内容

「(2) 本人確認情報ファイル」及び「(3) 送付先情報ファイル」を取り扱う事務の内容(市町村CSを中心とした事務の流れ)



(備考)

1. 本人確認情報の更新に関する事務

- 1-①住民より転入、転出、転居、出生、死亡等の届出等を受け付ける。
- 1-②市町村の住民基本台帳(既存住記システム)を更新する。
- 1-③市町村の住民基本台帳にて更新された住民情報を基に、市町村CSの本人確認情報を更新する。
- 1-④市町村CSにて更新された本人確認情報を当該都道府県の都道府県サーバに通知する。

2. 本人確認に関する事務

- 2-①住民より、住民票の写しの交付申請等、本人確認が必要となる申請を受け付ける。
- 2-②③統合端末において、住民から提示された個人番号カードに記録された住民票コード(又は法令で定めた書類に記載された4情報)を送信し、市町村CSを通じて、全国サーバに対して本人確認を行う。
- 2-④全国サーバより、市町村CSを通じて、本人確認結果を受領する。

3. 個人番号カードを利用した転入(特例転入)

- 3-①転入手続を行う住民から提示された個人番号カードを利用して本人確認(「2. 本人確認」を参照)を行う。
- 3-②統合端末から、市町村CSを経由して転出地市町村に対し転出証明書情報の送信依頼を行う。
- 3-③市町村CSにおいて転出地市町村より転出証明書情報を受信する。
- 3-④既存住記システムにおいて、市町村CSから転出証明書情報を受信し、転入処理を行う。
- 3-⑤市町村CSより、既存住記システムから転入処理完了後に受け渡される転入通知情報を転出地市町村へ送信すると同時に、都道府県サーバへ本人確認情報の更新情報を送信する。
- 3-⑥転入処理完了後、個人番号カードの継続利用処理を行い、個人番号カード管理システムに対し、個人番号カード管理情報の更新要求を行う。

4. 本人確認情報検索に関する事務

- 4-①基本4情報の組み合わせをキーワードとして、市町村CSの本人確認情報を検索する。
- ※検索対象者が自都道府県の住所地市町村以外の場合は都道府県サーバ、他都道府県の場合は全国サーバに対してそれぞれ検索の要求を行う。

5. 機構への情報照会に係る事務

- 5-①機構に対し、個人番号又は基本4情報をキーワードとした本人確認情報の照会を行う。
- 5-②機構より、当該個人の本人確認情報を受領する。

6. 本人確認情報整合に係る事務

- 6-①市町村CSより、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用の本人確認情報を送付する。
- 6-②都道府県サーバ及び住基全国サーバにおいて、市町村CSより受領した整合性確認用の本人確認情報を用いて保有する本人確認情報の整合性確認を行う。
- 6-③都道府県サーバ及び全国サーバより、市町村CSに対して整合性確認結果を通知する。

7. 送付先情報通知に関する事務

- 7-①既存住記システムより、当該市町村における個人番号カードの交付対象者の送付先情報を抽出する。
- 7-②個人番号カード管理システムに対し、送付先情報を通知する。

8. 個人番号カード管理システムとの情報連携

- 8-①個人番号カード管理システムに対し、個人番号カードの交付、廃止、回収又は一時停止解除に係る情報や個人番号カードの返還情報等を連携する。

## Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

### 1. 特定個人情報ファイル名

(1) 住民基本台帳ファイル

### 2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民 ※削除者を含む	
その必要性	法令に基づき住民基本台帳を作成し必要に応じて住民票に記載、削除又は修正すべきとされているため。	
④記録される項目	[ 100項目以上 ]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( 戸籍に関する情報、外国籍住民に関する情報 )	
その妥当性	住基法第7条(住民票の記載事項)にて住民票に記載すべきものとなっている。	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成27年6月予定	
⑥事務担当部署	市民課、窓口担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当	



### 3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( 地方公共団体情報システム機構 ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( 市町村 ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( 住民基本台帳ネットワークシステム )	
③入手の時期・頻度	転入、入国等の住民異動届及び出生、国籍取得等の戸籍届の申請を受けた都度	
④入手に係る妥当性	本市住民基本台帳に記載する時点での入手となることから上記方法、時期、頻度となる	
⑤本人への明示	住基法第7条(住民票の記載事項)において明示されている	
⑥使用目的 ※	住基法に基づき住民基本台帳への記載を行う。	
	変更の妥当性	—
⑦使用の主体	使用部署 ※	市民課、窓口担当、システム担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当、情報政策課、国保年金課、国保年金管理担当、後期高齢者医療制度担当、税務管理課、市民税課、資産税課、納税課、こども家庭支援課、介護保険事業制度担当、高齢介護課、福祉医療課、障害福祉課、福祉課、保護課、給与課、住宅管理担当、生活支援相談課、交通局管理課、水道局管理課、健康増進課
	使用者数	<選択肢> <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> 1) 10人未満 <input type="checkbox"/> 2) 10人以上50人未満 <input type="checkbox"/> 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> 3) 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> 4) 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 5) 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 6) 1,000人以上
⑧使用方法 ※	・住民基本台帳へ記載することで、本人からの希望及び使用目的に応じて住民票の写しに記載する。 ・機構、県、及び他市町村間での通知に使用する。 ・個人番号の管理を行う。	
	情報の突合 ※	・住民異動届の際に入手する場合は、個人番号カード若しくは通知カードとその他本人確認書類で突合を行う。 ・機構で新たに個人番号が生成された場合は、個人番号の要求時に提供を行っている住民票コードと突合を行う。
	情報の統計分析 ※	人口統計等個人番号を用いない統計は行いが、個人番号を用いた統計分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	該当なし
⑨使用開始日	平成27年10月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託する <input type="checkbox"/> 委託しない ( 3 ) 件	
委託事項1	住民記録システムのオペレーション業務委託	
①委託内容	住民記録システムにて行う各種処理の実行や統計帳票等の印刷	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <input type="checkbox"/> 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様	
その妥当性	住民記録システムの安定した稼働のため専門的な知識を有する民間事業者に委託している。	
③委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> 10人未満 <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <input type="checkbox"/> 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法	尼崎市情報公開条例(平成16年12月27日 条例第47号)に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名	アトラス情報サービス㈱	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない <input type="checkbox"/> 再委託する <input type="checkbox"/> 再委託しない
	⑧再委託の承諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項2		郵送申請証明書発行等業務
①委託内容		法令等により職員に限定される事務以外の文書の收受、開封、発送の業務。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特定個人情報ファイルの全体            2) 特定個人情報ファイルの一部         </div>
	対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	法令等により職員に限定される事務以外を民間事業者に委託することで、柔軟性のある運用体制の確立と効率化、作業品質の確保と安定した業務運営の維持を図り、コストの低減と行政サービスの向上を図るため。
③委託先における取扱者数		<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 10人未満            2) 10人以上50人未満            3) 50人以上100人未満            4) 100人以上500人未満            5) 500人以上1,000人未満            6) 1,000人以上         </div>
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民記録システム端末の直接操作)
⑤委託先名の確認方法		尼崎市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		㈱パソナ
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 再委託する    2) 再委託しない         </div>
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項3		住民記録システムの運用保守委託	
①委託内容		住民記録システムの運用保守	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特定個人情報ファイルの全体            2) 特定個人情報ファイルの一部         </div>	
	対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>	
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様	
	その妥当性	住民記録システムの安定した稼働のため専門的な知識を有する民間事業者に委託している。	
③委託先における取扱者数		<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 10人未満            2) 10人以上50人未満            3) 50人以上100人未満            4) 100人以上500人未満            5) 500人以上1,000人未満            6) 1,000人以上         </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法		尼崎市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名		日本ユニシス㈱	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない <div style="float: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 再委託する    2) 再委託しない         </div>	
	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている ( 58 ) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている ( 18 ) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	交通局 管理課
①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第2に定める事務となる予定
②提供先における用途	児童手当業務
③提供する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 </div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( 住民記録システム端末の直接参照 ) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
提供先2	水道局 管理課
①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第2に定める事務となる予定
②提供先における用途	児童手当業務
③提供する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 </div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( 住民記録システム端末の直接参照 ) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

提供先3	番号法第19条第7号別表第2に定める情報照会者(別紙1参照)
①法令上の根拠	・番号法第19条第7号別表第2
②提供先における用途	番号法別表第2に定める各事務
③提供する情報	特定個人情報ファイルの範囲と同様
④提供する情報の対象となる 本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  ) </div> </div>
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の提供依頼のあった都度

移転先1	総務局 情報政策課
①法令上の根拠	番号法
②移転先における用途	統合宛名システムの宛名情報とするため
③移転する情報	未定
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先2	資産統括局 税務管理部 資産税課、市民税課、納税課、税務管理課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	個人市民税・県民税賦課決定事務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 住民記録システム端末の直接参照         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先3	市民協働局 市民サービス部 国保年金課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	国民年金事務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (住民記録システム端末の直接参照)         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先4	市民協働局 市民サービス部 国保年金課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	国民健康保険事務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (住民記録システム端末の直接参照)         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度



<b>移転先5</b>	市民協働局 市民サービス部 後期高齢者医療制度担当
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	後期高齢者医療制度業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 〇 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  <input type="checkbox"/> )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
<b>移転先6</b>	健康福祉局 福祉部 介護保険事業担当
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	介護保険業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 〇 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  <input type="checkbox"/> )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先7	健康福祉局 福祉部 高齢介護課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	高齢介護課所管業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 1万人以上10万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (住民記録システム端末の直接参照) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先8	健康福祉局 福祉部 福祉医療課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	福祉医療費助成業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (住民記録システム端末の直接参照) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先9	健康福祉局 福祉部 障害福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	自立支援給付業務、地域生活支援業務、手帳発行及び管理・手当関係等業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  <input type="checkbox"/> )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先10	健康福祉局 福祉部 福祉課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	災害援護資金貸付金償還業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( 住民記録システム端末の直接参照         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  <input type="checkbox"/> )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先11	健康福祉局 保健部 健康増進課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	住民ひとりひとりの多様な健康情報を一元的に管理し、活用することで住民への健康指導を効果的、効率的かつ継続的に行うことを目的とした保健衛生システム運営のため
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  )         </div> </div>
⑦時期・頻度	毎月1回
移転先12	健康福祉局 福祉事務所 保護課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	生活保護法業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  )         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先13	こども青少年局 こども家庭支援課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	児童手当業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 （住民記録システム端末の直接参照）         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。）  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先14	こども青少年局 こども家庭支援課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	児童扶養手当業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 （住民記録システム端末の直接参照）         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。）  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先15	こども青少年局 こども家庭支援課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	母子及び寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> [ ] 庁内連携システム  [ ] 電子メール  [ ○ ] フラッシュメモリ  [ ○ ] その他 （住民記録システム端末の直接参照） </div> <div> [ ] 専用線  [ ] 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。）  [ ] 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度
移転先16	総務局 人事管理部 給与課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	児童手当業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> [ ] 庁内連携システム  [ ] 電子メール  [ ] フラッシュメモリ  [ ○ ] その他 （住民記録システム端末の直接参照） </div> <div> [ ] 専用線  [ ] 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。）  [ ] 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先17	都市整備局 住宅政策部 住宅管理担当
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	住宅管理業務
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  ( 住民記録システム端末の直接参照 ) </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

移転先18	健康福祉局 福祉事務所 生活支援相談課
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1に定める事務となる予定
②移転先における用途	中国残留邦人等支援給付業務等
③移転する情報	住所、氏名、生年月日、性別等の住民基本台帳情報。
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの範囲と同様
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙  ( 住民記録システム端末の直接参照 ) </div> </div>
⑦時期・頻度	住民基本台帳ファイルの更新の都度

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物の中で、さらに入退室管理(※)を行っている部屋(サーバ室)に設置したサーバ内に保管する。 ※サーバ室への入室権限を持つ者を限定し、入退室管理カードによりサーバ室に入退室する者が権限を有することを確認する等の管理を行う。
②保管期間	期間	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 1) 1年未満 4) 3年 7) 6年以上10年未満 10) 定められていない </div> <div> 2) 1年 5) 4年 8) 10年以上20年未満 </div> <div> 3) 2年 6) 5年 9) 20年以上 </div> </div> <p style="text-align: center;">[      20年以上      ]</p>
	その妥当性	・住民基本台帳に記載されている限り保管が必要。 ・住基法施行令第8条(住民票の消除)、第8条の2(日本の国籍の取得又は喪失による住民票の記載及び消除)、第10条(転居又は世帯変更による住民票の記載及び消除)若しくは第12条第3項(職権による住民票の記載等)の規定により削除された住民票について、住基法施行令第34条(保存)に基づいて5年間保管する。
③消去方法		住民基本台帳データベースに登録されたデータのうち、住民票の削除後5年を経過したデータをシステムにて判別し消去する。
7. 備考		



(別紙1) 番号法第19条第7号別表第2に定める事務

項番	情報照会者	事務	特定個人情報	情報提供者
1	厚生労働大臣	健康保険法第5条第3項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報(以下「地方税関係情報」という。)、住民基本台帳法第7条第4号に規定する事項(以下「住民票関係情報」という。))又は介護保険法による保険給付の支給地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報(以下「介護保険給付等関係情報」という。))であって主務省令で定めるもの	市町村長
2	全国健康保険協会	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
3	健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
4	厚生労働大臣	船員保険法第4条第3項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
6	全国健康保険協会	船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定よりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
8	都道府県知事	児童福祉法による児童の認定、養育費の支給又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
9	都道府県知事	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
11	市町村長	児童福祉法による障害児通所給付費、特別障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特別障害児相談支援給付費の支給又は障害児福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
14	都道府県知事	児童福祉法による障害児入所給付費、高額障害児入所給付費又は特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
16	都道府県知事又は市町村長	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
18	市町村長	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
20	市町村長	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
21	厚生労働大臣	身体障害者福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
23	都道府県知事	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
27	市町村長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
30	社会福祉協議会	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報、児童手当関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
31	公営住宅法第二十条第十六号に規定する事業主である都道府県知事又は市町村長	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
34	日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
35	厚生労働大臣又は共済組合等	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
37	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
38	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
39	国家公務員共済組合	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
40	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
42	市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
48	厚生労働大臣	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
53	市町村長	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
54	住宅地区改良法第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
57	都道府県知事等	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
58	地方公務員共済組合	地方公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
59	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員共済組合法又は地方公務員共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
61	市町村長	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
62	市町村長	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
66	厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長

(別紙1) 番号法第19条第7号別表第2に定める事務

項番	情報照会者	事務	特定個人情報	情報提供者
67	都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
70	市町村長	母子保護法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
77	厚生労働大臣	雇用保険法による未支給の失業等給付又は介護休業給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
80	後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
84	厚生労働大臣	昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
89	都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による保健手当又は葬料の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
91	厚生労働大臣	平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
92	平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
94	市町村長	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
98	都道府県知事	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
101	厚生労働大臣	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
102	農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
103	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
105	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による副作用救済給付又は医療救済給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
106	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
108	都道府県知事又は市町村長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
111	厚生労働大臣	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律による保険給付又は給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
112	厚生労働大臣	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律による保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
113	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
114	厚生労働大臣	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
116	市町村長	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
117	厚生労働大臣	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長
120	都道府県知事	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの	市町村長

## Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

### 1. 特定個人情報ファイル名

#### (2) 本人確認情報ファイル

### 2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す) ※住民基本台帳に記録されていた者で、転出・死亡等の事由により住民票が削除された者(以下「削除者」という。)を含む	
その必要性	住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する必要があるため。	
④記録される項目	[ 10項目以上50項目未満 ]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )	
その妥当性	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 :住基ネットを通じて本人確認を行うために必要な情報として、住民票の記載等に係る本人確認情報(個人番号、4情報、住民票コード及びこれらの変更情報)を記録する必要があるため。	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成27年6月予定	
⑥事務担当部署	市民課、窓口担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当	

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( 自部署 )	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( 既存住記システム )	
③入手の時期・頻度	住民基本台帳への記載事項において、本人確認情報に係る変更又は新規作成が発生した都度入手する。	
④入手に係る妥当性	法令に基づき住民に関する記録を正確に行う上で、住民に関する情報に変更があった又は新規作成された際は、住民からの申請等を受け、まず既存住基システムで情報を管理した上で、全国的なシステムである住基ネットに格納する必要があるため。	
⑤本人への明示	市町村CSが既存住基システムより本人確認情報を入手することについて、住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)及び総務省告示第334号(第6-6(市町村長から都道府県知事への通知及び記録)に記載されている。	
⑥使用目的 ※	住基ネットを通じて全国共通の本人確認を行うため、本特定個人情報ファイル(本人確認情報ファイル)において区域内の全ての住民の情報を保有し、住民票に記載されている住民全員の記録を常に正確に更新・管理・提供する。	
	変更の妥当性	—
⑦使用の主体	使用部署 ※	市民課、窓口担当、システム担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当、情報政策課
	使用者数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[ 100人以上500人未満 ]</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           &lt;選択肢&gt;            1) 10人未満            2) 10人以上50人未満            3) 50人以上100人未満            4) 100人以上500人未満            5) 500人以上1,000人未満            6) 1,000人以上         </div> </div>
⑧使用方法 ※	<p>・住民票の記載事項の変更又は新規作成が生じた場合、既存住基システムから当該本人確認情報の更新情報を受領し(既存住基システム→市町村CS)、受領した情報を元に本人確認情報ファイルを更新し、当該本人確認情報の更新情報を都道府県知事に通知する(市町村CS→都道府県サーバ)。</p> <p>・住民から提示された個人番号カードに登録された住民票コードをキーとして本人確認情報ファイルを検索し、画面に表示された本人確認情報と申請・届出書等の記載内容を照合し確認することで本人確認を行う(個人番号カード→市町村CS)。</p> <p>・4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。</p> <p>・本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事保存本人確認情報ファイル(都道府県サーバ)及び機構保存本人確認情報ファイル(全国サーバ)と整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する(市町村CS→都道府県サーバ/全国サーバ)。</p>	
	情報の突合 ※	<p>・本人確認情報ファイルを更新する際に、受領した本人確認情報に関する更新データと本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。</p> <p>・個人番号カードを用いて本人確認を行う際に、提示を受けた個人番号カードと本人確認情報ファイルを、住民票コードをもとに突合する。</p>
	情報の統計分析 ※	個人に着目した分析・統計は行わず、本人確認情報の更新件数の集計等、事務処理実績の確認のための統計のみ行う。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	該当なし
⑨使用開始日	平成27年6月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託する <input type="checkbox"/> 委託しない ( 1 ) 件	
委託事項1	住基ネットコミュニケーションサーバの運用保守委託	
①委託内容	住基ネットコミュニケーションサーバの運用保守	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特定個人情報ファイルの全体              2) 特定個人情報ファイルの一部           </div>	
対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 1万人未満              2) 1万人以上10万人未満              3) 10万人以上100万人未満              4) 100万人以上1,000万人未満              5) 1,000万人以上           </div>	
対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様	
その妥当性	住民基本台帳ネットワークシステムコミュニケーションサーバの安定した稼働のため専門的な知識を有する民間事業者に委託している。	
③委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 10人未満              2) 10人以上50人未満              3) 50人以上100人未満              4) 100人以上500人未満              5) 500人以上1,000人未満              6) 1,000人以上           </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。 <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法	尼崎市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名	日本ユニシス㈱	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 再委託する    2) 再委託しない           </div>
	⑧再委託の承諾方法	
	⑨再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている ( 2 ) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている ( ) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	都道府県
①法令上の根拠	住基法第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)
②提供先における用途	・市町村より受領した住民の本人確認情報の変更情報(当該提供情報)を元に都道府県知事保存本人確認情報ファイルの当該住民に係る情報を更新し、機構に通知する。 ・都道府県の執行機関に対し本人確認情報を提供する。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上。
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( 住民基本台帳ネットワークシステム )
⑦時期・頻度	住民基本台帳への記載事項において、本人確認情報に係る変更又は新規作成が発生した都度、随時。
提供先2	都道府県及び地方公共団体情報システム機構(機構)
①法令上の根拠	住基法第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)
②提供先における用途	住民基本台帳の正確な記録を確保するために、本人確認情報ファイルの記載内容(当該提供情報)と都道府県知事保存本人確認情報ファイル及び機構保存本人確認情報ファイルの記載内容が整合することを確認する。
③提供する情報	住民票コード、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、異動事由、異動年月日
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上。
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( 住民基本台帳ネットワークシステム )
⑦時期・頻度	必要に応じて随時(1年に1回程度)

<b>移転先1</b>		
①法令上の根拠		
②移転先における用途		
③移転する情報		
④移転する情報の対象となる本人の数		
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲		
⑥移転方法		
⑦時期・頻度		
<b>6. 特定個人情報の保管・消去</b>		
①保管場所 ※		セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物の中で、さらに入退室管理を行っている部屋(サーバ室)に設置したサーバ内に保管する。 サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。
②保管期間	期間	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 20年以上 ]</div> <div> <b>&lt;選択肢&gt;</b>            1) 1年未満                      2) 1年                      3) 2年            4) 3年                          5) 4年                      6) 5年            7) 6年以上10年未満        8) 10年以上20年未満    9) 20年以上            10) 定められていない         </div> </div>
	その妥当性	・住民票の記載の修正後の本人確認情報は、新たに記載の修正の通知を受けるまで保管する。 ・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は、総務省告示第334号(第6-7(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める期間(5年間)保管する。
③消去方法		本人確認情報ファイルに記録されたデータをシステムにて自動判別し消去する。
<b>7. 備考</b>		

## Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

### 1. 特定個人情報ファイル名

#### (3) 送付先情報ファイル

### 2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す)	
その必要性	番号法第7条第2項(指定及び通知)に基づき、通知カードを個人番号の付番対象者全員に送付する必要がある。 また、同法第17条第1項(個人番号カードの交付等)により、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされていることから、合わせて、交付申請書を通知カード送付者全員に送付する必要がある。 市町村は、法令に基づき、これらの事務の実施を機構に委任する。	
④記録される項目	[ 50項目以上100項目未満 ]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( 通知カード及び交付申請書の送付先の情報 )	
その妥当性	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 :個人番号カードの券面記載事項として、法令に規定された項目を記録する必要がある。 ・その他(通知カード及び交付申請書の送付先の情報) :機構に対し、法令に基づき通知カード及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を委任するために、個人番号カードの券面記載事項のほか、通知カード及び交付申請書の送付先に係る情報に係る情報を記録する必要がある。	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成27年10月予定	
⑥事務担当部署	市民課、窓口担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当	



### 3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( 自部署 )	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( 既存住記システム )	
③入手の時期・頻度	使用開始日から通知カード送付までの一定の期間に、番号法施行日時点における住民の送付先情報をまとめて入手する(以降、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度入手する)。	
④入手に係る妥当性	送付先情報の提供手段として住基ネットを用いるため、市町村CSにデータを格納する必要がある。また、提供手段として電子記録媒体を用いる場合には、暗号化の機能を備える市町村CSにおいて電子記録媒体を暗号化した後に提供する必要がある。	
⑤本人への明示	法令上に記載予定	
⑥使用目的 ※	法令に基づく委任を受けて通知カード及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	
	変更の妥当性	—
⑦使用の主体	使用部署 ※	市民課、窓口担当、システム担当、阪急塚口サービスセンター、JR・阪神尼崎サービスセンター担当、情報政策課
	使用者数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">100人以上500人未満</div> <div style="text-align: left;"> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">1) 10人未満</div> <div style="width: 50%;">2) 10人以上50人未満</div> <div style="width: 50%;">3) 50人以上100人未満</div> <div style="width: 50%;">4) 100人以上500人未満</div> <div style="width: 50%;">5) 500人以上1,000人未満</div> <div style="width: 50%;">6) 1,000人以上</div> </div> </div> </div>
⑧使用方法 ※	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、通知カード及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を法令に基づいて委任する機構に対し提供する(既存住基システム→市町村CS又は電子記録媒体→個人番号カード管理システム(機構))。	
	情報の突合 ※	入手した送付先情報に含まれる4情報等の変更の有無を確認する(最新の4情報等であることを確認するため、機構(全国サーバ)が保有する「機構保存本人確認情報」との情報の突合を行う。
	情報の統計分析 ※	送付先情報ファイルに記録される個人情報をを用いた統計分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	該当なし
⑨使用開始日	平成27年10月5日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託する <input type="checkbox"/> 委託しない ( 1 ) 件	
委託事項1	住基ネットコミュニケーションサーバの運用保守委託	
①委託内容	住基ネットコミュニケーションサーバの運用保守	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体	
対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満	
対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様	
その妥当性	住民基本台帳ネットワークシステムコミュニケーションサーバの安定した稼働のため専門的な知識を有する民間事業者に委託している。	
③委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法	尼崎市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
⑥委託先名	日本ユニシス㈱	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない
	⑧再委託の承諾方法	
	⑨再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている (          ) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている (          ) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	地方公共団体情報システム機構(機構)
①法令上の根拠	総務省令に記載予定
②提供先における用途	市町村からの法令に基づく委任を受け、通知カード及び交付申請書を印刷し、送付する。
③提供する情報	「2. ④記録される項目」と同上
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 </div> <div>           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同上。
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( 住民基本台帳ネットワークシステム ) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	使用開始日から通知カード送付までの一定の期間に、番号法施行日時点における住民の送付先情報をまとめて提供する(以降、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度提供する)。
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 ( </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	

## 6. 特定個人情報の保管・消去

①保管場所 ※		セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物の中で、さらに入退室管理を行っている部屋(サーバ室)に設置したサーバ内に保管する。 サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。
②保管期間	期間	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 1年未満 ]</div> <div> <b>＜選択肢＞</b>            1) 1年未満                      2) 1年                      3) 2年            4) 3年                          5) 4年                      6) 5年            7) 6年以上10年未満       8) 10年以上20年未満    9) 20年以上            10) 定められていない         </div> </div>
	その妥当性	送付先情報は機構への提供のみに用いられ、また、送付後の変更は行わないことから、セキュリティ上、速やかに削除することが望ましいため。
③消去方法		保存期間が到来した本人確認情報は、機構より指定された方法により、システム上、一括して消去する仕組みとする。
7. 備考		

## (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

## 「(1) 住民基本台帳ファイル」

名称 住所索引		17 筆頭者 (姓)		5 併記名		3 データ区分	
No.	項目名	18 筆頭者 (漢字)		6 通称名 (カナ)		4 除票記録区分	
1	住所コード	19 住民票作成日		7 通称名 (漢字)		5 届出年月日	
2	地番	20 住民票作成事由		8 通知区分		6 サイズ	
3	世帯コード	21 空白		9 生年月日 (西暦)		7 住所コード	
4	統一コード	22 発給区分		10 旧世帯主 (英字)		8 住所番号	
5	票区分	23 発給場所		11 旧世帯主名分類コード		9 方番 (カナ)	
6	空白	24 発行禁止入力日		12 事実主 (英字)		10 方番 (漢字)	
名称 氏名索引		25 世帯コード		13 事実主名分類コード		11 住定年月日	
No.	項目名	26 履歴性続		14 国籍・地域		12 住定届出日	
1	氏名 (姓)	27 氏名履歴		15 在留カード等の番号		13 住所異動事由	
2	氏名 (漢字)	28 世帯主名・続柄		16 在留資格		14 表示用住所異動事由	
3	住所コード	29 本籍地・筆頭者		17 在留期間		15 通番	
4	統一コード	30 住所履歴		18 在留期限		16 世帯主 (漢字) 履歴番号	
5	票区分	31 旧世帯コード履歴		19 規定区分		17 空白	
6	空白	32 予備		20 外国人住民となった日		名称 履歴 (世帯コード)	
名称 生年月日索引		33 予備		21 履歴件数 (外国人情報)		No. 項目名	
No.	項目名	34 住所異動事由		22 氏名 (英字)		1 統一コード	
1	生年月日	35 表示用住所異動事由		23 世帯主 (英字)・続柄		2 票区分	
2	氏名姓	36 前住所コード		24 併記名		3 データ区分	
3	統一コード	37 前住所項目		25 通称名		4 除票記録区分	
4	票区分	38 前住所漢字		26 国籍・地域		5 届出年月日	
5	空白	39 前住所地番		27 在留カード等の番号		6 サイズ	
名称 世帯 1 (1)		40 空白		28 在留資格関連		7 世帯コード	
No.	項目名	41 本居区分		29 空白		8 空白	
1	世帯コード	42 死亡年月日		名称 票		名称 履歴 (氏名(英字)) ~ 外国人情報 ~	
2	続柄コード	43 死亡事由		No. 項目名		No. 項目名	
3	世帯消除日	44 証明書発行区分		1 統一コード		1 統一コード	
4	空白	45 証明書発行日		2 票区分		2 票区分	
5	サイズ	46 旧世帯主 (姓)		3 備考欄文字数		3 データ区分	
6	住所コード	47 旧世帯主 (漢字)		4 除票修正文字数		4 除票記録区分	
7	地番	48 事実主 (姓)		5 空白		5 届出年月日	
8	世帯主 (姓)	49 事実主 (漢字)		名称 履歴 (氏名)		6 サイズ	
9	世帯主 (漢字)	50 処理コード		No. 項目名		7 氏名 (英字)	
10	事実主 (姓)	51 請求処理日		1 統一コード		8 氏名分類コード	
11	事実主 (漢字)	52 住民票コード		2 票区分		9 空白	
12	方番 (姓)	53 市外前住所方番		3 データ区分		名称 履歴 (世帯主(英字)) ~ 外国人情報 ~	
13	方番 (漢字)	54 告示日		4 除票記録区分		No. 項目名	
14	空白	55 住民区分		5 届出年月日		1 統一コード	
名称 世帯 1 (2)		56 死亡事由詳細		6 サイズ		2 票区分	
No.	項目名	57 空白		7 氏名 (カナ)		3 データ区分	
1	世帯コード	58 個人番号		8 氏名 (漢字)		4 除票記録区分	
2	続柄コード	名称 個人 1 ~ 再定義部 ~		9 空白		5 届出年月日	
3	世帯消除日	No. 項目名		名称 履歴 (世帯主・続柄)		6 サイズ	
4	空白	1 前住地項目		No. 項目名		7 世帯主 (英字)	
5	サイズ	2 市内地番		1 統一コード		8 世帯主名分類コード	
6	統一コード	3 前住所方番 (姓)		2 票区分		9 世帯主 (漢字) 履歴番号	
7	空白	4 前住所方番 (漢字)		3 データ区分		10 空白	
名称 世帯 2 ~ 外国人情報 ~		5 前住所住定日		4 除票記録区分		名称 履歴 (併記名) ~ 外国人情報 ~	
No.	項目名	6 前住所住定届出日		5 届出年月日		No. 項目名	
1	世帯コード	7 前住所異動事由		6 サイズ		1 統一コード	
2	世帯主 (英字)	名称 転出		7 世帯主 (カナ)		2 票区分	
3	世帯主名分類コード	No. 項目名		8 世帯主氏名 (漢字)		3 データ区分	
4	事実主 (英字)	1 統一コード		9 続柄コード		4 除票記録区分	
5	事実主名分類コード	2 票区分		10 通番		5 届出年月日	
6	空白	3 転出予定地コード		11 空白		6 サイズ	
名称 個人 1		4 転出予定漢字		名称 履歴 (本籍地・筆頭者)		7 世帯主 (英字)	
No.	項目名	5 転出予定地番		No. 項目名		8 世帯主名分類コード	
1	統一コード	6 転出口		1 統一コード		9 世帯主 (漢字) 履歴番号	
2	票区分	7 転出確定地コード		2 票区分		10 空白	
3	除票事由	8 転出確定地漢字		3 データ区分		名称 履歴 (通称名) ~ 外国人情報 ~	
4	除票年月日	9 転出確定地地番		4 除票記録区分		No. 項目名	
5	氏名 (姓)	10 転出確定地・方番 (漢字)		5 届出年月日		1 統一コード	
6	氏名 (漢字)	11 転入通知届出口		6 サイズ		2 票区分	
7	性別	12 転出届出口		7 本籍地コード		3 データ区分	
8	続柄コード	13 転入年月日		8 本籍地漢字		4 除票記録区分	
9	生年月日	14 付記転出区分		9 本籍地番		5 届出年月日	
10	住民登録年月日	15 空白		10 筆頭者 (カナ)		6 サイズ	
11	住民となった日	名称 個人 2 ~ 外国人情報 ~		11 筆頭者 (漢字)		7 通称名 (カナ)	
12	住定年月日	No. 項目名		12 空白		8 通称名 (漢字)	
13	住定届出年月日	1 統一コード		名称 履歴 (住所)		9 通知区分	
14	本籍地コード	2 票区分		No. 項目名		10 空白	
15	本籍地漢字	3 氏名 (英字)		1 統一コード		名称 履歴 (国籍・地域) ~ 外国人情報 ~	
16	本籍地地番	4 氏名分類コード		2 票区分		No. 項目名	

## (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

## 「(1)住民基本台帳ファイル」2

3 データ区分	8 記号	48 住所変更区分	5 内部D/Bキー
4 除票記録区分	9 番号	49 処理時間	6 D/B内容
5 届出年月日	10 区分	50 処理時間:時	7 空白
6 サイズ	11 取得年月日	51 処理時間:分	名称 DB更新編集(子) 印刷情報用
7 国・地域	12 喪失年月日	52 処理時間:秒	No. 項目名
8 空白	13 児童手当	53 戸籍連携エリア	1 作業エリア
名称 (履歴(在留カード等の番号)～外国人情報)	14 開始年月日	54 旧住所コード	2 レコード番号
No. 項目名	15 終了年月日	55 旧地番	3 レコードNo
1 統一コード	16 一般・退職区分	56 新住居日	4 レコード操作区分
2 票区分	17 介護保険	57 戸籍連携区分	5 内部D/Bキー
3 データ区分	18 番号	58 後期高齢保険の有無	6 D/B内容
4 除票記録区分	19 資格取得年月日	59 軽微な修正区分	7 空白
5 届出年月日	20 資格喪失年月日	60 氏名漢字(全文字)	名称 全国住所
6 サイズ	21 被保険者資格種別	61 方言漢字(全文字)	No. 項目名
7 在留カード等の番号	22 資格取得事由	62 前住所方言漢字(全文字)	1 住所コード
8 空白	23 資格喪失事由	63 世帯主漢字(全文字)	2 県名不要コード
名称 (履歴(在留資格関連)～外国人情報)	24 要介護状態区分	64 筆頭者漢字(全文字)	3 姓地名
No. 項目名	25 認定有効期間始期	65 住民区分	4 姓地名文字数
1 統一コード	26 認定有効期間終期	66 氏名(英字)	5 漢字地名
2 票区分	27 家族コード(一般)	67 氏名分類コード	6 漢字地名文字数
3 データ区分	28 家族コード(退職)	68 世帯主名(英字)	7 大字・字1
4 除票記録区分	29 後期高齢者番号	69 世帯主名分類コード	8 大字・字2
5 届出年月日	30 後期高齢者取得日	70 通称名(カナ)	9 コード
6 サイズ	31 後期高齢者喪失日	71 通称名(漢字)	10 郵便番号
7 在留資格	32 空白	72 通知区分	11 空白
8 在留期間	名称 住基異動履歴	73 生年月日(西暦)	名称 全国住所カナ
9 在留期限	No. 項目名	74 国・地域	No. 項目名
10 空白	1 キー項目	75 在留カード等の番号	1 カナ地名
名称 備考欄(1)	2 処理年月日	76 在留資格	2 住所コード
No. 項目名	3 連番	77 在留期間	3 空白
1 統一コード	4 統一コード	78 在留期限	名称 入力ロック
2 票区分	5 更新グループNO	79 規定区分	No. 項目名
3 データ区分	6 処理事由コード	80 外国人住民となった日	1 KEY
4 事由区分	7 届出年月日	81 市外前住所方書	2 レコードID
5 処理コード	8 世帯コード	82 法務省通知情報	3 世帯コード または 附帯コード
6 施行年月日	9 住民票コード	83 事由発生年月日	4 ロックフラグ
7 届出年月日	10 旧住民票コード	84 異動前住所方書	5 ユーザPID
8 修正事由	11 氏名漢字	85 異動前住所方書・外字	6 空白
9 修正区分	12 氏名ふりがな	86 死亡事由	名称 方書
10 改製文言コード	13 生年月日	87 法務省通知区分	No. 項目名
11 文字数	14 性別コード	88 予備コード1	1 住所コード
12 戸籍届出種類	15 続柄コード	89 修正事由	2 地番
13 修正項目欄	16 郵便番号	90 通称名履歴	3 方言(姓)
14 空白	17 現住所コード	91 登録年月日	4 方書
15 サイズ	18 現住所漢字	92 登録地	5 空白
16 空白	19 方言漢字	93 削除年月日	名称 姓名
名称 備考欄(2)	20 前住所市町村コード	94 削除地	No. 項目名
No. 項目名	21 前住所漢字	95 通称名(漢字)	1 カナ区分
1 統一コード	22 前住所方言漢字	96 通称名(オーバー)	2 カナ名称
2 票区分	23 転出先市町村コード	97 通称名(外字)	3 カナ文字数
3 データ区分	24 転出先住所漢字	98 空白	4 空白
4 事由区分	25 本籍市町村コード	名称 オーバーフロー	5 候補数
5 処理コード	26 本籍漢字	No. 項目名	6 空白
6 施行年月日	27 転入届出年月日	1 キー項目	7 (～16) 候補
7 届出年月日	28 転入年月日	2 レコード種別	8 第1(～16) 候補
8 修正事由	29 転出届出年月日	3 キーコード	名称 住民票コード管理テーブル
9 修正区分	30 転出予定年月日	4 票区分	No. 項目名
10 改製文言コード	31 世帯主漢字	5 データ区分	1 キー項目
11 文字数	32 筆頭者漢字	6 連番	2 連番
12 戸籍届出種類	33 国民健康保険の資格	7 オーバー内容	3 カレントNO
13 修正項目欄	34 国民健康保険の退職区分	8 空白	4 クストNO
14 空白	35 国民年金の記号番号	名称 DB更新編集(子)	5 余白
15 サイズ	36 国民年金の種別	No. 項目名	名称 住民票コード管理テーブル(再定義)
16 備考(漢字)	37 児童手当の有無	1 レコード件数	No. 項目名
17 空白	38 介護保険の有無	2 オープンDBエリアコード	1 キー項目
名称 行政欄	39 旧処理コード	3 メッセージコード	2 連番
No. 項目名	40 付記フラグ	4 子レコード内部DBキー	3 住民票コード
1 統一コード	41 除票事由	5 空白	4 余白
2 国保	42 異動年月日	名称 DB更新編集(子)	名称 住民票コード索引ファイル
3 番号	43 住民票コード発番区分	No. 項目名	No. 項目名
4 取得年月日	44 データ変更区分	1 作業エリア	1 キー項目
5 喪失年月日	45 氏名変更区分	2 レコード番号	2 住民票コード
6 国民年金	46 生年月日変更区分	3 レコードNo	3 統一コード
7 国民年金	47 性別変更区分	4 レコード操作区分	4 削除フラグ

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

「(1)住民基本台帳ファイル」3

5	除籍フラグ	35	国民健康保険の退職区分
6	処理年月日	36	国民年金
7	余白	37	国民年金の記号番号
名称	住民票コード履歴ファイル	38	国民年金の種別
No.	項目名	39	児童手当
1	キー項目	40	児童手当の有無
2	統一コード	41	介護保険
3	連番	42	介護保険の有無
4	住民票コード	43	処理済フラグ
5	処理年月日	44	後期高齢者フラグ
6	余白	45	後期高齢者の有無
名称	住民票発行履歴	46	余白
No.	項目名	名称	通称名履歴
1	キー項目	No.	項目名
2	統一コード	1	統一コード
3	連番	2	連番
4	種別	3	登録年月日
5	発行場所	4	通称名(漢字)
6	発行年月日	5	登録地
7	依頼市町村コード	6	削除年月日
8	請求者住民票コード	7	削除地
9	申請事由	8	空白
10	請求形式	名称	個人番号履歴ファイル
11	処理年月日	No.	項目名
12	余白	1	キー項目
名称	住民基本台帳カード発行履歴	2	統一コード
No.	項目名	3	連番
1	キー項目	4	個人番号
2	統一コード	5	処理年月日
3	連番	6	余白
4	住民票コード	名称	個人番号索引ファイル
5	運用状況	No.	項目名
6	有効期限	1	キー項目
7	回収日	2	個人番号
8	表面記載バージョン	3	統一コード
9	処理年月日	4	削除フラグ
10	余白	5	除籍フラグ
名称	転入通知情報	6	除籍年月日
No.	項目名	7	余白
1	キー項目		
2	住民票コード		
3	作成年月日		
4	グループNO		
5	転入通知情報		
6	転入管理番号		
7	市町村コード		
8	転出地市町村コード		
9	年月日		
10	連番		
11	新しい住所		
12	新しい住所市町村コード		
13	新しい住所		
14	今までの住所		
15	今までの住所市町村コード		
16	今までの住所		
17	今までの世帯主		
18	今までの世帯主漢字		
19	代表者		
20	代表者役職名		
21	代表者氏名漢字		
22	転出届出年月日		
23	転出予定年月日		
24	対象となる人数		
25	転出者情報		
26	住民票コード		
27	氏名		
28	生年月日		
29	性別		
30	続柄		
31	転出届出書付加情報		
32	戸籍		
33	兼所有者		
34	国民健康保険		
35	国民健康保険の資格		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

「(2)本人確認情報ファイル」及び「(3)送付先情報ファイル」

名称 本人確認情報ファイル			名称 送付先情報ファイル		
No.	項目名		No.	項目名	
1	住民票コード		1	送付先管理番号	
2	漢字氏名		2	送付先郵便番号	
3	外字数(氏名)		3	送付先住所 漢字項目長	
4	ふりがな氏名		4	送付先住所 漢字	
5	清音化かな氏名		5	送付先住所 漢字 外字数	
6	生年月日		6	送付先氏名 漢字項目長	
7	性別		7	送付先氏名 漢字	
8	市町村コード		8	送付先氏名 漢字 外字数	
9	大字・字コード		9	市町村コード	
10	郵便番号		10	市町村名 項目長	
11	住所		11	市町村名	
12	外字数(住所)		12	市町村郵便番号	
13	個人番号		13	市町村住所 項目長	
14	住民となった日		14	市町村住所	
15	住所を定めた日		15	市町村住所 外字数	
16	届出の年月日		16	交付場所名 項目長	
17	市町村コード(転入前)		17	交付場所名	
18	転入前住所		18	交付場所名 外字数	
19	外字数(転入前住所)		19	交付場所住所 項目長	
20	続柄		20	交付場所住所	
21	異動事由		21	交付場所住所 外字数	
22	異動年月日		22	交付場所電話番号	
23	異動事由詳細		23	カード送付場所名 項目長	
24	旧住民票コード		24	カード送付場所名	
25	住民票コード使用年月日		25	カード送付場所名 外字数	
26	依頼管理番号		26	カード送付場所郵便番号	
27	操作者ID		27	カード送付場所住所 項目長	
28	操作端末ID		28	カード送付場所住所	
29	更新順番号		29	カード送付場所住所 外字数	
30	異動事更新順番号		30	カード送付場所電話番号	
31	更新禁止フラグ		31	対象となる人数	
32	予定者フラグ		32	処理年月日	
33	排他フラグ		33	操作者ID	
34	外字フラグ		34	操作端末ID	
35	レコード状況フラグ		35	印刷区分	
36	タイムスタンプ		36	住民票コード	
			37	氏名 漢字項目長	
			38	氏名 漢字	
			39	氏名 漢字 外字数	
			40	氏名 かな項目長	
			41	氏名 かな	
			42	郵便番号	
			43	住所 項目長	
			44	住所	
			45	住所 外字数	
			46	生年月日	
			47	性別	
			48	個人番号	
			49	第30条の45に規定する区分	
			50	在留期間満了の日	
			51	代替文字変換結果	
			52	代替文字氏名 項目長	
			53	代替文字氏名	
			54	代替文字住所 項目長	
			55	代替文字住所	
			56	代替文字氏名位置情報	
			57	代替文字氏名住所位置情報	
			58	外字フラグ	
			59	外字パターン	



### Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 住民基本台帳ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出の窓口において届出内容や本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。</li> <li>・届出書をシステムへ入力後、異動届とシステムの入力内容を照合し、確認を行う。</li> <li>・住基ネットを通じての入手は対象者以外の情報を入手できないよう、仕組みとして担保されている。</li> </ul>
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出書に記載された情報以外は入力できない仕組みとなっている。</li> <li>・届出書をシステムへ入力後、届出書とシステムの入力内容を照合し、確認を行う。</li> <li>・住基ネットを通じての入手は対象者以外の情報を入手できないよう、仕組みとして担保されている。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 十分である ]</div> <div style="text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特に力を入れている      2) 十分である              3) 課題が残されている           </div> </div>
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民異動届出においては住基法第27条の規定に基づき、書面にて本人あるいは代理人による届出のみを受領することとし、受領の際は必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行うこととしている。</li> <li>・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を実施している。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 十分である ]</div> <div style="text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特に力を入れている      2) 十分である              3) 課題が残されている           </div> </div>
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口において、対面で本人確認書類の提示を受け、本人確認を行う。</li> <li>・通知カード(番号法第7条)、個人番号カード(同第17条)の提示を受け、本人確認を行う。</li> <li>・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。</li> <li>・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)と住基情報等の聞き取りを行う。</li> </ul>
個人番号の真正性確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カード等の提示受け、本人確認を行う。</li> <li>・出生等により新たに個人番号が指定される場合や転入の際には個人番号カード(若しくは通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、住基ネットにて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。</li> </ul>
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。</li> <li>・入力、削除及び訂正作業に用いた帳票等は、当市で定める規程に基づいて管理し、保管する。</li> <li>・特定個人情報に誤りがあった際に訂正を行う場合には、特定個人情報管理責任者の許可を得て行うこととする。また、訂正した内容等については、その記録を残し、法令等により定められた期間保管する。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 十分である ]</div> <div style="text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特に力を入れている      2) 十分である              3) 課題が残されている           </div> </div>
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民からの届出書については、特定個人情報の漏洩及び紛失を防止するため、入力及び照合した後は、鍵付の書庫に保管する。</li> <li>・既存住基システムは住基ネット以外とは外部接続できない仕組みである</li> <li>・住基ネットワークでの通信は全て専用回線及び専用交換装置で構成されたネットワークを介して行い、また、通信を行うごとに、意図した通信相手に接続されたことを相互に認証する仕組みを採用している。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[ 十分である ]</div> <div style="text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特に力を入れている      2) 十分である              3) 課題が残されている           </div> </div>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

### 3. 特定個人情報の使用

リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク

宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合宛名システムは、番号法別表第1及び関係主務省令に定められた部署以外からの特定個人情報へのアクセスが行えないような仕組みを構築する。また、統合宛名システムへは個人番号、氏名や生年月日等の基本的な情報のみ保持する仕組みとする予定であり、当該事務にて必要のない情報との紐付けは物理的に不可能である。</li> <li>・統合宛名システムへは、権限のない者の接続を認めない。</li> </ul>
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存住記システムと住基ネット市町村CS間では、法令に基づく事務で使用する以外の情報との紐付けは行わない。</li> <li>・戸籍システムでは個人番号を用いた連携を行えないよう仕組みとして担保する。また、戸籍システムには特定個人情報を保有しない。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク

ユーザ認証の管理	<p>[ 行っている ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。</li> <li>・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。</li> </ul>
アクセス権限の発効・失効の管理	<p>[ 行っている ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>① ID/パスワードの発行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス権限と業務の対応表を作成する。</li> <li>・業務に対応したアクセス権限を確認し、業務に必要なアクセス権限のみを申請しなければならないものとしている。</li> </ul> <p>② 失効管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDを失効させている。</li> </ul>
アクセス権限の管理	<p>[ 行っている ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>ユーザIDやアクセス権限を定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を変更または削除する。</p>
特定個人情報の使用の記録	<p>[ 記録を残している ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを操作した履歴を磁気ディスクに記録し、必要に応じて操作履歴を解析する。</li> <li>・バックアップされた操作履歴は定められた期間、保管する。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・委託先に対しては業務外で使わないよう仕様書に定め、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[      十分である      ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている      2) 十分である            3) 課題が残されている         </div> </div>
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課設置の端末からは物理的に複製できない仕組みとなっている。</li> <li>・委託先に対しては仕様書にて許可を得ない複製を禁止し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[      十分である      ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている      2) 十分である            3) 課題が残されている         </div> </div>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・端末機は、スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり特定個人情報を表示させない。</li> <li>・スクリーンセーバの解除は再度ID/パスワードの入力を行い、ログインすることが必要となる。</li> <li>・特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる。</li> </ul>	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	システムの運用等を委託するときは、データ保護管理規定に基づき、あらかじめ管理者と協議を行い、特定個人情報の保護を適切に行える委託先であることを確認する。 なお、郵送申請証明書発行等業務委託においては、募集要項にプライバシーマークの取得を応募要件としている。	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ 制限している ] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない	
具体的な制限方法	・委託にかかる実施体制の提出を義務付けている。 ・委託事業者に対し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。 ・誓約書の提出があった要員に対してのみシステム操作の権限を与えている。	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない	
具体的な方法	・アクセスログによる記録を残している。	
特定個人情報の提供ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・提供の禁止を契約書に明記している	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、仕様書にて委託業務実施場所を尼崎市庁舎内に限定し、外部への持ち出しを禁止している。 ・郵送申請証明書発行等業務委託に関しては、仕様書にて委託業務実施場所を尼崎市庁舎内に限定し、適切な取扱いを行うよう規定している。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。	
特定個人情報の消去ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、委託実施場所を尼崎市庁舎内のみとしており、かつ直接のシステム操作であるため、特定個人情報を含むデータの受け渡しは発生しないため、消去の委託はしない。 ・郵送申請証明書発行等業務委託に関しては、特定個人情報が記載された紙媒体については、シュレッダーもしくは溶解処理を行うことを契約書に記載。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
規定の内容	尼崎市データ保護管理規程に基づき、特定個人情報を含む全てのデータに対して以下のことを契約書上に明記している。 ・直接又は間接に知り得た秘密を一切第三者に漏らし、又は他の目的に利用しないこと。この契約に基づく委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においても同様とする。 ・データ、プログラム等及び業務材料(以下「データ等」という。)の取扱いについては、細心の注意を払い適正な維持管理を行うこと。 ・データ等の漏えい、滅失、き損、改ざん等の防止を行うこと。 ・データ等を委託業務を実施する目的以外に使用し、又は第三者に提供しないこと。 ・データ等を全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製しないこと。 ・事故が発生し、又は発生のおそれがあるときは、直ちに委託者に通知するとともに必要な措置を講じ、遅滞なくその状況について書面をもって委託者に報告すること。 ・委託業務従事者に対し、委託業務の実施に必要な知識及び技術を習得させるとともに、随時、セキュリティに関する研修、教育その他従事者の資質向上を図る研修を実施すること。	

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[ 再委託していない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	・許可のない再委託は禁止している。許可した場合でも通常の委託と同様の措置を義務付けている。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [ ] 提供・移転しない		
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・庁内連携システムを利用した情報の移転は全て記録を残しており、どのシステムから移転の要求があったかまで記録される。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・データ移転先からの「データ利用申請」を求め、データ移転元がその法的根拠等を判断し、承認を得たもののみ、データの移転を許可することをデータ保護管理規定に定めている。	
その他の措置の内容	・庁内連携システムはデータの移転が認められた移転先からのみアクセスを許可された連携システムへデータを移転している。 ・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。 ・個人番号の盗用等が発生した場合は、番号法第7条第2項により、職権及び該当者からの申請により個人番号の変更を行う。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	・情報照会・情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止している。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・庁内連携システムでは本業務で保有する情報を全て連携することはできず、移転元から承認された情報しか移転できないよう、仕組みとして担保されている。また、決められた提供・移転先のみにはしか情報の提供・移転ができない仕組みとなっている。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
・特定個人情報をフラッシュメモリ等の媒体を用いて移転する場合は、セキュリティ機能付きの媒体を用い、かつ、データの暗号化の措置を施したうえで移転を行う。		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	・番号法によって認められている機関等、番号法によって認められている理由をシステムの又は職員による検査にて判断し、提供できる仕組みを構築する予定。		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容	・提供の記録が逐一保存される仕組みが整備された情報提供ネットワークシステムを用いて連携することで、不適切な方法で特定個人情報が提供されることを防止する。		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容	・中間サーバへの連携は適切な頻度で行い、その正確性を担保する。また、情報提供の際は相手先とその妥当性について検証し、誤った相手に提供してしまうことを防止することが担保されたシステムを国が構築する予定である。		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
情報提供ネットワークシステムにおけるリスク及びそのリスクに対する措置については、今後国が作成、公表を行う情報提供ネットワークシステムの特定個人情報保護評価において明示される予定である。			

## 7. 特定個人情報の保管・消去

### リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[ 十分に周知している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・電子計算機の盗難を防ぐために、施錠ができる場所等に保管し、施錠をしている。 ・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、電子計算機に無停電電源装置等を付設している。 ・火災によるデータ消失を防ぐために、施設内に消火設備を完備している。 ・新耐震基準に基づいて設計、施工された施設内にサーバ室を設置している。
⑥技術的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・ネットワークを通じて悪意の第三者が侵入しないよう、ファイアウォールを設置している。 ・コンピュータウィルス対策ソフトウェアを導入している。 ・OSには随時パッチ適用を実施している。
⑦バックアップ	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	—
	再発防止策の内容	—
⑩死者の個人番号	[ 保管している ]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	住基法第8条(住民票の記載等)の規定により削除された住民票について、住基法施行令第34条(保存)において定める期間(5年間)、システム上にて保管する。
	その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	住基法第14条第1項(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)の規定に基づき調査等を実施することにより、住民基本台帳の正確な記録を確保する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[ 定めている ]      <選択肢> 1) 定めている      2) 定めていない
手順の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ファイルに記録されたデータのうち、住民票の削除後5年を経過したデータをシステムにて判別し消去する。</li> <li>・磁気ディスクの廃棄時は、規定に基づき、内容の復元及び判読が不可能になるような方法により消去する。</li> <li>・帳票については、規定に基づき、帳簿等を作成し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。</li> <li>・廃棄時には、規定に基づき、廃棄を行うとともに、廃棄文書目録を残す。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]      <選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
住民票5年経過対象情報の消去処理は、年間業務スケジュールの中に入っており、処理漏れはない。また、消去処理する場合は業務時間外に一定の時間をとって確認作業を行うため、消去漏れはない。	



### Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1③を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
(2) 本人確認情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	本人確認情報の入手元は既存住記システムに限定されるため、既存住記システムへの情報の登録の際に、届出の窓口において届出内容や本人確認書類(写真付の公的機関発行証明書等)の確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・総務省告示第334号(第6-7 本人確認情報の通知及び記録)等により市町村CSにおいて既存住記システムを通じて入手することとされている情報以外を入手できないことを、システム上で担保する。 ・正当な利用目的以外の目的にデータベースが構成されることを防止するため、本人確認情報の検索を行う際の検索条件として、少なくとも性別を除く2情報以上(氏名と住所の組み合わせ、氏名と生年月日の組み合わせ)の指定を必須とする。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	本人確認情報の入手元を既存住記システムに限定する。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	・窓口において、対面で本人確認書類の提示を受け、本人確認を行う。 ・通知カード(番号法第7条)、個人番号カード(同第17条)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)と住基情報等の聞き取りを行う。
個人番号の真正性確認の措置の内容	・個人番号カード等の提示受け、本人確認を行う。 ・出生等により新たに個人番号が指定される場合や転入の際には個人番号カード(若しくは通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、住基ネットにて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	・本人確認情報の入力、削除及び訂正を行う際には、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。 ・入力、削除及び訂正作業に用いた帳票等は、当市で定める規程に基づいて管理し、保管する。 ・本人確認情報に誤りがあった際に訂正を行う場合には、本人確認情報管理責任者の許可を得て行うこととする。また、訂正した内容等については、その記録を残し、法令等により定められる期間保管する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	・機構が作成・配付する専用のアプリケーション(※)を用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。 ・操作者の認証を行う。  ※市町村CSのサーバ上で稼動するアプリケーション。市町村システムで管理されるデータの安全保護対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。また、市町村CSのサーバ自体には、外部からのこじあけ等に対して防御性に優れた耐タンパー装置(通信時の相互認証及びデータの暗号化に必要な情報を保管管理する)を内蔵している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	市町村CSと統合宛名システム間の接続は行わない。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<p>庁内システムにおける市町村CSへのアクセスは既存住記システムに限定しており、また、既存住記システムと市町村CS間では、法令に基づく事務で使用する以外の情報との紐付けは行わない。</p> <p>なお、市町村CSのサーバ上には住民基本台帳ネットワークシステムの管理及び運用に必要なソフトウェア以外作動させず、また、市町村CSが設置されたセグメントにある通信機器は入退室者を制限したマシンルーム内にあり、さらに、施錠を施したラック内に設置している。なお、ラックの鍵も厳重に入退室管理を施された別の部屋に管理されている。</p>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作者識別カードと端末機の相互認証により初めて住基ネットへアクセスできるような仕組みとなっており、操作者識別カードの種別によりシステム操作者ごとに住基ネットが保有するデータ等へ接続できる範囲を限定している。</li> <li>・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。</li> <li>・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。</li> <li>・業務運用中にやむを得ず離席する場合はシステムよりログオフする。</li> </ul>	
アクセス権限の発効・失効の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<p>① ID/パスワードの発行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス権限と業務の対応表を作成する。</li> <li>・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみを申請しなければならないものとしている。</li> <li>・申請に対して、操作者照合情報認証管理責任者が対応表を確認の上、アクセス権限を付与する仕組みである。</li> </ul> <p>② 失効管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権限を有していた職員の異動退職情報を操作者照合情報認証管理責任者が確認し、異動退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDを失効させている。</li> </ul>	
アクセス権限の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザIDやアクセス権限を操作者照合情報認証管理責任者が定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を変更または削除する。</li> <li>・不正アクセスを分析するために、市町村CS及び統合端末においてアプリケーション操作履歴の記録を取得し、保管する</li> </ul>	
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している      2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム管理者はシステムを操作した履歴を磁気ディスクに記録し、情報保護管理者から操作履歴の内容について提供の要請があれば速やかに対応する。</li> <li>・操作者はシステムを業務運用、業務終了する都度、住基ネット操作者照合情報認証使用簿に記入する。</li> <li>・バックアップされた操作履歴は定められた期間、保管する。</li> </ul>	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・委託先に対しては業務外で使えないよう仕様書に定め、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[ 十分である ]</div> <div> <div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製はできない仕組みとなっている。</li> <li>・委託先に対しては仕様書にて許可を得ない複製を禁止し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[ 十分である ]</div> <div> <div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。</li> <li>・スクリーンセーバの解除は再度ID/パスワードの入力を行い、ログインすることが必要となる。</li> <li>・統合端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く。</li> <li>・本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる。</li> </ul>	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	システムの運用等を委託するときは、データ保護管理規定に基づき、あらかじめ管理者と協議を行い、特定個人情報の保護を適切に行える委託先であることを確認する。	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ 制限している ] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない	
具体的な制限方法	・委託にかかる実施体制の提出を義務付けている。 ・委託事業者に対し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。 ・誓約書の提出があった要員に対してのみシステム操作の権限を与えている。	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない	
具体的な方法	・アクセスログによる記録を残している。	
特定個人情報の提供ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・提供を禁止している	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、仕様書にて委託業務実施場所を尼崎市庁舎内に限定し、外部への持ち出しを禁止している。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があるときは調査を行い、または報告を求める。	
特定個人情報の消去ルール	[ 定めていない ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、委託実施場所を尼崎市庁舎内のみとしており、かつ直接のシステム操作であるため、特定個人情報を含むデータの受け渡しは発生しないため、消去の委託はしない。	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
規定の内容	尼崎市データ保護管理規程に基づき、特定個人情報を含む全てのデータに対して以下のことを契約書上に明記している。 ・直接又は間接に知り得た秘密を一切第三者に漏らし、又は他の目的に利用しないこと。この契約に基づく委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においても同様とする。 ・データ、プログラム等及び業務材料(以下「データ等」という。)の取扱いについては、細心の注意を払い適正な維持管理を行うこと。 ・データ等の漏えい、滅失、き損、改ざん等の防止を行うこと。 ・データ等を委託業務を実施する目的以外に使用し、又は第三者に提供しないこと。 ・データ等を全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製しないこと。 ・事故が発生し、又は発生のおそれがあるときは、直ちに委託者に通知するとともに必要な措置を講じ、遅滞なくその状況について書面をもって委託者に報告すること。 ・委託業務従事者に対し、委託業務の実施に必要な知識及び技術を習得させるとともに、随時、セキュリティに関する研修、教育その他従事者の資質向上を図る研修を実施すること。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[ 再委託していない ] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない	
具体的な方法	・許可のない再委託は禁止している。許可した場合でも通常の委託と同様の措置を義務付けている。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[ ] 提供・移転しない
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している      2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供を行う際に、提供記録（提供日時、操作者等）をシステム上で管理し、5年分保存する。 なお、システム上、提供に係る処理を行ったものの提供が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている      2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・相手方（都道府県サーバ）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。	
その他の措置の内容	・「サーバ室等への入室権限」及び「本特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を適切に管理する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	相手方（都道府県サーバ）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 ：システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供することを担保する。 また、本人確認情報に変更が生じた際には、市町村CSへの登録時点で項目のフォーマットチェックや論理チェック（例えば、現存する住民に対して転入を異動事由とする更新が行われようとした場合や、転居を異動事由とする更新の際に住所以外の更新が行われようとした場合に当該処理をエラーとする）がなされた情報を通知することをシステム上で担保する。</p> <p>・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 ：相手方（都道府県サーバ）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。</p>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク5: 不正な提供が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容		
リスクへの対策は十分か		
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

## 7. 特定個人情報の保管・消去

### リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[ 十分に周知している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・電子計算機の盗難を防ぐために、施錠ができる場所等に保管し、施錠をしている。 ・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、電子計算機に無停電電源装置を付設している。 ・火災によるデータ消失を防ぐために、施設内に消火設備を完備している。 ・新耐震基準に基づいて設計、施工された施設内にサーバ室を設置している。
⑥技術的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・ネットワークを通じて悪意の第三者が侵入しないよう、ファイアウォールを設置している。 ・コンピュータウィルス対策ソフトウェアを導入している。 ・OSには随時パッチ適用を実施している。
⑦バックアップ	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	—
	再発防止策の内容	—
⑩死者の個人番号	[ 保管している ]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、総務省告示第334号(第6-7(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める期間保管する。
	その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	既存住記システムとの整合処理を定期的実施し、保存する本人確認情報が最新であるかどうかを確認することにより担保する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム上、総務省告示第334号(第6-7(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める保存期間を経過した住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び削除者の本人確認情報を消去する仕組みとする。</li> <li>・磁気ディスクの廃棄時は、規定に基づき、内容の復元及び判読が不可能になるような方法により消去する。</li> <li>・帳票については、規定に基づき、帳簿等を作成し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。</li> <li>・廃棄時には、規定に基づき、廃棄を行うとともに、廃棄文書目録を残す。</li> </ul>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	



### Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
(3) 送付先情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	本人確認情報の入手元は既存住記システムに限定されるため、既存住記システムへの情報の登録の際に、届出の窓口において届出内容や本人確認書類(写真付の公的機関発行証明書等)の確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・総務省告示第334号(第6-6 本人確認情報の通知及び記録)等により市町村CSにおいて既存住記システムを通じて入手することとされている情報以外を入手できないことを、システム上で担保する。 ・正当な利用目的以外の目的にデータベースが構成されることを防止するため、本人確認情報の検索を行う際の検索条件として、少なくとも性別を除く2情報以上(氏名と住所の組み合わせ、氏名と生年月日の組み合わせ)の指定を必須とする。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	本人確認情報の入手元を既存住記システムに限定する。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	・窓口において、対面で本人確認書類の提示を受け、本人確認を行う。 ・通知カード(番号法第7条)、個人番号カード(同第17条)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)と住基情報等の聞き取りを行う。
個人番号の真正性確認の措置の内容	個人番号の生成元である機構が設置・管理する全国サーバから住民票コードに対応付く個人番号を適切に取得できることを、システムにより担保する。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	既存住基システムにおいて正確性が確保された送付先情報を適切に受信できることをシステムにより担保する。 なお、送付先情報ファイルは、既存住基システムから入手後、個人番号カード管理システムに送付先情報を送付した時点で役割を終える(不要となる)ため、送付後速やかに市町村CSから削除する。そのため、入手から削除までのサイクルがごく短期間であることから、入手から削除の間の正確性を維持するための特段の対策は講じない。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	・機構が作成・配付する専用のアプリケーション(※)を用いることにより、入手の際の特定個人情報の漏えい・紛失の防止に努める。 ・操作者の認証を行う。 ※市町村CSのサーバ上で稼動するアプリケーション。市町村システムで管理されるデータの安全保障対策、不正アクセスの防止策には、最新の認証技術や暗号化技術を採用し、データの盗聴、改ざん、破壊及び盗難、端末の不正利用及びなりすまし等を防止する。また、市町村CSのサーバ自体には、外部からのこじあけ等に対して防御性に優れた耐タンパー装置(通信時の相互認証及びデータの暗号化に必要な情報を保管管理する)を内蔵している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	市町村CSと統合宛名システム間の接続は行わない。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	庁内システムにおける市町村CSへのアクセスは既存住記システムに限定しており、また、既存住記システムと市町村CS間では、法令に基づく事務で使用する以外の情報との紐付けは行わない。 なお、市町村CSのサーバ上には住民基本台帳ネットワークシステムの管理及び運用に必要なソフトウェア以外作動させず、また、市町村CSが設置されたセグメントにあるハブには権限の無い者が機器を接続できないよう、適切な対策(物理的なアクセス制限、MACアドレスによるフィルタリング等)を講じる。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	・操作者識別カードと端末機の相互認証により初めて住基ネットへアクセスできるような仕組みとなっており、操作者識別カードの種別によりシステム操作者ごとに住基ネットが保有するデータ等へ接続できる範囲を限定している。 ・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する	
アクセス権限の発効・失効の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	① ID/パスワードの発行管理 ・アクセス権限と業務の対応表を作成する。 ・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみを申請しなければならないものとしている。 ・申請に対して、操作者照合情報認証管理責任者が対応表を確認の上、アクセス権限を付与する仕組みである。 ② 失効管理 ・権限を有していた職員の異動退職情報を操作者照合情報認証管理責任者が確認し、異動退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDを失効させている。	
アクセス権限の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	・ユーザIDやアクセス権限を操作者照合情報認証管理責任者が定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を変更または削除する。 ・不正アクセスを分析するために、市町村CS及び統合端末においてアプリケーション操作履歴の記録を取得し、保管する	
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している      2) 記録を残していない
具体的な方法	・システム管理者はシステムを操作した履歴を磁気ディスクに記録し、情報保護管理者から操作履歴の内容について提供の要請があれば速やかに対応する。 ・操作者はシステムを業務運用、業務終了する都度、住基ネット操作者照合情報認証使用簿に記入する。 ・バックアップされた操作履歴は定められた期間、保管する。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・委託先に対しては業務外で使えないよう仕様書に定め、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[ 十分である ]</div> <div> <div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている      2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製はできない仕組みとなっている。</li> <li>・委託先に対しては仕様書にて許可を得ない複製を禁止し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。</li> <li>・職員に対しては、データ保護に関する研修を行っていく。</li> <li>・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[ 十分である ]</div> <div> <div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 特に力を入れている      2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。</li> <li>・スクリーンセーバの解除は再度ID/パスワードの入力を行い、ログインすることが必要となる。</li> <li>・統合端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く。</li> <li>・本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる。</li> </ul>	

#### 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

[ ] 委託しない

委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク  
委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク  
委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク  
委託契約終了後の不正な使用等のリスク  
再委託に関するリスク

情報保護管理体制の確認	システムの運用等を委託するときは、データ保護管理規定に基づき、あらかじめ管理者と協議を行い、特定個人情報の保護を適切に行える委託先であることを確認する。
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ 制限している ] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	・委託にかかる実施体制の提出を義務付けている。 ・委託事業者に対し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。また、セキュリティ研修の実施も義務付けている。 ・誓約書の提出があった要員に対してのみシステム操作の権限を与えている。
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・アクセスログによる記録を残している。
特定個人情報の提供ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・提供を禁止している
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、仕様書にて委託業務実施場所を尼崎市庁舎内に限定し、外部への持ち出しを禁止している。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。
特定個人情報の消去ルール	[ 定めていない ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・保守運用委託やオペレーション業務委託に関しては、委託実施場所を尼崎市庁舎内のみとしており、かつ直接のシステム操作であるため、特定個人情報を含むデータの受け渡しは発生しないため、消去の委託はしない。
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	尼崎市データ保護管理規程に基づき、特定個人情報を含む全てのデータに対して以下のことを契約書上に明記している。 ・直接又は間接に知り得た秘密を一切第三者に漏らし、又は他の目的に利用しないこと。この契約に基づく委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においても同様とする。 ・データ、プログラム等及び業務材料(以下「データ等」という。)の取扱いについては、細心の注意を払い適正な維持管理を行うこと。 ・データ等の漏えい、滅失、き損、改ざん等の防止を行うこと。 ・データ等を委託業務を実施する目的以外に使用し、又は第三者に提供しないこと。 ・データ等を全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製しないこと。 ・事故が発生し、又は発生のおそれがあるときは、直ちに委託者に通知するとともに必要な措置を講じ、遅滞なくその状況について書面をもって委託者に報告すること。 ・委託業務従事者に対し、委託業務の実施に必要な知識及び技術を習得させるとともに、随時、セキュリティに関する研修、教育その他従事者の資質向上を図る研修を実施すること。
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[ 再委託していない ] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	・許可のない再委託は禁止している。許可した場合でも通常の委託と同様の措置を義務付けている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	—

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[ ] 提供・移転しない
リスク1：不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している      2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報（個人番号、4情報等）の提供を行う際に、提供記録（提供日時、操作者等）をシステム上で管理し、5年分保存する。 なお、システム上、提供に係る処理を行ったものの提供が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている      2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・相手方（都道府県サーバ）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の移転はなされないことがシステム上担保される。	
その他の措置の内容	・「サーバ室等への入室権限」及び「本特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を適切に管理する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2：不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	相手方（個人番号カード管理システム）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 また、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3：誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 :システム上、既存住基システムから入手した情報の内容に編集を加えず、適切に個人番号カード管理システムに提供することを担保する。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 :相手方（個人番号カード管理システム）と市町村CSの間の通信では相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の移転はなされないことがシステム上担保される。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か			
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

## 7. 特定個人情報の保管・消去

### リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[ 十分に周知している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・電子計算機の盗難を防ぐために、施錠ができる場所等に保管し、施錠をしている。 ・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、電子計算機に無停電電源装置を付設している。 ・火災によるデータ消失を防ぐために、施設内に消火設備を完備している。 ・新耐震基準に基づいて設計、施工された施設内にサーバ室を設置している。
⑥技術的対策	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・ネットワークを通じて悪意の第三者が侵入しないよう、ファイアウォールを設置している。 ・コンピュータウィルス対策ソフトウェアを導入している。 ・OSには随時パッチ適用を実施している。
⑦バックアップ	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	—
	再発防止策の内容	—
⑩死者の個人番号	[ 保管していない ]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、総務省告示第334号(第6-7(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める期間保管する。
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	本特定個人情報ファイル(送付先情報ファイル)は、送付先情報の連携を行う必要が生じた都度作成/連携することとしており、システム上、連携後速やか(1営業日後)に削除する仕組みとする。また、媒体を用いて連携する場合、当該媒体は連携後、連携先である機関において適切に管理され、市町村では保管しない。そのため、送付先情報ファイルにおいて特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスクは存在しない。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
手順の内容	システム上、保管期間の経過した特定個人情報を一括して削除する仕組みとする。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている                      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		



#### Ⅳ その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	・年に1回担当部署内において、評価書の記載内容通りの運用がなされていることについて、自己点検を行い、運用状況を確認する。	
②監査	[ 十分に行っていない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	・現在は行っていないが、今後監査の実施に向けて検討を行う。	
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	・職員に対しては、個人情報保護に関する研修を行っていく。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。	
3. その他のリスク対策		
—		

## V 開示請求、問合せ

### 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

①請求先	郵便番号660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号 尼崎市役所 総務局 情報化推進担当 情報政策課 文書・公開担当	
②請求方法	尼崎市個人情報保護条例第13条に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。	
特記事項	市ホームページ上に、請求先、請求方法、請求書様式等を掲載している。	
③手数料等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[      有料      ]</span> <span>&lt;選択肢&gt;</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1) 有料</span> <span>2) 無料</span> </div> <p>手数料額: 公文書作成費用として複写機にて作成したものは10円/1 (手数料額、納付方法: 枚 納付方法: 来庁の場合は現金、郵送の場合は郵便切手)</p>	
④個人情報ファイル簿の公表	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[      行っている      ]</span> <span>&lt;選択肢&gt;</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1) 行っている</span> <span>2) 行っていない</span> </div>	
個人情報ファイル名	住民基本台帳ファイル	
公表場所	本庁中館1階 情報政策課	
⑤法令による特別の手続	-	
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	-	

### 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

①連絡先	郵便番号660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号 尼崎市役所 市民協働局 市民サービス部 システム担当
②対応方法	・問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

## VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成26年8月19日
②しきい値判断結果	<p>[ 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる</p> <p>2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)</p>
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	尼崎市市民意見聴取プロセス実施要綱に基づきパブリックコメントによる意見聴取を実施する。パブリックコメントの実施に際しては、市報に公表している旨の記事を掲載し、市ホームページ及び市内公共施設にて全文を閲覧できるようにする。
②実施日・期間	平成26年8月21日から9月19日
③期間を短縮する特段の理由	-
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 特定個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②特定個人情報保護委員会による審査	-

**(別添3)變更箇所**

[illegible]



## データヘルス計画策定にかかるKDB (国保データベース) への参加について

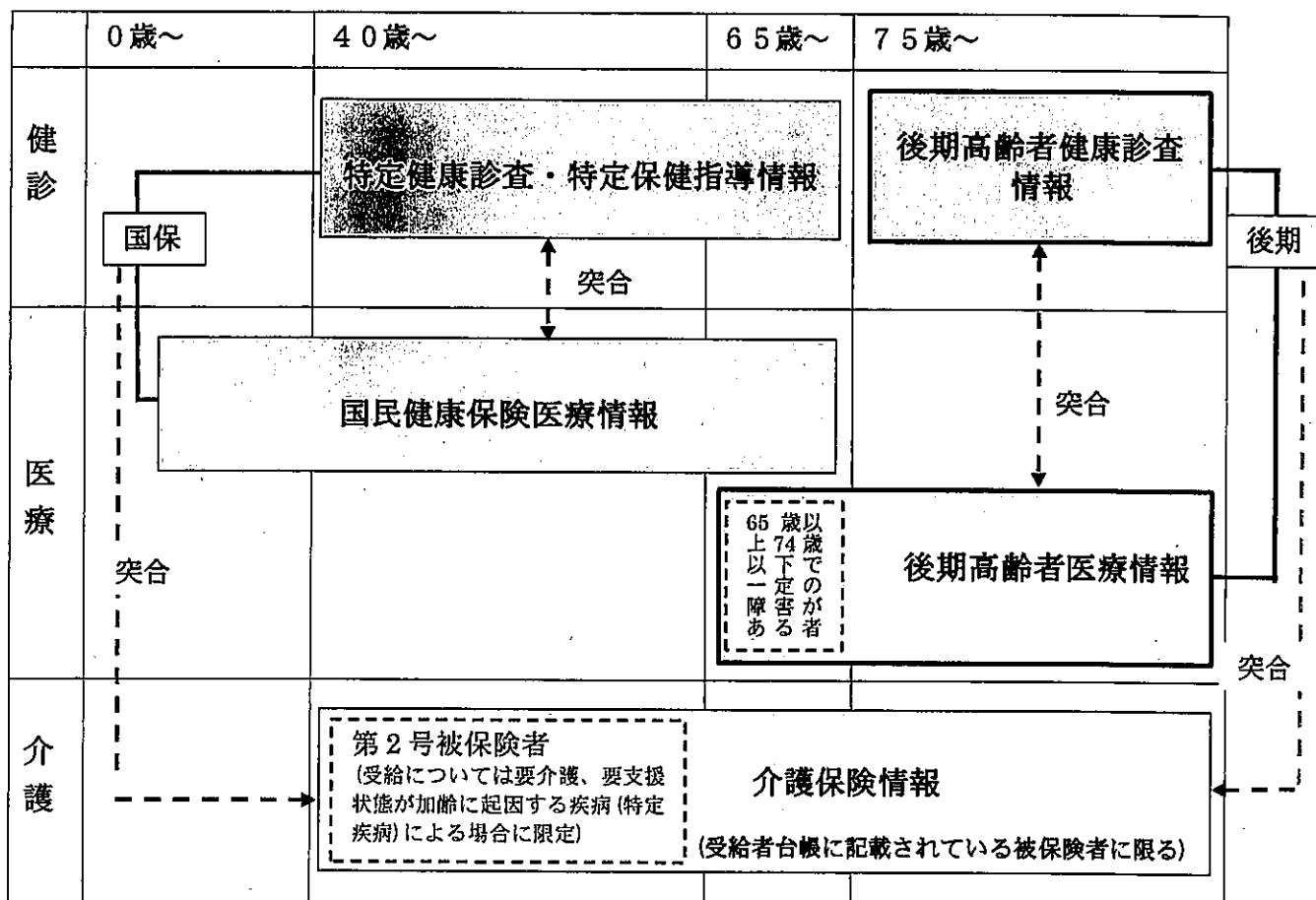
## 1 概要

KDB (国保データベース) システム (以下「KDBシステム」という。) については、昨年の当情報公開・個人情報保護審査会において当広域連合も参加する意向であることを報告した。しかしながら、当初、平成25年10月に稼働を予定していたKDBシステムに不具合が発生し、修正のため稼働時期が遅れ、前年の報告とは異なる結果となったため、改めて本年10月1日より参加したことを報告する。

その間に、後期高齢者医療広域連合を含め各保険者において保健事業推進計画、いわゆるデータヘルス計画を平成26年度中に策定することとされた。

データヘルス計画を策定するにあたっては、KDBシステムの活用が一部前提されているなど、現状では、KDBシステムはその役割や機能がデータヘルス計画の策定・推進に資するものと位置付けられている。

## 2 KDBシステムのデータ取扱い範囲



### 3 KDBシステムにおけるデータ利用について

KDBシステムでは、健診、医療、介護の各種データを個人、保険者、比較情報(県・同規模保険者・全国)単位に突合・集計し、帳票として出力する。そのため、データの利用関係は複雑なものとなっている。

詳細は別紙1「KDBシステムにおけるデータ利用について」のとおり

### 4 構成市町のKDB参加状況

構成市町の参加状況は、別紙2「市町のKDB参加状況」のとおり

## KDBシステムにおけるデータ利用について

### 1 国保連合会における当該個人情報の保有及び保険者への提供

(平成 25 年 6 月 25 日付事務連絡 厚生労働省保険局高齢者医療課ほか より抜粋)

- (1) 保険者において、診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護給付費明細書等を活用し、被保険者の特性やニーズを把握するとともに、保険者間で連携し被保険者のニーズに応じた保健事業や介護予防事業を効率的かつ効果的に実施することは、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び介護保険法に基づく保険者の事務（事業）であること。
- (2) 国保中央会において突合し加工された情報のうち「個人の健康に関する情報」については、暗号鍵を保有する国保連合会において、当該情報を復号化することが可能であり、個人情報となることから、国保連合会は、国民健康保険の保険者、介護保険の保険者又は後期高齢者医療広域連合との間で合意し、委託を受けた場合に限り、その範囲内において、「個人の健康に関する情報」を保有し、保険者に提供すること。

保険者から国保連合会に委託がある場合において、国保連合会が、委託された範囲内で「個人の健康に関する情報」を保有し、保険者に提供することは、当該国保連合会にとって目的内の情報利用であり、個人情報保護法第 16 条の利用目的による制限に該当しない。また、個人情報保護法第 23 条第 1 項第 4 号の規定により、地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合に該当し、同条の第三者提供の制限には該当しない（被保険者又は受給者本人の同意は必要とされない）ため、同法上の問題は生じないこと。

### 2 兵庫県広域連合のKDBシステムへのデータ提供についての考え方

国保データベース（KDB）システム（以下「KDBシステム」という。）は、健やかに暮らせる地域づくりへの支援を目的として、国民健康保険中央会が開発しており、国保連合会が保有する「健診・保健指導」や「医療」、「介護」などの各種データを利活用し、地域の健康状況の把握や健康課題の明確化、保健事業の効果的な実施とその評価が可能となるものであり、結果として被保険者の健康増進等を図ることとなるため、個人情報の目的外使用ではないと考える。

このような考え方に基づき、平成 25 年 10 月開催の兵庫県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会（以下「個人情報保護審査会」という。）においては、KDBシステムへのデータ提供について報告を行っている。



### 3 兵庫県広域連合のKDBシステム参加に伴う医科データの市町の閲覧について

給付事務については構成市町の担当事務ではないため、これまで医科データ（レセプトデータ）については構成市町への提供は行っておらず、要請があった場合に個別に対応を行ってきた。その際、利用目的等によっては個人情報保護の観点から協定もしくは覚書を交わしているケースがある。また、個人情報保護審査会へは報告を行っている。

兵庫県広域連合がKDBシステムに参加する場合、給付事務について共同処理を行っていることから同時に構成市町も参加することになり、ひいては医科データにおける個人情報もKDBシステム上で閲覧が可能になる。この点については、そもそもデータ提供を行う時点で将来の参加が見込まれることは前提となっており、市町の医科データ利用を認めないことは考え難い。

さらに、現時点ではデータヘルス計画の策定が広域連合に求められ、同計画の策定にあたってKDBシステムの活用が一部前提されている状況にあり、同計画の策定にあたって市町との連携・協力は当然のこととされている。こうした状況の変化に加え、上記 1 及び 2 も合わせて考えると、被保険者のニーズに応じた保健事業を効率的かつ効果的に実施することは、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事務（事業）であること、データヘルス計画の策定にあたって、市町がKDBシステム上で後期高齢者医療制度における医科データ（レセプトデータ）を活用することは実務上必要不可欠であることから、データヘルス計画の策定と推進のための利用に限っては、個人情報の目的外使用にはあたらないと考えられる。

### 4 構成市町のKDBシステムへの参加方法について

#### (1) 後期高齢者医療制度における医科データの利用

基本的に、兵庫県広域連合がKDBシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約を締結した時点で構成市町も利用が可能になる。特段、協定等を締結することは行わないが、利用を開始したことについては個人情報保護審査会に報告する。実際の利用にあたっては、構成市町側における端末機の設置・設定とID等の付与が必要になる。ID等付与に関しては、国保連合会と調整する。端末機の準備をはじめ利用に関する管理は市町側で実施する。

#### (2) 健康診査データの利用

健康診査データについては、兵庫県広域連合は管理しておらず、構成市町において管理している。そのため、KDBシステムへの健康診査データの登録は構成市町の判断による。

具体的には、KDBシステムへ健康診査データを登録するためには、まず国保連合会

の特定健診等データ管理システムに当該データを登録する必要がある。KDBシステムには他のシステムからデータを取り込む機能を有していないためである。特定健診等データ管理システムの契約は構成市町が行い、そのうえでKDBシステムにデータ登録する必要がある。ここまでは市町が行うことであり、兵庫県広域連合は関与する余地はない。

したがって、KDBシステムに登録された健康診査データについては、兵庫県広域連合が当然に利用できる権利はないので、兵庫県広域連合がKDBシステムに健康診査データ登録を行った構成市町に対して利用の許諾を得る必要がある。具体的には、当該市町と兵庫県広域連合の間で健康診査データのKDBシステム上での利用について覚書を締結することとする。KDBシステムに健康診査データ登録を行った構成市町が増加するたび、当該市町と覚書を締結することとなる。当初は、健康診査データをKDBシステムに登録している9市町と覚書を締結する。なお、健康診査データにかかるKDBシステム利用契約は兵庫県広域連合が締結する契約に含まれる。また、本件については、上記(1)と合わせて個人情報保護審査会に報告する。

### (3) 介護保険にかかる介護給付費明細書データの利用

KDBシステムは、国保・介護・後期高齢者医療の各種データを一体的に登録し、相互に突合等を行うことによりその効果を最大限発揮するものである。

そこで、後期高齢者医療においても介護データとの突合等が機能として用意されているが、介護データに関してもKDBシステムへの登録は構成市町の判断による。したがって、兵庫県広域連合が当然に利用することはできないことは上記と同様である。ただし、国保連合会と構成市町との間、国保連合会と兵庫県広域連合との間で契約を締結することから、それぞれの契約書上に相互の利用についての規定が盛り込まれる見込みである。そのため、そのような条文を含む契約をそれぞれ国保連合会と締結するということは、相互に利用を認めるということと解することができる。

ア 介護保険の被保険者に係る介護給付費明細書等との突合等については別表に掲げる甲の構成市(町)と乙の間で「国保データベースシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約(国保保険者(市町)と介護保険者(市町))」が締結されている場合に限るものとする。(対広域連合)

イ 後期高齢者医療の被保険者に係る診療報酬明細書等との突合等については、後期高齢者医療広域連合と乙の間で「国保データベースシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約」が締結されている場合に限る。(対市町(国保保険者と介護保険者))

データ利用方法等一覧

利用データ	利用方法	費用	備考
医科データ	兵庫県広域連合のKDBシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約締結により構成市町も利用可、別途ID付与 端末機(国保総合またはレセプト管理)のセットアップは構成市町が実施	KDBシステム 委託料*は兵庫県 広域連合 端末機セットアップは構成市町 (必要な場合)	セットアップ用資材は 国保連合会 から提供(集 配信システム)
健康診査データ	構成市町が特定健診等データ管理システムの委託契約及びKDBシステムへの健康診査データ登録承認(KDBシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約は、上記兵庫県広域連合の締結する契約に含む)	管理システム委託料 (@247.93 円/件) は構成市町	兵庫県広域 連合の利用 のため覚書 締結
介護データ	構成市町が介護・国保ともに、KDBシステムを利用した帳票データの作成業務に関する委託契約締結	KDBシステム 委託料*は構成市町	利用条件は 契約書に記載

KDBシステム委託料\*：H26~H27は無償、H28以降は額未定

## 市町のKDB参加状況【参考】

平成26年9月17日現在(国保連からの情報)

市町名		医療データ (広域連合)	健診データ	国保(医療・特定健診)・ 介護データ
01	神戸市	○		
02	姫路市	○		
03	尼崎市	○		
04	明石市	○		○
05	西宮市	○		
06	洲本市	○		○
07	芦屋市	○		○
08	伊丹市	○		○
09	相生市	○		○
10	豊岡市	○		○
11	加古川市	○	○	○
12	赤穂市	○	○(統計参加)	○
13	西脇市	○	○	○
14	宝塚市	○		
15	三木市	○		○
16	高砂市	○	○	○
17	川西市	○		○
18	小野市	○		○
19	三田市	○		○
20	加西市	○		○
21	篠山市	○	○	○
22	養父市	○		○
23	丹波市	○		○
24	南あわじ市	○		○
25	朝来市	○		○
26	淡路市	○		○
27	宍粟市	○		○
28	加東市	○		○
29	たつの市	○		○
30	猪名川町	○	○(統計参加)	○
31	多可町	○	○	○
32	稲美町	○		○
33	播磨町	○	○	○
34	市川町	○		○
35	福崎町	○		○
36	神河町	○		○
37	太子町	○	○(統計参加)	○
38	上郡町	○		○
39	佐用町	○		○
40	香美町	○		○
41	新温泉町	○		○
合計		41市町	9市町	36市町

# データヘルスの推進について

平成26年7月10日  
厚生労働省保険局総務課  
医療費適正化対策推進室

## 「データヘルス計画」の推進に関する政府の方針

### ○日本再興戦略：(平成25年6月14日閣議決定)

健康保険法等に基づく厚生労働大臣指針(告示)を今年度中に改正し、全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画(仮称)」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。

### ○健康・医療戦略：(平成25年6月14日関係大臣申合せ)

保険者によるレセプト等データの分析・利用が全国展開されるよう国による支援や指導を行うことを検討する。具体的には、①加入者の健康づくりや予防活動の促進が保険者の本来業務であることを周知、②医療費分析システム利用を促進するとともに、医療費分析に基づく事業に関して国が定める指針の内容を充実させる等により、保険者の取組を促進する。

被用者保険：「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」を今年度中に改訂し、平成26年度中には、全ての健康保険組合に対しレセプト等のデータの分析、それに基づく事業計画「データヘルス計画(仮称)」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求める。

国民健康保険：「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」の改正を今年度中に行うことを検討するとともに、市町村によるレセプト等のデータ分析に基づく保健事業の実施を推進する。

# 保険者の果たすべき機能

※平成24年度厚生労働省委託事業(平成25年3月みずほ情報総研株式会社)「保険者機能のあり方と評価に関する調査研究報告書」による。

## ①被保険者の適用(資格管理)

- ・適正に被保険者の適用・資格管理を行うこと。

## ②保険料の設定・徴収

- ・加入者のニーズを把握し、保険給付費等に見合った保険料率の合意・決定を自律的に行い、確実に保険料を徴収することにより安定的な財政運営を行うこと。

## ③保険給付(付加給付も含む)

- ・必要な法定給付を行うほか、加入者のニーズを踏まえ付加給付を行うこと。

## ④審査・支払

- ・レセプト点検の実施や療養費の点検・審査強化などを通じて、適正な審査・支払を行うこと。

## ⑤保健事業等を通じた加入者の健康管理

- ・レセプトデータ・健診データを活用し、加入者のニーズや特徴を踏まえた保健事業等を実施し、加入者の健康の保持増進を図ること。
- ・加入者に対し、保険制度や疾病予防・健康情報、医療機関の選択に役立つ情報について啓発や情報提供を行うこと。
- ・医療機関等との連携を密にし、加入者に適切な医療を提供すること。

## ⑥医療の質や効率性向上のための医療提供側への働きかけ

- ・医療費通知や後発医薬品の使用促進などにより医療費の適正化を図り、加入者の負担を減らすこと。
- ・レセプトデータ等の活用による医療費等の分析、医療関連計画の策定への参画、診療報酬の交渉などにより良質な医療を効率的に提供するよう医療提供側へ働きかけること。

2

## 特定健診・特定保健指導の実施状況

○特定健診・特定保健指導の実施状況について、保険者から社会保険診療報酬支払基金への申告値をとりまとめたもの。

### ●特定健康診査の実施率

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率
平成24年度	52,806,123	24,396,035	46.2%
平成23年度	52,534,157	23,465,995	44.7%
平成22年度	52,192,070	22,546,778	43.2%
平成21年度	52,211,735	21,588,883	41.3%
平成20年度	51,919,920	20,192,502	38.9%

### ●特定保健指導の対象者の割合及び特定保健指導実施率

	特定保健指導の対象者		特定保健指導の終了者	
	対象者数	対象者割合	終了者数	終了率
平成24年度	4,317,834	17.7%	707,558	16.4%
平成23年度	4,271,235	18.2%	642,819	15.0%
平成22年度	4,125,690	18.3%	540,942	13.1%
平成21年度	4,086,952	18.9%	503,712	12.3%
平成20年度	4,010,717	19.9%	308,222	7.7%

3

# 特定健診・特定保健指導の実施状況（保険者別年次推移）

## ●特定健康診査の保険者種類別の実施率

	全 体	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	組合健保	共済組合
平成24年度	46.2%	33.7%	42.6%	39.9%	38.9%	70.1%	72.7%
平成23年度	44.7%	32.7%	40.6%	36.9%	35.3%	69.2%	72.4%
平成22年度	43.2%	32.0%	38.6%	34.5%	34.7%	67.3%	70.9%
平成21年度	41.3%	31.4%	36.1%	31.3%	32.1%	65.0%	68.1%
平成20年度	38.9%	30.9%	31.8%	30.1%	22.8%	59.5%	59.9%

## ●特定保健指導の保険者種類別の実施率

	全 体	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	組合健保	共済組合
平成24年度	16.4%	19.9%	9.5%	12.8%	6.3%	18.1%	13.7%
平成23年度	15.0%	19.4%	8.3%	11.5%	6.5%	16.7%	10.6%
平成22年度	13.1%	19.3%	7.7%	7.4%	6.3%	14.5%	8.7%
平成21年度	12.3%	19.5%	5.5%	7.3%	5.8%	12.2%	7.9%
平成20年度	7.7%	14.1%	2.4%	3.1%	6.6%	6.8%	4.2%

## 平成24年度特定健診・特定保健指導の実施状況

### ●メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合

	人数	割合
平成24年度	6,442,172	26.4%
平成23年度	6,285,217	26.8%
平成22年度	5,959,723	26.4%
平成21年度	5,757,451	26.7%
平成20年度	5,418,272	26.8%

※ メタボリックシンドローム該当者：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、2つ以上に該当する者。

※ メタボリックシンドローム予備群：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準の1つに該当する者。

### ●薬剤を服用している者の割合

	人数	割合
高血圧症・糖尿病・脂質異常症の治療に係る薬剤のうち、1剤以上の薬剤を服用している者	1,947,886	30.2%
高血圧症・糖尿病・脂質異常症の治療に係る薬剤のうち、2剤以上の薬剤を服用している者	922,535	14.4%
3剤（高血圧症・糖尿病・脂質異常症の治療に係る薬剤）を服用している者	195,095	3.0%

# 被用者保険の特定健診の実施状況

- 被用者保険の各保険者の特定健康診査実施率を被保険者・被扶養者別にみると、特に協会けんぽの被保険者及び被扶養者の実施率は、他の被用者保険の保険者と比較して共に低い状況となっている。
- どの保険者においても、被扶養者の実施率は総じて低い状況にある。

被用者保険の各保険者の特定健康診査実施率(平成23年度)

保険者の種類別	全体	被保険者	被扶養者
協会けんぽ	36.6%	44.9%	13.8%
組合健保	69.6%	84.7%	36.8%
国共済	63.8%	82.4%	24.4%
地共済	75.3%	87.5%	40.7%
私学共済	59.9%	74.8%	27.9%

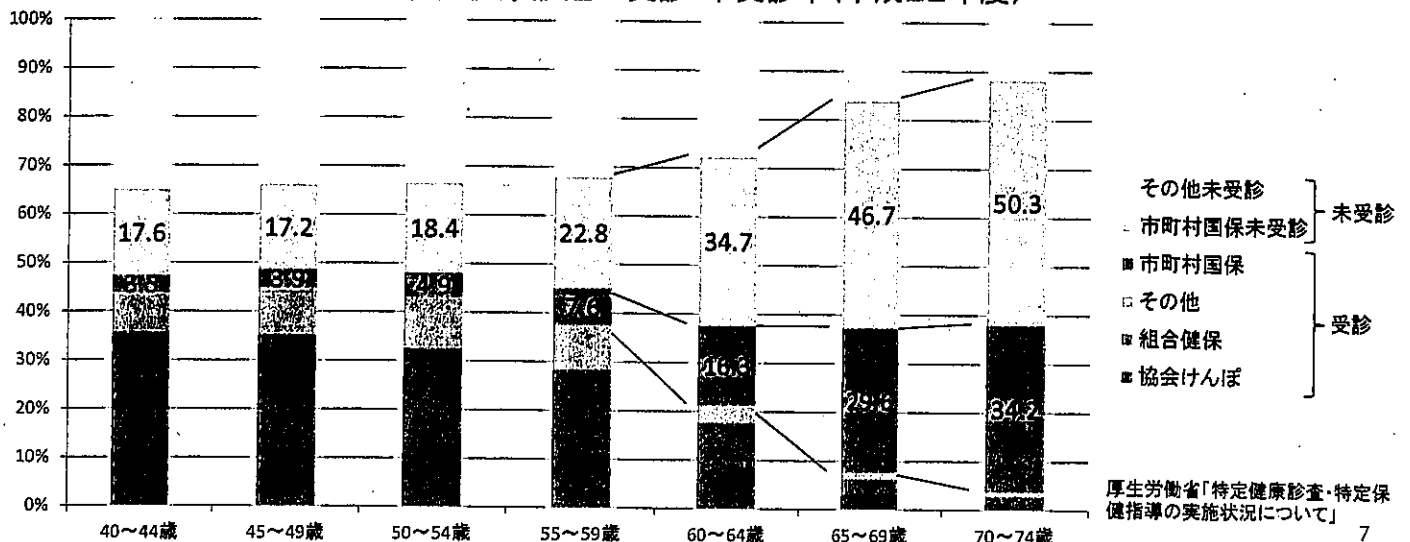
注：平成25年度に保険者に対して実施した「特定健康診査・特定保健指導に関するアンケート調査結果」より集計したものである。  
 なお、協会けんぽの実施率については、「平成23年度事業報告書」より抜粋したものであり、国への実績報告の数字とは集計方法が異なるため、国が公表している数字とは整合しない。

6

## 市町村国保の特定健診の年齢別実施状況

- 年齢別・保険者別の特定健康診査受診率・未受診率の内訳をみると、60～64歳以降は市町村国保の割合が多くなり、特に市町村国保の未受診率が多くを占めている。
- 特に60～64歳以降全体の受診率が大きく下がっており、全体に占める被用者保険の受診率の割合も低下している。
- ⇒ 被用者保険から市町村国保に移行する中で、受診するより未受診になる者の割合が多いことが考えられる。

年齢別・保険者種類別の特定健康診査の受診・未受診率(平成22年度)



7



# 特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のための ワーキンググループ 中間取りまとめ 概要

## 特定健診・保健指導の効果検証の概要

- 特定健診・保健指導による検査値の改善状況や行動変容への影響、医療費適正化効果等を検証するため、「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」の下に、有識者により構成されるワーキンググループを設置し、レセプト情報・特定健康診査等情報データベース（NDB）を活用しつつ、これまで検討を行ってきた（平成25年3月から計6回開催）。

### <ワーキンググループ構成員>（50音順・敬称略）

北村 明彦	大阪大学大学院医学系研究科准教授	多田 羅 浩三	一般財団法人日本公衆衛生協会会長
津下 一代	あいichi健康の森健康科学総合センター長	福田 敬	国立保健医療科学院統括研究官
三浦 克之	滋賀医科大学教授		

- 今回、平成20年度から23年度の特定健診等の4年間分のデータを用いて、特定健診・保健指導による検査値の改善状況及び喫煙行動の影響について、当該ワーキンググループで中間的な結果として取りまとめた。  
なお、特定健診・保健指導による医療費適正化効果については、平成26年度中に検討を行い、その結果を取りまとめる予定である。

### 【参考】

- 特定健診・・・医療保険者（国民健康保険、被用者保険）が40歳から74歳の加入者（被保険者・被扶養者）を対象として、毎年度、計画的に実施する、メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査のこと。
- 特定保健指導・・・医療保険者が特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に実施する保健指導のこと。特定健診の結果に基づき、腹囲以外の追加リスクの多少と喫煙歴の有無により、積極的支援の対象者と動機付け支援の対象者に階層化される。

8

## 中間取りまとめ概要

### 1. 特定健診・保健指導による評価指標等の推移

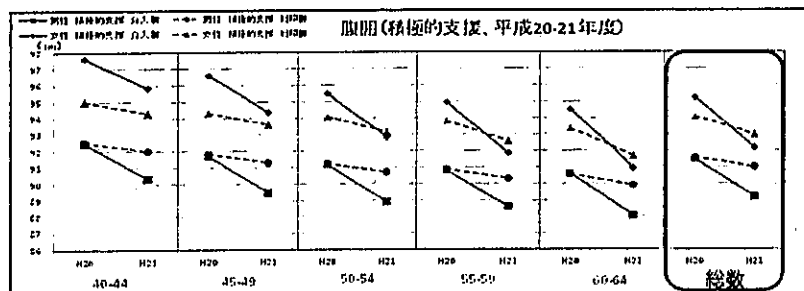
#### <分析内容>

- 特定健診の結果、特定保健指導の対象と判断された者のうち、特定保健指導終了者とそれ以外の者について、翌年度の検査データの差を、それぞれの年度ごとに、性・年齢階級別に比較
- 分析対象者数 約200万人（各年とも）

#### <分析結果>

- 特定保健指導終了者はそれ以外の者と比較すると、各年度、全ての性・年齢階級別において、腹囲、BMI、体重が大きく減少しており、血糖、血圧、脂質等も改善
- 特定保健指導（積極的支援）による評価指標等の推移は以下のとおり

特定保健指導（積極的支援）による評価指標等の推移について（平成20-21年度推移）

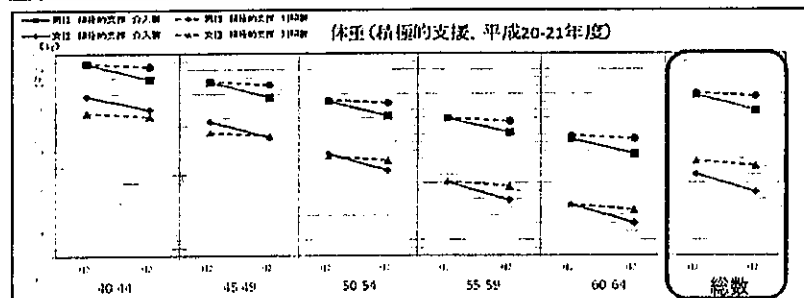


#### 【腹囲】

男性では約**2.2cm**（平成20-21年度）  
約1.7cm（平成21-22年度）  
約1.2cm（平成22-23年度）

女性では約**3.1cm**（平成20-21年度）  
約2.2cm（平成21-22年度）  
約1.7cm（平成22-23年度）

の減少



#### 【体重】

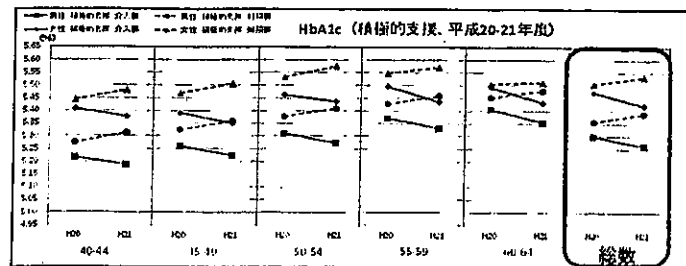
男性では約**1.9kg**（平成20-21年度）  
約1.3kg（平成21-22年度）  
約1.0kg（平成22-23年度）

女性では約**2.2kg**（平成20-21年度）  
約1.6kg（平成21-22年度）  
約1.2kg（平成22-23年度）

の減少

## 血糖、血圧、脂質についても改善

特定保健指導（積極的支援）による評価指標等の推移について（平成20-21年度推移）

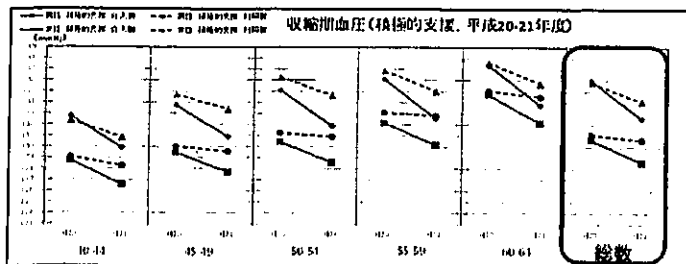


### 【血糖（HbA1c）】

男性では約**0.04%**（平成20-21年度）  
約0.02%（平成21-22年度）  
約0.02%（平成22-23年度）

女性では約**0.05%**（平成20-21年度）  
約0.004%（平成21-22年度）  
約0.03%（平成22-23年度）

の減少

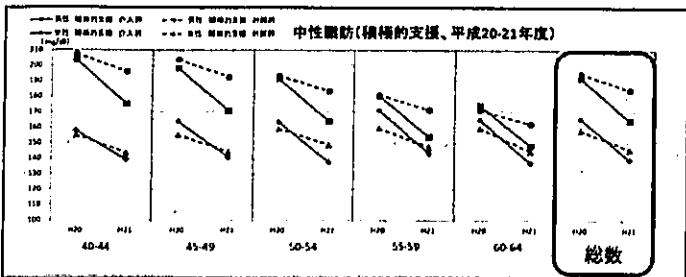


### 【血圧（収縮期血圧）】

男性では約**2.0mmHg**（平成20-21年度）  
約1.3mmHg（平成21-22年度）  
約1.0mmHg（平成22-23年度）

女性では約**3.4mmHg**（平成20-21年度）  
約2.8mmHg（平成21-22年度）  
約2.2mmHg（平成22-23年度）

の減少



### 【脂質（中性脂肪）】

男性では約**27.2mg/dl**（平成20-21年度）  
約23.3mg/dl（平成21-22年度）  
約17.2mg/dl（平成22-23年度）

女性では約**26.4mg/dl**（平成20-21年度）  
約22.9mg/dl（平成21-22年度）  
約18.8mg/dl（平成22-23年度）

の減少

## 中間取りまとめ概要

### 2. 保健指導レベルの改善状況

#### <分析内容>

- 前年度の特定保健指導終了者について、翌年度の健診結果から、性・年齢階級別に、特定保健指導を受ける前後の保健指導レベル（※）を分析

※ 積極的支援、動機付け支援、特定保健指導対象外等

- 分析対象者数 約20～30万人（各年とも）

#### <分析結果>

- 積極的支援終了者

・保健指導レベルが全般的に改善傾向にあり、改善効果は年齢階層別では大きな違いはないものの、性別でみると女性の方が男性より強い傾向

- 動機付け支援終了者

・保健指導レベルが改善した者が一定程度みられた

#### ・積極的支援

特定保健指導対象者のうち、腹囲が一定数値以上で、追加リスク（血糖・血圧・脂質）が2つ以上該当か、1つ該当かつ喫煙歴がある、64歳以下の者への支援

#### ・動機付け支援

特定保健指導対象者のうち、腹囲が一定数値以上で、追加リスクが1つ該当かつ喫煙歴がない者への支援

※ 血糖・血圧・脂質の服薬者は含まない

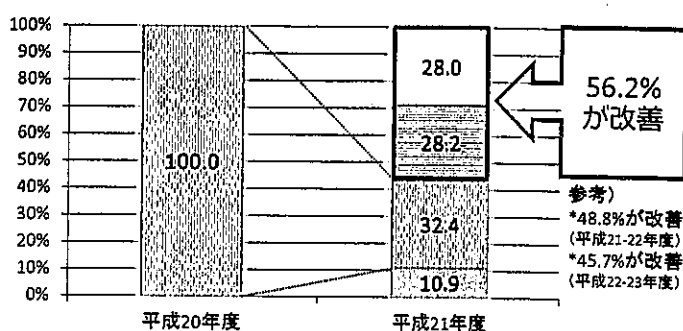
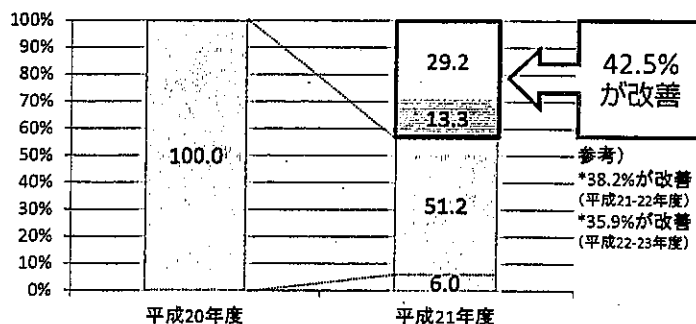
特定保健指導（積極的支援）による保健指導レベルの改善状況について（平成20-21年度推移）

#### 【男性（総数）】

#### 【女性（総数）】

□ 服薬あり □ 積極的支援 □ 動機付け支援 □ 特定保健指導対象外

□ 服薬あり □ 積極的支援 □ 動機付け支援 □ 特定保健指導対象外



積極的支援により、男性では42.5%、女性では56.2%が保健指導レベルが改善

### 3. メタボリックシンドロームの改善状況

#### <分析内容>

- 前年度の特定保健指導終了者について、積極的・動機付け支援別、性・年齢階級別に、翌年度の健診結果から、メタボリックシンドロームの改善状況を分析

- 分析対象者数 約20~30万人（各年とも）

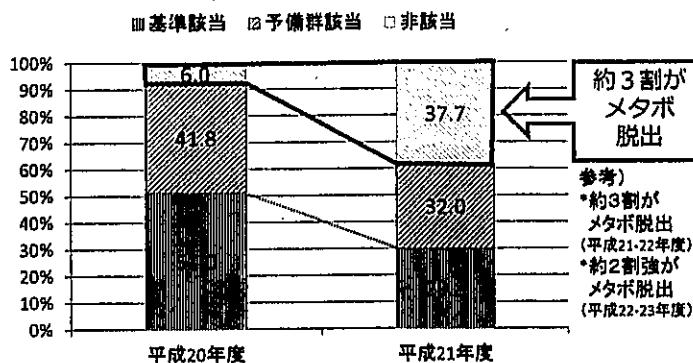
#### <分析結果>

- 積極的支援終了者
  - ・メタボリックシンドローム基準該当又は予備群該当のうち、男性では約2~3割、女性では約3~4割が改善
- 動機付け支援終了者
  - ・メタボリックシンドローム基準該当又は予備群該当のうち、男性では約2~3割、女性では約1~2割が改善

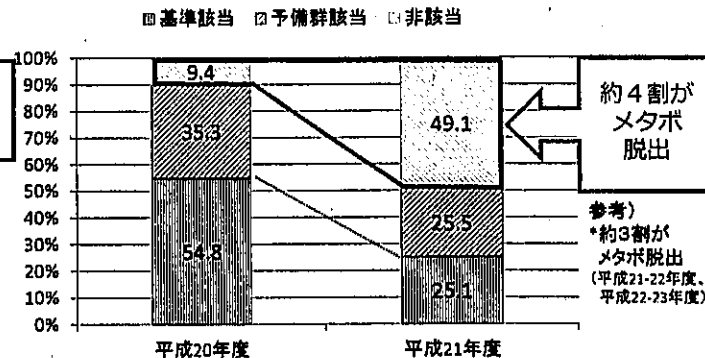
・メタボリックシンドローム基準該当  
 腹囲が一定数値以上で、追加リスク（血糖・血圧・脂質）が2つ以上該当  
 ・メタボリックシンドローム予備群該当  
 腹囲が一定数値以上で、追加リスクが1つ該当  
 ※ 血糖・血圧・脂質の服薬者も含む

特定保健指導（積極的支援）によるメタボリックシンドロームの改善状況について（平成20-21年度推移）

【男性（総数）】



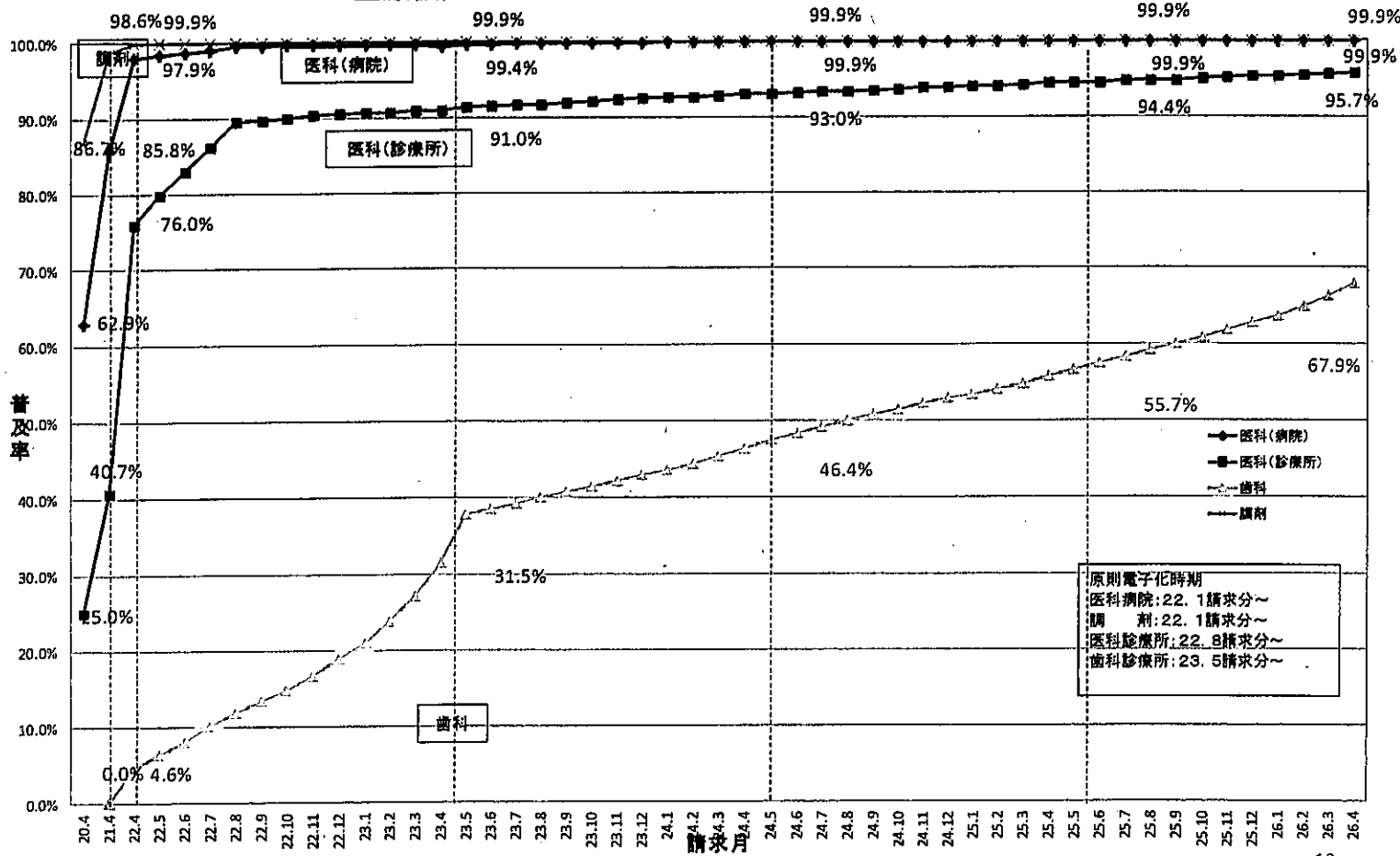
【女性（総数）】



積極的支援により、男性では約3割、女性では約4割がメタボリックシンドローム脱出

12

医療機関のレセプト電子化の推移（レセプト件数ベース）



13

電子レセプト請求普及状況(件数ベース)【平成26年4月請求分】

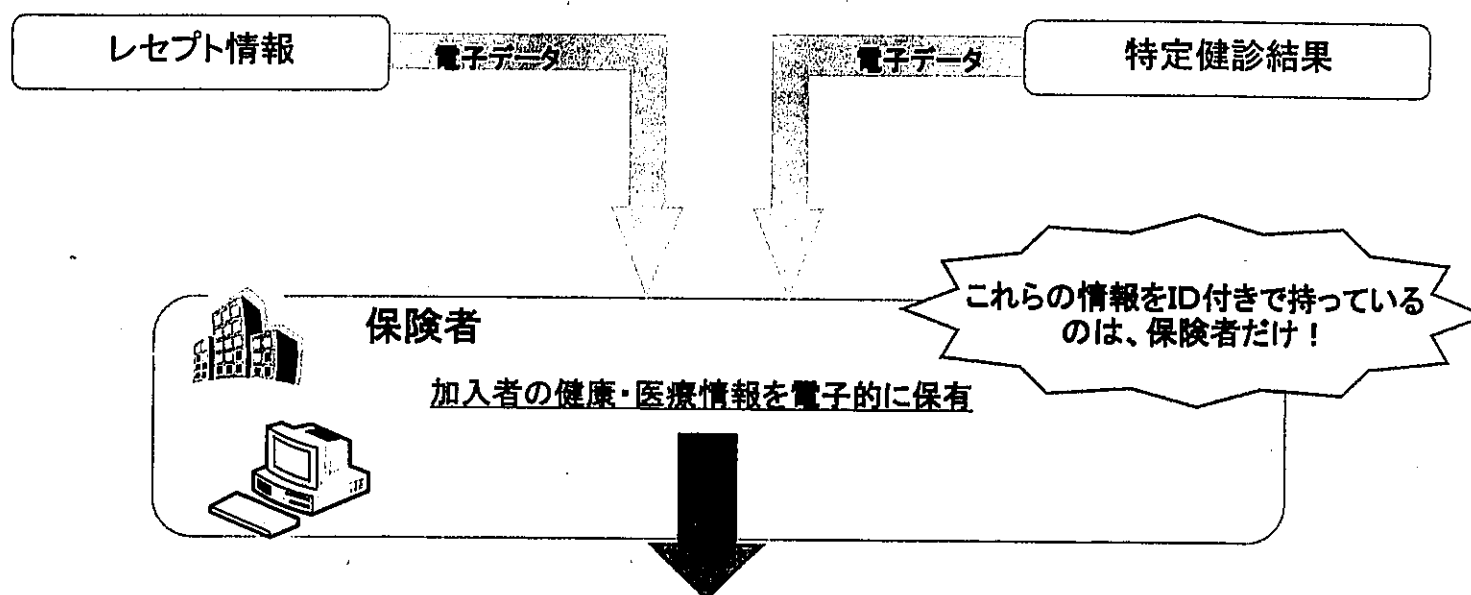
普及率

		50%		100%	
総 計		電子レセプト 94.3%		紙レセプト 5.7%	
		オンライン 71.3%			
				電子媒体 23.0%	
医 科	病 院	400床以上			99.9%
		400床未満	オンライン		99.9%
		病院計 1,102万件			99.9%
	診療所 3,804万件			電子媒体 95.7%	
	医科計 4,906万件				96.7%
歯科	1,082万件			67.9%	紙
調剤	2,961万件			99.9%	

社会保険診療報酬支払基金調べ

14

## データヘルスの発想



### 加入者の健康課題の分析

→ データ分析に基づく保健事業(データヘルス)が可能に

〔 保険者の一部で、データ分析を活用した先駆的な保健事業を実施  
しかし、全体的な普及には至っていない 〕

15

# 各保険者のデータベースシステムの概要

	レセプト管理・分析システム	協会けんぽシステム	国保データベース(KDB)システム
保有者	健康保険組合、健康保険組合連合会	全国健康保険協会(本部)	国民健康保険中央会、国保連合会
活用者	健康保険組合	全国健康保険協会 (本部+各支部)	市町村国保、国保組合、 後期高齢者医療広域連合等
システムが 保有する情報	・特定健診・保健指導情報 ・医療レセプト情報 ※歯科を含む	・特定健診・保健指導情報 ・医療レセプト情報 ※歯科を含む ・がん検診情報 等	・特定健診・保健指導情報 ・医療レセプト情報 ※後期高齢者医療含む ・介護レセプト情報 ※歯科レセは今年度中収載予定
システムの 活用方策	<b>現状の把握</b> 健保組合内の健康状況を確認するとともに、他の健保の形態・業態・規模別等での比較や健保内の事業所別での分析を行うことにより、自らの特徴を把握	<b>現状の把握</b> 都道府県の支部ごとの健康状態を確認するとともに、支部別や、支部内の事業所別・事業所規模・業態別に比較することにより、支部の特徴や支部内の事業所の特徴を把握	<b>現状の把握</b> その地域の健康状況(特定健診・特定保健指導の実施状況、疾病別医療費、一人当たり医療費等)を確認するとともに、他の地域の健康状況と比較することにより、自らの地域の特徴を把握し、優先すべき課題(健診受診率向上、生活習慣病予防、重症化予防等)を明確化

## 保健指導への活用

適正受診が望まれる者や、優先的に保健指導の対象とすべき者を判断し、個人に対する効率的・効果的な保健事業を実施

稼働時期

平成26年4月～

平成20年10月～

※平成27年1月よりシステム刷新予定

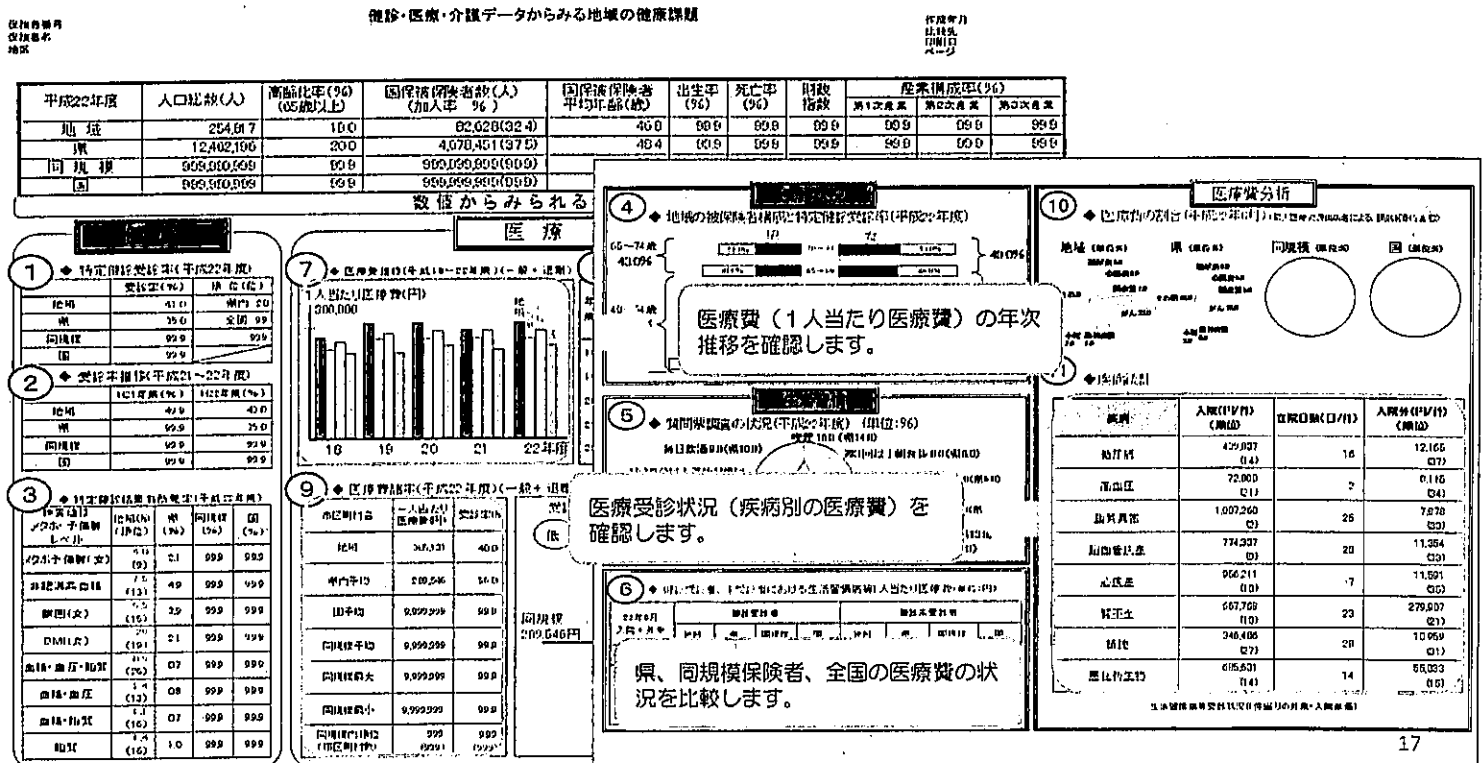
平成25年10月～

16

## 国保データベース(KDB)システム 画面イメージ

### <健診・医療・介護データからみる地域の健康課題>

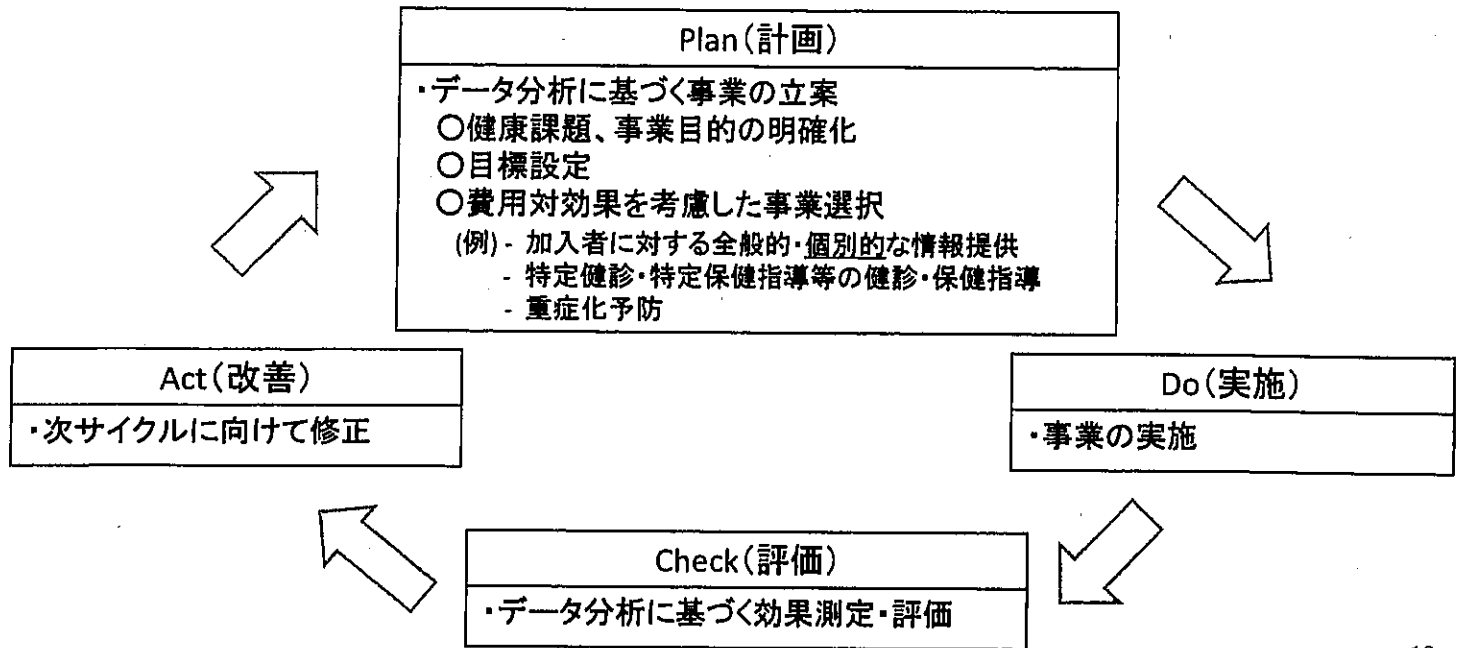
地域の人口構成や被保険者構成、生活習慣、健診結果状況、医療状況、介護状況について、県、同規模保険者、全国の状況と比較、自保険者のポジション(順位)の把握



# 「データヘルス計画」とは

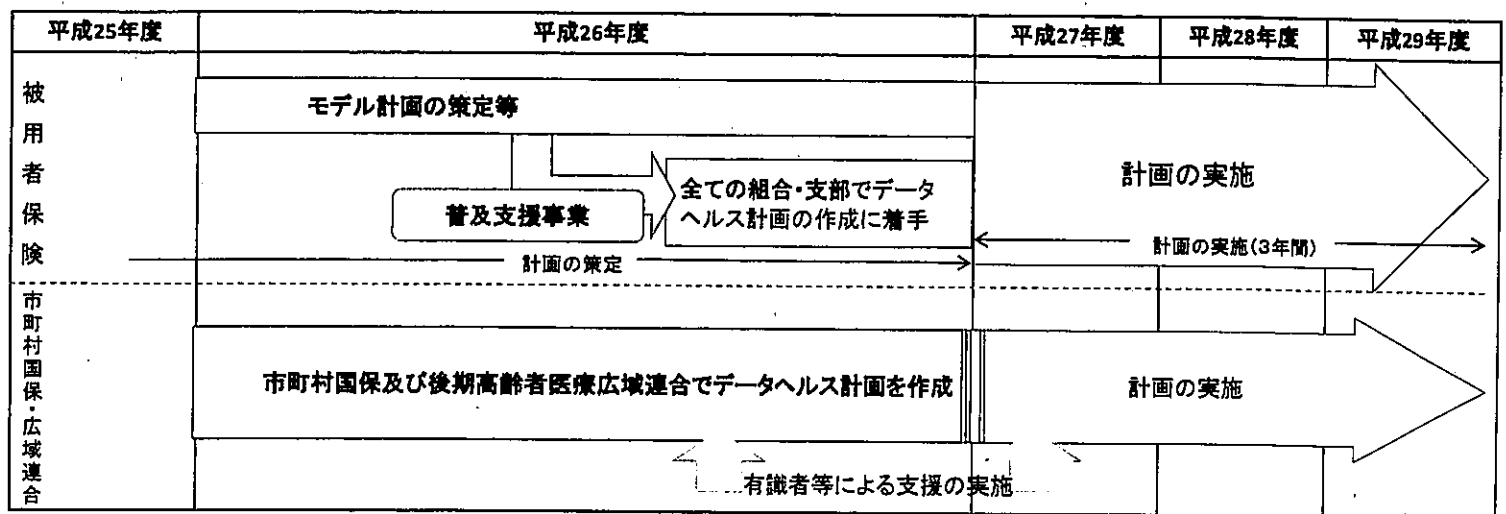
## 「データヘルス計画」

レセプト・健診情報等のデータの分析に基づく  
効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画



18

## データヘルス計画の実施スケジュール



19

健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針の一部を改正する件(告示)及び  
国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針の一部を改正する件(告示)の概要

1. 改正の内容

保険者は、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画(データヘルス計画)を策定し、実施する。具体的には、以下の取組を進める。

- P (計画) : 健康・医療情報を分析し、加入者の健康課題を明確にした上で、事業を企画する
- D (実施) : 費用対効果の観点も考慮しつつ、次のような取組を実施する
- ・ 加入者に自らの生活習慣等の問題点を発見しその改善を促すための一次予防の取組
  - ・ 生活習慣病の発症を予防するための特定保健指導等の取組
  - ・ 生活習慣病の症状の進展及び合併症の発症を抑えるための重症化予防の取組
  - ・ その他、健康・医療情報を活用した取組
- C (評価) : 客観的な指標を用いて保健事業の評価を行う  
(例: 生活習慣の状況(食生活、歩数等)、特定健診の受診率・結果、医療費)
- A (改善) : 評価結果に基づき事業内容等を見直す

2. 適用期日

平成26年4月1日

20

サノフィ・アベンティス健保組合の例

レセプト・健診データの突合分析による糖尿病の重症化予防事業

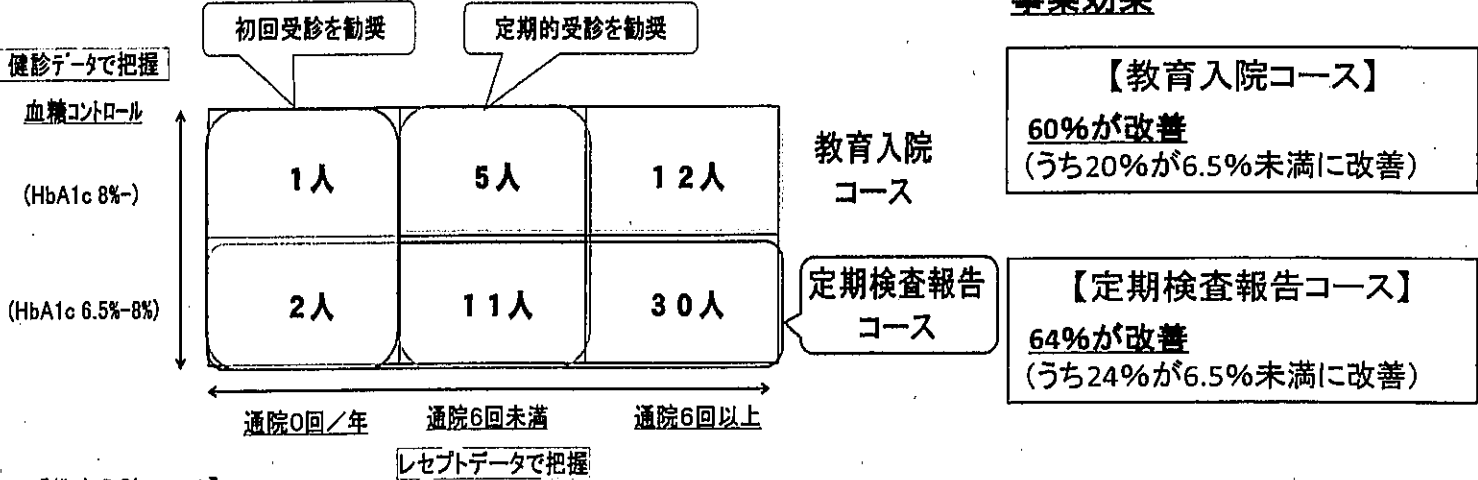
取り組みの背景

健診結果データにレセプトデータを突合し分析を行ったところ、HbA1cの数値が悪い者の中には

- ① 医療機関への定期的な受診を行っていない
- ② せっかく治療を受けていても状態が改善せず治療効果が得られていない

など、適切な受診状況といえない者が散見された。

対象者の抽出(概念図)



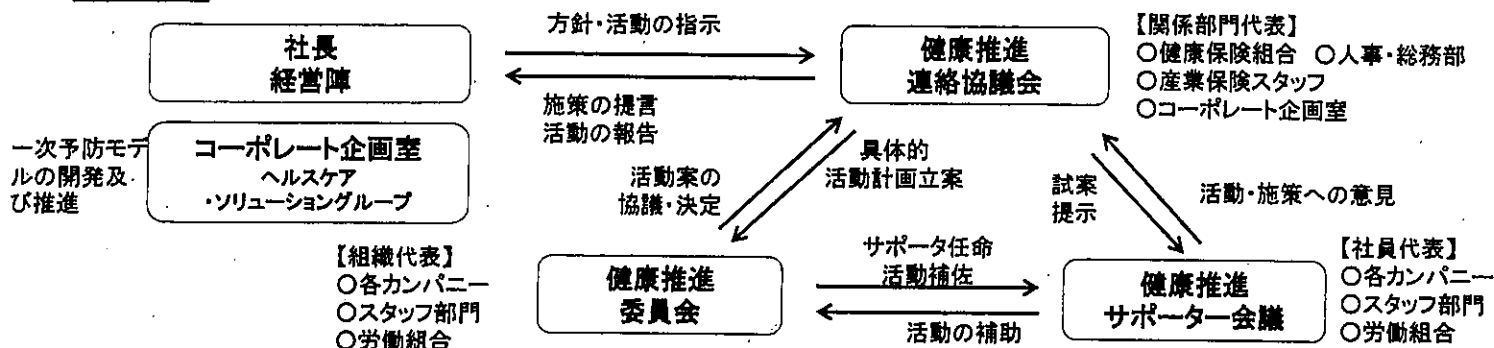
- 【教育入院コース】  
専門医療機関へ1泊2日の教育入院。教育入院後、保健師・看護師による3ヶ月毎の保健指導を実施。
- 【定期検査報告コース】  
3ヶ月毎にかかりつけ医で受けた検診結果検査結果を報告してもらい、保健師・看護師による保健指導を実施。

21

# 母体企業と保険者のコラボレーションによる 全階層を対象とした階層別予防事業

- 保健事業を実施するに当たって、母体企業と連携して取組を進めるとともに、健診の結果等に基づき加入者の健康度に応じて健康リスクの階層化を行い、それぞれの階層にあったアプローチを行うことで、1次予防から3次予防までを網羅した予防事業の取組の実施

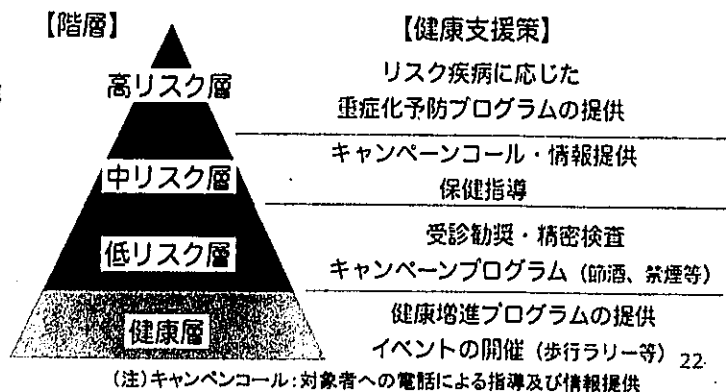
## 推進体制



## リスク階層分け

定期健康診断結果から複合的要素を加味して予防可能なリスク疾病につながる兆候がある者の抽出し、レセプトデータを突合させて治療状況の確認

分析情報を基に被保険者一人ひとりのリスク度合いの順位付け（右図）を行い、リスク程度に応じた階層に分類。



## 広島県呉市国保の事例

### ○後発医薬品の使用促進

- 後発医薬品に切り替えることによって一定以上の医療費負担軽減効果がある者に、削減額等を通知するサービスを実施。平成20年7月から25年3月までの通知者の81%が後発医薬品へ切り替え。

### ○生活習慣病二次予防（受診勧奨）

- 健診情報から健診異常値の方を抽出し、レセプトと突合して医療機関未受診者に受診勧奨を行う。
- レセプトから生活習慣病で医療機関に通院していた患者を抽出し、一定期間通院していない患者に受診勧奨を行う。

### ○生活習慣病三次予防（重症化予防）

- レセプトから抽出した対象病名毎に指導対象者を選定し、個別に指導を行うことにより糖尿病性腎症及び慢性腎臓病等の重症化を予防。

### ○重複受診・頻回受診対策

- 複数の医療機関に同一の傷病名で受診している者や頻繁に医療機関で受診している者を確認し、訪問指導を実施。

※ 平成23年度における訪問前後1ヶ月の比較

（重複受診）件数：51件 診療費削減額：54,060円 最大18,380円／人 診療費減

（頻回受診）受診日数減：94人 診療費削減1,544,030円 最大 受診日数28日／月 → 1日／月  
114,610円／人 診療費減

### ○調剤点検

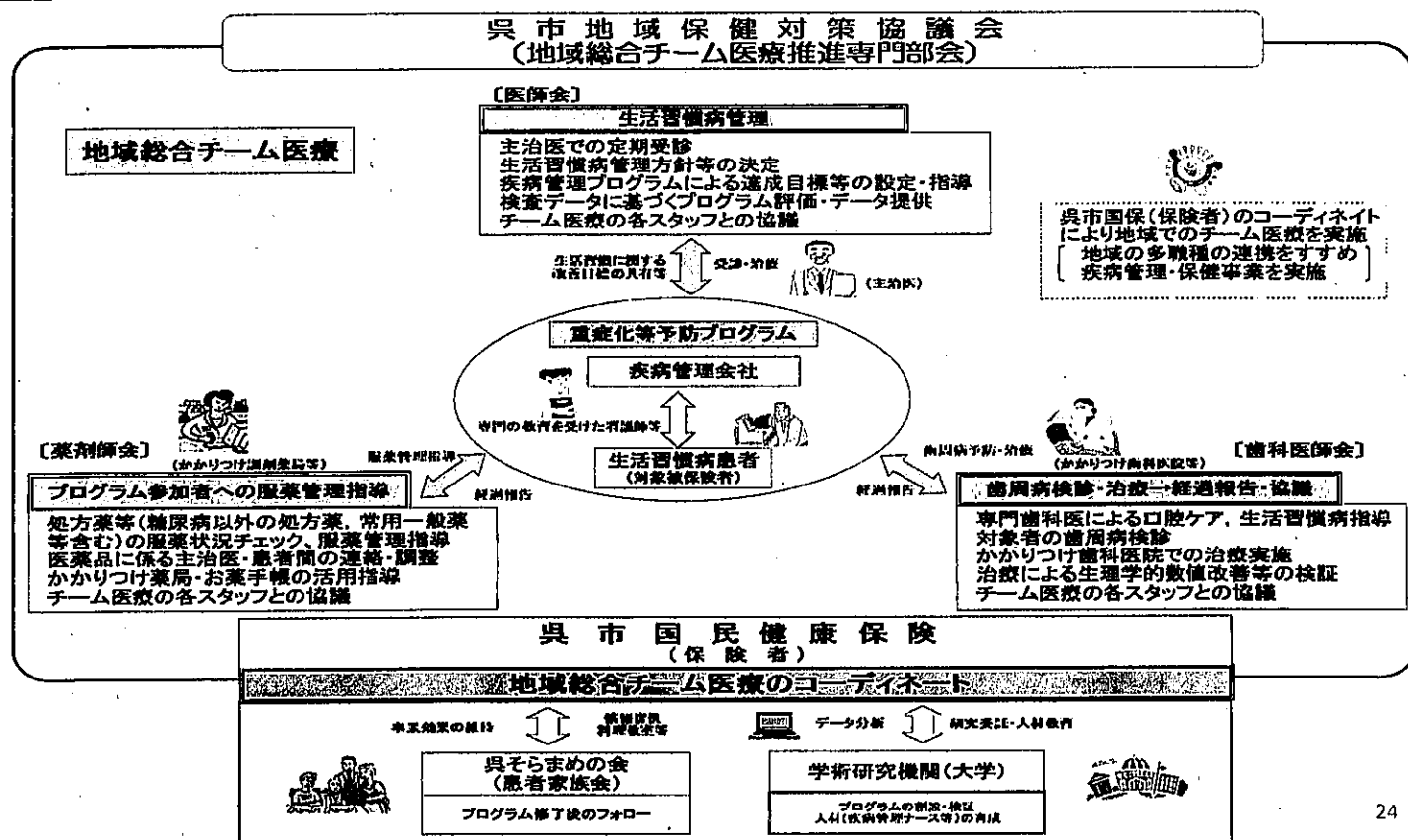
- 別々の医療機関で同一成分の薬剤を重複して処方されている人、相互作用の発生の恐れがある人を抽出できる。

※ 平成23年度重複服薬指導対象者184人、併用禁忌1件、併用回避34件（呉市医師会によるスクリーニング後、該当医療機関に通知）



# 広島県呉市国保の例

〇レセプト等から抽出した病名毎に保健指導対象者を選定し、医師や薬剤師、歯科医師と連携した、疾病の重症化予防の取組を実施



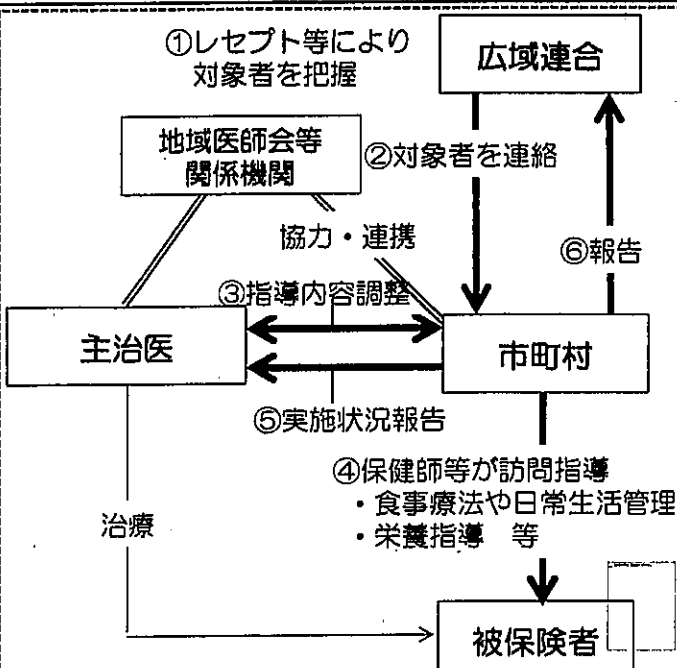
24

## 後期高齢者医療におけるデータヘルスの取組例

〇都道府県後期高齢者医療広域連合において、市町村等と連携し、レセプト等の情報を活用して被保険者への個別指導を実施。

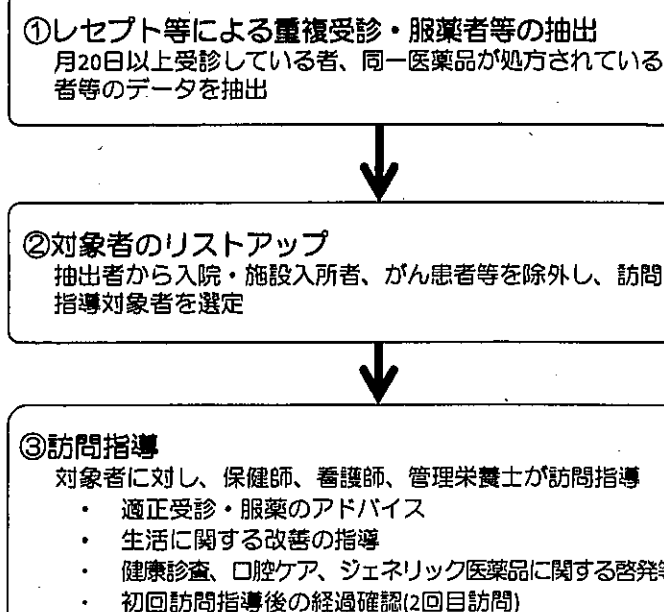
### 【例1】糖尿病性腎症患者の個別指導(広島県広域連合)

・レセプト等により、糖尿病性腎症患者であって生活習慣改善による重症化予防が期待される者を抽出し、医療機関と連携して、個別訪問による保健指導を実施。



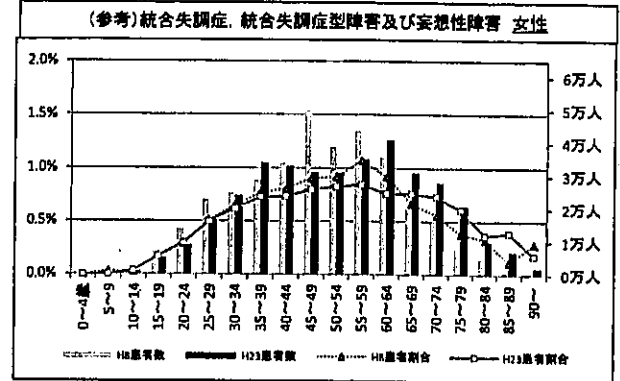
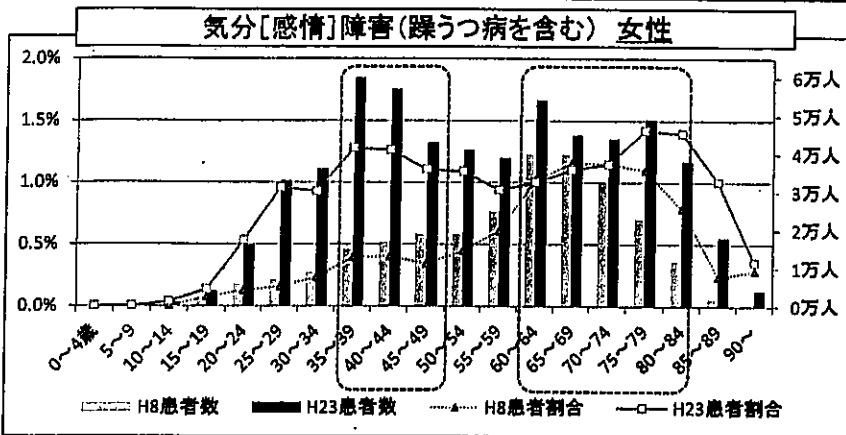
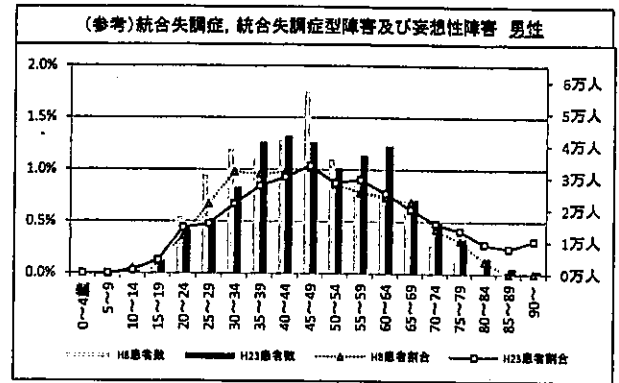
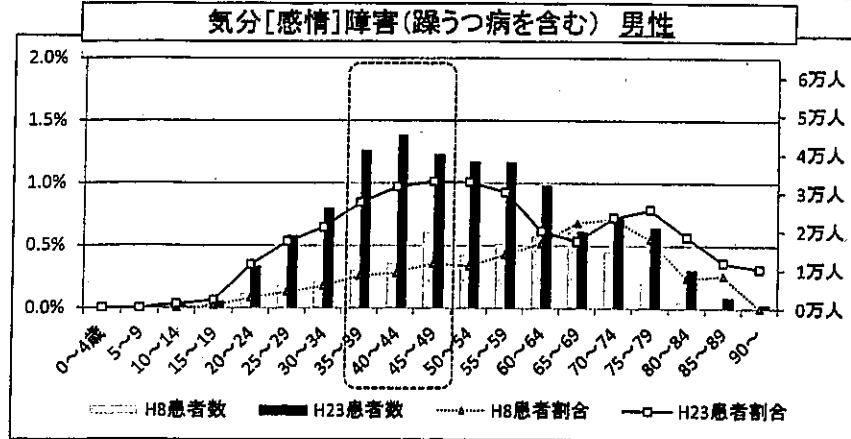
### 【例2】重複・頻回受診者への訪問指導(長崎県広域連合)

・レセプトにより重複・頻回受診、重複服薬者を抽出し、個別訪問を通じ適正受診・服薬を指導。



25

# うつ病など気分障害の総患者数(推計)および患者割合の変化【年齢階級別】



資料：患者調査、人口動態調査をもとに障害保健福祉部にて作成

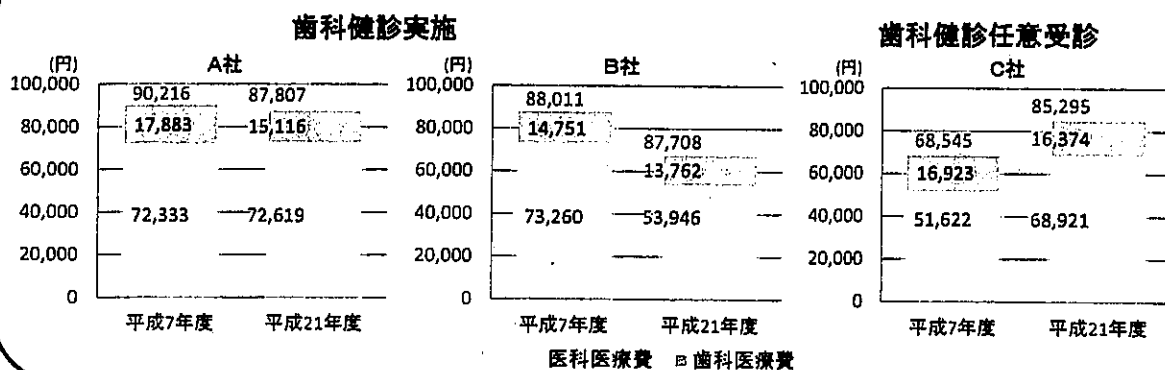
※ 気分障害の壮年期男女及び高齢女性の患者数及び患者割合が大きく増加、上昇している。

26

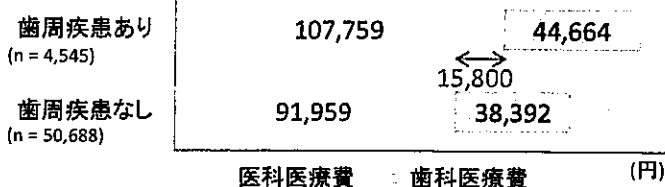
## デンソー健保組合の例 健保組合における歯科健診及び歯科医療費に関する分析事例

- デンソー健保組合では、加入者の歯のQOLの向上に向け、地域の歯科医師会とも連携して、長期間にわたり、歯の健康増進に取り組んでいる。
- また、自組合における医科及び歯科医療費の経年データを蓄積し、分析。その結果、
  - (A) 継続的に歯科健診を実施している集団は、医療費が減少、もしくは横ばい
  - (B) 歯周疾患がある集団は、歯周疾患がない集団と比較して医科医療費が高い
 という分析結果を得ている。

### (A) 歯科健診の有無による年間医療費の比較



### (B) 歯周疾患の有無による年間医療費の比較



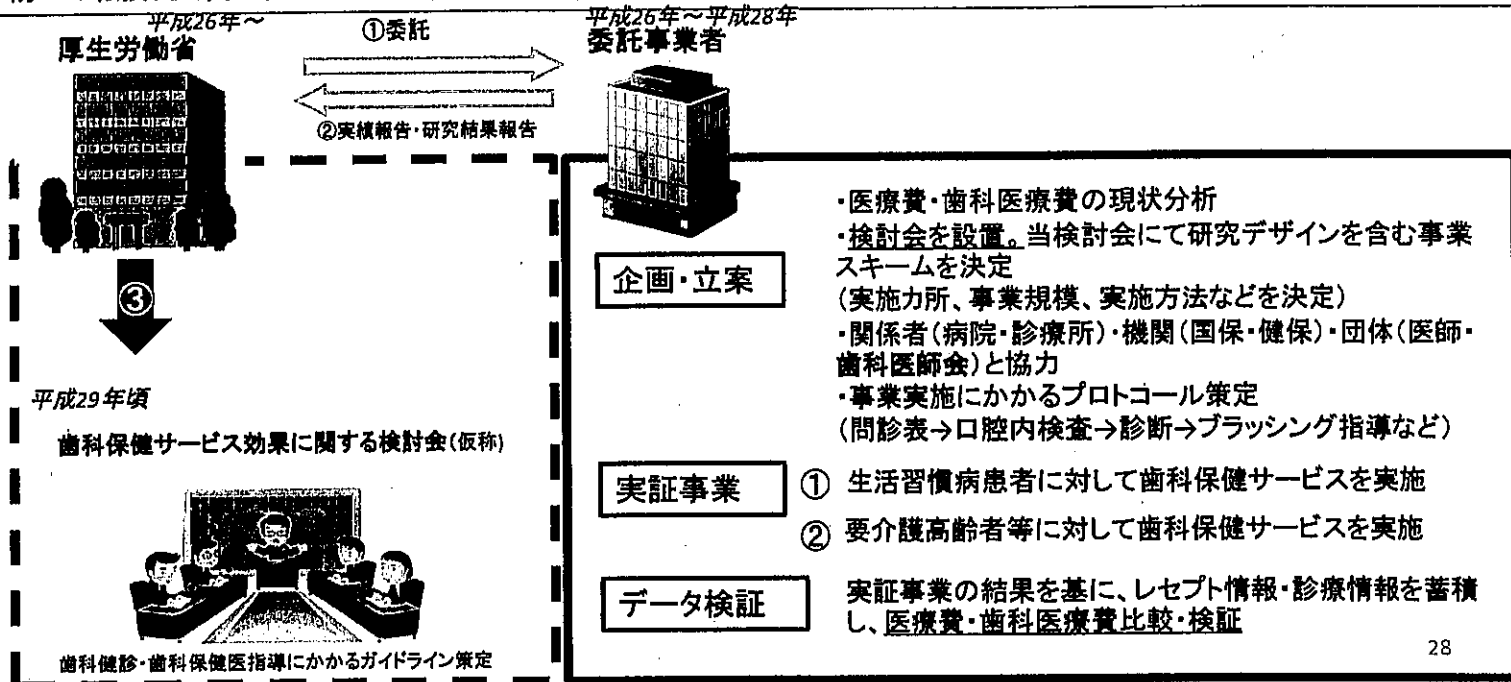
これらの分析結果を踏まえ、デンソー健保組合では、平成22年度より、集団歯科健診の検査項目に歯周疾患予防を付加し、受診者に対して、歯周疾患予防の意識づけとフロス使用などによる日頃のケア指導を実施している。

27

# 歯科保健サービスの効果実証事業

## 事業目的

- 日本再興戦略も踏まえ、2025年に向け、健康増進・予防サービスの充実等により、国民の医療・介護需要の増大をできる限り抑えつつ『国民の健康寿命が延伸する社会』を目指す。
- 予防を推進するためには、歯科健診を推進する必要がある。そのため、歯科健診が効果のあるとされている糖尿病患者や要介護高齢者等に対し、歯科健診・歯科保健指導を実施し、効果について検証する。
- そして、検証結果をもとに厚生労働省にて検討会を実施し、歯科健診・歯科保健指導にかかるガイドラインを策定、医療から予防への転換、健康長寿社会の実現、医療費適正化効果を見込んでいる。



28

## 後期高齢者歯科健診の効果検証(案)

### 【効果検証の考え方】

後期高齢者広域連合が被保険者に対して行う歯科健診について、モデル広域連合において、専門家の意見を踏まえた検査項目により、実施レセプトデータ等に基づき受診者個々人の健康状況の把握等により分析・効果検証を行う。

### ○検証の進め方

専門家による検討会にて、検査項目を含めた事業スキーム、分析デザイン等を策定して実施

### ○検証方法

モデルとなる特定の広域連合にて、個々の受診者に着目して行う(1,2か所)  
(例:複数年の健診結果・レセプトデータ等を基にした検証)

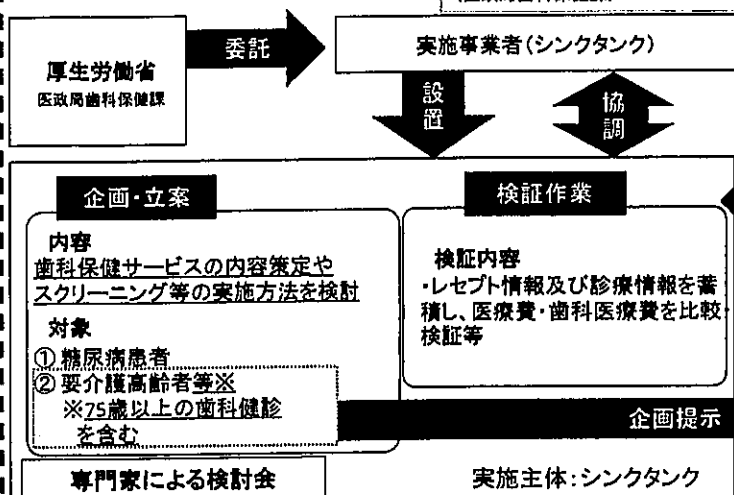
### ○検証のスケジュール

- 4月……効果検証事業の委託事業者選定に係る企画競争入札
- 6月……効果検証事業の委託事業者決定
- 7～8月…事業スキーム、分析デザインの企画・立案に係る専門家による検討会を設置、開催
- 9月以降…特定の広域連合にて歯科健診事業の実施着手
- 3月……実施広域連合から委託事業者へ健診結果等を提供



### 歯科保健サービスの効果実証事業

平成26年度予算案 64,902千円  
(医政局歯科保健課)

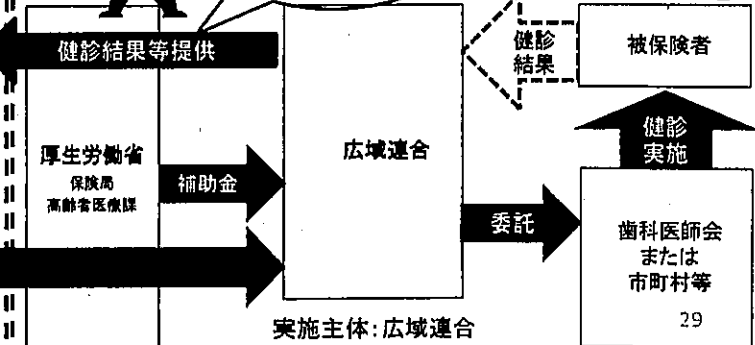


### 後期高齢者医療の被保険者に係る歯科健診

平成26年度予算案 488,776千円  
(保険局高齢者医療課)

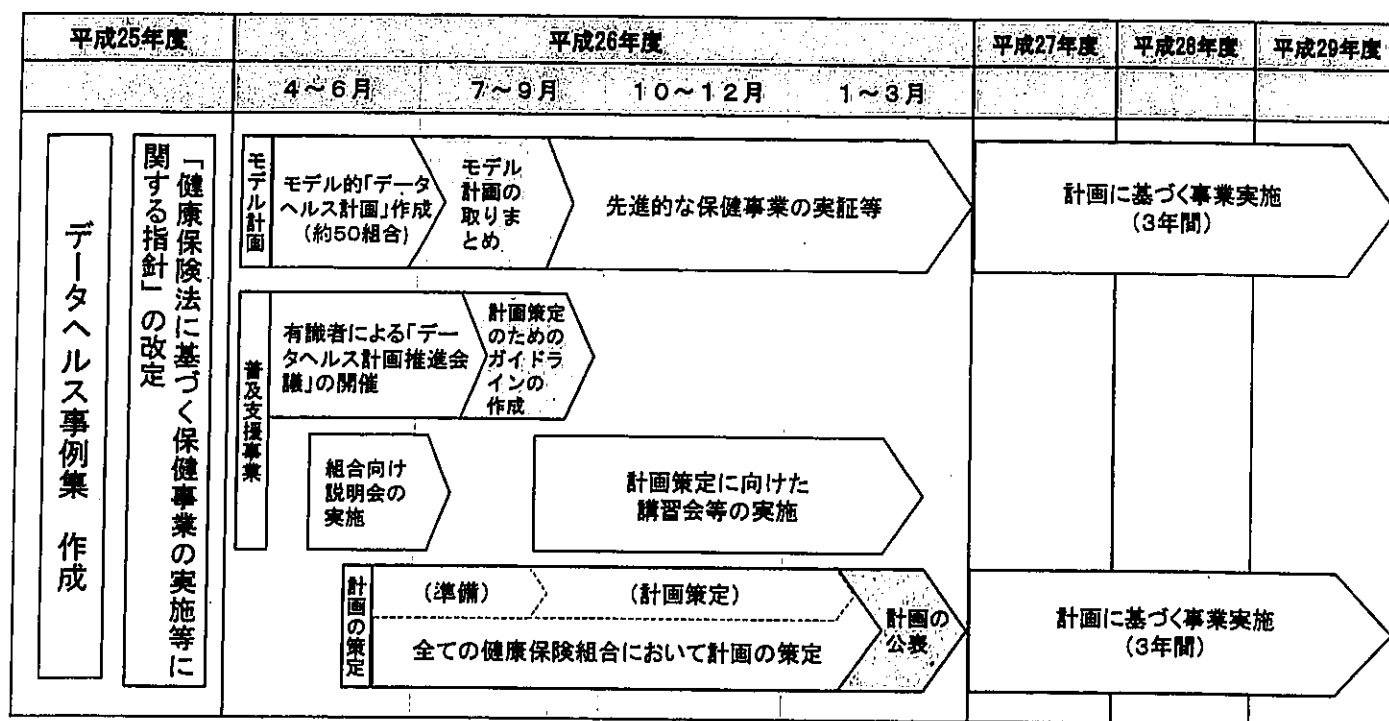


個人を特定する情報(氏名・住所等)は提供しない等、個人情報の取扱については条例等に基づき適切に行う。



# 健康保険組合における「データヘルス計画」の実施スケジュール

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)等に沿って、平成26年度中にデータヘルス計画(事業実施期間3年間)を策定・公表し、その後は少なくとも年1回の評価・見直しを求める予定。



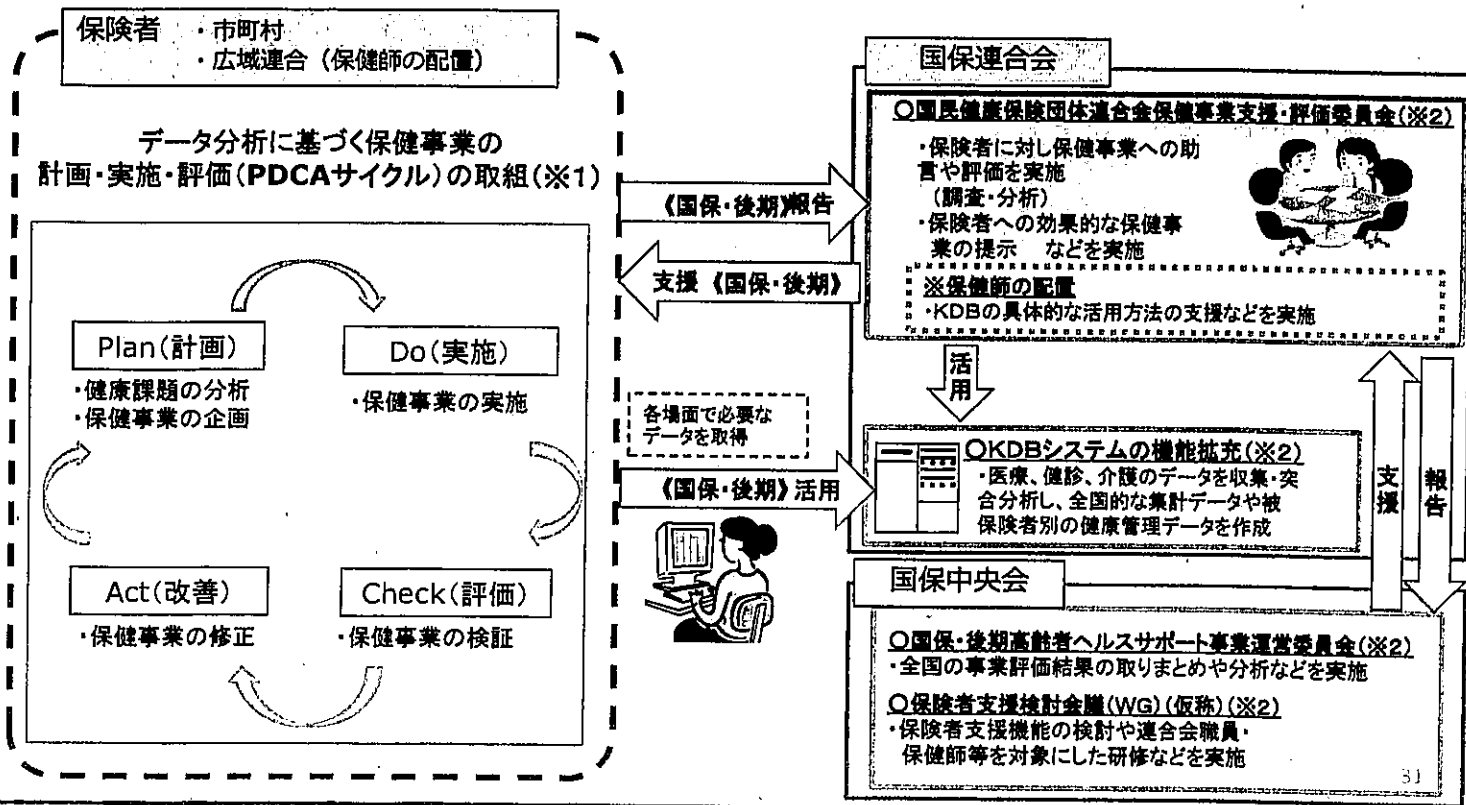
30

## レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進(市町村国保等)

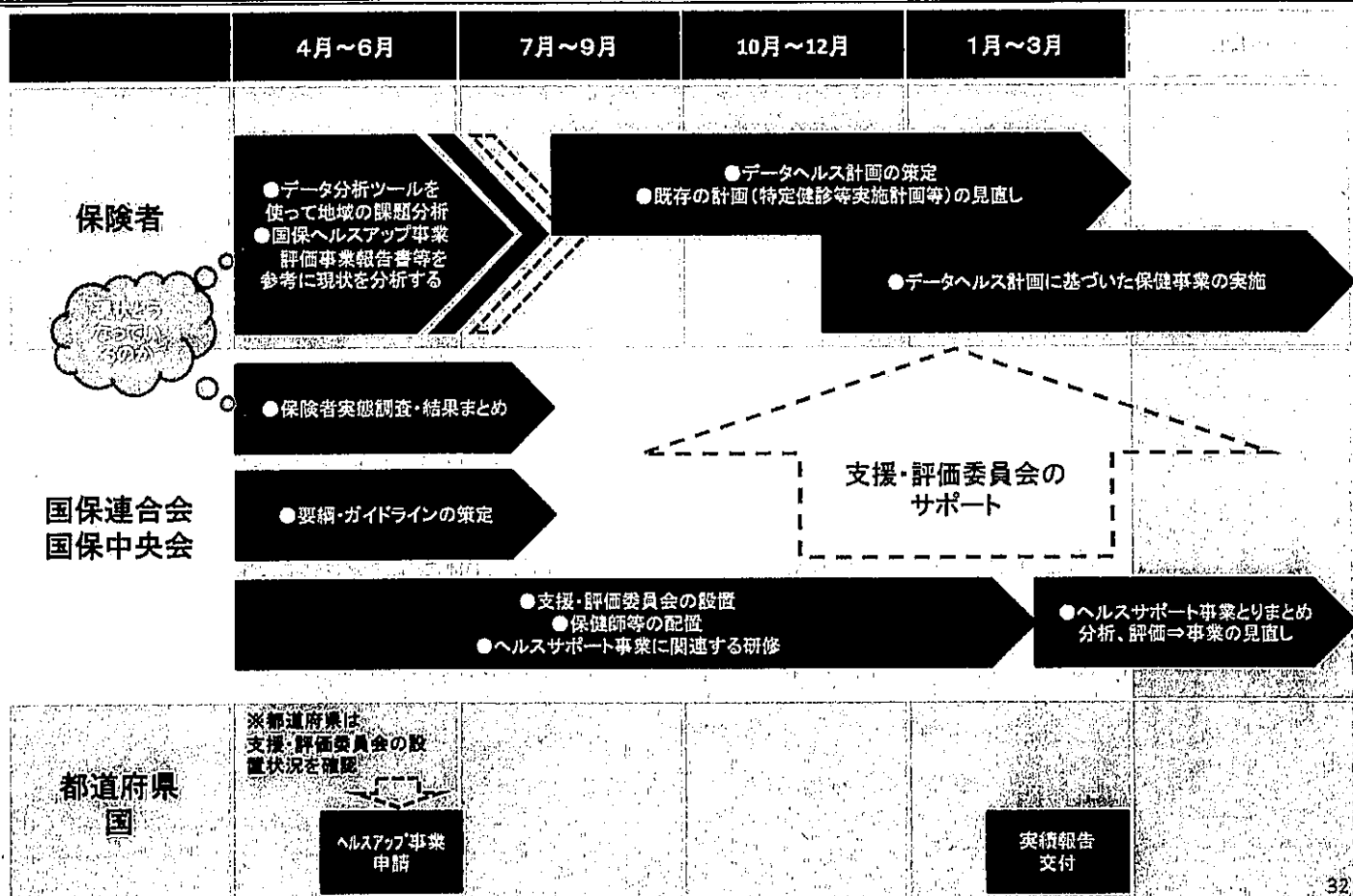
レセプト・健診情報等のデータ分析に基づく保健事業のPDCAサイクルに沿った効率的・効果的な実施に向け、KDBシステム等を活用した保健事業を行う市町村国保等に対する支援体制を構築する。

(※1) 保険者に対し、データ分析に基づく保健事業に係る経費を実費補助(特別調整交付金)

(※2) 国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会や、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会等の事業費を実費補助(連合会等補助金)



# 市町村国保における保健事業実施計画(データヘルス計画)のスケジュール



## 保健事業実施計画(データヘルス計画)作成の手引き【国保】

平成26年6月12日事務連絡

### ●保健事業実施計画(データヘルス計画)の基本的事項

#### ◎背景

- ・日本再興戦略における保健事業の推進、保健事業実施にかかる指針の改正

#### ◎データヘルス計画の位置づけ

- ・データヘルス計画(PDCAサイクル、データ分析と評価)、他の計画・指針との関係

#### ◎計画期間

### ●計画に記載する事項

#### ◎背景の整理

- ・保険者の特性把握(被保険者の状況、性・年齢階層別、人口に対する割合、推移)
- ・過去の取組の考察(特定健診・特定保健指導、その他の保健事業)

#### ◎健康・医療情報の分析及び分析結果に基づく健康課題の把握

#### ◎目的・目標の設定

- ・課題に対応した各種目的、目標の設定の重要性、成果目標と事業量目標

#### ◎保健事業の実施内容

- ・優先順位を決定し目標達成のために必要な事業を展開  
(ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを組み合わせた事業展開)

#### ◎評価方法の設定

- ・目標に対応した評価の実施、評価のタイミング

#### ◎計画の見直し

#### ◎計画の公表・周知

#### ◎その他(運営上の留意事項、市町村の関係部署との連携、個人情報保護等)

### ●策定における支援

#### ◎国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

#### ◎国保ヘルスアップ事業評価事業報告書

- ・計画策定にあたっての基本的な考え方や、計画にもり込むべき事項について、エッセンス部分をまとめたもの
- ・国保中央会の「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会」が夏頃を目途に策定する各国保連合会が行う保険者等支援の内容を詳細に示したガイドラインを、データヘルス計画策定の参考として情報提供する予定。<sup>33</sup>

## (参考)

○医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業(データヘルス)について厚生労働省ホームページで紹介しています。

- ・被用者保険におけるデータ分析に基づく保健事業事例集  
(データヘルス事例集)
- ・国保ヘルスアップ事業評価事業報告書
- ・シリーズ【データヘルス最前線】(広報誌「厚生労働」)

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryoku/iryoku\\_hoken/hokenjigyoku/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iryoku_hoken/hokenjigyoku/index.html)